

山口市総合計画

2013-2015

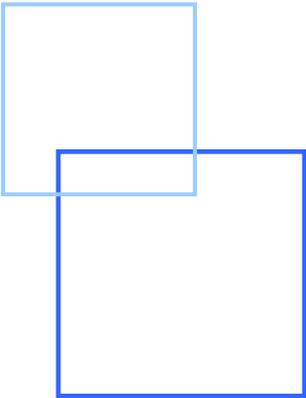
(H25-H27)

第6次 実行計画

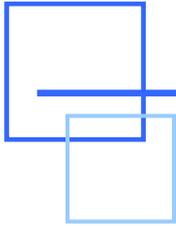
ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第6次実行計画の概要	5
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	15
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	131
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	239
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	311
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	369
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	431
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	533
政策8 市民の信頼に応える行政経営	563
3章 プロジェクト別計画	605
(I) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	607
(II) 交流創造プロジェクト	620
4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)	631
資 料	635
(1) 第6次実行計画事業一覧	636



はじめに



はじめに

本市は、平成17年10月の旧1市4町、平成22年1月の旧阿東町との合併を経て、市域面積は1,000平方キロメートルを超える県内で最も広い市となり、臨海地域から中山間地域まで、多種多様な地域資源を有することになりました。

これまで、合併後の一体感の醸成やまちづくりの基盤づくりをはじめ、行財政面における合併支援策の有効活用、定員の適正化・民間化の推進など行政改革等を通じた行財政基盤の強化、更には、総合計画に沿ったまちづくりが着実に進んでいるところです。

その一方で、本市を取り巻く社会経済情勢は我々の予測を超えるスピードで変化しています。まず、平成22年国勢調査においては、本市も少子高齢化が進行し、本格的な人口減少社会に転じたことが確認されました。特に、生産年齢人口は、10年後には、約1万人減少することが予測されており、地域経済の成長を抑制することが懸念され、農山漁村地域においては、第一次産業の衰退にとどまらず、国土の保全のあり方も大きな課題になってきます。次に、グローバル化の進展は、地方都市が海外との交流、交易を地域振興に結び付けるチャンスを有している反面、地域経済や雇用環境に影響を及ぼしていることが実体として表れています。加えて、県境を越えた広域連合の設立や、大都市圏での都市制度の見直しに見られる地方発意の地方分権の動向、更には、今後の道州制を踏まえた地方分権の推進は、県庁所在地として発展してきた本市にとって大きな影響を及ぼすことが予測されます。

このような時代の変革期においては、目指す都市像を市民と共有する中で、それに到達するための柔軟かつ戦略的な対応が求められます。

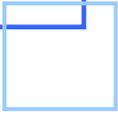
こうしたことから、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題に対応していくために、将来の展望と、その道筋を明らかにする「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定し、引き続き、少子高齢化や、家庭、地域でのコミュニティの希薄化が進む中で、「協働によるまちづくり」を通じた、様々な人々のライフスタイルや価値観を受容する、人々の絆に支えられた温かみのある地域社会の構築と、山口、小郡両都市核の高次都市機能の強化等により、広域経済・交流圏において求心力を発揮し、圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県央中核都市づくり」を加速させることを、本市政策の中心テーマとして位置付け、それらを軸に諸々の課題に積極果敢に取り組むこととしています。

特に、これから数年間は、財政面における合併メリットを最大限に発揮でき、将来の山口市をかたちづくる上で、人的資本や社会インフラを蓄積できる重要な期間となります。

こうした中で、山口市総合計画後期まちづくり計画を具現化する「第6次実行計画」は、こうした取組みの方向性を踏まえ、また、後期まちづくり計画のスタートとして、将来を見据えた的確な判断とスピード感を意識して事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方



1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

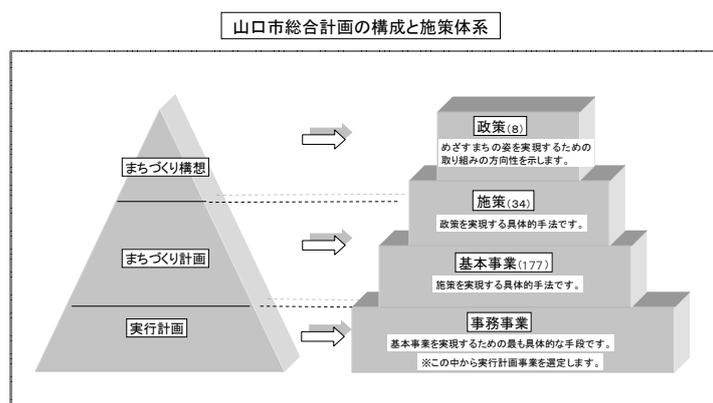
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

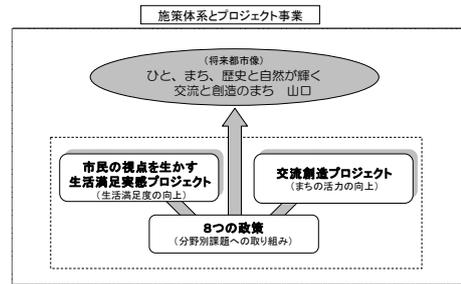
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に60指標を、177の基本事業に314指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、こうした施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジ

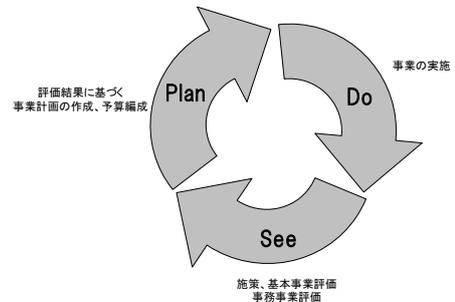
エクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



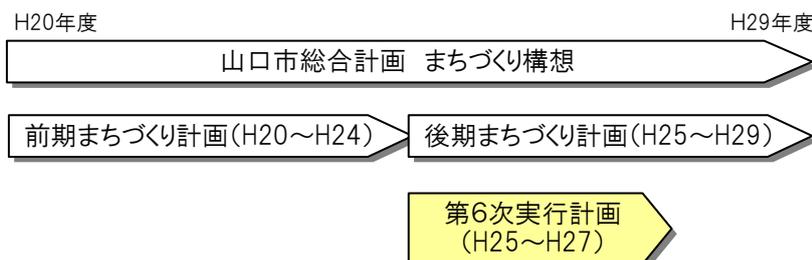
(3) 第6次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、中期的に各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行います。今回の実行計画は、山口市総合計画後期まちづくり計画の初年度となる平成25年度から平成27年度までを計画期間としています。



1章 実行計画の基本的な考え方

③位置づけ・概要

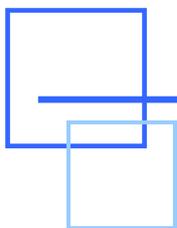
山口市総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、平成25年度から平成29年度までのまちづくりの方向性や目標を示す「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定しました。第6次実行計画は、この「山口市総合計画後期まちづくり計画」に示すまちづくりを具現化するものです。

各施策分野においては、前期まちづくり計画の継続性を担保していく中で、平成29年度の最終目標の達成に向け、これまでの取組みの評価等を踏まえ事務事業の立案、組換えを積極的に行っていきます。また、プロジェクト事業については、将来都市像を実現するための重点的かつ先導的な取組みの方向性である「生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」のもと、それを実現するための政策として新たに構築した6つの戦略に即した取組みを積極的に展開していきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第6次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、414の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画

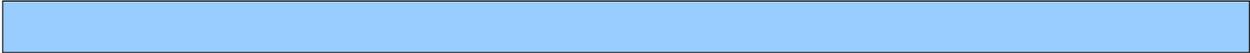


2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策 1	<p style="text-align: center;">支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)</p>	15
	<p>【施策】</p> <p>1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち 16</p> <p>1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 44</p> <p>1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 68</p> <p>1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち 94</p> <p>1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち 110</p> <p>1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち 118</p>	
政策 2	<p style="text-align: center;">いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)</p>	131
	<p>【施策】</p> <p>2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと 132</p> <p>2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 142</p> <p>2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども 174</p> <p>2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 182</p> <p>2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 212</p> <p>2 - ⑥ スポーツに親しむひと 228</p>	
政策 3	<p style="text-align: center;">安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)</p>	239
	<p>【施策】</p> <p>3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち 240</p> <p>3 - ② 消防・救急体制が整ったまち 272</p> <p>3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち 286</p> <p>3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 294</p> <p>3 - ⑤ 水を安心して使えるまち 302</p>	
政策 4	<p style="text-align: center;">自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)</p>	311
	<p>【施策】</p> <p>4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 312</p> <p>4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 322</p> <p>4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 344</p> <p>4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち 362</p>	



政策 5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	369
	【施策】	
5 -	① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	370
5 -	② 快適な道路交通網が整ったまち	398
5 -	③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	414
政策 6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	431
	【施策】	
6 -	① 地域の特徴を生かした観光のまち	432
6 -	② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	456
6 -	③ 森林を守り、育て、生かしたまち	476
6 -	④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	492
6 -	⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	502
6 -	⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	522
政策 7	ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	533
	【施策】	
7 -	① 人のきずなでつくるまち	534
7 -	② 市民と行政の協働によるまちづくり	550
政策 8	市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	563
	【施策】	
8 -	① 計画的、効果的な行政経営	564
8 -	② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	586

2章 施策別計画

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組みの概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行います

施策のねらい
自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標
◇自分が健康だと感じる市民の割合

単位	実績値 (12年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(24年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	72.6	77.5	77.2 (高)	78.0
			80.0	

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う年数割合を見る指標です。
注：歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、回答の健康は「高」「中」「低」の3段階で健康を自己評価し、その割合を算出する。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康に良い生活習慣が身につくよう、「食」に「運動」を重点を置いた健康づくりを進めていきます。また、生活習慣病の発症・重症化予防への取組みとして、循環器疾患や糖尿病等に重点を置いた対策を講じていきます。
- ◇ 増加する健康問題や健康に対する意識の希薄な市民への対応策として、市民の健康づくりを促し変えるための社会環境の整備が重要であることから、地域のコミュニティや民間団体、関係機関及び企業等の活動と連携した健康づくりを推進するための体制づくりを行います。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。また、高齢者の疾病予防及び医療費抑制を目的として、新たに高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を実施します。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査、5歳児発達相談により、妊婦期から乳幼児期を通しての健康管理及び子育て支援を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりを促していきます。
- ◇ 市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、救急医療体制の維持確保に努めるとともに、へき地の医療体制の維持確保に関する検討を行います。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費		事業費	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-①-1 健康づくりの推進	15,686	0	15,686	0
1-①-2 病内予防・早期発見・早期治療の推進	889,560	222,404	866,156	220,233
1-①-3 若年子健の充実	255,894	0	285,411	0
1-①-4 高齢者の推進	8,971	0	9,322	0
1-①-5 救急医療体制の充実	229,943	0	245,644	0
施策の総合推進	37,339	0	89,424	0
合計	222,404	222,404	220,423	220,423

◇施策の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇23年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- ・■■■(高)：達成度が70%以上
- ・■■■(中)：達成度が30%以上 70%未満
- ・■■■(低)：達成度が30%未満

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主要な取組みのポイントを示しています。

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇23年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- ・■■■(高): 達成度が70%以上
- ・■■□(中): 達成度が30%以上 70%未満
- ・■□□(低): 達成度が30%未満

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (食事)	%	59.7	56.0	56.5 ■■■(低)	60.0	61.0
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動、生活活動)	%	45.7	-	45.7 -	-	51.0
生活習慣病を予防している 市民の割合	%	90.4	-	-	-	95.0
【実行計画事業】						
<input type="checkbox"/> 保健活動業務 (22ページ) <input type="checkbox"/> 生活習慣病予防事業 (23ページ) <input type="checkbox"/> 運動推進事業 (24ページ)						

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
1年に1回健診を受けて いる市民(18歳以上) の割合	%	76.9	76.4	75.3 ■■■(低)	77.0	80.0
がん検診の精密検査 必要者で検査・治療を している市民の割合	%	80.6	83.4	84.3 ■■■(高)	83.0	90.0
予防接種率(子どもの 予防接種)	%	80.0	92.8	90.3 ■■■(高)	85.0	95.0
5種のがん検診の平均 受診率(40歳以上69 歳。子宮がん検診は20 歳以上69歳)	%	32.7	-	-	-	40.0
【実行計画事業】						
<input type="checkbox"/> 予防接種事業 (25ページ) <input type="checkbox"/> 健康診査事業 (26ページ) <input type="checkbox"/> 特定健康診査事業 (27ページ) <input type="checkbox"/> 特定保健指導事業 (28ページ) <input type="checkbox"/> 疾病予防推進事業 (29ページ) <input type="checkbox"/> 妊産婦歯科保健事業 (30ページ)						

◇実行計画事業の名称とその事業計画書の掲載ページを示しています。

◇平成24年度3月補正予算、及び平成25年度当初予算を通して、新規事業については「」、拡充事業については「」印を事業名の前に表示しています。

2章 施策別計画

③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

会計	01	01 収入会計	政策	01	01 見えぬ健康かな暮らしの見えるまち
款	01	01 衛生費	施策	01	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	01 保健衛生費	基本事業	01	01 健康づくりの推進
目	03	03 健康増進費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	20歳から64歳までの市民		手段(事務事業の内容、やり方、手順)		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>生活習慣病予防のための保健事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導者を講師として実施） 健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 広報活動（ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダーなど） 				

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組み）に該当する事業はそのプロジェクト区分を表示しています。

◇マニフェスト
市長マニフェストに該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組みを示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。なお、数値による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

◇当初予算ベースの事業費と財源内訳を示しています。(補正予算額や繰越額は計上していません。)

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数	回	500	500	500	500
活動指標②						
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数	人	9,200	9,200	9,200	9,200
成果指標②						
事業費			4,000	4,007		
財源内訳						
	国支出金	千円				
	県支出金		1,074	1,074		
	地方債					
	その他		62	62		
	一般財源		3,769	3,767		
付記事項						

(iii) 「事業立案にあたっての事前評価【新規事業】」、「これまでの取り組みの評価【継続事業】」

【新規事業】

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
保育園待機児童対策、児童虐待、障害児問題を抱え、各種制度・施策が目まぐるしく変遷する中で、こうした現代社会と児童問題への今後の対応として、それぞれの主体による機能と役割に応じた保育の質向上、各主体をつなぐネットワークづくりが求められています。	・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合：55.0% ・地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合：36.0% ・子育ての不安や悩みを解決できている親の割合：53.2% ・子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合：68.5% 【平成23年度まちづくりアンケート調査結果】
<input checked="" type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現任実施が有効(補助メニュー活用等)	<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他
上位の基本事業への貢献度	
<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小	子育て福祉総合センターでの各種活動が、保育の質向上、子育て機能の向上に資することから、貢献度は大きいと考えます。

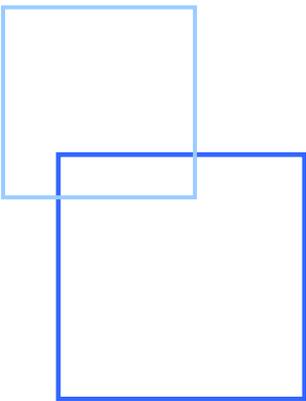
【継続事業】

◇上位の施策や基本事業に対する貢献度についての評価を示しています。

これまでの取り組みの評価

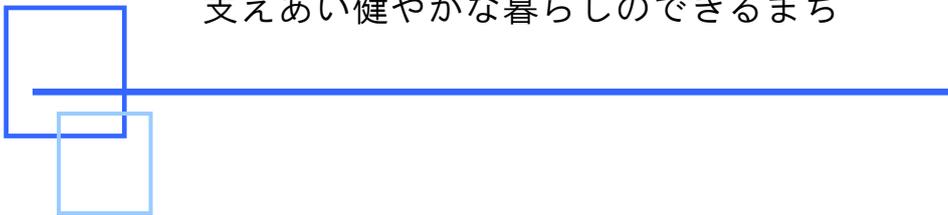
上位の基本事業への貢献度	成果状況
<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりに繋がることから貢献度は大きいです。
<input checked="" type="radio"/> 向上 <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下	健康教育の内容の充実等を図ることにより利用者数は増加傾向にあり、成果は順調にあがっています。今後も健康教育の充実を図ることにより、成果向上の余地が広がります。
<input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・大 <input type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小	

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思ふ市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	72.6	77.5	77.2 ■■■ (高)	78.0	80.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思ふ」「健康な方だと思ふ」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
円	294,571	353,088	367,723 ■■■ (低)	351,000	452,100

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。また、生活習慣病の発症・重症化予防への取り組みとして、循環器疾患や糖尿病等に重点を置いた対策を講じていきます。
- ◇ 複雑化する健康問題や健康に対する意識の希薄な市民への対応策として、市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、地域のコミュニティや民間団体、関係機関及び企業等の活動と連動した健康づくりを推進するための体制づくりを行います。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。また、高齢者の疾病予防及び医療費抑制を目的として、新たに高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を実施します。
- ◇ 妊婦健康診査、乳幼児健康診査、5歳児発達相談により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理及び相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及に努め、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院群輪番制の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備事業等により、救急医療体制の維持確保に取り組むとともに、へき地の医療体制の維持確保に関する検討を行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-①-1 健康づくりの推進	一般会計	15,686	一般会計	15,393
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	889,560	一般会計	866,506
	特別会計	222,404	特別会計	220,423
1-①-3 母子保健の充実	一般会計	255,894	一般会計	285,481
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-4 食育の推進	一般会計	8,971	一般会計	9,362
	特別会計	0	特別会計	0
1-①-5 医療体制の充実	一般会計	229,943	一般会計	245,664
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	37,339	一般会計	89,784
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,437,393	一般会計	1,512,190
	特別会計	222,404	特別会計	220,423

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-①-1 健康づくりの推進

【基本事業のねらい】 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(食事)	%	59.7	56.0	56.5 ■■■(低)	60.0	63.0
健康によい生活習慣を 実践している市民の割 合(運動、生活活動)	%	45.7 ※23年度実績	-	45.7 -	-	50.0
うつ病について知ってい る市民の割合	%	90.4 ※24年度実績	-	-	-	95.0
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 保健活動業務 (22 ページ) <input type="checkbox"/> 生活習慣病予防事業 (23 ページ) <input type="checkbox"/> 運動推進事業 (24 ページ)						

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

【基本事業のねらい】 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
1年に1回健診を受け ている市民(18歳以 上)の割合	%	76.9	76.4	75.3 ■■■(低)	77.0	80.0
がん検診の精密検査 必要者で検査・治療を している市民の割合	%	80.6	83.4	84.3 ■■■(高)	83.0	90.0
予防接種率(子どもの 予防接種)	%	80.0	92.8	90.3 ■■■(高)	85.0	95.0
5種のがん検診の平均 受診率(40歳以上69 歳。子宮がん検診は20 歳以上69歳)	%	32.7 ※24年度実績	-	-	-	40.0
【実行計画事業】 <input type="checkbox"/> 予防接種事業 (25 ページ) <input type="checkbox"/> 健康診査事業 (26 ページ) <input type="checkbox"/> 特定健康診査事業 (27 ページ) <input type="checkbox"/> 特定保健指導事業 (28 ページ) <input type="checkbox"/> 疾病予防推進事業 (29 ページ) <input type="checkbox"/> 妊産婦歯科保健事業 (30 ページ)						

1-①-3 母子保健の充実

【基本事業のねらい】 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	95.1	92.8	■■■ (低)	95.0	95.0
1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.8	96.0	■■■ (高)	96.0	97.0
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業 (31 ページ) 乳児健康診査事業 (32 ページ) 母子健康教育事業 (33 ページ) 不妊治療費助成事業 (34 ページ)							

1-①-4 食育の推進

【基本事業のねらい】 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	78.7	77.0	■■■ (低)	90.0	90.0
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	76.9	77.1	■■■ (低)	80.0	83.0
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 食育推進事業 (35 ページ)							

1-①-5 医療体制の充実

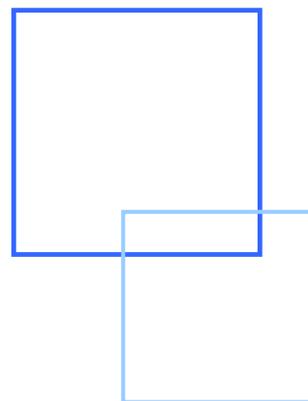
【基本事業のねらい】 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	80.5	84.0	■■■ (高)	80.0	84.0
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 地域救急医療運営費補助事業 (36 ページ) <input checked="" type="checkbox"/> へき地診療所事業 (37 ページ) 二次病院群輪番制病院運営支援事業 (38 ページ) 医療施設・設備整備費助成事業 (39 ページ) 産科医等確保支援事業 (40 ページ) 休日・夜間急病診療所運營業務 (41 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

保健センター管理運營業務（42 ページ）



保健活動業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民			市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。25年度は、健康づくり計画及び食育推進計画の評価及び見直しを行います。 市民、地域活動関係団体等の委員で構成する健康づくり推進委員会を開催して、健康づくり計画の評価及び見直しの協議を行います。 住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会に、健康づくりチャレンジモデル事業を委託します。 健康づくりについて市民への普及啓発・情報発信として健康まつりを開催します。開催会場：小郡地域 業務従事者の資質向上のため、研修会に職員を派遣します。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
健康づくりへの関心が高まります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	健康まつり等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	健康まつり等参加者数	人	900	900	900	900
成果指標	研修会出席者数	人	35	20	20	20
事業費			9,113	8,867		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	500	500		
		一般財源	8,613	8,367		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、情報発信の内容・方法を検討し、関係機関が連携して健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	03	健康増進費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
20歳から64歳までの市民			生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 ・健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） ・健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） ・訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ・広報活動（ちらし、ホームページ、健康づくりガイドなど）		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	500	500	500	500
活動指標						
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	9,200	9,200	9,200	9,200
成果指標						
事業費			4,905	4,807		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	1,074	1,074		
		地方債				
		その他	62	32		
		一般財源	3,769	3,701		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	健康教育の内容の充実等を図ることにより利用者数は増加傾向にあり、成果は順調にあがっています。今後も健康教育の充実を図ることによって利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

運動推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	03	健康増進費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			<p>1. ウォーキングのエントリー事業 ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして実施します。 内容：3か月間、各自が目標を定めてエントリーし、ウォーキングや歩数アップを実施します。応援レター等で継続を支援します。</p> <p>2. ウォーキング講習会 運動の効用を伝え、運動の楽しさ・心地よさを体験できる講習会を開催します。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ウォーキング講習会開催回数	回	7	7	7	7
活動指標						
成果指標	ウォーキングエントリーの登録者数	人	800	800	800	800
成果指標						
事業費			668	668		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	7	7		
		一般財源	661	661		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ウォーキングエントリー登録者が増え、運動を実践している人が増えていることから、成果はあがっています。今後更に事業の普及を図ることで、実践率の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

予防接種事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	06	予防費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
ポリオ、4・3種混合(3ヶ月～7歳半)、2種混合(11～13歳)、麻しん風しん(1～2歳、5～7歳)、日本脳炎(6ヶ月～7歳半、9～13歳)、インフルエンザ(65歳以上)、BCG(生後1歳未満)、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌(70歳以上)				・定期予防接種を医師会に委託し、個別接種により実施します ・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌 ・予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通し配布。 ・健康づくりガイド、市報、市ホームページ等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、日本脳炎、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	14	14	14	14
活動指標						
成果指標	BCG接種率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
成果指標	MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	98.6	98.6	98.6	98.6
事業費			715,264	695,781		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	129,778	2,195		
		地方債				
		その他	39,120	32,700		
		一般財源	546,366	660,886		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	予防接種の該当者に、予診票等の個別配布や、学校を通じたチラシ等の配布、また、市報や市ホームページで広く接種勧奨を行った結果、全体的に接種率は上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取り組みをしていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	03	健康増進費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事業所等で健康診査を受ける機会のない140歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				<ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施：胃がん検診、肺がん検診（結核検診）（集団検診のみ）、大腸がん検診、乳がん検診（2年に1回）、子宮がん検診（2年に1回）、前立腺がん検診（偶数年齢）（個別検診のみ）、肝炎ウイルス検診（個別検診のみ）。 実施にあたり、健康づくりガイド、広報紙等を活用し広く広報し、受診を啓発します。 健診（検診）の意義等を啓発するキャンペーン・イベントを実施します。 大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の節目年齢自己負担金無料化を実施します。（乳がん検診、子宮がん検診は国の無料クーポン券事業） 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
検診を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、がんの早期発見、早期治療をすることができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	13	13	13	13
活動指標	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	935	935	935	935
成果指標	乳がん検診受診者数	人	4,000	3,900	4,000	4,000
成果指標	肺がん検診受診者数	人	9,100	7,000	7,500	7,500
事業費			155,068	152,342		
財源内訳			国支出金	9,926	9,198	
			県支出金	2,291	1,191	
			地方債			
			その他	15,636	15,041	
			一般財源	127,215	126,912	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各種がん検診については減少傾向にあります。今後、啓発方法の見直しや一部検診の節目年齢無料化を継続することで、受診率の向上余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費							
担当	健康福祉部 保険年金課								
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
40歳～74歳の国民健康保険被保険者				40歳～74歳の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診・医療機関で健診を実施します。(自己負担1,000円) ・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施します。 実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)・理学的検査・血圧測定・脂質検査(中性脂肪、コレステロール)・肝機能検査・血糖検査・尿検査 平成25年度から、貧血検査、心電図検査、血清アルブミン検査及び血清クレアチニン検査を必須項目に追加します。 このほか医師が必要とした項目(眼底検査)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
特定健康診査を受診することにより、生活習慣病予防が進みます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	35,000	34,500	34,800	35,100
活動指標						
成果指標	特定健康診査受診者数	人	10,500	7,590	8,352	9,126
成果指標	特定健康診査受診者の割合	%	30.0	22.0	24.0	26.0
事業費			90,111	83,210		
財源内訳		国支出金	17,275	12,872		
		県支出金	49,275	42,872		
		地方債				
		その他				
		一般財源	23,561	27,466		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成22年度は受診期間の延長、平成23年度は節目年齢未受診者への受診勧奨、平成24年度はがん検診に併せた集団健診を新たに開始したところですが、講じる策が受診率の飛躍的な向上に繋がっていません。
成果向上余地	今後、これまでの取り組みに加え、新たに健診項目の追加や、医療機関での定期受診や事業主健診等とのデータの授受を検討することにより、受診者数の増加と受診率の向上が見込めます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計		政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	08	保健事業費		施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち		
項	01	特定健康診査等事業費		基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進		
目	01	特定健康診査等事業費						
担当	健康福祉部 健康増進課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40 ~ 74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者				<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付します ・特定保健指導()を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。(徳地・阿東地域においては直営で実施) ・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機つけるため、原則1回支援します。 ・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	件	1,155	835	920	1,005
活動指標						
成果指標	動機付け支援利用者数	人	150	110	130	150
成果指標	積極的支援利用者数	人	30	25	25	30
事業費			8,423	6,859		
財源内訳		国支出金	491	337		
		県支出金	491	337		
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,441	6,185		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度から積極的支援についても健診結果の説明と同時に利用開始できるものとし、また委託医療機関とも連携を進めてきましたが、利用割合は横ばいです。 委託医療機関と連携を図りながら、特定保健指導対象者に分かりやすく制度を周知することや対象者が利用開始につながりやすい働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	疾病予防費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国民健康保険被保険者			疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック及び歯科健診を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施します。 特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 被保険者負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。(年6回) ・柔道整復施術療養費通知を発送します。(年6回)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	27,100	27,000	27,100	27,200
活動指標						
成果指標	人間ドック等受診者数	人	3,970	4,200	4,500	4,800
成果指標	人間ドック等受診率	%	9.1	9.8	10.6	11.3
事業費			114,108	119,445		
財源内訳			国支出金	1,317	1,300	
			県支出金	18,000	18,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	94,791	100,145	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である病気の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診を合わせた受診者数、受診率はともに向上しています。 疾病予防に対する意識が高まり、人間ドック等の受診率が向上することで、病気の早期発見・早期治療に繋がり、今後の医療費抑制に寄与すると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市民である妊産婦			歯科疾患の早期発見と早期治療のために、妊産婦に対して医療機関にて歯科健康診査と歯科保健指導を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 妊産婦の歯科健康診査と歯科保健指導を医療機関に委託して実施します。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健診を受診することができます。 ・ 歯によい保健行動を知ることができます。 ・ 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	1,750	1,700	1,700	1,700
活動指標						
成果指標	妊産婦歯科健診受診率	%	35	38	38	38
成果指標	歯によい保健行動を知ることができた人(歯科保健指導を受けた人)	人	600	650	650	650
事業費			1,810	1,950		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,810	1,950		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診者数は順調に伸びており、本事業により妊産婦の歯科保健対策は適切に行われています。引き続き妊産婦歯科保健事業の重要性を周知することで、受診に結びつけていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦 			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,750	1,700	1,700	1,700
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	14	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			185,355	183,355		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	51,494		
			地方債			
			その他			
			一般財源	133,861	183,355	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診率は順調に上昇しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。 今後も高い受診率を維持するために引き続き妊婦健康診査の重要性の周知に努め、健診受診につなげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

乳児健康診査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である乳児 			<ul style="list-style-type: none"> 乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行います。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	乳児一般健康診査公費負担回数 (一人あたり)	回	3	3	3	3
活動指標	乳児精密健康診査実施件数	件	70	70	70	70
成果指標	乳児一般健康診査受診率	%	100	100	100	100
成果指標	乳児精密健康診査受診率	%	100	100	100	100
事業費			28,690	29,094		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	28,690	29,094		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診率は高い数値で推移しており、健診により乳児の健康管理は適切に行われています。 今後も高い受診率を維持するために引き続き乳児健康診査の重要性の周知に努め、健診受診につなげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

母子健康教育事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親及びその家族 ・ 山口市民である小中学生 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育内容：マタニティ講座、育児講座、NP講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施します。 ・ 広報活動：健康づくりガイドやチラシの配布、市ホームページ等で広報します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児や健康づくりに関する正しい知識を得ることができます。 ・ 事故予防に関する知識を得ることができます。 ・ 仲間づくりをすることができます。 ・ 育児不安や悩みを解消することができます。 ・ 思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座開催回数	回	100	100	100	100
活動指標						
成果指標	講座参加者数 (乳幼児の保護者、小中学生)	人	1,300	1,300	1,300	1,300
成果指標	講座参加者数 (妊婦およびその家族)	人	400	400	400	400
事業費			4,027	4,269		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	118		
			地方債			
			その他	73	73	
			一般財源	3,836	4,196	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊婦や乳幼児の保護者が妊娠・育児について正しい知識を得ることで自信を持って育児をすることができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	講座回数の見直しや内容の充実を図ることで、参加者数の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

不妊治療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実
目	02	母子保健費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦</p>			<p>・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。(通算で5年度まで)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されています。		
<p>・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	広報回数	回	4	4	4	4
活動指標	助成金の交付金額	千円	7,800	9,600	8,100	8,100
成果指標	助成申請件数(一般不妊)	件	260	320	320	320
成果指標						
事業費			8,001	9,848		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	4,046	4,988		
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,955	4,860		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>助成申請件数は増加傾向にあり、制度が認知されたことは、一つの成果と判断されます。 広報活動により更なる周知を図ることで、不妊治療を受けやすくなります。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

食育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	食育の推進				
目	01	保健衛生総務費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 22年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
全市民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市食育推進会議を開催して食育関係団体とのネットワークの構築を図るとともに、25年度は食育推進計画の評価及び見直しを行います。 ・ 食育ボランティアの登録制度を実施します。 ・ 食育担当者等研修会を開催します。 ・ 小中学生を対象に「ほく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会に委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。 ・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを実施します。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	食育講座開催回数 (食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習)	回	260	310	310	310
活動指標	食育推進会議開催回数	回	3	4	4	4
成果指標	食育講座参加者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標						
事業費			3,049	3,483		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			5	
		一般財源	3,049	3,478		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	食育講座参加者数は5,292人で、23年度の目標5,000人を上回っており、成果は出ています。今後も事業の周知を図ることで参加者数の増加が見込めるため、成果向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）の補助を行います。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行います。 ・平成25年度から、救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要な時に救急医療を受けることができます。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	1,660	33,110	33,110	33,110
活動指標	補助団体数	団体	3	6	6	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	26,000	26,000	26,000	26,000
成果指標						
事業費			2,181	33,650		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,181	33,650	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は救急医療に欠かせない看護師の養成や、救急病院の機能維持に対する助成を行うものであり、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	継続して看護師養成が行われており、成果は維持されています。新たに救急病院の機能維持に係る助成を行うことで、広く医療体制が維持されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

へき地診療所事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	04	保健衛生施設費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 平成25年度から、今後の徳地地域の医療体制を確保していくための調査研究を行います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開設日数	日	93	92	92	93
活動指標	巡回診療開設日数	日	50	50	50	50
成果指標	受診者数	人	300	300	300	300
成果指標						
事業費			5,026	5,545		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	1,840	1,840		
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,186	3,705		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、へき地での医療体制を確保していくものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診者は減少傾向にありますが、診療が継続されていることで成果を維持していると考えられます。今後も診療を継続していくことで成果を維持していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	05	地域救急医療費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 ・ 市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	運営費補助金額	千円	39,386	39,467	39,629	39,629
活動指標						
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365	366
成果指標	二次救急病院受診者数	人	8,838	8,838	8,838	8,838
事業費			42,721	42,794		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,107	2,264		
		一般財源	40,614	40,530		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年間を通じて急病患者を受け入れる医療体制が整えられていることから、成果は出ています。今後も運営支援を継続することで成果を維持していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

医療施設 設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	05	地域救急医療費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 			二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成します。 ・ 毎年3病院の内、1病院に対して医療機器整備費の助成を行います。 ・ 対象医療機関 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	医療施設・設備整備件数	件	3	1	1	1
活動指標	補助金額	千円	41,000	21,000	21,000	21,000
成果指標	(代) 医療施設・設備整備件数	件	3	1	1	1
成果指標	二次救急病院受診者数	人	8,838	8,838	8,838	8,838
事業費			41,000	21,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	14,000	14,000		
		地方債				
		その他	374	401		
		一般財源	26,626	6,599		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	医療機器及び施設の充実により、救急時の専門的・高度医療の提供がなされることから、成果は出ていると言えます。今後も事業を継続することで成果を維持していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実
目	01	保健衛生総務費			
担当	健康福祉部 健康増進課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助します。		
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	分娩手当支給件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標	分娩手当支給額	千円	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	5	5	5
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	6	4	4	4
事業費			10,000	10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	3,333	3,333		
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,667	6,667		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市内の産科医は減少傾向にあり、十分な成果が上がっていませんが、事業を継続することで現状を維持していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人				休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				施設の老朽化に伴い、長寿命化対策としての改修工事を行います。(平成25年度は空調設備の改修)					
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365	365
活動指標						
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,903	5,903	5,903	5,903
成果指標						
事業費			98,041	103,189		
財源内訳			国支出金		5,000	
			県支出金			
			地方債			
			その他	53,550	53,549	
			一般財源	44,491	44,640	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受診者数がほぼ横ばいであることから、成果は維持されていると言えます。今後も診療所の運営を続けることで成果を維持していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

保健センター管理運営業務

事業の概要

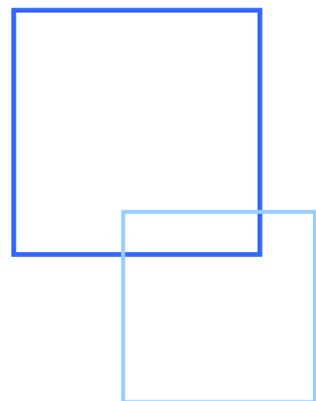
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	04	保健衛生施設費							
担当	健康福祉部 健康増進課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
保健センター				保健センター（山口・小郡・秋穂・徳地・阿東）の施設維持管理 ・ 機器等保守管理（空調、消防設備、浄化槽維持管理等） ・ 清掃、警備委託等 ・ 施設修繕					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全性・快適性を保てるよう保健センターの機能を維持していきます。				老朽化した施設の長寿命化対策のため、計画的に改修工事を行います。 H25年度 阿東保健センター H26年度 徳地保健センター H27年度 山口市保健センター					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	維持管理件数（定期点検等）	件	31	33	33	33
活動指標						
成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数)	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			35,707	88,143		
財源内訳			国支出金	60,000		
			県支出金			
			地方債	8,900		
			その他	399	395	
			一般財源	26,408	27,748	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策体系が一人ひとりが健康づくりを行うまちであり、各種講座（健康づくり、育児）、相談（健康、母子、育児）など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	経過年数とともに、施設を維持管理する上での不具合等が増えていますが、適切に対処することで保健センターの機能を維持しています。今後、計画的に改修を行うことで、不具合の減少が考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	44.2	51.1	55.0 III (高)	55.0	65.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 保育所や児童クラブの年次的な施設整備により、児童の受け入れ環境を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育所については、公立保育園の計画的な施設整備や、私立保育園施設整備に係る助成を行い、山口市保育計画に基づき、260名の定員を増やしていきます。また、本市の公立保育園民営化基本方針に基づき公立保育園の民営化を計画的に推進していくとともに、拠点となる公立保育園の整備を図っていきます。さらに、平成25年度から公立幼稚園(仁保・小鯖)を活用した保育サービスの実施を進めていきます。児童クラブについては、名田島小学校区に公立幼稚園を活用した新規開設(H25年度)、湯田小学校区に第2クラブの整備(H23年度～H25年度)を進めていきます。
- ◇ 幼児期の学校教育・保育、地域の子どもの子育て支援を総合的に推進するため、国において、平成24年8月に子ども・子育て支援の新たな仕組みに関する3つの法律「子ども・子育て関連3法」が成立し、市町村は子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられました。こうしたことから、山口市子ども・子育て会議の開催、ニーズ調査の実施など、国の具体的制度設計の動向を踏まえ、平成26年中旬を目途に子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組みます。
- ◇ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。乳幼児医療費助成については、平成25年10月診療分から所得制限の撤廃を就学前の子どもまで拡大します。また、子育て世帯の支援策の更なる充実に向けた検討を引き続き進めていきます。
- ◇ 子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。
- ◇ 子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営及び新たな広場の開設(二島地区に新規開設)など事業の拡充に取り組んでいきます。
- ◇ 乳幼児から小学校低学年に関する児童福祉関係者のネットワーク形成の場として、平成25年度から建替えを進める山口保育園内に、「(仮称)やまぐち子育て福祉総合センター」の設置(平成26年度開設)を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-②-1 子育て支援環境の充実	一般会計	3,591,194	一般会計	3,642,393
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-2 保育サービスの充実	一般会計	2,983,716	一般会計	3,589,324
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-3 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	29,192	一般会計	30,927
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-4 児童虐待の防止	一般会計	0	一般会計	700
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-5 母子福祉の充実	一般会計	938,919	一般会計	934,966
	特別会計	0	特別会計	0
1-②-6 相談体制の充実	一般会計	7,525	一般会計	7,622
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	7,550,546	一般会計	8,205,932
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-②-1 子育て支援環境の充実

【基本事業のねらい】 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
子育ての不安や悩みを 解決できている親の割合	%	53.5	53.1	53.1	■■■(中)	60.0	65.0
【実行計画事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ① 子育て福祉総合センター設置準備事業 (48 ページ) ② 乳幼児医療費助成事業 (49 ページ) ③ 児童健全育成事業 (50 ページ) ④ 地域型つどいの広場設置助成事業 (51 ページ) ⑤ 地域子育て支援拠点事業 (52 ページ) ⑥ 児童手当支給事業 (53 ページ) 							

1-②-2 保育サービスの充実

【基本事業のねらい】 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
保育所待機児童数	人	37	27	12	■■■(中)	0	0
児童クラブ待機児童数	人	37	73	11	■■■(高)	50	0
【実行計画事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ① 私立保育園整備費助成事業 (54 ページ) ② 私立保育園運営事業 (55 ページ) ③ 市立保育園施設整備事業 (56 ページ) ④ 市立保育園管理運営業務 (57 ページ) ⑤ へき地保育所管理運営業務 (58 ページ) ⑥ 児童クラブ整備事業 (59 ページ) ⑦ 児童クラブ運営事業 (60 ページ) ⑧ 病児保育事業 (61 ページ) 							

1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

【基本事業のねらい】 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
児童館利用者数	人	78,577	58,568	61,615	■■■(低)	80,000	82,000
【実行計画事業】							
<ul style="list-style-type: none"> ① 山口児童館管理運営業務 (62 ページ) 							

1-②-4 児童虐待の防止

【基本事業のねらい】 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養育力を高めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
児童虐待通告受理件数	件	22	27	32 ■■■ (低)	30	30
養育に関する相談件数 (家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,355	1,357 ■■■ (高)	1,300	1,450
児童虐待通告ケース (新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症 度判断が重度以上の件数	件	3	0	0 ■■■ (高)	3	0
【実行計画事業】 ☒ 養育支援訪問事業 (63 ページ) 家庭児童相談事業 (64 ページ)						

1-②-5 母子家庭等の福祉の充実

【基本事業のねらい】 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,043	4,204 ■■■ (高)	3,900	4,700
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業 (65 ページ) 母子福祉対策事業 (66 ページ)						

1-②-6 相談体制の充実

【基本事業のねらい】 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
子育てや教育に関する 相談窓口を知っている 親の割合	%	73.6	71.1	68.5 ■■■ (低)	80.0	85.0
【実行計画事業】 家庭児童相談事業(再掲) (64 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

子育て福祉総合センター設置準備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費		
担当	健康福祉部 こども家庭課		
計画年度	平成 25年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
子育て福祉総合センター		山口市次世代育成支援行動計画の推進による子育てができる環境づくりの観点から、子育てに関する様々な主体の機能向上や、それら主体間のネットワークづくりを図るため、情報交換・情報発信・人材育成等を実施する子育て福祉総合センターについて、平成26年度の開設に向けた準備を行います。(今後建替え整備する山口保育園内に設置予定)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
今後、必要となる機能の整備や求められる人材の確保など、子育て福祉総合センターの開設の準備が整います。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	準備協議会・研究会開催数	回	-	5	-	-
活動指標	先進施設・関連施設視察研修実施回数	回	-	2	-	-
成果指標						
成果指標						
事業費				1,000		
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,000		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
保育園待機児童対策、児童虐待、障害児問題を抱え、各種制度・施策が目まぐるしく変遷する中で、こうした現代社会と児童問題への今後の対応として、それぞれの主体による機能と役割に応じた保育の質向上、各主体をつなぐネットワークづくりが求められています。	・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合：55.0% ・地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合：36.0% ・子育ての不安や悩みを解決できている親の割合：53.2% ・子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合：68.5% 【平成23年度まちづくりアンケート調査結果】
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て福祉総合センターでの各種活動が、保育の質向上、子育て支援機能の向上に資することから、貢献度は大きいと考えます。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			父母の所得制限の撤廃を、平成20年度は3歳未満児まで、平成22年度は4歳未満児まで、平成23年度は5歳未満児まで、平成24年度は6歳未満児まで段階的に拡大しており、平成25年10月診療分からは更に就学前の子どもまで拡大します。		
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	7,457	7,430	7,579	7,731
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,040	3,042	3,249	3,282
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	166,461	163,895	170,451	177,272
成果指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	59,348	66,809	74,714	77,702
事業費			490,984	505,571		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	143,733	143,262	
			地方債			
			その他	71,106	83,527	
			一般財源	276,145	278,782	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を順次拡大しており、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成20年10月から市の制度を順次拡充してきたことにより、乳幼児医療費の給付件数は大きく伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施するとともに、対象年齢を更に拡大することで、成果の向上が大いに見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童健全育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 				<p>次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施します。また、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、市町村は「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等) ・次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進) ・子ども子育て会議の設置(H25年4月1日設置) ・子ども・子育て支援事業計画策定(H25年度:ニーズ調査・H26年度計画策定) ・子育て支援短期利用事業(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託) ・お父さんパワーアップ講座事業など 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6	6
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	16	3	3	3
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	430	450	450	450
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	380	60	60	60
事業費			7,866	11,103		
財源内訳			国支出金	784	784	
			県支出金		3,000	
			地方債			
			その他	32	32	
			一般財源	7,050	7,287	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	子育て支援短期利用者は年々増加しており、成果は向上しています。しかし、お父さんパワーアップ講座参加者は減少しており、参加者の増加に向け継続的な取り組みを進める必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設するものとし、また、H25年度には、二島地区に新規開設することとしており、子育て支援の充実を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 		
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	7	8	8	8
活動指標						
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	13,500	15,400	16,100	16,800
成果指標						
事業費			20,550	21,580		
財源内訳		国支出金	10,125	10,490		
		県支出金	225			
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,200	11,090		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	設置箇所数、利用者数ともに増加しています。未設置の地域に新たにひろば開設を促進することにより、新規利用者も増え、成果が向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施 		
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17	17
活動指標						
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	56,500	63,000	64,000	65,000
成果指標						
事業費			78,438	79,038		
財源内訳		国支出金	38,596	38,896		
		県支出金				
		地方債				
		その他	44	44		
		一般財源	39,798	40,098		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	設置箇所に変更はありませんが、利用者数は増加しています。今後もサービス内容をさらに工夫することで成果が向上する可能性もあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童手当支給事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実
目	02	児童措置費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭			児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)		
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	支給世帯数(公務員分を除く)	世帯	13,200	13,448	13,367	13,286
活動指標	児童手当等支給額(公務員分は除く)	千円	2,975,385	3,008,105	2,987,772	2,991,775
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99	99	99	99
成果指標						
事業費			2,981,943	3,013,138		
財源内訳		国支出金	2,073,229	2,098,552		
		県支出金	451,077	454,776		
		地方債				
		その他				
		一般財源	457,637	459,810		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	子ども手当制度は、申請主義であることから、申請漏れを防ぐため、転出入の際には窓口におけるチラシの配布や、市報及びホームページ等で周知徹底を図っており、成果は向上したと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	04	児童福祉施設費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
保育を必要とする就学前児童			<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・補助率は、補助対象事業費のうち、県 2 分の 1、市 4 分の 1、事業者 4 分の 1 をそれぞれが負担します。 ・平成25年度は、私立認可保育所であるともその保育園の3歳以上児保育室等の増設(定員60名 120名)、(仮称)はあと保育園の新設(定員60名)、ともに、26年度の開設を予定しています。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	159,030	224,841	131,025	0
活動指標						
成果指標	施設整備実施保育園数	園	1	2	1	0
成果指標	施設整備により、増加した定員数(純増分)	人	60	190	60	0
事業費			159,030	193,843		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	106,020	172,305	
			地方債			
			その他			
			53,010	21,538		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設整備により、定員増、また保育環境の充実により、待機児童の解消など、受入態勢を確保することにより、成果は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認可保育所 在園児・保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行います。 ・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。 ・現在、定員増での移転建替え整備を進めている「愛児園平川保育所」(定員150名)が平成25年秋以降に開園します。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	17	18	19	19
活動指標						
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,600	1,770	1,980	2,040
成果指標	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	29	0	0	0
事業費			1,588,109	1,733,524		
財源内訳			国支出金	492,989	528,780	
			県支出金	254,194	307,584	
			地方債			
			その他	477,340	501,150	
			一般財源	363,586	396,010	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、施設数及び入所児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果が向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
保育を必要とする就学前児童				<p>老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立山口保育園において、平成24年度に用地取得、造成工事、新園舎実施設計、25年度に仮設園舎建設及びリース、旧園舎一部解体、新園舎の定員増(120人 150人)での施設整備、26年度に開園を予定しています。施設整備にあわせて、(仮称)子育て福祉総合センターを併設し、総合的な子育て支援環境の整備を進めていきます。 ・その他、老朽化した保育園(2園)の耐震補強・改修のための設計を予定しています。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	当該年度施設整備園数	園	0	1	0	0
活動指標						
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	30	0
成果指標	市内公立保育園待機児童数	人	0	0	0	0
事業費			197,221	543,953		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	187,300	493,200	
			その他			
			一般財源	9,921	50,753	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これまでも、定員の弾力化により、保育の質を維持しながら、待機児童の解消に努めてきましたが、施設整備により、保育環境は質・量ともに成果は向上していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立認可保育園				市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) 平成25年4月から新たに仁保保育園、小鯖保育園が開園します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市立認可保育園年間延べ在籍児童数	人	13,000	13,600	13,800	13,800
活動指標						
成果指標	市立認可保育園定員数に対する充足率	%	96.73	101.19	100.00	100.00
成果指標	市立認可保育園における児童の事故件数	件	12	0	0	0
事業費			442,043	476,748		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	7,538	9,411	
			地方債			
			その他	134,049	143,991	
			300,456	323,346		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職員の研修会等への参加により保育の質の向上に努めているとともに、入所希望児童数も年々増加していることから、保育サービスの質・量ともに成果は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費							
担当	健康福祉部 こども家庭課								
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
へき地保育所入所児童				へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 へき地保育所数 公立4園 (定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,128	1,135	1,135	1,135
活動指標						
成果指標	へき地保育所定員数に対する充足率	%	37.6	37.8	37.8	37.8
成果指標	事故件数	件	0	0	0	0
事業費			41,975	52,696		
財源内訳			国支出金	8,972	13,168	
			県支出金	312	312	
			地方債			
			その他	19,223	18,843	
			一般財源	13,468	20,373	
付記事項	篠生保育園の耐震診断に係る平成24年度3月補正予算(1,218千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	阿東地区には幼稚園がなく、未就学児を保育・教育する施設がへき地保育所しかないため、「保育サービスの充実」へのへき地保育所の貢献度は大です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	へき地における保育サービスの提供という観点では、成果は向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童			学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり年次的に整備を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・ (仮称) やまびこ第2学級 (湯田小) 定員: 60名 入級希望者増加のため学校隣接地に整備予定の元町市営住宅と合築して第2クラブを新設します。 設計委託: H23年度～H24年度 建設工事: H24年度～H25年度 開 級: H26年度		
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	2	1	1	1
活動指標						
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,546	1,556	1,616	1,676
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	3	0	0	0
事業費			78,703	46,305		
財源内訳			国支出金	6,650	19,583	
			県支出金			
			地方債	68,100	24,700	
			その他			
			一般財源	3,953	2,022	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	毎年度学級増に伴い児童クラブの定員数が増加しており、それに伴って待機児童数も減少傾向にあることから、成果は上がっていると考えられます。今後も入所希望者は増加していくことが見込まれることから、第2児童クラブの整備等により成果向上の余地はあるものと思われれます。また、施設の老朽化への対応等についても、検討の必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童			市内の41箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。また、平成25年度より、名田島小学校区に名田島幼稚園を活用し、新規開設します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【開設時間】 平日 放課後~18:00 土曜日・長期休業 8:30~18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円		
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	児童クラブ入所者数	人	1,546	1,570	1,630	1,650
活動指標	児童クラブ運営箇所数	箇所	40	41	42	43
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	3	0	0	0
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	0.2	0.0	0.0	0.0
事業費			279,631	324,096		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	111,906	117,052		
		地方債				
		その他	53,287	50,220		
		一般財源	114,438	156,824		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	前年度に比較して待機児童数が減少していることから成果は上がっていると考えられます。また、年々入所希望者数が増加していることを鑑みると、今後施設の拡充や定員の調整などにより待機児童数を解消する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

病児保育事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
病児保育所利用児童及びその保護者			病気回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行います。 市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) ・保育料 1日2,100円(食事代込み) ・生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設	2	2	3	3
活動指標						
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人	3,000	3,100	3,800	3,900
成果指標						
事業費			42,186	41,860		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	25,687	25,694	
			地方債			
			その他			
			16,499	16,166		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これまでも利用児童数は年々増加しており、今後も増加していくことが予想されることから、成果は向上していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	03	子どもたちの交流の場づくり
目	05	児童館費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・児童(18歳未満) ・地域住民 			山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日(こどもの日、敬老の日を除く)、 年未年始を除く毎日 <開館時間> 9:30～17:00 (月曜日のみ13:00～17:00)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<内容>		
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。			<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 ・耐震補強の実施 (H25年度:耐震設計 H26年度:耐震工事) 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座開催数	回	82	81	81	80
活動指標						
成果指標	年間延べ利用者数	人	31,000	29,264	24,219	23,920
成果指標						
事業費			13,953	15,911		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,305		
		地方債		2,300		
		その他				
		一般財源	13,953	12,306		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童の健全育成の中核的役割として、地域の子どもの遊び場や文化活動等を行っています。また、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、豊かな人間関係づくりができています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市内の児童数は昨年度よりも減少していますが、山口児童館の年間延べ利用者数は増加しています。今後も、利用者のニーズにあった事業・講座等を継続していくことにより、更なる成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	04	児童虐待の防止
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>			<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。さらに、平成25年度からは養育不良の家庭にヘルパー等を派遣し、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・ 出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・ 不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	40	50	50	50
活動指標	養育支援を実施した延件数	件	100	150	150	150
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	5	10	10	10
成果指標						
事業費				700		
財源内訳	国支出金	千円		350		
	県支出金			50		
	地方債					
	その他					
	一般財源				300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。子育てに対する不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	06	相談体制の充実
目	01	児童福祉総務費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じます。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	150	240	240	240	
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	5	2	2	2	
成果指標	最終件数	件	110	145	145	145	
成果指標							
事業費			3,814	3,824			
財源内訳			千円		1,912		
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
			3,814	1,912			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。 相談受付件数が増えていますが、問題が複雑化していることにより、複数年にわたってケースに関わることが多くなっているため、最終した件数の割合が若干減少しています。 関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実			
目	02	児童措置費						
担当	健康福祉部 保険年金課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父			医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,607	2,662	2,715	2,770
活動指標						
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	38,651	38,374	41,060	43,934
成果指標						
事業費			108,107	118,982		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	37,756	40,923	
			地方債			
			その他	9,270	11,379	
			61,081	66,680		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

母子福祉対策事業

事業の概要

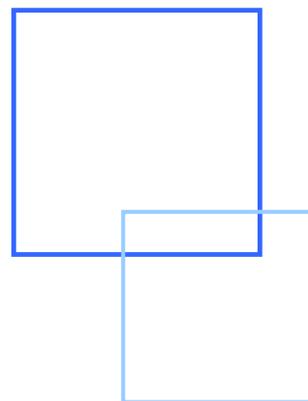
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02	児童福祉費	基本事業	05	母子家庭等の福祉の充実
目	03	母子福祉費			
担当	健康福祉部 こども家庭課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等 寡婦 母子寡婦福祉連合会 			<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行います。 主な貸付... 修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図ります。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	母子自立支援員相談件数	件	1,540	1,355	1,355	1,355
活動指標	母子寡婦福祉資金貸付件数	件	45	35	35	35
成果指標	相談指導解決件数	件	1,540	1,355	1,355	1,355
成果指標						
事業費			4,197	3,897		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	10	10	
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,187	3,887	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子家庭等及び寡婦の生活安定のために支援を行っています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	66.2	65.5	70.7 ■■■ (高)	67.4	77.3

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	86.2	86.2	86.4 ■■■ (低)	88.1	83.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスを利用しやすい環境であると思う高齢者割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	47.1 ※24年度実績	-	-	-	55.0

介護サービスが利用しやすい環境であると思う高齢者割合を見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、介護サービスを利用しやすい環境が「整っていると思う」「どちらかといえば、整っていると思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、また、生活支援サービスが総合的・効率的に提供できるよう、個々の状態に応じてサービス内容、対象者、提供事業者等の見直しを行うとともに、多様なニーズに対して必要なサービスをきめ細やかに提供していきます。
- ◇ 介護予防については、二次予防通所型介護予防事業では平成 23 年度に拡充した内容を引き続き実施し、参加者の増加を図り、より高い効果を得られるよう事業展開を進めていきます。また、認知症対策として、認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、早期受診・早期対応のための医療とケアの連携強化を図るとともに、地域の見守りや支援機能を強化するため、認知症サポーター養成事業などの啓発活動を充実し、安心して生活できる地域づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者の価値観やライフスタイルの幅がさらに広がっていくことが見込まれるため、生きがい活動の場の提供や活動支援を行い、生涯現役社会づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。
- ◇ 地域包括ケアのネットワークが効果的に機能するよう、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進	一般会計	100,892	一般会計	104,335
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-2 介護予防の推進	一般会計	48,924	一般会計	53,853
	特別会計	129,735	特別会計	129,841
1-③-3 日常生活の支援	一般会計	837,238	一般会計	743,316
	特別会計	14,032,677	特別会計	14,723,315
1-③-4 権利擁護の推進	一般会計	1,862	一般会計	1,862
	特別会計	3,267	特別会計	3,296
1-③-5 高齢者福祉の担い手育成	一般会計	4,780	一般会計	4,870
	特別会計	0	特別会計	0
1-③-6 地域包括ケアの推進	一般会計	780	一般会計	780
	特別会計	207,239	特別会計	217,499
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	28,964	特別会計	28,458
合 計	一般会計	994,476	一般会計	909,016
	特別会計	14,401,882	特別会計	15,102,409

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進

【基本事業のねらい】 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39.8	39.8 ■■■ (中)	45.4	46.0
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	51.1	59.3 ■■■ (高)	62.0	71.7

【実行計画事業】

老人クラブ等高齢者活動補助事業 (74 ページ)

老人福祉館管理運営業務 (75 ページ)

徳地老人福祉センター管理運営業務 (76 ページ)

1-③-2 介護予防の推進

【基本事業のねらい】 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9 ※22年度実績	86.9	88.5 ■■■ (高)	87.9	90.4
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	63.5	76.1 ■■■ (高)	65.0	70.0
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.8	90.6 ■■■ (高)	89.0	90.0
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	53.4	49.2 ■■■ (低)	53.2	55.7

【実行計画事業】

認知症ケア総合推進事業 (77 ページ)

認知症高齢者対策推進事業 (78 ページ)

二次予防事業対象者把握事業 (79 ページ)

二次予防通所型介護予防事業 (80 ページ)

介護予防支援運営事業 (81 ページ)

老人憩の家管理運営業務 (82 ページ)

1-③-3 日常生活の支援

基本事業のねらい 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4 ※23年度実績	-	76.4	-	-	80.0
日常生活機能が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3 ※24年度実績	-	-	-	-	82.0
日常生活支援サービスを受けている高齢者のうち、満足と感じている高齢者の割合	%	59.8 ※24年度実績	-	-	-	-	67.0
要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1 ※23年度実績	-	76.1	-	-	80.0
【実行計画事業】 福祉優待バス乗車証交付事業（83 ページ） 高齢者タクシー料金助成事業（84 ページ） 介護用品支給事業（85 ページ） 緊急通報システム運営事業（86 ページ） 地域介護・福祉空間整備費助成事業（87 ページ）							

1-③-4 権利擁護の推進

基本事業のねらい 高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
高齢者虐待に関する相談件数	件	33	46	40	■■■ (中)	48	54
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	41.3	32.5	■■■ (高)	60.0	55.0
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	124	153	■■■ (高)	90	160
【実行計画事業】 成年後見制度普及啓発事業（88 ページ） 成年後見制度利用支援事業（89 ページ） 高齢者虐待防止推進事業（90 ページ）							

1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

【基本事業のねらい】 高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.6	7.9	■■■ (中)	10.4	14.2
高齢者福祉団体数	団体	600	634	662	■■■ (高)	640	675
【実行計画事業】 友愛訪問活動促進事業 (91 ページ)							

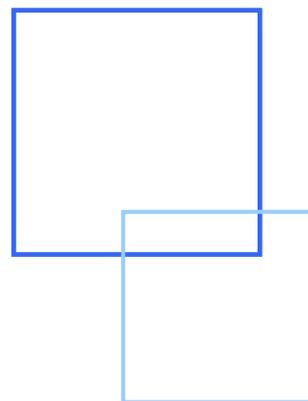
1-③-6 地域包括ケアの推進

【基本事業のねらい】 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9 ※24年度実績	-	-	-	-	50.0
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	565	650	■■■ (高)	435	700
【実行計画事業】 地域包括支援センター運営事業 (92 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 			<ul style="list-style-type: none"> <全国健康福祉祭(ねんりんピック)> 平成27年秋に山口県で開催されます。 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	15,134	14,777	14,362	14,362
活動指標	補助件数(連合会、支部、単位)	団体	237	220	220	220
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	10,384	9,822	9,822	9,822
成果指標						
事業費			15,134	15,148		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	4,862	4,376		
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,272	10,772		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	老人クラブは、地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	老人クラブ数、加入者数ともに減少していますが、連合会では若手高齢者の加入促進のため若手会員の意見が反映されるよう活動を進めるなど会員増強を図っています。今後とも地域づくり、生きがいづくりなど地域の高齢者活動の核として支援します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進
目	05	老人福祉センター費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下壱小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施 <耐震設計> 平成25年度予定 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開館日数	日	292	292	292	292
活動指標						
成果指標	利用者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000
成果指標						
事業費			13,675	13,533		
財源内訳		国支出金	680			
		県支出金				
		地方債		2,300		
		その他				
		一般財源	12,995	11,233		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者が減少傾向になっています。空調設備が故障続きで、高齢者には厳しい時期がありました。平成24年3月に空調を集中管理から各部屋管理に設備を新規設置しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地老人福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	05	老人福祉センター費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市徳地老人福祉センターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 < 施設状況 > <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後5時(土曜日は午前中のみ) 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市徳地島地2097番地1 < 指定管理者 > <ul style="list-style-type: none"> 管理者 社会福祉法人佐波福祉会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 < 耐震工事等 > <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度、平成26年度 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開館日数	日	292	292	292	292
活動指標						
成果指標	利用者数	人	1,450	1,500	1,500	1,500
成果指標						
事業費			11,462	14,809		
財源内訳			国支出金	530		
			県支出金			
			地方債		6,000	
			その他			
			一般財源	10,932	8,809	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者が順調に伸びています。2階大広間の間仕切りを設置しより使用しやすくなりました。隣接地に交流施設が新設されたことから、島地温泉泉源を共同利用します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者 ・ 居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等 ・ 医療機関 ・ 介護サービス提供事業者 			山口市基幹型地域包括支援センター（市直営）に、認知症地域支援推進員（認知症の医療や介護における専門的な知識を有する者）として保健師及び看護師を配置し、次の取組みを行います。 認知症疾患医療センター（以下「医療センター」という。）や地域の医療機関、介護サービス提供事業者等関係団体との連携を図ります 医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた方を相談支援者につなぎます 地域包括支援センターや介護サービス提供事業者に対する支援を行います 若年性認知症の方への支援を行います 認知症ケア体制及び医療との連携体制への取組みを行います		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
認知症の方やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	130	150	150	150
活動指標						
成果指標	医療機関と連携した件数	件	42	50	50	50
成果指標	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	60	30	30	30
事業費			4,767	4,368		
財源内訳		国支出金	4,767	4,368		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度の認知症地域支援推進員は3人から2人体制と減少しましたが、相談件数は、増加しています。若年性認知症の方と家族の交流会や介護サービス提供事業者への認知症ケアに関する研修、そして、居宅介護支援事業所等への巡回相談も開始し、認知症地域支援推進員の活動も拡げて実施しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症高齢者及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防出張講座の実施により、認知症予防の普及啓発を行います。 ・認知症サポーター養成講座の実施により、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	認知症サポーター養成数	人	1,100	600	500	750	
活動指標	認知症講座の実施回数	回	2	2	2	2	
成果指標	認知症サポーター養成実施率	%	100	100	100	100	
成果指標	認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	34.8	38.8	44.1	49.3	
事業費			609	481			
財源内訳			国支出金	241	190		
			県支出金	120	95		
			地方債				
			その他				
			一般財源	248	196		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	認知症サポーター養成も目標数を順調に達成しています。平成23年度は、学校へ認知症サポーター養成講座を実施することができました。平成24年度以降は、市職員の養成も一旦終了することから、一般の市民の方々だけではなく、もっと幅広い対象に実施していきけるように努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象			基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			対象者へ基本チェックリストを郵送します。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送します。返送された回答により二次予防事業対象者を把握します。二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施します。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めます。		
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	32,482	30,305	30,998	31,900
活動指標						
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	9,095	9,091	9,299	9,570
成果指標						
事業費			26,366	26,073		
財源内訳			国支出金	6,591	6,518	
			県支出金	3,296	3,259	
			地方債			
			その他	7,646	7,561	
			一般財源	8,833	8,735	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度から基本チェックリストのみで二次予防事業対象者の把握が可能になったことから対象者が増加し、介護予防に取り組む人が増加しています。また、今後基本チェックリスト未返送者に返送勧奨を行うことでさらに対象者の増加が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	二次予防事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民(二次予防事業対象者)です。			<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していきけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供します。 ・適切なプログラムを提供できると認められる専門家、社会福祉法人等に委託して実施します。 ・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			委託内容		
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い、6か月後に見直します。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断します。 		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	457	494	506	515
活動指標						
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	71.5	72.0	72.5	73.0
成果指標	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	88.0	88.0	88.0	88.0
事業費			44,427	46,695		
財源内訳		国支出金	11,107	11,674		
		県支出金	5,553	5,837		
		地方債				
		その他	12,884	13,542		
		一般財源	14,883	15,642		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域支援事業実施要綱の改正により本事業の対象者が増えたこともあり、活動指標である二次予防通所型介護予防事業利用者数は増えています。また、本事業利用者のうち介護保険サービスへ移行していない者の割合は高水準を推移しており、利用者の介護予防の成果は上がっていると思われます。今後、二次予防事業対象者を早期に把握・アプローチすることで、より成果の向上が図られると思われます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護予防支援運営事業

事業の概要

会計	05	介護サービス事業特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	02	事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	居宅介護支援事業費	基本事業	02	介護予防の推進
目	01	介護予防支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
要支援 1 及び要支援 2 の認定者			山口市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行います。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	4,374	4,920	5,358	5,625
活動指標						
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	78.5	78.8	83.8	85.5
成果指標						
事業費			18,922	19,604		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	10,899	19,604		
		一般財源	8,023			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	民間化計画に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了し、直営による介護予防支援業務の実施率は約3割となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳以上の方 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人憩の家 3館を指定管理により、管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震工事等> 平成25年度、26年度 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の心身が健康になります。 ・ 利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・ 適切な施設管理を行うことができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開館日数	日	307	307	307	307
活動指標						
成果指標	利用者数	人	52,000	52,000	52,000	52,000
成果指標						
事業費			35,790	40,418		
財源内訳		国支出金	470			
		県支出金				
		地方債		7,700		
		その他				
		一般財源	35,320	32,718		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者の生きがいや介護予防に利用されています。身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がやすく、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	23年度の利用者は前年と比べ微増していますが、3館のうち2館の利用者は減少しています。1館についてタンクの修繕のため2週間の休館を実施しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
70歳以上高齢者、障害者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)			70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者(障害者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	41,428	41,848	42,148	42,451
活動指標						
成果指標	年間延べ総利用回数	回	812,000	816,036	821,886	827,795
成果指標	1人あたりの平均利用回数	回	20	20	20	20
事業費			151,698	150,059		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	100,000	100,000	
			51,698	50,059		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業の成果指標は低下していますが、コミュニティバスなどの生活路線バスや地域で運営されるコミュニティタクシーでも使われています。今後とも、これらに広く利用できることを利用者に伝えていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援				
目	03	老人福祉費							
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課								
計画年度	平成 21年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
介護保険要介護認定者 (要支援 1～2、要介護 1～5)					介護保険要介護認定者 (要支援・要介護) を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金 1000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	タクシー券交付者数	人	2,225	2,350	2,580	2,710
活動指標						
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	35,600	45,000	47,000	49,000
成果指標						
事業費			11,114	13,942		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,114	13,942		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出にかかる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの機会が増えてきます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	交付者数は減少しましたが、交付者1人当たりの使用枚数は13枚から16枚と増加しました。今後は、利用対象者を広げるなど、高齢者等の移動がスムーズに行え、外出支援となるよう広く事業周知を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護用品支給事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。 <サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大) 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請		
<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 ・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助件数	人	250	260	260	260
活動指標						
成果指標	利用者数	人	250	260	260	260
成果指標						
事業費			11,200	11,200		
財源内訳			国支出金	4,424	4,424	
			県支出金	2,212	2,212	
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,564	4,564	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	利用者が増加しています。要支援判定の方にも同様状態が多数みられることから、対象者の見直し等を行い家族介護、また在宅生活の支援を図ります。
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障害者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p><決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等> 緊急通報または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月 (介護保険料1～3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>		
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	設置台数	台	680	650	660	670
活動指標						
成果指標	緊急時対応件数	件	4,420	4,355	4,420	4,485
成果指標	相談件数	件	1,224	1,206	1,224	1,242
事業費			22,746	21,610		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	22,746	21,610		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	消防直結方式を順次廃止してセンター方式への移行を進めています。対象者の死亡、施設等への入所等でセンター方式へ移行しないケースもあり、全体の設置台数は減少しています。センター方式の設置台数自体は増加しており、今後も対象者の利用促進を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域介護 福祉空間整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 介護保険課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者			「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」に基づき、介護保険の給付対象となる小規模多機能型居宅介護や認知症対応型通所介護などの介護事業所整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部を補助します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	計画に基づく施設整備補助金交付件数	件	3	4	1	0
活動指標						
成果指標	補助金により整備を行った施設数	施設	3	4	1	0
成果指標						
事業費			108,000	50,000		
財源内訳			千円	国支出金	50,000	
				県支出金		
				地方債	108,000	
				その他		
				一般財源		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金を活用して施設が整備されることにより、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設等の整備数は、介護保険事業計画に基づき行っているため、その指標数値のみで成果を比較することはできません。 平成23年度内完成予定の施設が、24年度完成へと変更になったものがあるため、評価については低下としました。 24年度以降も事業計画に基づき施設等の整備を進めていきますが、予定年度に事業完了するよう努めてまいります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	04	権利擁護の推進				
目	03	老人福祉費							
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及びその家族等 				<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 ・市社会福祉協議会が法人成年後見に取り組むため、今後の法人後見事業の充実や将来像について研究を行うこととしています。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p><実施方法></p> <p>研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度への理解を深めます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額	千円	1,302	1,302	1,302	1,302
活動指標						
成果指標	制度利用者数	件	35	35	35	35
成果指標						
事業費			1,862	1,862		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,862	1,862	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の認識度が低いため、まだ貢献度は大きいとはいえません。
成果状況	
向上 横ばい 低下	23年度の相談者数は前年に比べて減少していますが、成年後見制度が始まって10年を超え、理解が深まりつつあると思われます。今後も市民への制度の普及・啓発を行うとともに、法人後見について研究を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	01	任意事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・ 認知症高齢者及びその家族等			・ 成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。 < 利用決定 > 包括ケア会議等により申立の必要性を検討します < 申立手続き > 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託 < 費用助成 > 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市長申立検討件数	件	12	20	20	20
活動指標						
成果指標	市長申立件数	件	10	15	15	15
成果指標						
事業費			2,959	2,989		
財源内訳		国支出金	1,168	1,180		
		県支出金	584	590		
		地方債				
		その他	1	1		
		一般財源	1,206	1,218		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症高齢者が増加傾向にあり、該当の高齢者の生活に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	申立を行う親族がない高齢者等の市長申立者数が、大きく伸びています。また、4人に費用助成を行うなど、高齢者の権利・財産が守られています。今後についても、成年後見が必要な方について親族や費用等の相談等に応じるなど、利用支援を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	45	45	45	45
活動指標	高齢者虐待の相談件数	件	48	49	50	51
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	87.5	87.8	88.0	88.2
成果指標						
事業費			308	307		
財源内訳			国支出金	122	121	
			県支出金	61	60	
			地方債			
			その他			
			一般財源	125	126	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	高齢者虐待の相談件数は、横ばい状態ですが、施設入所等で家族と分離した件数は増加しています。早期発見のためのチェックシートを平成22年度は介護サービス提供事業者に、平成23年度は民生委員、福祉員に周知しましたが、その活用を推進することで、今後の成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01	社会福祉費	基本事業	05	高齢者福祉の担い手育成
目	03	老人福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 < 事業内容等 > 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施。 < 委託料 > 1ケースあたり 1,000円/年 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	630	635	640	650
活動指標						
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	101	101	101	101
成果指標						
事業費			4,780	4,870		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		千円	4,780	4,870		
一般財源			4,780	4,870		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	見守り訪問グループは自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で行っており、高齢者福祉の担い手として貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	訪問グループ数は、平成22年度と比較し28グループ増加しており、特に小郡、平川で増加しています。ひとり暮らし高齢者は増加していますことから、きめ細かい見守り体制、グループの育成によって、高齢者福祉の担い手育成にもつながっていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

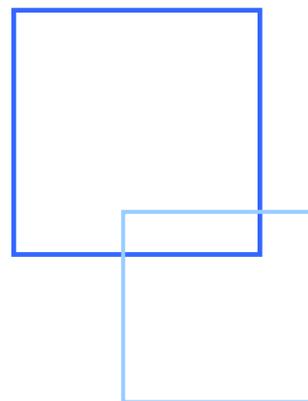
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進
目	02	包括的支援事業費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり 		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受け取ることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	相談総件数	件	11,607	11,955	12,303	12,652
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16	16
成果指標	サービス調整を行った件数	件	697	768	790	812
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	565	620	620	620
事業費			178,192	188,153		
財源内訳		国支出金	70,385	74,321		
		県支出金	35,193	37,160		
		地方債				
		その他				
		一般財源	72,614	76,672		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	自立高齢者を対象にしたアンケートでは地域包括支援センターの認知度は平成20年12.3%から平成23年21.0%と上昇しており、相談件数も増加していますが、センターの認知度はまだ低く、高齢者やその家族が必要時に相談できるよう、今後も地域包括支援センターの市民への普及啓発に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、職員の人材育成に引き続き取り組んでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい

障がい者が、安心して自立した生活や社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	2.08	2.28	2.24 ■■■ (高)		

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

◇在宅で生活している障がい者数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	8,169	9,291	9,795 ■■■ (高)	9,800	11,050

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 基礎的な障害者相談支援事業に併せて、相談支援事業機能強化事業を行うことにより、障がい者等からの相談により専門的に対応することで、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。加えて、基幹型相談支援センターを平成 26 年度から開設するための準備を進めていきます。
- ◇ 障害者自立支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行ってきます。
- ◇ 障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。
- ◇ 社会参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- ◇ 障害者虐待防止法が平成 24 年 10 月に施行されたことから、新たに設置した障害者虐待防止ネットワーク会議を通じて障がい者の権利擁護を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-④-1 自立支援の促進	一般会計	2,742,375	一般会計	2,731,004
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-2 地域生活支援の基盤づくり	一般会計	1,210,394	一般会計	1,337,457
	特別会計	0	特別会計	0
1-④-3 社会活動の推進	一般会計	84,285	一般会計	87,829
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,125	一般会計	509
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,038,179	一般会計	4,156,799
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
自立支援給付の利用者数	人	328	714	742 ■■■ (高)	800	900
福祉施設から一般就労(※①)への移行者数	人	13	21	24 ■■■ (高)	20	25
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	16	10 ■■■ (高)	10	15
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業 (98 ページ) 障害児施設サービス給付事業 (99 ページ) 補装具費給付事業 (100 ページ)						

1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のねらい 障がい者が生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域生活支援事業(※②)により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972 ※22年度実績	8,972	9,391 ■■■ (中)	9,577	12,000
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	7,303	7,530 ■■■ (高)	7,000	9,000
【実行計画事業】 自立支援医療給付事業 (101 ページ) 重度心身障害者医療費助成事業 (102 ページ) 相談支援事業 (103 ページ) 日中一時支援事業 (104 ページ) 日常生活用具給付事業 (105 ページ)						

1-④-3 社会活動の推進

基本事業のねらい 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
社会参加サービス(※③)延べ利用者の割合	%	34.4	52.3	52.5 ■■■ (高)	55.0	58.0
【実行計画事業】 障害者タクシー料金助成事業 (106 ページ) 移動支援事業 (107 ページ)						

【実行計画事業】

障害者福祉計画策定・推進事業（108 ページ）

用語解説

※①一般就労 : 雇用契約に基づいて企業等に就職すること及び在宅就労することです。

※②地域生活支援事業: 相談事業や手話通訳の派遣、日常生活用具の給付や貸与など、障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業です。

※③社会参加サービス : 福祉タクシー利用券の交付など、障がい者が外出しやすい状況を提供するサービスです。

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者自立支援法の施行により、三障害（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			また、利用者負担額の軽減に対応及び、施設支援費の9割を保障するため、特別対策費を給付します。		
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,350	1,400	1,450	1,500
活動指標						
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	24,000	24,500	25,000	25,500
成果指標						
事業費			2,435,960	2,402,095		
財源内訳			国支出金	1,199,107	1,191,425	
			県支出金	623,934	605,843	
			地方債			
			その他		1	
			一般財源	612,919	604,826	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができ、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障害福祉サービス費の支給決定者数及び述べ利用者が増加を続けており、障がい者とその家族が地域で安心して暮らすことに一定の成果を上げています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	01	児童福祉総務費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
障害児								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				障害児施設通所サービスを支給し、通所サービスを提供した事業者に報酬を支払います。				
早期療育により、障害児が地域で生活できるようにします。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	300	340	340	340
活動指標						
成果指標	通所サービス延利用者数	人	3,600	4,400	4,400	4,400
成果指標						
事業費			231,439	269,312		
財源内訳		国支出金	113,596	130,050		
		県支出金	59,048	70,875		
		地方債				
		その他				
		一般財源	58,795	68,387		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害のある児童が地域で自立した生活を送るために必要な事業である。
成果状況	
向上 横ばい 低下	障害児の施設通所サービスについては、定員の関係もあり待機している児童もある。今後サービスの供給を増やすことで、ニーズを充足することができると思っている。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

補装具費給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
身体障がい者				身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補装具の交付及び修理件数	件	480	510	550	595
活動指標						
成果指標	補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人	件	480	510	550	595
成果指標						
事業費			45,145	47,395		
財源内訳		国支出金	22,500	23,625		
		県支出金	11,250	11,812		
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,395	11,958		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。 補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補装具費の交付及び修理件数は一定の件数を維持しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障害を除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	660	670	680	690
活動指標						
成果指標	自立支援医療を利用して障害を軽減された延べ人数	人	5,150	5,150	5,200	5,250
成果指標						
事業費			123,103	176,817		
財源内訳		国支出金	60,620	88,200		
		県支出金	31,810	44,100		
		地方債				
		その他				
		一般財源	30,673	44,517		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中途障害の発生件数の増加に伴い、自立支援医療を必要とする人の数が増加を続けており、障害の除去等により地域で安心して暮らすことに一定の成果を上げています。今後も、障がい者数の増加に伴い自立支援医療による医療費の給付を受ける人の数は増加していくものと考えられます。
成果向上余地 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり				
目	06	障害者福祉費							
担当	健康福祉部 保険年金課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民					医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数	件	4,801	4,944	5,043	5,144
活動指標						
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	130,780	134,953	141,701	148,786
成果指標						
事業費			796,975	847,331		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	273,707	291,435	
			地方債			
			その他	188,496	200,356	
			334,772	355,540		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は確実にあがっていると思われます。 今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

相談支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
障がい者				相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				相談支援事業所では次の事業を行います。 ・福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等) ・社会資源を活用するための支援 ・社会生活力を他かめるための支援 ・権利の擁護のために必要な援助 ・専門機関の紹介				
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。				基幹相談支援センターの開設に向けた取り組みを行う				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	相談支援の対応人員	人	3,000	4,000	4,500	5,000
活動指標						
成果指標	相談対応した件数	件	15,000	15,500	16,000	16,500
成果指標						
事業費			31,881	31,789		
財源内訳		国支出金	14,881	14,811		
		県支出金	7,440	7,405		
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,560	9,573		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	相談支援に対応人員及び相談対応した件数ともに増加しており、障害福祉サービスにつなげる役割を果たしています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日中一時支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
障がい者 障がい者の家族					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			障害のある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。		
(障がい者が) 日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が) 一時的な休息を得ることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	6,385	6,385	6,385	6,385
活動指標						
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	11,498	11,498	11,498	11,498
成果指標						
事業費			18,802	18,820		
財源内訳		国支出金	9,401	9,410		
		県支出金	4,700	4,705		
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,701	4,705		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	日中一時支援事業の延べ利用者数は高い伸びを示しています。本事業によるサービスを提供する事業者の新規参加が増えており、今後この傾向は続くと思われれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日常生活用具給付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障害者福祉費						
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
障がい者				身体障がい者に日常生活用具を給付します。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
日常生活や社会生活が向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,140	4,100	4,500	4,900
活動指標						
成果指標	日常生活用具の交付件数をうけ生活の利便性が向上した人の延べ人数	人	3,140	4,100	4,500	4,900
成果指標						
事業費			34,139	44,439		
財源内訳		国支出金	17,000	22,150		
		県支出金	8,500	11,075		
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,639	11,214		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	日常生活用具の給付件数の伸びが高く推移しています。利用者負担が軽減されたことにより、今後もこの傾向は続くと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進				
目	06	障害者福祉費							
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課								
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	障害者タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,050	5,162	5,287	5,630
活動指標						
成果指標	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	51.5	53.0	53.5	54.0
成果指標						
事業費			31,681	33,281		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	31,681	33,281		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	助成券の交付冊数、利用率とも上昇を続けています。障害者手帳所持者数が毎年約250人程度上昇を続けていることから、今後とも成果が向上していくものと思われます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
障がい者 障がい者の家族			屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	2,437	2,437	2,437	2,437
活動指標						
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	500	500	500	500
成果指標						
事業費			18,445	17,440		
財源内訳		国支出金	9,222	8,720		
		県支出金	4,611	4,360		
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,612	4,360		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	重度視覚障害者の移動支援サービスが、平成23年10月より自立支援給付の同行援護サービスに転換されたことにより、平成22年度実績に比べ、移動支援事業の延べ利用者数が減少したものの、依然として高い数値を示しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

障害者福祉計画策定・推進事業

事業の概要

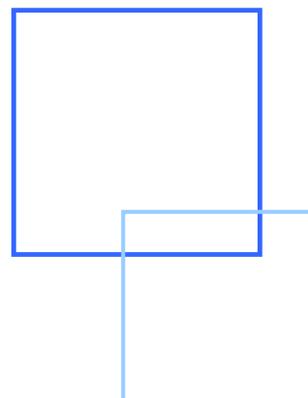
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進
目	06	障害者福祉費			
担当	健康福祉部 高齢・障害福祉課				
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	障がい者			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。市民に障害者への理解が深まります。			併せて、山口市地域自立支援協議会を年1回開催します。 障害者虐待防止ネットワーク会議を設置します。平成25年度はネットワーク会議を年1回開催します。	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	2	1	3	2	
活動指標	障害者虐待防止会議の開催回数	回	2	1	2	2	
成果指標	障害福祉サービスの延べ利用件数	件	24,000	24,500	26,000	27,500	
成果指標							
事業費			1,125	509			
財源内訳			国支出金	596			
			県支出金	250	250		
			地方債				
			その他				
			一般財源	279	259		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は、第二次山口市障害者基本計画及び第二次山口市障害福祉計画(第1期計画)の策定をおこないました。今後は、両計画の進捗状況の評価を行うとともに、障害者虐待防止法に関わるネットワークの整備等を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉(※①)活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	24.1	29.7	32.2 ■■■ (高)	28.0	40.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口市地域福祉計画を着実に推進するために、民生委員・児童委員や市社会福祉協議会との連携を図るとともに、各地域の地域づくり協議会との連携も視野に入れた取り組みの強化を図っていきます。
- ◇ 山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成25年度において、両計画の見直しを行い、次期計画を策定します。
- ◇ 小地域福祉活動計画を、徳地地域の柚野地区において策定する予定です。また、計画策定済みの地域においても、計画期間を経過する地域については、次期計画の策定を促進していきます。
- ◇ 地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、担い手となる民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。
- ◇ 山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいた要援護者支援体制の向上を図るため、民生委員・児童委員等の関係機関等と協力、連携し、災害時要援護者登録を推進していきます。また、地域での支援体制や協力体制の構築を促進するため、登録された災害時要援護者情報を関係機関等と共有していくとともに、地域が実施する避難訓練事業を支援します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	一般会計	2,878	一般会計	3,415
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり	一般会計	267,525	一般会計	270,903
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	19,925	一般会計	20,071
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	290,328	一般会計	294,389
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①地域福祉：同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取り組みのことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

【基本事業のねらい】 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	32.3	32.6 ■■■ (中)	35.0	40.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.9	16.1 ■■■ (低)	18.0	22.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	19.4	19.7 ■■■ (高)	16.0	25.0
【実行計画事業】 ④ 地域福祉計画策定・推進事業 (114 ページ) 災害時要援護者支援業務 (115 ページ)						

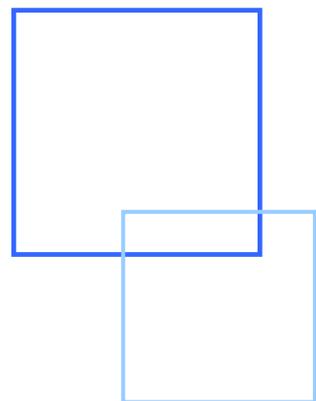
1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

【基本事業のねらい】 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	64,320	65,137 ■■■ (低)	66,500	67,000
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	143	153 ■■■ (高)	150	150
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務 (116 ページ) 社会福祉協議会助成事業 (117 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実				
目	01	社会福祉総務費							
担当	健康福祉部 社会課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
全市民				社会福祉法に基づく行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「山口市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「山口市地域福祉活動計画」と連携して平成21年3月に策定しました。毎年、評価委員会を開催し、その進行管理に努めています。両計画期間が25年度で終了するため、26年度からの次期計画を25年度に策定します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				両計画の促進を図るため、福祉の種まきリーディング事業として、地域における住民座談会の実施や小地域福祉活動計画の策定(市社会福祉協議会に委託)を支援し、今後とも地域福祉の推進に取り組みます。					
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	8	19	1	1
活動指標	福祉の種まきリーディング事業実施箇所数	箇所	38	40	40	40
成果指標	種まきリーディング事業の参加者数	人	-	-	-	-
成果指標	住民座談会の参加者数	人	-	-	-	-
事業費			2,878	3,370		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	500	1,000	
			一般財源	2,378	2,370	
付記事項	平成25年度から成果指標名を変更していますが、計画値については、今後実績値を取得した後にそれを基準としてあらためて設定します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり指針となるものです。計画に位置付けた事業を着実に取り組むことは、基本事業の推進において重要と考えるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域福祉計画は5ヵ年計画であり、平成21年度に策定した計画に基づき事業を実施しています。地域福祉計画評価委員会を23年度も開催し実施方法や実施状況の評価を行い、進行管理を行いました。また、25年度に次期計画を策定することとしており、今後とも地域福祉の推進に取り組みます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

災害時要援護者支援業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
災害時要援護者			災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	900	1,200	1,300	1,400	
活動指標							
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	24.3	29.9	31.5	33.0	
成果指標							
事業費			45	45			
財源内訳			千円				
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他			
一般財源			45	45			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	制度開始から3年が経過し、1000人近い要援護者を登録しています。登録者数は、毎年1.1~1.2%増加しており、着実に成果はあがっています。 制度に対する民生委員児童委員の機運の高まりもあり、さらなる制度の周知に努めていくことから、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 			<p>民生委員児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口県民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。</p> <p>【定数】440名</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成25年12月です)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	委員活動費支払総額	千円	36,960	37,535	37,535	37,535
活動指標	研修会の実施回数(主催回数)	回	20	20	20	20
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	150	155	160	165
成果指標	委員1人あたりの年間相談件数	件	40	45	50	55
事業費			56,191	59,017		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,303	28,303	
		地方債				
		その他				
		一般財源	27,888	30,714		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地区の民生委員児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また、関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、活動は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどのキーマンになっており、一定の成果があがっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はありと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごおり福祉まつり、地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業(小郡) ・福祉総合専門相談事業(阿知須) ・福祉の輪づくり運動(阿知須) ・心配ごと相談所運営事業(秋穂・阿東) ・福祉啓発事業(市社会福祉大会開催事業)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	会員数	人	62,700	63,000	63,300	63,600
活動指標						
成果指標	会員率	%	73.8	74.1	74.5	74.8
成果指標						
事業費			211,334	211,886		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	211,334	211,886		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	社会福祉協議会は地域福祉の推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたります。基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	社会福祉協議会の運営及び実施事業に対して助成し、地域福祉活動の活性化を図っています。地域住民による福祉活動を促進させるため、地域福祉活動計画及び地域福祉計画に基づいた福祉サービスの充実並びに地域福祉に関する事業の活性化等に取り組んでいますが、成果は横ばい状態です。毎年、両計画の評価委員会による進行管理を行い、進捗状況等を把握することで成果を向上する余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 社会保障制度改革推進法が公布・施行され、社会保障制度改革国民会議において社会保障制度改革を行うために必要な事項が審議されていることから、その動向を注視するとともに、高齢化や人口減少の進行を踏まえる中で、本市における社会保障制度の受益と負担のバランスやサービスの水準について継続的に検討します。
- ◇ 国民健康保険は、高齢等により医療の必要が高い人が多く加入していること、退職や失業等によって加入することから相対的に保険料の負担が重いなど多くの構造的な問題を抱えていることに加え、医療費の増嵩に伴う保険給付費等の増加や長引く景気低迷による保険料調定額の伸び悩みにより、非常に脆弱な財政基盤となっています。本市の国民健康保険を安定的かつ持続的に運営していくため、財政の健全化を図ります。
- ◇ 国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。
- ◇ 生活保護関連施策については、雇用情勢が依然厳しい状況にあるなど生活困窮者の生活状況を大きく好転させる要因がないことから、引き続き、生活保護法の適切な運用に努めるとともに、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問活動の充実や、自立支援プログラムの実施など、被保護世帯の自立促進に向けた取り組みを進めていきます。
- ◇ 市営住宅については、平成25年度に策定する「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、各地域における民間賃貸住宅等の動向や、高齢者・低所得者に対するセーフティネットとしての住宅ニーズ等を考慮した上で、長寿命化改修及び建替えに計画的に取り組んでいきます。平成23年度から行っている元町市営アパートの建替事業を平成26年度まで引き続き取り組んでいきます。また、住宅課題の解決に向けた既設市営住宅の建替整備手法の検討などの基礎調査を行います。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
1-⑥-1 保険制度の適正な運営	一般会計	6,006,393	一般会計	5,971,852
	特別会計	22,280,800	特別会計	22,807,980
1-⑥-2 国民年金制度の理解	一般会計	4,911	一般会計	4,833
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,587,647	一般会計	2,794,250
	特別会計	0	特別会計	0
1-⑥-4 市営住宅への入居支援	一般会計	477,308	一般会計	697,630
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	10,137	一般会計	16,234
	特別会計	413	特別会計	352
合 計	一般会計	9,086,396	一般会計	9,484,799
	特別会計	22,281,213	特別会計	22,808,332

施策を実現する手段(基本事業の構成)

1-⑥-1 保険制度の適正な運営

【基本事業のねらい】 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.18	99.23 ■■■ (高)	99.00	99.30
国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	92.98	93.24 ■■■ (高)	93.00	94.00
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.34	99.49 ■■■ (高)	99.30	99.50
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業 (122 ページ) 後期高齢者医療資格・給付事務 (123 ページ) 介護保険料賦課事務 (124 ページ)						

1-⑥-2 国民年金制度の理解

【基本事業のねらい】 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	91.76	92.56 ■■■ (高)	85.00	92.00
国民年金保険料の納付率	%	74.03	67.03	67.82 ■■■ (低)	80.00	68.54
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務 (125 ページ)						

1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

【基本事業のねらい】 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活保護受給世帯数	世帯	723	1,020	1,067 ■■■ (低)	720	1,430
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	33	42 ■■■ (中)	50	50
【実行計画事業】 自立支援プログラム策定実施推進事業 (126 ページ)						

1-⑥-4 市営住宅への入居支援

【基本事業のねらい】 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
収入分位下位世帯(※ ①)に対する市営住宅 の充足率	%	9.0 ※23年度実績	-	9.0	-	-	維持
個別改善住宅の改修 率	%	48.0 ※23年度実績	-	48.0	-	-	60.0

【実行計画事業】

- ⑧ 市営住宅建替等調査事業 (127 ページ)
- 元町市営アパート建替事業 (128 ページ)
- 市営住宅使用料徴収事務 (129 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 住宅手当緊急特別措置事業 (130 ページ)

用語説明 ※①収入分位下位世帯: 国は、公営住宅の入居収入基準を「収入分位 25%以下」と定めています。これは、全世帯を収入順位に並べ、下から25%の範囲(下位 25%)に位置している世帯を指し、これを低所得と見込む世帯と捉えています。

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。 ・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行います。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。(年2回以上)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 ・レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	レセプト過誤調整枚数	枚	4,120	4,120	4,240	4,380
活動指標	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	53,400	52,960	52,920	52,880
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	44,000	30,300	31,100	31,900
成果指標	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	9,400	21,900	22,200	22,400
事業費			14,308	14,656		
財源内訳			国支出金	1,158	1,050	
			県支出金	5,000	1,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,150	12,606	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	資格点検と内容点検による過誤調整により減額された金額(保険者負担額)は減少しましたが、返納金等の金額が増加したため、合計金額は横ばいで推移しました。
成果向上余地	国保総合システムの稼働に併せて、平成23年度からレセプト点検業務の委託先を変更したこと、また、平成24年3月からは新たにジェネリック医薬品差額通知書の発送を開始したことから、今後その成果を検証します。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費			
担当	健康福祉部 保険年金課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)	後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。				
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	被保険者証の発送枚数	枚	27,000	27,500	28,000	28,500
活動指標						
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	35	35	35	35
成果指標						
事業費			55,971	26,211		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	55,971	26,211	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。 その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができおり、成果は順調に出ています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

介護保険料賦課事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	賦課徴収費			
担当	健康福祉部 介護保険課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
介護保険料 (第1号被保険者) の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業 (6月) ・更正・決定作業 (毎月処理)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	納入通知書発送件数	件	51,298	52,800	54,000	55,500
活動指標						
成果指標	一人当たりの調定額	円	61,936	62,100	62,322	65,000
成果指標						
事業費			9,081	8,043		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,081	8,043	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	法令に基づき実施しています。保険制度の根幹をなす事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年度間で1人あたりの調定額は多少の差は生じますが、介護保険料は3箇年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき、3箇年度一定に基準・保険料設定で算出されるため、24年度から26年度の間は、ほぼ横ばいで推移しています。平成26年度から29年度の間は、新たな保険料設定(引き上げ)で算出されるため、1人あたりの調定額も上昇します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち		
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち		
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解		
目	09	国民年金費					
担当	健康福祉部 保険年金課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
国民年金第1号被保険者				法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 			
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されま				す。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			229	229		
財源内訳			国支出金	229	229	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	国民年金保険料の納付率は、ほぼ横ばいで推移しています。引き続き山口年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における相談業務や広報活動等を実施していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援
目	01	生活保護総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
生活保護受給世帯			社会福祉士又は社会福祉主事の資格を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導や公共職業安定所への同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることに より、経済的自立の支援を図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	就労支援対象者1人当りの年間支援活動回数	回数	12	15	15	15
活動指標	生活保護自立促進会議開催回数	回数	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	10	10	10
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	10	10	10	10
事業費			2,676	2,478		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,676	2,478	
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立を促進することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職業安定所への同行訪問等の就労支援実施により、就労開始にはつなげたものの、自立までは至っていません。今後も就労支援を行うことにより、成果向上の余地はあるため、継続して支援を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市営住宅建替等調査事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費		
担当	都市整備部 建築課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、市営住宅居住者 住環境		市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行います。 また、市営住宅の整備時期にあわせ個別具体の実施調査をします。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 基礎調査 平成26年度 事例調査、報告書作成、金古曾住宅実施調査 平成27年度 平井住宅実施調査	
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数 (平成25年度は全域、平成26年度から個別団地数)	箇所	-	1	1	1
活動指標						
成果指標	基礎・事例調査進捗率 (平成25・26年度は全域、平成26年度から個別調査)	%	-	40	100	100
成果指標						
事業費				5,000		
財源内訳		国支出金		2,500		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,500	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
老朽化した市営住宅の建替手法の検討にあわせ、住宅困窮者が存在する一方で既成の市街地や郊外住宅地が空洞化するなど、顕在化する様々な住宅課題解決のための基礎調査及び事業化調査が必要です。	耐用年限経過住宅数：605戸（今後5年以内に経過するものを含む） 要支援世帯数：1,774戸（山口市営ストック総合活用計画） 空き家率：13.7%（住宅・土地統計調査）
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基礎的調査及び事業化調査であるので、間接的な貢献となります。

元町市営アパート建替事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援				
目	02	住宅建設費							
担当	都市整備部 建築課								
計画年度	平成 23年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民			既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体します。 現状36戸 新規44戸						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H23 用地取得、設計 H24 造成、設計、建設着手 H25 建設、屋外整備、完成 H26 解体、跡地整備						
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	建設戸数	戸	-	44	-	-
活動指標						
成果指標	入居率	%	-	100	100	-
成果指標						
事業費			314,650	539,075		
財源内訳			国支出金	72,850	236,941	
			県支出金			
			地方債	193,400	236,600	
			その他			
			一般財源	48,400	65,534	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	用地取得・埋蔵文化財調査・地質調査を実施し、建築設計・造成設計に着手しました。 今後も計画的に建築・造成設計を行うことで、向上が十分に見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援
目	01	住宅管理費			
担当	都市整備部 建築課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市営住宅入居者					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促等を送付します。 納付の意思のないものに対して、訴訟等を行います。		
住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	督促状の発行件数	件	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標						
成果指標	市営住宅使用料等収納率	%	95	95	95	95
成果指標						
事業費			6,060	5,961		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,060	5,961		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	過年度分の収納率が年々少しずつ低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上対策を検討しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住宅手当緊急特別措置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	社会福祉総務費			
担当	健康福祉部 社会課				
計画年度	平成 21年度～平成 25年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者</p>			<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業です。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>離職者が住宅を喪失することなく就労が確保されます。</p>			<ol style="list-style-type: none"> 1 申請者の面接や相談受付をします。 2 対象者への就労支援を行います。 3 住宅手当を支給します。 4 補助金の請求をします。 		

活動、成果、事業費の見通し

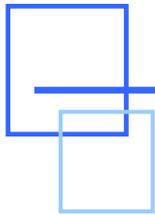
指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	相談受付件数	件	70	110	-	-
活動指標						
成果指標	住宅手当支給世帯数	世帯	50	50	-	-
成果指標	就労を確保した世帯数割合	%	45	45	-	-
事業費			8,046	10,099		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	8,046	10,099		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながるため、第2のセーフティネットとして有効な事業であり、施策への貢献度は大きいです。</p>
成果状況	
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>相談件数は増加傾向にあります。受給者の中の就労開始者の割合は横ばいです。経済状況を勘案すると、今後も成果を見守る必要があります。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>	

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	63.2	69.0	72.1 ■■■ (高)	65.0	75.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 「山口市人権推進指針」の周知に努めるとともに、指針に基づき幅広い人権課題への対応や人権尊重を基礎とした取り組みを積極的に推進します。また、市民、民間団体、企業・事業所等と連携しながら、人権意識の高揚を目指し、学習機会の充実を図ります。
- ◇ 「山口市男女共同参画基本計画」に基づき、それぞれの施策において、具体的な事業展開を図ります。また、様々な意思決定の過程において、男女が平等に参画するため、市政に対して幅広い意見を発信できる女性リーダーの養成することにより、審議会等における積極的な女性の登用を推進します。
- ◇ 男女共同参画に関する多くの課題に対応するため、市民との協働により、「(仮称)山口市男女共同参画推進条例」の制定に向けた取り組みを進めます。また、男女共同参画を推進する全国の行政担当者が一堂に会する「男女共同参画全国都市会議」を平成26年度に山口市において開催することにより、男女共同参画に関する施策の実践的展開を図ります。
- ◇ 近年増加傾向にある配偶者等からの暴力(DV)は、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害となっていることから、男女間の暴力を許さない社会の実現を目指し、「山口市DV対策基本計画」を策定し、県男女共同参画センターや関係各課と連携することにより、被害者の保護、自立支援等に総合的・一体的に取り組めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-①-1 人権意識の向上	一般会計	20,248	一般会計	18,597
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-2 人権擁護の啓発・推進	一般会計	4,156	一般会計	4,155
	特別会計	0	特別会計	0
2-①-3 男女共同参画の推進	一般会計	13,197	一般会計	13,347
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,173	一般会計	10,588
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	50,774	一般会計	46,687
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①DV : ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-①-1 人権意識の向上

【基本事業のねらい】 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.1	17.1	■■■ (高)	20.0	20.0
人権学習講座受講者数	人	11,779	16,048	14,742	■■■ (高)	12,000	13,000
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.4	87.3	■■■ (高)	90.0	90.0
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務 (136 ページ) 人権啓発・学習講座開催等事業 (137 ページ)							

2-①-2 人権擁護の啓発・推進

【基本事業のねらい】 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5 ※23年度実績	-	44.5	-	-	50.0
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業 (138 ページ)							

2-①-3 男女共同参画の推進

【基本事業のねらい】 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	57.0	59.9	■■■ (高)	50.0	65.0
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	27.2	27.3	■■■ (中)	30.0	35.0
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業 (139 ページ) 男女共同参画センター運営事業 (140 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

教育集会所管理業務（141 ページ）

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	03	民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	08	隣保館費							
担当	市民安全部 人権推進課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 山口隣保館				隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業（館だよりの発行、年12回、館周辺の8町に配布）・地域交流事業（自彊術、レクナ 3B 体操、手芸、ウォーキングなどの各種教室の開催。レクリエーションや世代交流のための各種行事の実施。クラブ活動の実施。人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習や地域交流、子育て活動の場として部屋等の貸出）					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行います（清掃管理、警備、消防等の安全管理） 建物の耐震診断を実施し、改修工事、耐震補強工事に向けた整備を行います。					
・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	交流講座開催数	回	230	230	230	230
活動指標	「ふしの会館だより」の発行部数	部	19,190	19,190	19,190	19,190
成果指標	山口隣保館利用者数	人	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	1	1	1	1
事業費			9,077	7,894		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	6,626	6,443	
			地方債			
			その他	1,091	940	
			1,360	511		
付記事項	山口隣保館の耐震診断に係る平成24年度3月補正予算（2,500千円）を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	隣保館は、地域福祉向上や人権啓発のための住民交流を行う、ひらかれたコミュニティとして住民にとって最も身近な活動拠点の役割を果たしており、また、人権意識の向上のため地域交流活動等の各種館事業を総合的に推進していることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民の福祉向上や人権啓発、交流活動のための身近な活動拠点として果たす役割は、自主事業以外にもあると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民		1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催(年1回) 山口市人権学習講座の開催	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等人々の身近な場所に講師を派遣します。	
人権尊重についての理解を深めます。		3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用します。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	17	17	17	17
活動指標	講師派遣回数	回	8	8	8	8
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	90.0	90.0	90.0	90.0
成果指標	講座・講演会への参加者数	人	1,250	1,300	1,300	1,300
事業費			2,048	2,004		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	490	446		
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,558	1,558		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合は増加したものの、講座・フェスティバルの参加者数は減少しています。講座については、今後も人権推進課が企画・実施することにより、対象とする人権課題の均衡や理解度の向上、幅広い受講者の拡大に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会並びに視察研修(隔年)を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 61団体	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
人権意識が向上します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42	42
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	84	84	84	84
成果指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	82	82	82	82
事業費			1,535	1,535		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,535	1,535	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	人権教育推進委員の研修会参加者数、人権学習活動委託の受託組織数はともに増加しています。今後も、各対象者(組織)に対し、人権学習の取り組みへの理解に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 20年度～平成 29年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足
		マニフェスト	定住自立
市民、市民団体、事業所		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		男女共同参画基本計画を推進します。 計画の進行管理 (平成25～29年度まで後期行動計画) 男女共同参画推進会議の開催 (年1～2回程度) 男女共同参画推進本部の開催 (年1～2回、メール配信含む) 情報誌「live」を発行します。(年1回2月、全戸配布) 啓発リーフレットを作成し配布します。(DV防止、小中生向け等各種) 活動団体との連絡調整を図ります。 アンケート結果を活用します。(まちづくりアンケート) 「山口市男女共同参画推進条例」の策定を目指します。	
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	4,100	4,100	4,100	4,100
活動指標	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.0	60.0	60.0	63.0
成果指標						
事業費			1,745	1,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,745	1,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、推進状況の管理をするとともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市男女共同参画基本計画の進行管理を行い、男女共同参画の観点から取組を検証することにより、施策に反映しています。成果指標として、「男女共同参画が実現されていると思う市民の割合」は、平成23年度実績が59.9%と平成22年度より2.9ポイント上昇し、順調に成果が上がってきています。今後も啓発活動により、さらに成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進
目	07	企画費			
担当	市民安全部 人権推進課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民、市民団体、事業所				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。				
	手段 (事務事業の内容、やり方、手順) 男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。 【業務】 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。「女性のための悩みごと相談」を週2回実施します。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	300	300
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数	回	45	40	40	40
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	団体	140	100	100	100
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	1,400	2,100	2,100	2,100
事業費			11,187	11,202		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	280	240		
		一般財源	10,907	10,962		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者（事業所）の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民、団体等の自主的な活動拠点としての機能を果たしています。平成23年度の主要なイベントとして実施した、市センターフェスティバルにおいて、講演会等を開催し、合計参加者数は、1,622名で、平成22年度の453名から大幅に増加しました。今後も市民との協働により関心の高い企画を実施することにより、センター講座等の参加者増を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費		
担当	市民安全部 人権推進課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
教育集会所		教育集会所の修繕、補修を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元地区へ委託済み。	
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	修繕補修回数	回	1	2	2	2
活動指標						
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	3	2	1	1
成果指標						
事業費			462	462		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	462	462		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	払い下げの方向で調整するために、地元との協議を継続中ですが、時間がかかります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	89.2	90.8	91.0 ■■■ (高)	維持	維持

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	80.1	86.7	86.3 ■■■ (高)	81.0	86.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成22年度からの小学校35人学級実施、マンション建設等による人口増、また特別支援学級の増加により、現在小学校4校に教室の不足が生じていることから、今後の児童生徒数の推計を踏まえ、学校の状況に応じた教室の配置計画を行うほか、校舎の増改築や仮設校舎の整備を計画的に進めることにより、教室不足の解消を図っていきます。
- ◇ 学校耐震化については、平成27年度を目標年次とする山口市学校施設耐震化推進計画に基づき、順次整備していきます。
 - H25 幼稚園1棟(28.6%)・小学校6棟(97.7%)・中学校4棟(93.2%)
 - H26 幼稚園3棟(71.4%)・小学校2棟(98.5%)・中学校4棟(98.6%)
 - H27 幼稚園2棟(100.0%)・小学校2棟(100.0%)・中学校1棟(100.0%) ※()内は耐震化率
- ◇ 学校図書館については、計画的な図書資料の購入や市立図書館と連携を図るとともに、学校図書館指導員を適切に配置することで、児童生徒の自主的な読書を促進する環境整備を図っていきます。
- ◇ 学校のICT化については、小・中学校における更新時期を迎えた教育用コンピュータを年次的に更新し、情報教育環境の整備を図るとともに、校務用コンピュータについても計画的に配置し、校務の情報化を推進していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-②-1 確かな学力の定着	一般会計	232,269	一般会計	226,180
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	112,174	一般会計	112,792
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	565,582	一般会計	534,876
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-4 教育環境の整備	一般会計	1,802,022	一般会計	2,711,962
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-5 教職員の資質の向上	一般会計	3,251	一般会計	3,091
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-6 就学の支援	一般会計	274,355	一般会計	275,997
	特別会計	0	特別会計	0
2-②-7 幼児教育の充実	一般会計	248,171	一般会計	267,027
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	233,841	一般会計	158,723
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	3,471,665	一般会計	4,290,648
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	15.4	15.6 ■■■(高)	16.0	14.5
教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	11.5	12.4 ■■■(高)	12.2	10.8
【実行計画事業】 学習支援事業 (148 ページ)						

2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域の力(※①)を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0 ■■■(高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 マイタウンスクール推進事業 (149 ページ) 英語指導助手配置事業 (150 ページ)						

2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
学校図書館図書標準(※②)の達成状況	%	74.7	96.0	101.3 ■■■(高)	98.3	100.0
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0 ■■■(高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 ⑧ 学校給食施設増改築事業 (151 ページ) 子ども芸術体感事業 (152 ページ) 学校図書館整備推進事業 (153 ページ) 学校給食運営事業 (154 ページ)						

2-②-4 教育環境の整備

基本事業のねらい 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
小・中学校の耐震化率	%	66.3	77.8	87.5	■■■ (高)	89.2	100.0
小・中学校における教室充足率	%	80.0	80.4	84.3	■■■ (高)	84.4	90.2
コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.8	■■■ (高)	9.5	9.0
コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.6	6.6	■■■ (高)	6.5	6.0

【実行計画事業】

- ⑨ 秋穂小学校校舎改築事業 (155 ページ)
- ⑨ 宮野小学校屋内運動場増改築事業 (156 ページ)
- ⑨ 小学校施設非構造部材耐震補強事業 (157 ページ)
- ⑨ 中学校施設非構造部材耐震補強事業 (158 ページ)
- ⑨ 小学校施設増改築事業 (159 ページ)
- ⑨ 中学校施設増改築事業 (160 ページ)
- ⑨ 小学校施設耐震補強事業 (161 ページ)
- ⑨ 中学校施設耐震補強事業 (162 ページ)
- ⑨ 幼稚園施設耐震補強事業 (163 ページ)
- 名田島小学校校舎増改築事業 (164 ページ)
- 大内中学校校舎増改築事業 (165 ページ)
- 大殿中学校屋内運動場増改築事業 (166 ページ)
- 潟上中学校屋内運動場増改築事業 (167 ページ)
- 子どもの安全サポート事業 (168 ページ)

用語説明 ※①地域の力 : 本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。
 ※②学校図書館図書標準 : 公立の義務教育において、学校図書館の図書の整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。

2-②-5 教職員の資質の向上

【基本事業のねらい】 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	22.0	28.9	■■■ (高)	13.5	14.0
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	87.5	75.0	■■■ (中)	90.0	100.0
【実行計画事業】 学校教育研究事業 (169 ページ)							

2-②-6 就学の支援

【基本事業のねらい】 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 要・準要保護児童就学援助事業 (170 ページ)							

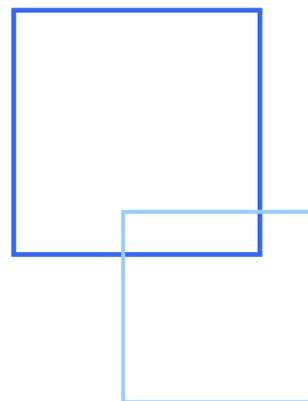
2-②-7 幼児教育の充実

【基本事業のねらい】 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.0	98.8	■■■ (低)	99.8	99.8
【実行計画事業】 幼稚園教育推進事業 (171 ページ) 私立幼稚園就園奨励事業 (172 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員(小、中) ・確かな学力アシスト補助教員(小、中) ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助、小：特別支援教育分、中：少人数教育分) ・理科支援員(小) 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助教員配置数	人	114	125	125	125
活動指標						
成果指標	教員1人に対する児童数(小学校)	人	15.2	14.8	14.6	14.6
成果指標	教員1人に対する生徒数(中学校)	人	11.5	11.5	11.3	11.2
事業費			143,965	137,792		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	22,714	17,199	
			地方債			
			その他			
			121,251	120,593		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助教員を配置することにより、子どもへのよりきめ細やかな指導ができています。 各学校においては担当教諭と補助教員とが密接に連携を取り、きめ細やかに対応できるように常に工夫、改善を進め、事務の効率化と成果の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

マイタウンスクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。 			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	委託金額(総額)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
活動指標	研究を委託する学校数	校	12	12	12	12
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			1,200	1,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,200	1,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	保護者や地域と協力して開かれた学校づくりを推進するという成果は順調にあがっています。今後とも市全体に本事業の効果を広げ、児童生徒が生き生きと学び、活力ある学校づくりを充実させる必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立小中学校の児童生徒		市立小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置します。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣します。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	638	638	638	638
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,009	1,100	1,100	1,100
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			41,588	39,709		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	41,588	39,709		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後は、中学校における英語の授業時間増加に向けてALTの増員や効果的な活用を進める必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校給食施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 23年度～平成 29年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
小中学校給食調理場施設		小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築事業(設計・工事)を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 (新規)湯田中学校給食受入施設工事 (新規)良城小学校給食施設増改築工事 (平成24年度3月補正)	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事实施施設数	棟	2	2	0	1
活動指標						
成果指標	工事完成施設数	棟	2	2	0	1
成果指標						
事業費			45,250	30,800		
財源内訳		国支出金		30,800		
		県支出金				
		地方債	39,000			
		その他				
		一般財源	6,250			
付記事項	本事業のうち、良城小学校給食施設増改築工事については、平成24年度3月補正で計上した予算(214,083千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次対象施設の増改築設計・工事を実施し、環境整備を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(内容)	
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります		<ul style="list-style-type: none"> ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	公演回数	回	31	24	24	24
活動指標						
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			4,345	4,345		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,345	4,345		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、児童生徒から鑑賞後の感想文などが出演者に寄せられており成果は着実に上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小中学校の児童生徒		概要 国の地方財政措置に基づき図書整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。 図書整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に15名、中学校に6名配置します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	図書購入費	千円	22,196	21,044	23,000	23,000
活動指標	学校図書館指導員数	人	20	21	23	23
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	30	31	31	32
成果指標						
事業費			45,371	45,691		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	45,371	45,691	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	学校図書館の整備においてはソフト・ハード両面で事業を進めていきます。学校図書館図書標準達成に向けた蔵書整備を計画的に進めることにより、学校図書館の充実が図られます。一方、資格と経験を持つ指導員を各校に配置することにより、子どもと本をつなぐとともに、教員の読書指導力向上も図ることができ、今後も大きな成果を期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校給食運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費		
担当	教育委員会事務局 教育総務課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小・中学校の児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しています。	
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。		食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めています。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	給食の実施回数	日	190	190	190	190
活動指標	食育指導を行った学校	校	51	51	51	51
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0	0
成果指標	使用食材の地産地消率	%	50.0	57.0	57.5	58.0
事業費			247,686	247,433		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	247,686	247,433		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	使用食材の地産地消率も平成24年度目標値である50%を超え、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに、調理業務の民間化による地域経済の活性化と地産地消率の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂小学校校舎改築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 25年度～平成 26年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
秋穂小学校校舎 秋穂小学校児童		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の改築を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 25年度 仮設校舎建設 既存校舎解体 (2棟) 改築工事着手	
秋穂小学校校舎の改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成 26年度 校舎建設 (2,550㎡) 仮設校舎解体 屋外整備工事	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	工事実施棟数 (解体・建設)	棟	-	2	1	-	
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1	-	
成果指標							
事業費				404,191			
財源内訳		国支出金		50,351			
		県支出金					
		地方債			252,000		
		その他					
		一般財源			101,840		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
<p>山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震改修を要する施設の早期整備を進める必要があります。</p>	<p>秋穂小学校校舎 (S45築 1,433㎡) Is=0.28 耐震性なし " (S46築 1,810㎡) Is=0.33 耐震性なし</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>児童が安全で快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。</p>

宮野小学校屋内運動場増改築事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 25年度～平成 26年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
宮野小学校屋内運動場 宮野小学校児童		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 25年度 プール解体(用地整備) 増改築工事着手	
宮野小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成 26年度 屋内運動場建設 (1,450㎡) 既設屋内運動場解体 屋外整備工事	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	1	-	
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1	-	
成果指標							
事業費				159,025			
財源内訳		国支出金		26,396			
		県支出金					
		地方債			125,600		
		その他					
		一般財源			7,029		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。 「建物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震改修を要する施設の早期整備を進める必要があります。 宮野小学校は通学する児童数に比して屋内運動場の現有は狭小であり、増改築による改善が見込まれます。	宮野小学校屋内運動場 (S41築 562㎡) Is=0.04 耐震性なし 宮野小学校屋内運動場必要面積 (児童数から算出) 1,215㎡
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全で快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。

小学校施設非構造部材耐震補強事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
屋内運動場の非構造部材の耐震性が確認されていない小学校		災害時に避難場所となる屋内運動場について、天井など非構造部材の耐震性について点検を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 25年度 屋内運動場点検 12棟 平成 26年度 屋内運動場点検 14棟	
天井などの非構造部材の耐震点検を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	点検実施棟数	棟	-	12	14	-
活動指標						
成果指標	非構造部材の耐震点検が完了した屋内運動場の棟数(累計)	棟	-	12	26	-
成果指標						
事業費				9,600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			9,600	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
非構造部材の耐震化については「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」の緊急提言を受け、特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井や照明等について、平成26年度までに総点検することが求められています。	現地調査報告書により耐震性を確認します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全で快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。

中学校施設非構造部材耐震補強事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
屋内運動場の非構造部材の耐震性が確認されていない中学校		災害時に避難場所となる屋内運動場について、天井など非構造部材の耐震性について点検・調査を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度 屋内運動場点検 6棟 平成26年度 屋内運動場点検 6棟	
天井などの非構造部材の耐震点検を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	点検実施棟数	棟	-	6	6	-
活動指標						
成果指標	非構造部材の耐震点検が完了した屋内運動場の棟数(累計)	棟	-	6	12	-
成果指標						
事業費				4,800		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			4,800	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
非構造部材の耐震化については「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」の緊急提言を受け、特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井や照明等について、平成26年度までに総点検することが求められています。	現地調査報告書により耐震性を確認します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。

小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 22年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設及び老朽化が進み改善を要する小学校施設 小学校児童	第2次耐震診断の結果を踏まえ、老朽化が進み耐震性が確保されていない小学校施設(校舎、屋内運動場)の増改築を行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度 (新規)増改築設計 大歳小学校校舎 1棟 (新規)増改築設計 大歳小学校屋内運動場 1棟 (新規)増改築設計 宮野小学校プール 1棟 (新規)増改築設計 良城小学校便所棟 1棟		
耐震性が確保されていない小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業実施(設計・解体・工事)棟数	棟	0	4	2	2
活動指標						
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	0	2	2
成果指標						
事業費			30,000	134,500		
財源内訳		国支出金		30,000		
		県支出金				
		地方債	28,500	99,200		
		その他				
		一般財源	1,500	5,300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。増改築による耐震性の向上は確実であり、鉄筋コンクリート造の新施設は長い期間児童の安全を確保し続けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次増改築設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 21年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
昭和 5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒	第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、老朽化が進み耐震性が確保されていない中学校施設 (校舎、屋内運動場) の増改築工事を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 2 5 年度 (新規) 増改築設計 仁保中学校屋内運動場 1 棟		
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	事業実施 (設計・解体・工事) 棟数	棟	-	1	1	1	
活動指標							
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	-	0	0	1	
成果指標							
事業費				36,200			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			34,300		
		その他					
		一般財源			1,900		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。 増改築による耐震性の向上は確実であり、鉄筋コンクリート造の新施設は長い期間生徒の安全を確保し続けます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次増改築設計・工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 21年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童	第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設(校舎、屋内運動場)の耐震補強を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度 (新規)耐震補強工事 計6棟(平成24年度3月補正) (大殿小学校校舎 1棟、陶小学校校舎 1棟、 宮野小学校校舎 1棟、良城小学校校舎 2棟、 嘉年小学校屋内運動場 1棟)		
耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業実施(設計・工事)棟数	棟	6	6	0	0
活動指標						
成果指標	耐震性が確保された棟数(累計)	棟	19	25	25	25
成果指標						
事業費			29,000			
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	27,500		
			その他			
			一般財源	1,500		
付記事項	本事業については、平成25年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成24年度3月補正予算(458,110千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次補強設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中学校施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 21年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
昭和 5 6 年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒	第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない中学校施設 (校舎、屋内運動場) の耐震補強を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 2 5 年度 (新規)耐震補強設計 鴻南中学校校舎 3 棟 (新規)耐震補強工事 小郡中学校屋内運動場 (武道場) 1 棟 (平成 2 4 年度 3 月補正)		
耐震性が確保されていない中学校施設を耐震補強し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業実施 (設計・工事) 棟数	棟	0	4	4	1
活動指標						
成果指標	耐震性が確保された棟数 (累計)	棟	5	6	10	11
成果指標						
事業費			17,000	18,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	16,700	17,100		
		その他				
		一般財源	300	900		
付記事項	本事業のうち、小郡中学校屋内運動場 (武道場) 耐震補強工事については、平成24年度3月補正で計上した予算 (70,700千円) を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次補強設計・工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児	第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設(園舎)の耐震補強を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度 (新規)耐震補強設計 吉敷幼稚園 2棟 (新規)耐震補強設計 大内幼稚園 1棟 (新規)耐震補強工事 宮野幼稚園 1棟 (平成24年度3月補正)		
耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業実施(設計・工事)棟数	棟	0	4	3	2
活動指標						
成果指標	耐震性が確保された棟数(累計)	棟	0	1	4	6
成果指標						
事業費			8,000	11,836		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	7,600	11,000		
		その他				
	一般財源	400	836			
付記事項	本事業のうち、宮野幼稚園耐震補強工事については、平成24年度3月補正で計上した予算(94,380千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が安全で快適に過ごすために必要な環境整備を進めることで、園児の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も順次補強設計・工事を実施し、平成27年度までに全棟耐震化を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

名田島小学校校舎増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 23年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
名田島小学校校舎 名田島小学校児童		老朽化が進み、耐震性のない校舎(教室棟)の増改築を行います。平成24年度～25年度にかけて工事を行います。 鉄筋コンクリート造2階建て 1,225㎡	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成24年度 校舎工事着手～完成 平成25年度 既存校舎改修・屋外整備等付帯工事	
名田島小学校校舎について、耐震性が確認できないため使用を中止していた既設校舎を解体し、新校舎を整備することにより、児童に安全で快適な学習環境を提供します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	校舎建築工事実施棟数	棟	1	1	-	-	
活動指標							
成果指標	工事完成棟数	棟	1	1	-	-	
成果指標	名田島小学校校舎全体棟数(事業後)	棟	2	2	-	-	
事業費				128,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			83,600		
		その他					
		一般財源			44,400		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度に増改築校舎が完成し、平成25年度に既存校舎の改修、仮設校舎の解体、屋外整備等を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内中学校校舎増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 24年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	大内中学校校舎 大内中学校生徒	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の増改築を行うと同時に、管理棟の増築を行います。		
	平成 24年度～平成 25年度にかけて工事をを行います。		
	鉄筋コンクリート造3階建 1,768㎡ (1,586㎡+増築182㎡)		
	平成 24年度 工事着手 平成 25年度 工事完成、既存校舎解体		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	校舎建築工事实施棟数	棟	1	2	-	-
活動指標						
成果指標	工事完成棟数	棟	1	2	-	-
成果指標	大内中学校校舎全体棟数(事業後)	棟	6	7	-	-
事業費			284,639	432,601		
財源内訳			国支出金	30,098	65,130	
			県支出金			
			地方債	241,700	293,400	
			その他			
			一般財源	12,841	74,071	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 24年度に校舎増改築に着手し、平成 25年度中に新校舎完成、既存校舎の解体を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大殿中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 24年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
大殿中学校屋内運動場 大殿中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。 平成24年度～25年度にかけて工事を行います。 鉄筋コンクリート造2階建 1,274㎡	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めます。	
大殿中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		平成24年度 工事着手 平成25年度 工事完成予定	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	1	1	-	-
活動指標						
成果指標	工事完成棟数	棟	0	1	-	-
成果指標						
事業費			192,150	355,038		
財源内訳		国支出金	29,301	55,939		
		県支出金				
		地方債	149,800	229,200		
		その他				
		一般財源	13,049	69,899		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度に老朽化した既存屋内運動場を解体し、増改築工事に着手しました。平成25年度に事業を完了する予定です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

潟上中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費		
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課		
計画年度	平成 24年度～平成 25年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
潟上中学校屋内運動場 潟上中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。 平成24年度～平成25年度にかけて工事を行います。 鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めます。	
潟上中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		平成24年度 工事着手 平成25年度 工事完成予定	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事実施棟数	棟	1	1	-	-
活動指標						
成果指標	工事完成棟数	棟	0	1	-	-
成果指標						
事業費			205,847	318,101		
財源内訳			国支出金	30,337	62,895	
			県支出金			
			地方債	166,700	221,600	
			その他			
			一般財源	8,810	33,606	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度に屋内運動場増改築に着手し、平成25年度中に新屋内運動場完成、既存屋内運動場の解体を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子どもの安全サポート事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市内の児童生徒及び園児 教師 保護者		子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催します。 スクール・ガードリーダー(地域学校安全指導員)や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行います。 生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ワークショップ開催回数	回	68	18	20	20
活動指標	講演会開催回数	回	10	5	5	5
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			4,217	3,591		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	728		
			地方債			
			その他			
			3,489	3,591		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	他行事との関係で、23年度はワークショップおよび講習会の回数が減少していますが、成果指標の数値は100%で、十分な成果をあげています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校教育研究事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10	教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02	小学校費	基本事業	05	教職員の資質の向上
目	02	教育振興費			
担当	教育委員会事務局 学校教育課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修 ・教育課程研究指定校事業		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	委託金額 (総額)	千円	2,290	2,130	2,290	2,130
活動指標						
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	29	27	27	27
成果指標						
事業費			2,388	2,228		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	200	200		
		一般財源	2,188	2,028		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	きめ細やかな学習指導や教育の情報化の支援、教職員の資質向上に成果をあげています。また、新学習指導要領の研究の機会にもなっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

要 準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）		概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。	
就学するための経済的負担が軽減されます。		受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	支給者数	人	4,216	4,238	4,295	4,315
活動指標						
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0	0
成果指標						
事業費			267,178	268,820		
財源内訳		国支出金	542	552		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	266,636	268,268		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	経済的に就学困難な児童生徒はいません。成果は、向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費		
担当	教育委員会事務局 教育総務課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな幼児教育が行われています。 ・特別支援教育の充実が図られています。 			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	26,399	26,960	26,960	26,960
活動指標	補助教諭配置人数	人	30.0	31.0	31.0	31.0
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	54	57	57	57
成果指標						
事業費			36,022	37,371		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	36,022	37,371	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

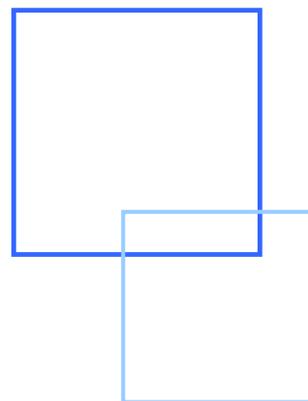
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費		
担当	教育委員会事務局 学校教育課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
私立幼稚園児に通う園児 (満3歳児 ~ 5歳児) の保護者			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。(国庫補助事業)【補助額】	
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。		国の基準により、1人62,200円 ~ 308,000円/年	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	186,741	202,578	202,578	202,578
活動指標	補助金支給数	人	1,842	1,906	1,906	1,906
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,842	1,906	1,906	1,906
成果指標						
事業費			186,781	202,618		
財源内訳		国支出金	62,246	67,525		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	124,535	135,093		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	
成果向上余地	制度の周知も十分です。全体の私立園児の数は減少している中で、受給者数は増加している状況で、成果は上がっています。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	13.6	13.7	12.5 ■■■ (低)	15.0	18.0

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	29.2	34.0	36.0 ■■■ (高)	32.0	36.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 学校教育や社会教育の場における地域人材等の有効活用を図り、子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を推進するため、平成23年度から取組みを開始した、山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」の一層の普及と活用を図っていきます。
- ◇ 家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。
- ◇ 世界スカウトジャンボリー(平成27年開催)や日本ジャンボリー(平成25年開催)での学校・地域訪問や各種プログラムなど機会を通じて海外や他地域の青少年と交流することで、市内の青少年や市民の国際理解意識の醸成を行うとともに、青少年健全育成に向けた機運の高揚を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-③-1 家庭教育の充実	一般会計	1,208	一般会計	1,202
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-2 地域と学校の連携	一般会計	12,407	一般会計	12,464
	特別会計	0	特別会計	0
2-③-3 青少年の健全育成	一般会計	21,420	一般会計	28,772
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,659	一般会計	2,659
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	37,694	一般会計	45,097
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-③-1 家庭教育の充実

【基本事業のねらい】 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	69.5	67.1	■■■ (高)	65.0	71.0
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,187	2,665	■■■ (高)	2,500	3,200
【実行計画事業】 子育て講座開催事業 (178 ページ)							

2-③-2 地域と学校の連携

【基本事業のねらい】 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	6,403	8,596	■■■ (高)	4,600	10,000
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	-	85.0	90.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業 (179 ページ)							

2-③-3 青少年の健全育成

【基本事業のねらい】 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,530	1,852	■■■ (高)	1,100	1,900
補導、検挙された少年の数	人	233	199	168	■■■ (高)	230	200
【実行計画事業】 ☒ スカウトジャンボリー開催支援事業 (180 ページ) 子どもの居場所づくり推進事業 (181 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども			
項	05	社会教育費	基本事業	01	家庭教育の充実			
目	01	社会教育総務費						
担当	教育委員会事務局 社会教育課							
計画年度	平成 17年度～平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者				家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・旧5町における家庭教育講座 ・就学時健診等の機会を利用した講座				
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市が主催する講座開催数	回	40	40	40	40
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	30	30	30	30
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	1,500	1,300	1,300	1,300
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,900	1,800	1,800	1,800
事業費			859	853		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	20	20	
			一般財源	839	833	
付記事項	就学時健診等の機会を利用した講座は、複数校での合同開催もあり、ほぼ全校の新入学児童を持つ保護者が受講する見込みです。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探すことができるようになることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	就学時健診等の機会を利用した講座については、実施校数は増加したものの、新入学児童数の減により参加人数は減少しています。新入学児童数の増減に左右されるため、大きな成果向上は見込めません。 家庭教育講座については、受講者のニーズを把握し内容や開催日時を検討するとともに、周知方法を見直すことで成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 23年度～平成 29年度	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
学校、地域	<p>地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業により、小中学校にコーディネータを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入します。(平成23年度は7校、平成24年度は11校で実施。平成25年度も11校での実施を予定) ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において地域ボランティアを広く活用します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	学校支援地域本部実施学校数	校	9	11	11	11
活動指標						
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	700	700	700	800
成果指標	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	300	600	650	700
事業費			11,580	11,137		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	4,300	3,200		
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,280	7,937		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ボランティアの活躍により、学校・地域が結ばれ、家庭においての子育て支援に繋がります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	学校支援地域本部事業については、実施校(地域)を増やすことで成果が向上しました。 やまぐち路傍塾については、事業の周知をさらに行い、地域の生涯学習の場での活用を促進することで成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボリー実行委員会 ・一般参加者 (ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民) 		きらら浜を主会場に開催される両大会に対し、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、庁内組織を立ち上げ、市において支援できる内容を検討し、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、準備を進めていきます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー 平成25年7月31日～8月8日(9日間) 参加者1万6千人 第23回世界スカウトジャンボリー 平成27年7月28日～8月8日(12日間) 参加者3万人	
<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 ・一般参加者の参加を支援することでジャンボリーへの参加を促します。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実行委員会開催回数	回	5	10	10	10
活動指標	参加者への補助金額	千円	0	1,000	0	2,000
成果指標	開催にあたり生じた支障数	件	0	0	0	0
成果指標	ジャンボリー参加者数	人	0	16,000	0	30,000
事業費			2,000	10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,000	10,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年2月に庁内連絡組織を立ち上げ、様々な分野における支援が円滑に行えるよう体制を整えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 19年度～平成 29年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年 (市内小・中学生) ・ 保護者 		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		[主な活動内容]	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然体験活動 ・ スポーツ、文化活動 ・ ボランティア活動 ・ 異世代交流 ・ 各種講座 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	960	960	960	960
活動指標						
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標						
事業費			6,444	6,363		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	2,374	2,377		
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,070	3,986		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。	
成果状況		
向上 横ばい 低下	各教室での活動が順調に実施されており、成果はあがっていると考えます。また、新たな教室開設や、既開設教室での新規事業が、開催場所や指導者不足で見込めないため、成果向上の余地は中程度と考えます。一方で、学校への支援や他の取組みとの関連付けを図ることにより、さらなる成果向上の余地はあると考えます。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	59.2	45.2	47.7 ■■■ (低)	65.0	70.0

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	73.9	72.6	76.8 ■■■ (高)	75.0	77.0

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 山口情報芸術センター(YCAM)が芸術文化を創造発信する世界的なアート拠点として成長するため、先端的なアートに取組むとともに、地域との連携や次代を担う世代への教育普及など、地域文化への浸透を図る創造的な取り組みを行っていきます。また、平成 25 年度に開催するYCAM開館 10 周年記念祭は、メディア教育を基盤とした特色ある学びの環境の提供とともに、YCAMで創造された新たな価値を世界にアピールできる本市の地域資源として、観光交流の促進につながる国際的なアートの祭典となるよう取り組んでいきます。また、平成 26 年 2 月に開館 20 周年を迎える中原中也記念館での中也の魅力の発信と教育普及活動とあわせ、芸術文化都市としてのイメージを高めていきます。
- ◇ 平成 25 年度は、済南市で開催予定の3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学)の共同シンポジウムに参加することで、国際的な産学官協働の取り組みを進めるとともに、東アジアの都市間で新たな物的人的交流につながる事業の実施に取り組んでいきます。
- ◇ 大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、江戸期の周防灘干拓遺跡「名田島新開作南蛮樋」の整備に向けて測量及び発掘調査を実施するとともに、明治維新から150年を迎える平成30年に向けて、十朋亭周辺整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。
- ◇ 平成 23 年度策定の「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	24,962	一般会計	53,761
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	231,661	一般会計	246,635
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	281,450	一般会計	200,069
	特別会計	80,487	特別会計	0
2-④-4 国際交流の推進	一般会計	24,101	一般会計	21,105
	特別会計	0	特別会計	0
2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	1,416,876	一般会計	895,983
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,043	一般会計	4,058
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,982,093	一般会計	1,421,611
	特別会計	80,487	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

【基本事業のねらい】 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	18.2	20.0 ■■■ (高)	20.0	22.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	59.9	63.2 ■■■ (高)	60.0	65.0

【実行計画事業】

- ☒ C. S赤れんが施設管理運営業務 (188 ページ)
- C. S赤れんが企画運営事業 (189 ページ)
- 市民文化祭開催事業 (190 ページ)

2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

【基本事業のねらい】 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.6	39.1 ■■■ (高)	38.0	40.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,519	1,473 ■■■ (低)	2,500	3,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	381,910	309,351 ■■■ (高)	260,000	280,000

【実行計画事業】

- ☒ 市民会館施設管理運営業務 (191 ページ)
- 文化振興財団企画運営事業 (192 ページ)
- 市民会館企画運営事業 (193 ページ)
- 芸術家育成支援事業 (194 ページ)

2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

【基本事業のねらい】 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、活かされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
指定文化財数	件	227	263	264	■■■ (高)	250	270
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	850	1,038	■■■ (高)	950	1,100
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	82.7	83.7	■■■ (高)	85.0	90.0
文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5 ※23年度実績	-	5	-	-	10

【実行計画事業】

- ⑩ 十朋亭周辺整備事業 (195 ページ)
- ⑩ 名田島南蛮樋保存整備事業 (196 ページ)
- ⑩ 常德寺庭園保存整備事業 (197 ページ)
- ⑩ 歴史民俗資料館管理運営業務 (198 ページ)
- 大内氏遺跡保存修理事業 (199 ページ)
- 大内氏遺跡等ガイドンス事業 (200 ページ)

2-④-4 国際交流の推進

【基本事業のねらい】 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	■■■ (高)	4	4
姉妹都市間での交流市民数	人	323	461	140	■■ (低)	400	500
国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,484	498	■■ (低)	700	1,000
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	7.0	7.7	■■ (低)	13.5	18.0

【実行計画事業】

- 東アジア都市間交流推進事業 (201 ページ)

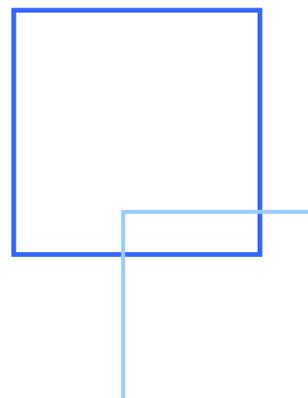
2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

【基本事業のねらい】 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	783,465	771,286	■□□ (低)	900,000	900,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	117,931	58,149	■□□ (低)	90,000	100,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	93,686	58,433	■□□ (低)	80,000	90,000
【実行計画事業】 ⑨ YCAM10周年記念祭開催事業 (202 ページ) ⑨ 中原中也記念館20周年記念事業 (203 ページ) ⑨ 中原中也記念館施設管理運営業務 (204 ページ) 中原中也賞運営事業 (205 ページ) 中原中也記念館企画運営事業 (206 ページ) 山口情報芸術センター企画運営事業 (207 ページ) 嘉村磯多生家活用事業 (208 ページ) 大内文化まちづくり推進事業 (209 ページ) 創造的歴史公園整備事業 (210 ページ) 山口市菜香亭企画運営事業 (211 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



C.S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
C・S赤れんが				<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度の耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				来館者が安全・快適に利用できる施設となります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365	
活動指標							
成果指標	施設を安全に閉館した日数の割合	%	100	100	100	100	
成果指標							
事業費			19,762	50,561			
財源内訳			国支出金	32,300			
			県支出金				
			地方債				
			その他	2	1		
			一般財源	19,760	18,260		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により、来館者が安全・快適に過ごせる空間が確保されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

C.S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。 <委託期間> 平成22年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年一回は開催します。 その他音楽または美術展示事業を年一回は開催します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	4	4	4	4
活動指標						
成果指標	受託事業参加者数	人	1,500	1,000	1,000	1,000
成果指標	貸し館利用率	%	85	85	85	85
事業費			4,000	2,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,000	2,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は、美術展覧会の来場者数が比較的少なかったため、受託事業の参加者数は減少しています。企画内容や広報活動の見直しにより、成果が向上する余地はあるといえます。一方、貸し館利用率は向上しており、市民文化活動の促進という点において、順調に成果があがっているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 市民文化祭		* 市民文化祭の概要 (平成25年度) 開催時期 11月3日~11月4日 (予定) 場所 山口市民会館 内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表する。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報します。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行います。	
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数	回	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数	人	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費			1,200	1,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,200	1,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成21年度は40周年記念事業と合わせて大規模に開催したため、参加者・入場者ともに増加しましたが、平成22年度からは例年並みに戻りました。
成果向上余地	広報の充実等により、入場者数が増加し、成果が向上する余地はあるといえます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民会館			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成25年度より、耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間						
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365
活動指標						
成果指標	施設を安全に閉館した日数の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			125,100	142,410		
財源内訳		国支出金		24,400		
		県支出金				
		地方債				
		その他	32,475	32,475		
		一般財源	92,625	85,535		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により、来館者が安全・快適に利用できる空間が確保されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・各種公演(音楽・演劇)等の実施 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	各種公演事業数	事業	3	3	3	3
活動指標	情報誌「any」発送件数	件	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標	各種公演事業参加者数	人	2,100	2,100	2,100	2,100
成果指標	市民文化活動支援事業申請数	件	25	25	25	25
事業費			85,413	85,826		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	61	18	
			一般財源	85,352	85,808	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。
成果向上余地	市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、一層の成果向上を目指します。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	15	文化振興費					
担当	総合政策部 文化政策課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業（受託事業）を実施します。 【指定管理者】公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】平成25年度から3年間 【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供します。 音楽・・・大ホールにおいて、1,000人規模の演奏会を年一回は開催します。 演劇他・・・大ホールにおいて、1,000人規模の公演を年一回は開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	受託事業実施件数	件	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	受託事業参加者数	人	2,600	2,600	2,600	2,600
成果指標						
事業費			16,978	14,296		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	16,978	14,296		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公演中止等の影響もあり、参加者数は減少しましたが、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで成果が向上する余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 			<p>やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、展覧会の開催を支援をします。受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。</p> <p>当該年度（賞の募集、決定、授与）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・最終選考ノミネート作品展の開催 ・賞の授与 <p>受賞の翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	賞の募集広報における手段の数	媒体	5	5	5	
活動指標						
成果指標	賞の応募者数	人	15	15	15	
成果指標	展覧会の入場者数	人	1,600	1,600	1,600	
事業費			2,405	2,328		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	2,072	2,050		
		一般財源	333	278		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	芸術家を目指す市民を対象として、意欲的な創作活動のための動機づけを行うことにより、本市において優れた芸術活動を行う人が増え、身近に芸術文化に親しめる環境づくりに寄与するものですが、支援対象者は限定されます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	広報等を積極的に行うことで、賞の知名度があがれば成果が向上する余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

十朋亭周辺整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 25年度～平成 28年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市民 来訪者		杉私塾の整備改修：耐久調査(H25)・実施設計(H26) ・改修工事(H27) 明治期の古絵図に隣接する史跡十朋亭と縁側で連絡し、一体として利用されていた杉私塾を周辺の幕末明治期を紹介する施設として改修整備します。 史跡内周遊路の整備・休憩施設の設置：整備工事(H28) 杉私塾整備に伴い、下屋部分の一部を撤去し、来訪者の周遊を容易にするとともにすでに撤去した倉庫跡を整備し休憩施設を設けます。 * 建物改修および整備工事は大内文化特定地域内で計画されている道路美装化等の修景整備と一体整備で行う予定です。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
幕末明治維新に興味ある来訪者が増えます。 平成30年に明治維新から150年を迎えることについて市民の関心が高まります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整備事業進捗率	%	-	5	20	80
活動指標						
成果指標	来訪者数	人	-	4,000	4,000	4,000
成果指標						
事業費				630		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			630	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成15年度に史跡十朋亭と共に山口市が寄附を受けましたが、未整備のまま今に至っています。平成30年には明治維新から150年を迎えますので、幕末明治期の山口の果たした役割やその歴史をアピールしていくため、史跡十朋亭とあわせて整備公開していきます。また「大内文化まちづくり推進計画」の中でも取り組む事業として挙げられています。	史跡十朋亭入館者数 平成20年 1,784人 平成21年 3,640人 平成22年 3,772人 平成23年 3,256人 平成30年に明治維新から150年を迎えることに関連させ利活用が図れる事から整備の好機と考えます。建物は地元でも「杉私塾」として親しまれています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	隣接する史跡十朋亭と一体で整備していくことで、ガイドンス機能高め、史跡等についての理解を深めることができます。その結果、より効果的に山口の歴史や文化についての情報が市民および観光客へ伝わり、文化財の保護・継承に資することになります。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
名田島新開作南蛮樋		<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。</p> <p>19年度に整備基本計画を策定し、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行ってまいります。</p> <p>まずは、そのために必要な、測量や発掘調査等を行います。</p>	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>25年度の主な事業：石垣の3D測量(立面図)、保存管理</p> <p>26年度の主な事業：石垣の3D測量(平面図)、関連遺構の調査</p> <p>27年度の主な事業：発掘調査、環境整備保全</p>	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	4	4	4
活動指標						
成果指標	基本設計の策定(作業進捗)	%	73	80	88	93
成果指標	整備工事進捗率	%	0	0	0	0
事業費			6,912	7,030		
財源内訳		国支出金	3,250	3,297		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,662	3,733		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地質調査を行った結果、築堤にあたり、軟弱な地盤の中でもより安定した箇所を、より海側の位置を選んでいる可能性があることが明らかとなりました。また、堤防石垣の現況を詳細に把握するため、3D測量を実施しています。今後さらなる調査を行うことによって、当時の土木技術が明らかになります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足
		マニフェスト	定住自立
国名勝常德寺庭園		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>常德寺庭園は、近世初頭に作庭された池泉庭園で、他に例のない岩盤削り出しの滝石組や築山の独特な作庭技法等が発掘調査により判明し、平成12年12月27日に国の名勝に指定されました。</p> <p>25年度は常德寺庭園の保存管理計画の策定を行い、今後の常德寺庭園の保存管理の在り方の指標の作成を行います。保存管理計画を策定するにあたり、名勝常德寺庭園保存管理計画策定委員会を開催し、指導を受けます。</p> <p>また、未調査部分の追加調査等や、崩落した岩盤の撤去を行います。</p>	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	調査・施工面積	m ²	3,734.20	3,734.20	3,734.20	3,734.20	
活動指標	専門委員会開催回数	回	2	3	3	3	
成果指標	整備・調査進捗率	%	0	20	40	50	
成果指標							
事業費			479	3,401			
財源内訳		国支出金		1,564			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	479	1,837			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の歴史や文化財への理解を深めるために保存整備し、公開するため貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	専門委員会の指導・助言を得ることにより、具体的な計画を策定し、事業を進めることができるため、成果の向上の余地は大いにありと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 ・収蔵資料を活用した企画展を開催します。 ・郷土史講座等を開催します。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。(月平均3～4件) ・建物の耐震化実施設計及び工事を行います。(H25・26年度) 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	資料収集件数	件	10	10	10	10
活動指標	企画展・体験学習受入回数	回	30	30	30	30
成果指標	入館者数	人	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標						
事業費			18,992	23,687		
財源内訳			国支出金	550		
			県支出金			
			地方債		5,200	
			その他	1,000	1,000	
			一般財源	17,442	17,487	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行っているため貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入館者数は4000人程度で推移しており、横ばいの状態です。企画展の開催や体験学習の受け入れにより、今後も入館者数の増加が期待できます。また資料収集、調査研究を行い、その成果を市民に還元していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)		大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は～のとおりです。 発掘調査 (直営) を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 整備手法については大内氏遺跡専門委員会 (年3回程度開催) の指導・助言を得ながら検討・決定します。 実施設計 (業務委託) を作成し、工事を行います。 ・館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します ・館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	施工面積	m ²	320	0	0	300
活動指標	発掘調査面積	m ²	1,060	100	770	100
成果指標	館跡整備進捗率	%	53	53	53	55
成果指標	発掘調査実施率	%	15.7	16.0	16.8	16.9
事業費			28,844	13,858		
財源内訳		国支出金	12,700	4,900		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	16,144	8,958		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推移していると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費		
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
山口市民及び来訪者		大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。	
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	10	5	5	5
活動指標						
成果指標	来訪者数	人	4,000	4,400	4,800	4,800
成果指標						
事業費			5,000	3,400		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000	3,400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみ覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用者数は月2~300名と堅調で、毎月の業務報告から史跡等への誘導や内容説明など情報提供による見学者の利便性が向上していることがうかがえます。今後、委託先のスキルの一層の向上により利便性の増高が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進			
目	13	国際親善費						
担当	総務部 総務課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市民・東アジア圏の都市の市民				・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。 25年度は済南市、26年度は昌原市開催予定です。 ・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、東アジア間で新たな物的・人的交流につながるプログラム作成、調査、実施に取組みます。 25年度：プログラム作成、調査、実施				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	プログラム実施数	個	1	1	1	1
活動指標	シンポジウム開催数	回	1	1	1	1
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	20	20	20	20
成果指標	シンポジウムに関与した市民数	人	120	30	30	120
事業費			5,763	1,901		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,763	1,901	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	シンポジウムの開催により、各都市と各大学の取り組みを知ることができますが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連携の強化や、各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより、成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 25年度～平成 25年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 アート関係者		「アートと環境の未来山口・YCAM 10周年記念祭」を開催します。テーマを踏まえた新作のアート展示や舞台公演のほか、これまで山口情報芸術センターが培ってきた技術や経験の成果を地域に広げ、次代の育成や地域の活性化につながる企画を展開します。そして、この取組を世界に向けて発信することで、本市の魅力向上とともに国内外からの誘客を図ります。 <開催時期> 7月～12月をピーク期間とします。 <場所> 山口情報芸術センターのほか、市内各所 また、文化庁の「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」への補助申請を行います。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
YCAM 10周年記念祭を通じて、山口情報芸術センターが培ってきた技術や経験を、まち、地域へと広げていくとともに世界へ向けて発信していくことにより、山口のまちの価値がますます高まります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開催期間	日	-	261	-	-
活動指標	開催事業数	件	-	20	-	-
成果指標	開催事業来場者数	人	-	950,000	-	-
成果指標						
事業費				150,000		
財源内訳		国支出金		75,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			75,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
山口情報芸術センターのメディアを生かした芸術作品の制作や教育普及活動といった取り組みは、国内外からも注目され、高い評価を得ています。センターがこれまで培ってきた技術や経験を成果として市民に還元するとともに、その取り組みを国内外に向けて発信し、都市としての求心力を高めていくため、10周年記念祭を開催するものです。	平成23年度入館者数 714,594人 平成23年度の国内外からの視察の受け入れ 54件 766人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館10周年をきっかけとして、本市の個性のさらなる創造と発信につなげていく事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。

中原中也記念館 20周年記念事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 25年度～平成 26年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 来館者 中原中也に関心がある人		中原中也記念館は、開館以来、中原中也及び中也と関わりのある近代文学資料の保存研究を進め、様々な角度から中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての役割を担ってきました。平成26年2月に開館20周年を迎え、記念事業を開催することで、さらに中也の魅力を高め、交流人口の増加、地域振興を目指します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【開催時期】開館20周年となる平成26年2月～11月にかけて 【場所】中原中也記念館のほか、市内各所	
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	記念事業実施回数	回	-	4	10	-
活動指標						
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	-	20,000	20,000	-
成果指標						
事業費				7,892		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			7,892	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
開館から20年が経ち、今後さらに中也の魅力を高め、ひいては交流人口の増加、地域振興へつなげていくためより幅広い層へ向けた企画、リピーター増加のための戦略、全国へ向けた発信力の強化、他機関や地域との連携が必要です。	平成6年2月18日開館 平成23年度入館者数17,511人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献度は大きいと考えます。

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
中原中也記念館				<ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也記念館の施設管理を実施します。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 ・ 平成25年度より、耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				来館者が安全・快適に利用できる施設となります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	365
活動指標						
成果指標	安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			34,386	107,538		
財源内訳		国支出金		76,100		
		県支出金				
		地方債				
		その他	7,000	7,000		
		一般財源	27,386	24,438		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	指定管理者により、来館者が安全・快適に過ごせる空間確保が成されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会(1月), 選考会(2月)の開催 ・ 次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催 		
<p>中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p>			<p>(参考) 第18回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集対象 平成23年12月1日～平成24年11月30日に刊行された詩集 ・ 贈呈式 平成25年4月29日(中也生誕日に開催) 		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	4	4	4
活動指標	情報発信の回数	回	10	10	10	10
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	230	230	230	230
成果指標						
事業費			9,511	9,502		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	9,511	9,502	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されてきており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、すでに全国的に知られており、応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれに活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中에도関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等		
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力をj知る人が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	企画展実施回数	回	3	2	3	3
活動指標	講座・講演数	回	25	25	25	25
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度	%	80	80	80	80
事業費			42,459	43,067		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	42,459	43,067		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	来館者数は減少傾向にあるものの、アンケートによる満足度は高い数値を維持しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	引き続き、質の高い魅力ある企画展示に取り組むとともに、広報の工夫や地域との連携によって来館者数の増加につながる取り組みにより、成果を向上させる余地があるといえます。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客 (県外・国外)				平成20年度に策定した山口情報芸術センター事業計画に基づき、平成25年度は年次主要テーマを「10thアニバーサリー」としており、開館10周年を迎える山口情報芸術センターのこれまでの事業成果を総括するとともに、今後の新しい展開に向けた方向性を示すための企画事業を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p><事業内容></p> <p>(1) アート事業 (2) パフォーミングアーツ事業 (3) 教育普及事業 (4) シネマ事業 (5) 情報発信事業</p>					
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携 (共同) した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	オリジナル作品数 (アート・パフォーマンス)	件	10	10	10	10	
活動指標	ワークショップ実施プログラム数	回	10	10	10	10	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	700,000	700,000	700,000	700,000	
成果指標	ワークショップ参加者数	人	250	250	250	250	
事業費			209,000	217,343			
財源内訳			国支出金	25,000			
			県支出金				
			地方債				
			その他	3,000	5,000		
			一般財源	206,000	187,343		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を、一定数以上の参加者を集めて展開していることから、事業の成果は上がっています。これまでと同様、事業意図や狙いを絞った計画的な事業の実施に努め、成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

嘉村礒多生家活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民その他利用者 仁保地区				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。				
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説家「嘉村礒多」の生家は、築後130年を経た茅葺屋根の古民家であり、小説の舞台となった周辺の自然環境とともに、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を地域資源として活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進め、平成22年11月27日にオープンしました。 【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	企画事業開催回数	回	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数	回	12	12	12	12
成果指標	嘉村礒多生家の利用者数	人	250	280	280	280
成果指標	嘉村礒多生家の市外在住者の利用者数（見学者は除く）	人	125	140	140	140
事業費			4,878	4,576		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,878	4,576		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年4月から指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の管理運営を実施しています。1年間を経過しましたが、多数の施設利用者があり、利用者アンケートからも満足の声が多く見られます。リピーターの確保や市外在住者への情報発信に継続して取り組むことにより、今後も成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	5	5	5	5
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	90,000	90,000	90,000	90,000
成果指標						
事業費			4,800	4,804		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,800	4,804		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は補助対象事業の一つが自立を目指した組織再編を行うため、事業を中止したことの影響により、事業の参加者数が低下しましたが、平成24年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、各地域の歴史と文化を生かしたまちづくりを一層推進していくことで、成果の向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費		
担当	総合政策部 文化政策課		
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
菜香亭周辺用地 市民		大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。	
		<平成25年度> ・菜香亭周辺用地の整備に向けた調査・設計業務の実施	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	3	3	0	0
活動指標						
成果指標	菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	0	50	75	100
成果指標						
事業費			819,108	20,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	778,100	19,000	
			その他			
			一般財源	41,008	1,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	設計・調査業務を平成25年度に実施することとなったものの、土地の購入及び測量調査が終了し、整備に向けた準備が進んでいます。関係団体等の意見を取り入れながら、設計業務を進めていくことで成果が向上する余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15	文化振興費			
担当	総合政策部 文化政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行います。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	受託事業実施回数	回	14	14	14	14
活動指標	ホームページ更新回数	回	65	65	65	65
成果指標	貸し館利用件数	件	500	500	500	500
成果指標	入館者数	人	27,000	28,000	29,000	30,000
事業費			1,000	1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	1,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民に歴史やまちづくりに触れ、考える機会を提供する企画事業を実施し、一定数以上の参加者を集めているところですが、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	27.4	26.5	27.2 ■■■ (低)	35.0	40.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	43.9	42.6	49.9 ■■■ (高)	50.0	60.0

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「日本一 本を読むまち」を目指し、読書環境の充実を図っていきます。具体的には、平成 25 年度からの新阿東図書館の開館に伴い、図書館システムの統合による一元化を実施し、利用者の利便性を向上していきます。市立図書館の図書資料の計画的な購入を進め蔵書の充実を図るとともに、来館困難者への図書館サービスの向上と、広報活動を推進するため移動図書館の充実や活用を図っていきます。学校図書館への支援については、幼稚園から中学校までの定期的な団体貸出資料の配送を充実し、幅広い支援を展開していきます。
- ◇ 地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。
- ◇ 市民の学習ニーズに対応できるよう行政内や関係機関等との連携・協力による学習機会の充実を図るとともに、市民の学習の成果を活かすことを見込んだ学習機会を提供していきます。
- ◇ 市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取り組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2-⑤-1 多様な学習機会の充実	一般会計	3,600	一般会計	2,250
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-2 生涯学習情報の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実	一般会計	172,422	一般会計	218,487
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進	一般会計	1,252	一般会計	1,252
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑤-5 図書館サービスの充実	一般会計	393,058	一般会計	243,953
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	12,112	一般会計	10,812
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	582,444	一般会計	476,754
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑤-1 多様な学習機会の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	67.2	69.3	■■■(高)	67.0	75.0
市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	19,480	22,354	■■■(高)	18,000	20,000
【実行計画事業】 お気軽講座開催事業 (216ページ)							

2-⑤-2 生涯学習情報の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	82.8	82.8	■■■(低)	100.0	100.0
市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-
※ホームページのアクセス件数の把握ができないことから、今後新たな指標の設定等について検討していきます。							
【実行計画事業】							

2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

基本事業のねらい 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域交流センターの利用者数	人	422,700	500,965	495,384	■■■(高)	430,000	500,000
社会教育施設の充足度	%	61.0	63.8	66.0	■■■(高)	63.0	70.0
【実行計画事業】 ① 大海総合センター整備事業 (217ページ) ① 山口ふれあい館整備事業 (218ページ) ① 山口南総合センター整備事業 (219ページ) 社会教育活動事業 (220ページ) 社会教育活動推進事業 (221ページ)							

2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

【基本事業のねらい】 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
共催・後援申請数	件	167	148	130 ■■■ (低)	180	200
【実行計画事業】 山口シティカレッジ開催事業 (222 ページ)						

2-⑤-5 図書館サービスの充実

【基本事業のねらい】 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
図書貸出点数	点	1,358,979	1,504,204	1,543,795 ■■■ (低)	2,180,000	1,970,000
市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.7	7.9 ■■■ (高)	8.0	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7 ※24年度実績	-	-	-	2.1
蔵書冊数	冊	367,343	542,160	580,376 ■■■ (高)	600,000	700,000
地域資料点数	点	9,959	17,983	19,029 ■■■ (高)	21,000	30,000
入館者数	人	634,551	755,856	781,719 ■■■ (中)	850,000	870,000
【実行計画事業】 図書館管理運営業務 (223 ページ) 移動図書館管理運営業務 (224 ページ) 図書館資料整備事業 (225 ページ) 学校図書館支援サービス事業 (226 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

お気軽講座開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	01	多様な学習機会の充実
目	18	生涯学習施設費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内に在住、在勤又は在学している10人以上の方で構成された団体、グループなど			お気軽講座の開催 講座メニュー表を作成し、市ホームページや「自治会活動の手引き」等にメニュー表や申込書様式等を掲載し、市民の方の希望に応じ、講座を実施します。講師は市職員(派遣料:無料)とし、市民ニーズに応じた情報を分かりやすく説明します。 平成25年度メニュー(全63)の内訳 市政全般(14)、税(3)、国際交流(1)、環境(10)、福祉健康(9)、産業観光(3)、森林(2)、都市計画(6)、建設(3)、議会(1)、教育(6)、選挙(1)、施設紹介(3)、その他(1)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
多くの市民がお気軽講座を活用し、必要な情報(市の取組み等)の内容を理解できます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	お気軽講座開催回数	回	60	65	70	80
活動指標						
成果指標	お気軽講座参加者数	人	1,800	1,950	2,100	2,400
成果指標						
事業費						
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民への生涯学習の機会の増加に貢献しており、上位の基本事業へ貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民の防災意識の向上により、お気軽講座における防災に関する講座の受講件数が大幅に増加し、市内全域の団体が講座を利用しています。その結果、全体の開催回数についても大幅に増加しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	また、市内全域の団体が本講座を利用し、本講座の簡単な手続きにより、費用負担なしで利用できるという利点が市民に広く周知されたことで、今後も利用団体増加が見込まれます。

大海総合センター整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度～平成 26年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大海総合センター 施設利用者									
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。				
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	-	3	1	-
活動指標						
成果指標	不具合の解消率	%	-	75	100	-
成果指標						
事業費				11,000		
財源内訳		国支出金		11,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成 6 年に建設された大海総合センターの利用促進と効率的な管理体制、施設機能の維持に努めるとともに、計画的な施設機能の充実を図ります。老朽化した施設の維持のため、耐久調査を行い、改修計画を策定し、順次改修を進めます。	平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、計画的に改修を行います。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	秋穂地域またはその周辺地域の住民が、地域の生涯学習施設の拠点として、文化力の向上・健康の増進を図ることができることから貢献度は大きいです。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度～平成 26年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口ふれあい館 施設利用者									
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。					
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	千円	-	1	1	-
活動指標						
成果指標	不具合の解消率	%	-	50	100	-
成果指標						
事業費				12,300		
財源内訳		国支出金		12,300		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
昭和 59 年に建設された山口ふれあい館の利用促進と効率的な管理体制、施設機能の維持に努めるとともに、計画的な施設機能の充実を図ります。老朽化した施設の維持のため、耐久調査を行い、改修計画を策定し、順次改修を進めます。	平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、計画的に改修を行います。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	温泉や陶芸教室、スタジオなどを有し、幅広い利用が可能であるため、地域の生涯学習施設の拠点として、学習活動の場を提供することができることから、施設の維持改修をすることは貢献度は大きいです。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		プロジェクト	生活満足
山口南総合センター 施設の利用者		マニフェスト	定住自立
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。		平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	-	4	4	3
活動指標						
成果指標	不具合の解消率	%	-	28	57	79
成果指標						
事業費				40,000		
財源内訳		国支出金		40,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成 2 年に建設された山口南総合センターの施設利用促進と効率的な管理体制、施設機能の維持に努めるとともに、計画的な施設機能の充実を図ります。老朽化した施設の維持のため、耐久調査を行い、改修計画を策定し、順次改修を進めます。	平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、計画的に改修を行います。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民が、地域の生涯学習・生涯スポーツの拠点施設として、文化力の向上、健康の増進を図ることができることから貢献度は大きいです。

社会教育活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと			
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実			
目	01	社会教育総務費						
担当	教育委員会事務局 社会教育課							
計画年度	平成 21年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 (旧5町)					地域交流センター(旧5町)における社会教育・生涯学習に関する事業を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育講座等の企画、運営 ・社会教育活動の開催 ・社会教育関係団体等の育成 ・社会教育関係団体等との連絡調整 ・学習情報の提供 			
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。 ・社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座開催数	回	300	300	300	300
活動指標						
成果指標	講座への年間延べ参加者数	人	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標						
事業費			11,517	11,460		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,623	1,640	
			一般財源	9,894	9,820	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	旧町における社会教育活動が実施されており、成果は例年どおりと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 21年度～平成 29年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域交流センター活動推進委員会 (旧市内16地区) 		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠:地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	37,165	37,150	37,165	37,165
活動指標						
成果指標	講座開催参加者数	人	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標						
事業費			37,165	37,150		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		37,165	37,150	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	旧市内における社会教育活動が実施されており、成果は例年どおりと考えます。また、地域交流センター職員の研修を行うことにより、成果向上の余地はあると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01	総務管理費	基本事業	04	市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17	生涯学習振興費			
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市男女共同参画会議、市民			山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託 【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。 【講座概要】 ・会 場：山口市男女共同参画センター（ゆめばばら）他 ・講座数：全 1 2 回（月 1 回） ・受講者定員：5 0 名		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12	12
活動指標						
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	600	600	600	600
成果指標						
事業費			240	240		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	240	240	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を展開できる人材の育成に貢献していると考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	受講希望者の増加により、平成23年度は前年の50人から60人に定員数を拡大し、受講参加者数（延べ参加者数）も大幅に上昇しています。また、受講者の約4割が男性となっており、広く市民を対象とした講座となっています。 講座自体も、社会情勢などを反映した多岐にわたる内容を提供しており、今後もこの水準を維持することで成果の向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		山口市立図書館(中央図書館、小郡図書館、秋穂図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館)の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。 ・図書館資料の相互貸借と保育園・幼稚園、学校等への団体貸出の充実を行います。 ・上映会を実施します。 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を実施します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	開館日数	日	1,668	1,670	1,670	1,670	
活動指標							
成果指標	図書貸出冊数	冊	1,590,000	1,670,000	1,750,000	1,830,000	
成果指標	入館者数	人	788,000	810,000	830,000	850,000	
事業費			152,481	157,509			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債		7,200	10,000		
		その他		662	448		
		一般財源		144,619	147,061		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立図書館の快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一 本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	館内施設の改修や移動図書館の地域イベントへの参加、ホームページの充実など広報活動の推進により入館者数、貸出冊数は増加しています。 今後も、市民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討し広報活動を充実することで、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動図書館管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民		図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 移動図書館2台体制で全市域33箇所を巡回し、読書活動の推進を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	巡回コース数	コース	10	10	12	12
活動指標	巡回日数 (サービスステーションを巡回した日数)	日	253	260	300	300
成果指標	移動図書館貸出冊数	冊	35,000	37,000	37,000	38,000
成果指標	移動図書館利用者数	人	8,200	9,000	9,000	9,300
事業費			3,998	3,998		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,998	3,998		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりや、読書への関心が高まり、貸出冊数や利用者数の増加につながります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域間の公平性、費用対効果、子どもたちの読書推進や学校・地域との連携の観点から、サービスステーションやコース数を増加したことにより、貸出冊数が増えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	さらに、阿東図書館の整備に伴い、生活圏、図書館の利用圏等を考慮したサービスステーションの見直しをすることで、成果向上の余地があります。

図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入 	
図書館資料を活用しています。		定期的に選書会議を開催します。 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	年間図書資料購入冊数	冊	46,000	36,000	30,000	25,000
活動指標	年間除籍冊数	冊	1,000	10,580	5,775	6,675
成果指標	蔵書冊数	冊	600,000	620,000	640,000	660,000
成果指標						
事業費			91,412	71,879		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		5,700		
		その他	30,000	10,039		
		一般財源	61,412	56,140		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	図書館システムの統合により、利用者の利便性は向上してきています。今後、更なる配本サービスの充実を図っていくことで、成果の向上余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

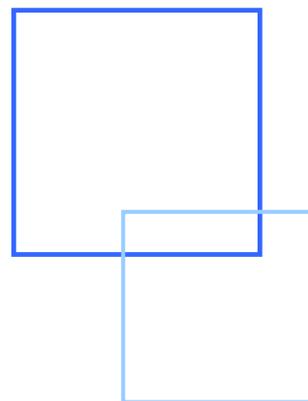
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費		
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒数		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	1,800	1,800	1,800	1,800
活動指標	配送回数	回	600	600	600	600
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	37,000	37,000	37,000	37,000
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	30	31	31	32
事業費			7,874	7,874		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	7,874	7,874	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校図書館との連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。 また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながるから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市内の小学校等へ定期的に図書を配本しています。 また、図書館職員が学校等に出向いて読書推進活動(ブックトーク等)を実施しており、子どもの読書への関心が高まっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後は、定期配本の充実やブックトーク等の支援の拡大を図り学校図書館等との連携を強化することで、児童生徒等の読書への関心が高まり、貸出冊数の増加につながる余地があります。



施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	20.4	19.2	18.9 ■■■ (低)	23.0	50.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する関心や機運、培われたボランティアやスポーツ指導者の人材などを本市の財産として位置づけ、これら財産を活用しながら「する・みる・ささえる」の視点に基づき、市民総参加によるスポーツ事業の展開を図っていきます。
- ◇ 市民が、生涯にわたって、あらゆる機会や場所において主体的、自律的に個人の健康、体力に応じて、スポーツに親しめる社会の実現のため、本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的、計画的に行政運営を図っていきます。
- ◇ 市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修を進め、スポーツ環境の整備に努めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
2-⑥-1 スポーツ活動の充実	一般会計	30,611	一般会計	36,385
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-2 体育施設の整備・充実	一般会計	279,668	一般会計	271,147
	特別会計	0	特別会計	0
2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成	一般会計	12,635	一般会計	12,816
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,457	一般会計	4,899
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	327,371	一般会計	325,247
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	30.2	30.6 ■■■ (高)	31.5	35.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	64.7	66.3 ■■■ (高)	60.9	68.0
健康によい生活習慣を 実践している市民の割合 (運動、生活活動) 【再掲】	%	45.7 ※23年度実績	-	45.7 -	-	50.0
【実行計画事業】 ④ 体力づくり推進事業 (232 ページ) 国体契機スポーツ推進事業 (233 ページ) 全国中学校駅伝競走大会助成事業 (234 ページ)						

2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体育施設の稼働率	%	24.6	24.5	23.6 ■■■ (低)	26.0	27.0
体育施設の満足度	%	57.9	62.9	65.4 ■■■ (高)	57.9	75.0
【実行計画事業】 ⑤ やまぐちリフレッシュパーク整備事業 (235 ページ) 小郡ふれあいセンター管理運営業務 (236 ページ)						

2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のねらい 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体育協会への登録者数	人	12,857	13,410	13,268 ■■■ (高)	13,000	14,000
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	29.4	26.8 ■■■ (低)	28.8	30.0
総合型スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	1,002	965 ■■■ (低)	1,300	1,500
【実行計画事業】 地域スポーツ活動活性化事業 (237 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
目	19	スポーツ振興費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【小郡】 ウィークエンドアドベンチャー(スキー教室・ヨット教室等) 【秋穂】 歴史街道ウォーキング 水泳教室 セーリング教室 スキー教室 【阿知須】 健康体力づくり教室・スキー教室 【阿東】 健康ウォーク 雪まつり・歩くスキー講習会等 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー(5/29(水)) コーディネーション運動教室					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	イベント・教室開催数	回	135	137	135	135
活動指標						
成果指標	参加人数	人	3,000	62,450	60,400	60,450
成果指標						
事業費			1,761	3,003		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	211	147	
			1,550	2,856		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	スポーツへ興味をもっている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域に根ざした各種教室・イベントを開催することにより身近にスポーツに親しむことができ、市民の体力づくり、心身の健康増進に繋がることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

国体契機スポーツ推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実			
目	19	スポーツ振興費						
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課							
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、スポーツ団体					山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着を図り、より市民のスポーツ活動を支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ・大会及び教室の開催 ・トップアスリートによる講演会の開催 ・大会におけるトップアスリートの誘致等 ・スポーツボランティアの育成 			
山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	イベント・教室開催数	回	10	10	10	10	
活動指標							
成果指標	参加者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標							
事業費			6,000	10,000			
財源内訳			国支出金				
			県支出金	3,000	5,000		
			地方債				
			その他	3,000	5,000		
一般財源							
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	競技団体等と連携して実施していることから、効果的・効率的に事業が実施できています。トップアスリートとのふれあいや日頃触れることのできない種目の実施などにより、本市のスポーツの裾野が広がっています。 競技団体とのさらなる連携により種目を増加させるとともに、広報活動を充実させることで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

全国中学校駅伝大会助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費		
担当	教育委員会事務局 社会教育課		
計画年度	平成 18年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会		平成18年度から平成27年度までの10年間、山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	大会支援補助額	千円	9,000	9,000	9,000	9,000
活動指標						
成果指標	来場者数	人	13,000	13,000	13,000	13,000
成果指標						
事業費			9,000	9,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,000	4,000	
			一般財源	5,000	5,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	知名度の向上や運営の支援を行うことで、成果を上げることができると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	21	スポーツ施設整備費							
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課								
計画年度	平成 25年度～		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者									
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。				
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修項目数 (単年度)	項目	-	4	3	4
活動指標						
成果指標	不具合解消率	%	-	33	58	91
成果指標						
事業費				31,500		
財源内訳		国支出金		31,500		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成 10 年に建設されたやまぐちリフレッシュパークの利用促進と効率的な管理体制、施設機能の維持に努めるとともに、計画的な施設機能の充実を図ります。老朽化した施設の維持のため、耐久調査を行い、改修計画を策定し、順次改修を進めます。	平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、計画的に改修を行います。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	総合体育館を中核としたスポーツレクリエーションの拠点施設として、市民の心身の健康増進と体育の普及振興を図ることができることから、貢献度は大きいです。

小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと		
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実		
目	20	スポーツ施設費					
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課						
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者(市内に居住する概ね60歳以上の者)、 勤労青少年ホーム利用者(市内に居住し又は勤務する勤労青少年)、 小郡文化体育館利用者				開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				施設を整備、充実させます。			
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。				施設管理...市職員(再任用)			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	開場日数	日	359	359	359	359
活動指標	年間利用者延べ人数	人	25,350	25,400	25,450	25,500
成果指標	利用者の増加数	人	50	50	50	50
成果指標						
事業費			17,651	17,807		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	4,232	5,067		
		一般財源	13,419	12,740		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成22年度は震災の影響により、行事・催事が中止されたこともあり、利用者が減少しましたが、23年度は利用者数が増加しました。今後は施設の改修及び維持補修工事を行うことにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

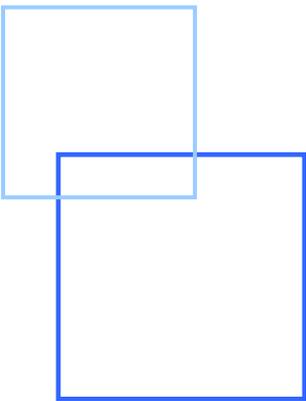
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	19 スポーツ振興費		
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ)		地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) の設立や育成を図ります。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援	
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。		【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) を設立すること	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	新規設立コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	0	1	0	1
活動指標						
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 数	クラブ	4	5	5	6
成果指標	コミュニティスポーツクラブ (総合型地域スポーツクラブ) 会員数	人	1,098	1,198	1,198	1,298
事業費			136	1,136		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	136	1,136	
付記事項						

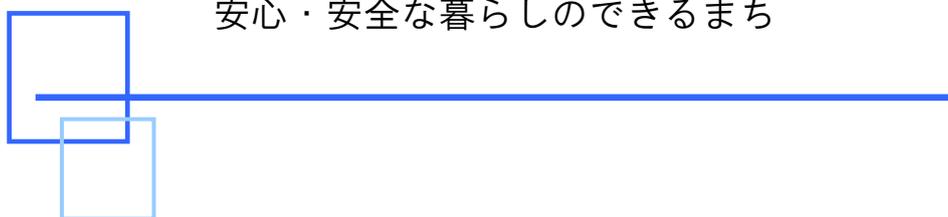
これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度新たにクラブを設立した地域はなく成果はあがっていませんが、阿東地域において本市として5番目となる総合型地域スポーツクラブ「コミュニティスポーツクラブ阿東」が平成25年度に発足します。このことから今後、身近でスポーツを楽しむ人が増加し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが促進されることが大いに期待されるため今後の成果向上は大と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	59.6	49.3	45.6 ■■■ (低)	65.0	72.5

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	0	0	0 ■■■ (高)	0	0

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
棟	0	9	1 ■■■ (中)	0	0

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 個人・世帯・事業所・児童生徒・高齢者など、それぞれの立場で防災についての意識が持てるよう、対象者の実態に応じた啓発活動を行います。
- ◇ 自治会等を単位とした自主防災組織の育成や活動の維持・促進を進めるとともに、地域単位での地域防災活動の促進を図り、地域交流センター・総合支所と地域が連携した地域防災活動を促進します。
- ◇ 河川の改修や浚渫、危険ため池の改修、市内の浸水対策重点地区の整備を計画に沿って着実に進め、浸水被害の防止に努めます。
- ◇ 護岸・堤防など海岸保全施設の整備を計画に沿って着実に進め、津波や高潮被害の防止に努めます。
- ◇ 山口・小郡地域のデジタル防災行政無線の整備を進めるとともに、秋穂・阿知須・徳地・阿東地域にある既存の防災行政無線を含めて統制するシステムを整備します。
- ◇ 災害発生時の行政機能を確保するため、危機管理体制の強化を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-①-1 防災意識の向上	一般会計	18,232	一般会計	12,432
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-2 地域防災力の向上	一般会計	10,462	一般会計	12,505
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-3 浸水対策の推進	一般会計	551,417	一般会計	522,173
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-4 海岸高潮対策の充実	一般会計	131,673	一般会計	304,715
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-5 初動・復旧体制の充実	一般会計	56,319	一般会計	88,350
	特別会計	0	特別会計	0
3-①-6 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	125,386	一般会計	142,911
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	893,489	一般会計	1,083,086
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-①-1 防災意識の向上

【基本事業のねらい】 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
災害への備えをしている市民の割合	%	16.4 ※23年度実績	-	16.4	-	-	30.0
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7 ※23年度実績	-	40.7	-	-	70.0
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	19.0	30.4	■■■ (高)	30.0	40.0

【実行計画事業】

☒ 防災意識啓発事業 (246 ページ)

3-①-2 地域防災力の向上

【基本事業のねらい】 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
自主防災組織率	%	0.1	7.8	10.3	■■■ (高)	13.0	30.0
防災訓練参加者率	%	19.2	22.7	22.0	■■■ (中)	25.0	30.0

【実行計画事業】

☒ 自主防災組織助成事業 (247 ページ)

地域防災活動促進事業 (248 ページ)

3-①-3 浸水対策の推進

基本事業のねらい 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
河川整備率	%	24.8	47.5	51.7	■■■(高)	59.0	67.3
浸水区域整備率	%	0	12.5	25.0	■■■(高)	25.0	50.0
危険ため池(※①)率	%	14.6 ※23年度実績	-	14.6	-	-	12.6

【実行計画事業】

- ① 雨水流出抑制施設調査事業 (249 ページ)
- 単県危険ため池整備事業 (250 ページ)
- 楮川地区ため池等整備事業 (251 ページ)
- 準用河川維持補修事業 (252 ページ)
- 都市基盤河川油川改修事業 (253 ページ)
- 中川河川改修事業 (254 ページ)
- 大塚川河川改修事業 (255 ページ)
- 小路川河川改修事業 (256 ページ)
- 仁保地川河川改修事業 (257 ページ)
- その他河川改修事業 (258 ページ)
- 山口浸水対策事業 (259 ページ)
- 小郡浸水対策事業 (260 ページ)

3-①-4 海岸高潮対策の充実

基本事業のねらい 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	■■■(高)	0	0
被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	■■■(高)	0	0
海岸整備率	%	15.5	21.0	22.5	■■■(高)	23.5	25.2

【実行計画事業】

- 海岸保全施設整備事業 (261 ページ)
- 山口漁港海岸高潮対策事業 (262 ページ)
- 港湾等管理業務 (263 ページ)

用語説明 ※①危険ため池：ため池の構造的な危険度、決壊時の下流への影響度及び農業用水への依存度を客観指標に当てはめ点数化し、総合的に危険度を判定したものです。

3-①-5 初動・復旧体制の充実

【基本事業のねらい】 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
避難所充足率	%	35.1	39.9	39.9	■■■ (高)	36.6	40.5
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	■■■ (高)	5	5

【実行計画事業】

- ④ 水防活動業務 (264 ページ)
- ④ デジタル防災行政無線等整備事業 (265 ページ)
- ④ 防災情報配信事業 (266 ページ)
- ④ 避難者対策推進事業 (267 ページ)
- ④ 防災施設等維持管理業務 (268 ページ)

3-①-6 危機管理体制の充実

【基本事業のねらい】 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	70.5	86.7	■■■ (低)	100.0	100.0

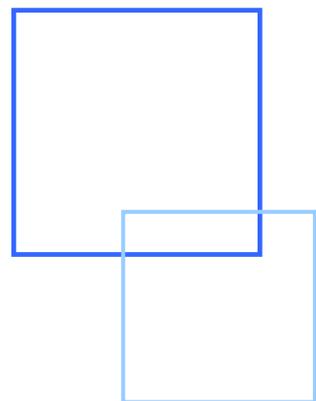
【実行計画事業】

- ④ 小規模急傾斜地崩壊対策事業 (269 ページ)
- ④ 防災対策推進事務 (270 ページ)
- ④ がけ崩れ災害緊急対策事業 (271 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ④ 小規模急傾斜地崩壊対策事業 (269 ページ)
- ④ 防災対策推進事務 (270 ページ)
- ④ がけ崩れ災害緊急対策事業 (271 ページ)



防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上			
目	05	災害対策費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民					平成25年度は「津波ハザードマップ」、「多言語防災の手引」を作成・配布します。 平成24年度に作成・配布の「山口市防災ガイドブック」を活用するなど、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図ります。 お気軽講座をはじめ、小中学校や地域、事業所等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布 (講座、行事等)	枚	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標	防災マップ、防災の手引き配布数	部	84,000	24,000	-	-
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	45.0	50.0	55.0	60.0
成果指標						
事業費			18,232	12,432		
財源内訳			国支出金		5,000	
			県支出金			
			地方債	4,500		
			その他	200		
			一般財源	13,532	7,432	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	お気軽講座 (出前講座) の回数が大きく増加するなど、成果は向上しています。 一方、まちづくりアンケート結果から、市民の防災意識は、依然高いとは言えない状況であることから、成果向上の余地は大です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 19年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の単位自治会等			自主防災組織育成のため補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助 (単位自主防災組織) (携帯ラジオ、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助) 各団体 1 回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・地域防災活動補助 (地域・単位自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年 1 回限り 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織：5万円 ：単位自主防災組織：世帯数により3万円または5万円						
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまるとれます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	30	40	40	40
活動指標						
成果指標	自主防災組織率 (市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	13.0	18.0	21.0	24.0
成果指標						
事業費			2,600	4,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,600	4,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	災害時における共助の基となる自主防災組織の組織率や、自主防災組織の活動補助件数が増加していることから、成果があがっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	また、自主防災組織の結成に向けた講座等を行っており、平成25年度からは補助金の見直し (拡充) を行ったことなどから、今後も組織率の向上が見込まれるため、成果向上の余地はあります。

地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
単位自治会 (自主防災組織)、市内 2 1 地域					自主防災組織育成及び活動支援、リーダー養成講座を実施します。 (研修会、DIG (災害図上訓練)) ・職員によるお気軽講座等 ・NPO法人への委託 防災訓練を実施します。 自主防災会だよりを発行します。 2 1 地域単位での防災活動 (啓発、訓練等) を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域 (市内 2 1 地域) 単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	研修等の開催回数	回	50	70	70	70
活動指標						
成果指標	研修等の参加者数	人	1,200	3,000	3,000	3,000
成果指標						
事業費			7,862	8,505		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	7,862	8,505	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、2 1 地域単位での地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成21年7月の豪雨災害、東日本大震災などにより市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織率は増加傾向にあります。お気軽講座 (出前講座) の回数も大きく増加しており、成果は順調に上がっています。
成果向上余地	一方、自主防災組織率は増加傾向にあるものの、依然低い状況にあり、自治会単位を主とした自主防災組織の立ち上げや2 1 地域単位での防災体制も、さらに充実していく必要があるため、成果向上の余地はあります。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

雨水流出抑制施設調査事業

新規

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	-	-							
担当	上下水道局 下水道整備課								
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
浸水対策事業重点整備地区				重点整備地区において、雨水流出抑制施設を整備し、浸水被害の軽減に向けた対策を講じます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 25 年度 雨水流出抑制施設調査業務 (小郡下郷地区)					
適切な流出抑制施設の整備手法が明らかになります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	雨水流出抑制施設調査箇所数	箇所	-	2	-	-
活動指標						
成果指標	(代) 雨水流出抑制施設調査箇所数	箇所	-	2	-	-
成果指標						
事業費				1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,000		
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
本市では、宅地化による保水力の低下などにより、浸水被害が増加傾向にあることから、計画的に河川や雨水排水施設の整備を進めています。しかしながら、近年、現有能力をはるかに越える短時間集中型の豪雨が発生し、浸水被害が多発しています。このようなことから、従来型の「雨水の速やかな排除」だけでは対応できないため、雨水流出抑制貯留施設を組み合わせ、総合的な浸水対策を進めます。	平成 21 年 7 月の中国・九州北部豪雨があり、本市においても甚大な浸水被害が発生しています。また、平成 22 年 7 月 14 日、平成 23 年 7 月 4 日にも短時間集中型の豪雨が発生しています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水被害の軽減、防災対策を図ることは重要であり、貢献度は大きいです。

単県危険ため池整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	07	土地改良費						
担当	経済産業部 農業整備課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地				国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成24年度 郷之尾ため池 (大歳) 穴の尾ため池 (佐山) 長沢池ため池 (鑄銭司) 青木堤ため池 (平川) 長谷堤ため池 (平川) 神泉ため池 (小郡) 畑ヶ浴ため池 (阿東) 平成25年度 後谷ため池 (阿東) 向堤ため池 (鑄銭司)				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	実施事業費	千円	27,760	38,000	20,000	20,000	
活動指標							
成果指標	完了事業数	件	3	2	2	2	
成果指標							
事業費			27,760	38,000			
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	10,320	17,800		
		地方債		13,800	19,600		
		その他		2,476	600		
		一般財源		1,164			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される (危険ため池率が下がる) ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後とも計画的に危険ため池を改修していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

楮川地区ため池等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	農業費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	07	土地改良費							
担当	経済産業部 農業整備課								
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険ため池(楮川ため池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地					事業主体の阿東土地改良区より事業を受託し、危険ため池である楮川地区ため池の改修工事を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実施事業費	千円	19,000	46,000	-	-
活動指標						
成果指標	事業進捗割合	%	15	100	-	-
成果指標						
事業費			19,000	46,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	19,000	46,000		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後とも計画的に危険ため池を改修していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	01	河川総務費							
担当	都市整備部 道路河川管理課								
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
準用河川 地域住民					準用河川の維持及び修繕を行います。 準用河川の浚渫を前年度に引き続き平成 2 5 年度も重点的に行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補修等件数	件	65	65	65	65
活動指標						
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	212	277	342	407
成果指標						
事業費			82,192	72,192		
財源内訳		国支出金	300	300		
		県支出金	4,435	4,435		
		地方債				
		その他				
		一般財源	77,457	67,457		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な準用河川の維持管理を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 17年度～平成 39年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部・橋梁下部 平成24年度 橋梁上部・護岸工 平成25年度 用地補償・再評価業務委託 平成26年度 支障移転 平成27年度 支障移転						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0	0
活動指標						
成果指標	油川の危険河川改修率	%	33	33	33	33
成果指標						
事業費			100,464	106,000		
財源内訳		国支出金	28,000	29,000		
		県支出金	28,000	29,000		
		地方債	25,200	26,100		
		その他				
		一般財源	19,264	21,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	予定通り整備は進捗しており成果はあがっていると考えます。今後も整備計画に基づき効率的な整備することにより成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 17年度～平成 30年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地					中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 700m				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成23年度～平成30年度 改修計画延長L=780m L=80～100m/年(左岸側両岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	80	80	100	100
活動指標						
成果指標	中川の危険河川改修率	%	37	40	48	53
成果指標						
事業費			41,000	41,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	41,000	41,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	河川改修を計画的に行っていることにより、成果は概ね順調に出ています。 今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 17年度～平成 30年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成24年度から新たに上流L=330m区間(御堀平井線まで)の整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長L=40～50m/年(両岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	50	50	50	50
活動指標						
成果指標	大塚川の危険河川改修率	%	15	30	45	61
成果指標						
事業費			41,000	41,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	41,000	41,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	予定通り整備が進んでおり整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。 今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小路川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 18年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 河川改修計画 平成18年度				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					改修延長 L=10m 床版橋 1箇所				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。					平成19年度 改修延長 L=42m 平成20年度 改修延長 L=86m 平成21年度～平成27年度 改修延長 L=40m～60m/年 (両岸)				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	60	50	50	28
活動指標						
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	72	83	93	100
成果指標						
事業費			43,000	43,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	43,000	43,000	
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	予定通り整備が進んでおり整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。 今後も計画的に整備を行うことで、向上が十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 24年度～平成 37年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成24年度 測量設計 平成25年度 工事着手 L=60m 平成26年度～ L=50m～100m/年				
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	60	100	100
活動指標						
成果指標	仁保地川河川改修率	%	0	5	12	20
成果指標						
事業費			10,200	41,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	10,200	41,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備に向けて設計を進めており、今後整備が進むにつれ、成果向上の余地は十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民				河川護岸改修				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0	0
活動指標						
成果指標	危険河川改修率	%	-	-	-	-
成果指標						
事業費			10,000	10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	10,000	10,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	準用・普通河川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度及び平成24年度における緊急河川整備対象箇所はありませんでした。 今後、事業対象となる箇所が出れば、整備を行うことで成果向上の余地は十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の浸水地区(公共下水道事業計画区域内)				重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H25年度 ・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備 ・吉敷2号雨水幹線の整備 H26年度 ・吉敷2号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 H27年度 ・吉敷2号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備				
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	150	150	400	400
活動指標						
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率	%	28.6	42.9	42.9	42.9
成果指標						
事業費			107,442	138,443		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	107,442	138,443		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	浸水区域全体を整備するには、長い期間が必要となりますが、成果としては順調に上がっています。今後も、計画的に整備を進めるとともに、効果的な対策も検討します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理区の浸水地区 (公共下水道事業計画区域内)				重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H 2 5 年度 下郷雨水排水ポンプ場整備、長通り雨水幹線整備 H 2 6 年度 下郷雨水排水ポンプ場整備、長通り雨水幹線整備 H 2 7 年度 長通り雨水幹線整備				
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	70	100	100	100
活動指標						
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0	0
成果指標						
事業費			624,900	1,397,850		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	624,900	1,397,850	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	浸水被害の軽減を図るために、早期の整備が望ましいですが、当地区は既に市街地が形成されていることから、効率的な整備を進める必要があります。 今後、計画的に整備を進めるとともに、効果的な対策も検討します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
目	04	漁港建設費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂漁港海岸 (大海地区)					平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸 (大海地区) 井南入川から防府市大字台道境までの海岸線 (約L=1,940m) について、護岸及び離岸堤の整備を10年間で行う計画としています。 平成24年度に工事に伴う測量設計調査の業務に着手しました。 ・平成25年度：詳細設計の一部と待望の離岸堤整備に着手。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (大海地区) の住民が安心・安全に居住できます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	護岸工事の整備延長	m	0	0	0	0	
活動指標	離岸堤工事の整備延長	m	0	120	190	190	
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	0	
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	0	
事業費			52,586	253,340			
財源内訳			国支出金	125,000			
			県支出金	33,500	42,500		
			地方債	14,800	76,300		
			その他				
			4,286	9,540			
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	背後住民は整備前と違い、護岸及び離岸堤が完成したことで、安心感が違います。よって成果はあがっています。 また、平成24年度からは大海地区に取り掛かりますので、安心・安全なエリアを広げる観点から成果向上の余地は大です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口漁港海岸高潮対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	06	農林水産業費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
目	04	漁港建設費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口漁港海岸 (長浜地区)					長浜地区の入川と山口漁港海岸の護岸施設が接する箇所に、護岸堤防及び逆流防止施設 (水門等) の新設工事を行い、高潮時には入川に逆流してくる海からの浸入水を防ぎます。完成した暁には、背後住民の高潮被害に対する不安が解消されます				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					高潮等による被害を予防し、山口地域 (長浜地区) の住民が安心・安全に居住できます。				
					<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：測量設計調査業務 平成25年度：本体工事に着手。年度内の完成を目指します。 				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	堤防の新設延長	m	0	15	-	-
活動指標	水門又はフラップゲートの設置数	箇所	0	1	-	-
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	-	-
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	-	-
事業費			6,000	30,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	5,700	28,500		
		その他				
		一般財源	300	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	現在、測量設計の業務に着手しており、平成25年度の工事施行に向けて準備を進めています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

港湾等管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	01	港湾管理費						
担当	都市整備部 港湾課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
港湾施設					<p>・県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。</p> <p>業務詳細 陸こう操作委託 55ヶ所 樋門操作委託 20ヶ所 樋門点検委託 20ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。 ・港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	点検回数	回	4	4	4	4
活動指標	維持補修件数	件	3	3	3	3
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。(計画的修繕除く)	件	0	0	0	0
成果指標	港湾施設で台風来襲時等に開門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0	0
事業費			7,108	14,875		
財源内訳		国支出金	800			
		県支出金	1,794	1,794		
		地方債		8,000		
		その他				
		一般財源	4,514	5,081		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としており、港湾施設の適正な維持管理を行うことで、施設を常に良好な状態に保ち、台風来襲時等においても、施設の不具合などによる支障もなく、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がりがり貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の利用上で支障が無く、安全の確保が図れ成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水防活動業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	04	水防費						
担当	市民安全部 防災危機管理課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市全域 水防本部・支部					水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行います。 水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、おの、照明器具、ロープ、杭、土嚢袋など			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになり、被害の軽減につながります。					災害時排水業務委託...浸水常襲地対象 平成25年度は、水防支部体制を整備した大殿・白石・湯田地域の水防倉庫を2棟、整備します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	水防資機材購入額 (消耗品、原材料、備品)	千円	2,785	2,695	2,695	2,695
活動指標						
成果指標	水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			9,560	13,281		
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,560	13,281	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水防活動に必要な資機材を整え、適正に管理することにより、災害発生時の適切な対応が可能となり、初動・復旧体制が整うため、貢献度は大です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	水防資機材等の購入・管理、排水業務委託を適正に行っており、また、平成24年度より大殿・白石・湯田地域の水防支部体制を新たにとるなど、順調に進んでいます。 今後も、引き続き水防資機材等の購入・管理など適正に行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 22年度～平成 32年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、関係機関、施設、来訪者			デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 ・山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）同報系無線を含めた統制システムの整備 H24年度 基本設計 H25年度 実施設計、工事着手 H26年度 工事完成 H27年度 運用開始 ・移動系無線整備、既存同報系無線の更新 H27年度以降整備						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数	箇所	62	62	150	150
活動指標						
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	100.0	100.0
成果指標						
事業費				20,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		20,100		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は高いです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度は基本設計を実施し、成果は向上しています。今後も順次、実施設計、工事等計画的に実施していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防災情報配信事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 22年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
全市民 (職員を含む)					防災情報を市民 (職員含む) に対し、迅速に提供します。防災メール、防災情報サイト (携帯・市HP)、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報システム (CATV) 等を運用します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度は、エリアメール・緊急速報メールを一斉配信するためのシステムを導入します。また雨量局・水位局の配信箇所を追加します。				
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防災メール等についての啓発回数 (研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	30	70	70	70
活動指標						
成果指標	防災メール登録件数	件	4,000	4,500	5,000	5,500
成果指標	防災メールに登録している市民の割合	%	2.0	2.3	2.6	2.8
事業費			2,079	3,257		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,079	3,257		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することにより、市民の適切な避難行動等につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	防災メールの登録件数は、増加してきており、成果は向上しています。一方、市民数に占める登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の更なる増加に向け、啓発をしていく必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 24年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
避難者、避難所、備蓄品					避難所の体制等の充実に取り組みます。 ・備蓄品の充実、適正管理 本市が被災した時の備蓄品の確保(購入) (被災自治体への救援物資としても活用) 消費(使用)期限内に訓練等にて使用し有効活用していきます ・避難所看板の作成・設置 ・ヘリポート看板の作成・設置				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	看板設置数(総数)	箇所	116	149	149	149
活動指標	備蓄品購入額	千円	1,000	500	500	500
成果指標	避難所充足率	%	36.6	38.4	38.9	39.4
成果指標						
事業費			1,200	8,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,200	8,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害発生後、避難者がより安心して避難所生活を送ることができることにつながるため、貢献度は大です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度は、女性や子ども、高齢者等に配慮した備蓄品を購入するなど、備蓄品の内容、数量についての充実に図ったところであり、成果は向上しています。今後も引き続き、避難者のニーズの把握に努め、備蓄品、必要物品等の充実に努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
防災施設・設備 市民(職員を含む)				防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持・保守 同報系(秋穂、阿知須、徳地、阿東地域) 移動系(山口30局、小郡21局、阿知須19局、阿東32局) ・移動無線の維持・保守 JSMR 92局 ・サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂3、阿知須2、阿東8 ・サイレンの更新					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	12	12	12	13
活動指標	サイレンの設置(更新)数	基	2	2	2	2
成果指標	防災施設・設備の異常(故障)の発生件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			42,631	42,827		
財源内訳			国支出金		8,800	
			県支出金			
			地方債	8,000		
			その他		6,804	
			一般財源	34,631	27,223	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を確実に行うことができ、早期の避難行動につながるため、貢献度はあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度は、嘉川地域にサイレンを2基設置し、また無線・サイレンの適正な管理を行っており、順調に進んでいます。 今後も適正に維持・保守管理していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小規模急傾斜地崩壊対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 25年度～		事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民					山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
安心、安全を確保します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事施工箇所数	箇所	-	1	1	2
活動指標	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	-	8	8	16
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	-	2	5	5
成果指標						
事業費				15,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		7,500		
		地方債		7,500		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
近年、局地的な集中豪雨が全国的で頻繁に起こっており、被災するおそれのある急傾斜地に対し、対策工事の実施が望まれています。また、平成24年度をもって市全域の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等が指定されたことにより、対策工事を進めることにより、市民の安心・安全を図っていくことが必要です。	市内の土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)の指定箇所 1179箇所
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	急傾斜地崩壊による被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。

防災対策推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	05	災害対策費							
担当	市民安全部 防災危機管理課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、職員			防災対策の推進に向け、総合的に取組を進めます。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			遠隔自治体との相互応援協定の締結を進めていきます。平成25年度は、災害時応急対策用名簿作成のシステム化を行います。(地域交流センター・総合支所へ備え付け)						
防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	3	1	1	1
活動指標	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	-	1,019	-	-
成果指標	協定締結の自治体数(新規)	箇所	3	1	1	1
成果指標	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	-	100	-	-
事業費			6,952	9,490		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,952	9,490		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策用名簿の整備、その他総合的に取組を進めていくことは、被害の軽減につながっているため、貢献度はあります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	支援協定の締結自治体数は増加しており、成果は向上しています。平成25年度、名簿のシステム化が完了することから、災害時の迅速な対応につながるよう努めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	河川改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民									
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。					
安心、安全を確保します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	対策工事施工箇所数	箇所	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			10,000	10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	5,000	5,000		
		地方債	5,000	5,000		
		その他				
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度及び平成24年度におけるがけ崩れ災害対策対象箇所はありませんでした。今後、事業対象となる箇所が出れば整備を行うことで成果向上の余地は十分見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。
また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	72.3	67.2	64.3 ■■■ (低)	76.0	80.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成24年度に実施した消防本部庁舎の耐震診断の結果に基づき庁舎を整備するとともに、山口市全域の消防・救急体制について検討し、市街地で現場到着に時間を要する鴻南及び上郷地区の消防・救急体制を整備することにより体制の充実、強化を図ります。
- ◇ 消防団員の確保、環境整備、災害活動時の安全対策、装備の充実等について、「山口市消防団活性化計画」に基づき実施し、消防団の「ひとつづくり」、「ものづくり」、「かたちづくり」に取り組むことにより、消防団の充実、強化を図ります。
- ◇ 高所監視装置は、火災等の延焼状況の把握、大規模災害等の被害状況の確認などにおいて先着部隊より早く状況を把握でき、迅速な対応ができることから、経年劣化した鴻ノ峯中継局の高所監視装置の更新及び管轄区域の拡大による禅定寺前山中継局への新規設置について検討、整備を行うことにより災害時の情報収集手段の強化を図ります。
- ◇ 住宅用火災警報器の設置について、イベントにおける普及啓発、各種広報活動等を継続して実施するとともに、設置率が低いと考えられる小規模共同住宅等に対する普及啓発、消防団員を活用した戸別訪問を実施することにより、更なる設置率の向上を図ります。
- ◇ 市の公共施設への計画的なAED設置及び各消防署所でのAED貸出しと併せて救命講習を実施し、応急手当ができるバイスタンダー(その場に居合わせた人)を育成することにより救命率の向上を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-②-1 救急・救助高度化の推進	一般会計	65,177	一般会計	25,501
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-2 消防体制の充実	一般会計	495,451	一般会計	529,993
	特別会計	0	特別会計	0
3-②-3 火災予防の推進	一般会計	2,822	一般会計	3,841
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	38,645	一般会計	43,419
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	602,095	一般会計	602,754
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-②-1 救急・救助高度化の推進

基本事業のねらい 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病气やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
心肺停止患者の救命率(※①)(1か月後の生存率)	%	12.5	16.7	11.1 ■■■ (低)	16.0	20.0
救命講習の受講者数	人	18,198	36,365	40,885 ■■■ (高)	42,000	65,000
気管挿管(※②)・薬剤投与(※③)ができる救急救命士数	人	5	25	34 ■■■ (高)	28	40
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業 (276 ページ) 救急業務推進事業 (277 ページ) 救急救命士等養成事業 (278 ページ)						

3-②-2 消防体制の充実

基本事業のねらい 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.3	8.4 ■■■ (高)	8.4	7.6
消防団員の充足率	%	91.6	89.2	84.5 ■■■ (低)	90.4	90.4
消防水利の充足率	%	68.7	64.9	65.0 ■■■ (低)	71.3	65.8
消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0 ■■■ (高)	100.0	100.0
【実行計画事業】 消防庁舎維持管理業務 (279 ページ) 常備消防施設等維持管理業務 (280 ページ) 消防団員研修訓練等活動事業 (281 ページ) 非常備消防施設等維持管理業務 (282 ページ) 防火水槽整備事業 (283 ページ)						

3-②-3 火災予防の推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防火対策をしている 市民の割合	%	47.2	61.0	66.6	■■■ (中)	75.0	90.0
防火管理者の選任率	%	68.0	76.9	74.6	■■■ (高)	75.0	80.0
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業 (284 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 用語説明
- ※①救命率 : 呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。
 - ※②気管挿管 : 呼吸・心臓の働きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。
 - ※③薬剤投与 : 呼吸・心臓の働きが止まった人の血管に点滴ラインを採り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
目	01	常備消防費						
担当	消防本部 警防課							
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	医師同乗出場件数	件	90	100	100	110
活動指標	救急救命士再教育者数	人	50	51	52	52
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	50	50	50	55
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
事業費			1,100	1,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,100	1,100		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、重症傷病者等に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年の医師出場98件中、心肺停止傷病者は17名で、そのうち2名は一ヶ月生存でした。また、重症傷病者等に対して医師による早期医療処置が可能になり症状の安定化が図られていることから成果は向上しています。今後も積極的に医師の現場出場を行うことにより、傷病者の救命率向上及び症状の悪化防止が図られます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

救急業務推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進				
目	01	常備消防費							
担当	消防本部 警防課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
救急車を必要とする市民 消防職員				救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。 市公共施設における A E D 設置を計画的に進めます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	当該年度における救急隊員養成数	人	2	2	2	2
活動指標	救命講習受講者数	人	4,800	4,850	4,850	4,850
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	211	213	215	215
成果指標	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	45.0	45.0	46.0	46.0
事業費			20,305	15,908		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	20,305	15,908	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急体制の充実、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技術の向上により、病院搬送前救護体制の充実を図ることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 23 年に救急搬送した心肺停止傷病者は 166 名で、うち救急現場に居合わせた方により、約 4 割にあたる 67 名の方が心肺蘇生法等の応急手当を受けています。近年は市民の方の応急手当に対する意識も向上しています。今後も応急手当講習等の普及に取り組むことにより、現場から救急隊そして医療機関へつながる救命の連鎖による救命率の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
目	01	常備消防費						
担当	消防本部 警防課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				救急救命士の養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【救急救命士養成予定者数】 平成25年度：2名 平成26年度：2名 平成27年度：2名				
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。				【気管挿管実習予定者数】 平成25年度：2名 平成26年度：2名 平成27年度：2名				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2	2
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	4	2	2	2
成果指標	救急救命士充足率	%	94.5	94.5	94.5	94.5
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	70.4	76.9	80.8	84.6
事業費			5,185	4,825		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,185	4,825		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できるとともに、地域格差のない救命士の配置が可能となります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度の救急救命士の資格取得については、新規養成2名、気管挿管3名、薬剤投与6名でした。これにより気管挿管及び薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は34名になり、署所に勤務する救命士の69.4%となりました。今後も計画的に救命士の資格取得を行うことにより、救急体制の充実が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消防庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	01	常備消防費							
担当	消防本部 消防総務課								
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
消防庁舎 庁舎施設			消防庁舎、消防施設の維持管理を行います。 ・庁舎、施設の維持補修 ・施設の管理委託 ・ネットワーク使用に係る使用料 ・耐震補強設計業務						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が遂行できます。						

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	庁舎補修件数 (庁舎附帯設備を含む5万円以上の補修)	回	25	25	25	25
活動指標						
成果指標	庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数	回	0	0	0	0
成果指標						
事業費			68,524	70,884		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			5,500	
		その他	454	462		
		一般財源	68,070	64,922		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防署所は24時間体制で勤務していることから、庁舎を適正に管理することで消防事務を円滑に実施することができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設の不具合には迅速に対応しており、一定の成果は上がっています。しかし、各庁舎、施設の老朽化により不具合の件数、規模の増大が見込まれ、より適正な維持管理に努める必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 警防課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
消防車両 資機材			消防車両及び資機材等の維持管理を行います。 ・車検 (34台)、定期点検 (65台) 自動車整備基準に基づき行います。 ・修理 タイヤ・バッテリー等交換 ・はしご車保守点検 (中央・南) はしご自動車の安全基準に基づき行います。 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・潜水用レギュレーター点検 (中央・南) ・自動車保険料・自動車重量税 (34台) ・燃料費等		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	消防車両の点検回数 (業者点検)	回	140	141	140	140
活動指標	資器材の点検回数 (業者点検)	回	14	15	15	15
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			29,722	38,309		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	29,722	38,309	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防活動装備品を適切に維持・管理することでの確な対応が行えることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	昨年度に比べ、不具合改善件数は減少していますが、依然多くの不具合が発生しています。定期的な点検整備を実施し、早期に改善修理することで消防活動に支障をきたさないよう維持管理をしていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消防団員研修訓練等活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費							
担当	消防本部 警防課								
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
消防団員					災害活動に伴う費用弁償及び消防学校入校負担金の支給を行います。 ・費用弁償 災害出動 2,030人分(1回につき7,000円) 訓練等 12,182人分(1回につき3,500円)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					・自治体消防65周年行事 33人分(全国大会) 60人分(山口県大会) ・消防学校入校者 10人分				
消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	消防学校入校者数	人	10	10	10	10
活動指標	訓練回数	回	740	740	740	740
成果指標	災害出動等に伴う費用弁償延人数	人	2,030	2,030	2,030	2,030
成果指標	訓練出動費用の支給延人数	人	12,176	12,182	12,180	12,180
事業費			56,943	59,698		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	56,943	59,698	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	条例に基づく事業であり、消防団員にとって欠かすことのできない事業です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費							
担当	消防本部 警防課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
消防団配備の施設整備					消防団車両の車検、点検費用及び施設設備の維持管理を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> ・分団に災害時に必要な統一した資機材の整備を行います。 ・消防車両の車検、点検を行います。 ・小型動力ポンプの点検を行います。 ・消防車庫等の施設の適正な維持管理を行います。 ・消防用無線等、設備の適正な維持管理を行います。 ・老朽化したホースなどの一般機材の更新を行います。 				
施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	施設等の改修・維持件数	件	15	8	8	8
活動指標						
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			39,238	34,775		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	595			
		地方債				
		その他				
		一般財源	38,643	34,775		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設改修をおこなうことにより、適正な維持管理ができ、その成果は比較的上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

防火水槽整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	03	消防施設費						
担当	消防本部 警防課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業		プロジェクト	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽				消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。 ・平成25年度整備計画 2基				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防火水槽設置基数	基	2	2	2	2
活動指標						
成果指標	消防水利の充足率	%	65.5	65.5	65.6	65.6
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡)	k㎡	10.33	10.37	10.41	10.44
事業費			14,400			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	14,400			
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業については、平成25年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成24年度3月補正予算(12,000千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は計画どおり防火水槽2基を設置し、成果は順調にあがっています。今後も消防水利が十分でない地区を中心に防火水槽を設置します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

火災予防普及啓発事業

事業の概要

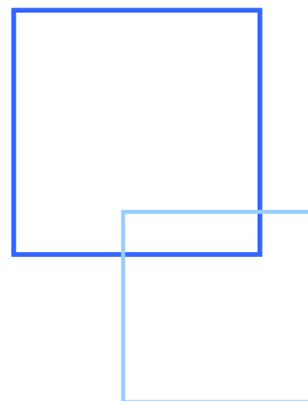
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進
目	01	常備消防費			
担当	消防本部 予防課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	火災予防に対する意識が向上します。				
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>火災予防普及啓発のため次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おこおり福祉まつりへ消防コーナーを併設します。 ・上記以外にも依頼があればイベント等に参加します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標 啓発事業実施回数	回	17	17	17	17
活動指標 住宅用火災警報器の設置等に関する説明会実施回数	回	30	30	30	30
成果指標 啓発事業への参加者数	人	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標 住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費		1,574	2,791		
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		440		
	一般財源	1,574	2,351		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	大型イベントなどに消防コーナーを併設し毎年集客が増加していることから成果は順調に向上していますが、今後も各種イベントや説明会、講習会等の機会を増やすことにより成果の向上余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	1,148	957	947 ■■■ (高)	1,000	900

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
人	12	9	6 ■■■ (高)	9	0

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市での交通事故死者数です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市の交通安全施策の大綱である「第9次山口市交通安全計画」に沿って、警察・交通安全関係団体・地域と連携しながら交通安全の意識啓発や交通事故防止対策に努めます。
- ◇ 交通事故の被害者となりやすい高齢者や子供を中心に、交通安全教室などの啓発活動を行い、正しい交通ルールの徹底や交通安全意識の向上を図ります。
- ◇ 国・県・地域と連携しながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。
- ◇ 違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
3-③-1 交通安全意識の向上	一般会計	6,371	一般会計	6,371
	特別会計	0	特別会計	0
3-③-2 道路交通環境の整備	一般会計	42,132	一般会計	47,832
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	48,503	一般会計	54,203
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-③-1 交通安全意識の向上

【基本事業のねらい】 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	822 ※23年度実績	-	822	-	-	790
交通安全教室の開催数	回	119	132	140	■■■(中)	180	210
【実行計画事業】 交通安全啓発事業 (290 ページ)							

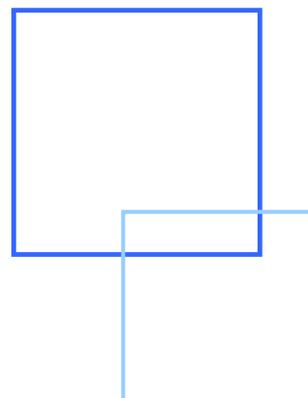
3-③-2 道路交通環境の整備

【基本事業のねらい】 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	81.5	89.4	■■■(中)	95.0	100.0
【実行計画事業】 ④ 放置自転車対策事業 (291 ページ) 交通安全施設整備事業 (292 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】



交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上
目	12	交通安全対策費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、交通安全市民のつどい、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 【国・県道交通危険箇所要望調査】 年度の初めに、各地区に要望調査の後、県に申請します。(信号機設置や県道・国道の改善要望等) 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
交通ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11	11
活動指標						
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,100	1,150	1,200	1,200
成果指標						
事業費			1,071	1,071		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,071	1,071	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者に係る重大交通事故が発生しており、交通安全運動・啓発を通して意識の高揚を図ることが必要です。 高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少につながります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	道路交通環境の整備
目	12	交通安全対策費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
駅駐輪場利用者			放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を委託します。 放置自転車は年2～3回程度、撤去作業を行います。 (駐輪場整理) 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業) 駐輪場内にある長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約2週間程度移動がないものについては、撤去します。 撤去については、警察、ボランティア団体と協力して行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	放置自転車撤去回数	回	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	放置自転車撤去台数	台	300	300	300	300
成果指標						
事業費			4,782	10,482		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,782	10,482		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	放置自転車が減少しているとは言い難く、定期的な撤去活動が必要です。関係機関と協力して、利用者のマナー・モラルの向上を図ることで、放置自転車の減少が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通安全施設整備事業

事業の概要

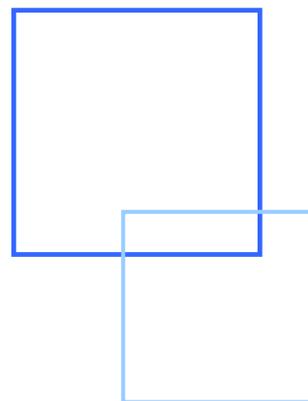
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	03	交通ルールを守り、交通事故のないまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備			
目	06	交通安全施設整備事業費						
担当	都市整備部 道路河川管理課							
計画年度	平成 17年度～		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
交通安全施設 市道利用者					交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	設置件数	件	100	100	100	100
活動指標						
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	543	643	743	843
成果指標						
事業費			31,600	30,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	31,600	30,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地元の要望を通じて危険箇所に対して適切に交通安全施設の整備を進めていることから成果は向上していると考えます。今後も、地域や国、県など関係機関との連携のもと危険箇所の共有を図りながら交通安全施設の整備を進めることにより成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	2,182	1,939	1,762 ■■■ (高)	1,900	1,800

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	94.2	95.7	96.5 ■■■ (高)	維持	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 警察・防犯対策協議会などを中心に、防犯ボランティア団体や地域と連携強化を図り、各地域で防犯啓発や防犯パトロールなどの主体的な防犯活動が展開されるよう取組みを進めます。
- ◇ 犯罪の被害者となりやすい高齢者や子供への対応を中心に、過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。
- ◇ 地域の安心・安全や治安向上のため、防犯灯設置費用の補助を行い、明るいまちづくりを目指します。また、環境への配慮から、LED防犯灯への切り替えを推進します。
- ◇ 適正に管理されていない空き家等は、近隣の生活環境を阻害する可能性が高く、犯罪の温床になりやすいため、「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、所有者等に適正な管理を求めています。
- ◇ 高度化・複雑化している消費生活に関する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップを図ります。また、消費生活に関する出前講座を実施し、地域に密着した広報啓発活動を進めます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-④-1 防犯意識の向上	一般会計	4,217	一般会計	4,219
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり	一般会計	33,960	一般会計	36,058
	特別会計	0	特別会計	0
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	13,039	一般会計	6,843
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	51,216	一般会計	47,120
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-④-1 防犯意識の向上

【基本事業のねらい】 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	44.8	46.7 ■■■ (低)	54.2	64.2
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業 (298 ページ)						

3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

【基本事業のねらい】 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
防犯活動を行っている地域の割合(自主防災組織の活動を含む)	%	100.0	100.0	100.0 ■■■ (高)	100.0	100.0
防犯灯の設置灯数	件	8,713	10,456	10,580 ■■■ (高)	10,800	11,500
【実行計画事業】 ⑧ 空き家等適正管理事業 (299 ページ) 明るいまちづくり推進事業 (300 ページ)						

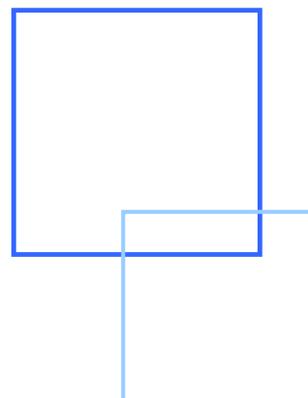
3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

【基本事業のねらい】 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (21年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(22年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
消費生活講座受講者数	人	257	990	1,048 ■■■ (中)	1,400	1,500
消費相談件数	件	551	1,209	1,202 ■■■ (高)	1,000	2,000
【実行計画事業】 消費生活相談業務 (301 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上
目	08	コミュニティ推進費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<p>【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域</p>			<p>事業概要 市内の警察署管轄区域で設置する防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や運営費に対する補助をします。 平成25年度活動内容 1 地域安全活動の推進 (地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援) 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 (重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動) 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進 (銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動) 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進 (振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発)</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています 子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	40	40	40	40
活動指標						
成果指標	刑法犯認知件数	件	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標						
事業費			4,217	4,219		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,217	4,219		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	防犯ボランティア団体の増加や青色パトロール活動の強化などにより、全体としては犯罪認知件数が減少しており、成果が向上しています。 しかし、依然として自転車盗や車上狙いなど窃盗犯罪は発生件数は高い水準にあり、継続して防犯啓発活動を行い、犯罪の発生を抑制する必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

空き家等適正管理事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	02	総務費	施策	04	犯罪を 방지、犯罪から身を守るまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
管理不全な状態の空き家等の所有者等			<p>管理不全な空き家の防止に向け、市民への意識啓発等を行います。</p> <p>管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の現地調査や所有者調査を行います。 ・所有者等に指導・勧告等を行います。 <p>「管理不全な空き家」とは、建物その他の工作物で、常時無人の状態にあり、老朽化が著しく、倒壊若しくは建築材等の飛散により近隣住民の安全を著しく阻害するおそれのある危険な状態等にあるものです。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
空き家等が適正に管理されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	相談件数	件	-	500	250	130
活動指標						
成果指標	相談対応率	%	-	100	100	100
成果指標						
事業費				2,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,000		
		一般財源		1,100		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
<p>高齢化や核家族化の進展などにより、適正な管理がされていない空き家等の問題が全国的に顕在化しており、本市へも相談が寄せられており、早急の対応が求められています。</p>	<p>平成20年の住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>全国の空き家 約757万戸（空き家率 13.1%）</p> <p>本市の空き家 約1万2千戸（空き家率 13.7%）</p> <p>には、賃貸用や売却用住宅等の空き家も含まれます。</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</p> <p>時代環境への対応(時限的)</p> <p>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</p> <p>時代環境への対応(恒久的)</p> <p>その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	<p>空き家等が適正に管理されることで、倒壊等の事故や、不特定者の侵入による火災若しくは犯罪の誘発を防止し、市民の生活環境の保全や防犯の推進が図れるため、貢献度は大きいです。</p>

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費						
担当	市民安全部 生活安全課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。 1 設置 L E D防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。 2 維持管理 1灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	1,600	1,600	1,600	1,600
活動指標	維持管理交付金対象灯数	灯	10,800	11,000	11,100	11,200
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			33,960	33,958		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	33,960	33,958		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	状況の変化や節電意識の高まりもあり、L E D防犯灯への切り替えが進んでおり、成果が向上しています。 今後3~4年間で、L E D防犯灯への切り替えを促進します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

消費生活相談業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	07	商工費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04	消費生活費			
担当	市民安全部 生活安全課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行っています。 1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、現在2名の有資格者の相談員が対応しています。 2 平成25年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めます。 相談機能の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適格に対応し、解決能力向上を図るため、研修を実施し相談員のレベルアップを図ります。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消費生活問題の解決が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,200	1,300	1,400	1,500
活動指標	出前講座受講者数	人	900	1,200	1,200	1,200
成果指標	消費生活センターの認知度	%	44.4	47.2	50.0	52.6
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
事業費			7,044	4,022		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	3,022		
			地方債			
			その他			
			4,022	4,022		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	H23年度の市消費生活センターが受けた相談件数は、1202件で、H22年度対比、横ばいとなりました。一方で県消費生活センターが受け付けた山口市分相談件数が1500件を超えており、本来市消費生活センターで取扱いを行うべき潜在需要は多いと推測され、市消費生活センターの周知を図り、認知を高める必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	82.2	86.2	88.9 ■■■(高)	維持	維持

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、破損による被害の拡大が予想される口径 75mm以上の管路の耐震化については、国の補助事業を活用して集中的に実施します。
- ◇ 老朽化した配水施設の見直しと水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。具体的には、現在の問田配水池の隣接に配水池を増設し、老朽化した吉田配水池を廃止します。
- ◇ 阿東地域の簡易水道事業については、平成23年1月に到来した寒波により家庭内漏水が多発し、それに起因する断水が生じたことから、水道水を安定的に供給するため、新たな水源構築を徳佐簡易水道配水地区において引き続き行っていきます。また平成25年度から篠目、長門峡、篠生の各簡易水道地区を1つの給水区域とする再編事業に着手します。
- ◇ 老朽化した簡易水道施設の運転状況監視システムについて、浄水場、配水池等の水位や配水流量、運転状況の24時間データを記録することが可能となる、中央監視システムへと改修を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
3-⑤-1 安心して信頼される水道水の供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	178,865	特別会計	172,483
3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実	一般会計	44,600	一般会計	48,800
	特別会計	0	特別会計	0
3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	487,134	一般会計	476,656
	特別会計	185,235	特別会計	176,837
合 計	一般会計	531,734	一般会計	525,456
	特別会計	364,100	特別会計	349,320

施策を実現する手段(基本事業の構成)

3-⑤-1 安心で信頼される水道水の供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
水質に関する苦情割合	‰	0.37 ※23年度実績	0.24	0.37	-	-	0.24
直接飲用率(※①)	%	53.6	57.6	60.3	■■■ (高)	55.0	60.0

【実行計画事業】

- ① 篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業 (306 ページ)
- 簡易水道中央監視システム改修事業 (307 ページ)
- 徳佐簡易水道施設整備事業 (308 ページ)

3-⑤-2 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のねらい 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
経年化設備率	%	59.8 ※23年度実績	56.2	59.8	-	-	65.0
経年化管路率	%	7.1 ※23年度実績	8.5	7.1	-	-	10.0
管路の耐震化率	%	6.6 ※23年度実績	5.6	6.6	-	-	9.0
断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.14	0.02	■■■ (高)	0.10	0.10

【実行計画事業】

- 水道管路耐震化推進事業 (309 ページ)

3-⑤-3 健全で持続可能な事業経営

【基本事業のねらい】 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる料金水準となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
営業収支比率(※②)	%	119.0	124.1	121.6	■■■ (高)	122.2	123.6
有収率(※③)	%	94.5 ※23年度実績	94.8	94.5	-	-	95.0
収益的収入に占める基準 外繰入金(※④)の割合	%	9.6	2.3	2.1	■■■ (高)	0.2	1.0
職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,039	3,122	■■■ (高)	2,530	3,000
簡易水道事業の水道 普及率(戸数ベース)	%	81.6	80.6	80.7	■■■ (低)	82.0	82.7
【実行計画事業】							

施策の総合推進

【実行計画事業】

- 用語説明
- ※①直接飲用率 : 水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。
 - ※②営業収支比率 : 営業収益(収入)の営業費用(支出)に対する割合です。
 - ※③有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率です。
 - ※④基準外繰入金 : 国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。

篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業

新規

事業の概要

会計	09	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給
目	02	簡易水道整備費			
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所				
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 28年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
篠目・長門峡・篠生簡易水道事業	3つの簡易水道事業の統合を行い、篠生簡易水道から長門峡簡易水道への送水施設の整備及び新設配水池等の整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	事業としては以下のとおり進めます。				
3つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。	平成 25年度 基本設計・揚水試験 平成 26年度 認可変更・用地購入 平成 26 ~ 28年度 実施設計・施工				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標 事業進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	-	1.6	36.8	68.4
活動指標					
成果指標 連絡管により統合された簡易水道数	件	-	0	0	2
成果指標					
事業費			8,193		
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		8,193		
付記事項					

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
阿東簡易水道事業は8ヶ所の事業がありますが、そのうちの3ヶ所を統合し6簡易水道とすることにより、スリム化した簡易水道事業の展開を図るものです。 また、老朽化が進んでいる長門峡簡易水道施設の更新の必要性にも応えるものです。	長門峡簡易水道は昭和47年に整備され篠生簡易水道は昭和62年に整備されたものです。篠目簡易水道は長門峡簡易水道に近接(約800m)しています。 長門峡簡易水道 年間配水量(26,890m ³) 給水区域内人口(133人) 篠目簡易水道 年間配水量(16,352m ³) 給水区域内人口(392人) 篠生簡易水道 年間配水量(216,939m ³) 給水区域内人口(1,889人)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水道施設の更新に併せて簡易水道事業を統合し持続可能な事業展開を目指すことは、維持管理の時代に即した対応であるといえます。また、水道水の安定供給の必要性も不可欠であるため当事業の貢献度は大きいといえます。

簡易水道中央監視システム改修事業

事業の概要

会計	09	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち		
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち		
項	01	簡易水道費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給		
目	01	簡易水道管理費						
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所							
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
簡易水道の給水使用者				既設の中央監視システムを改修することにより、現在目視対応している配水池等の水位やポンプ・滅菌器等の機器類稼働時間について24時間の記録機能が可能となります。 事業としては以下のとおり進めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成24年度 篠生簡易水道第2・3・4配水区 赤松簡易水道 平成25年度 徳佐簡易水道第1配水区 吉部野簡易水道				
既設の中央監視システムを改修し監視機能を強化することで、安定した水道水の供給を行います。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	システム改修箇所数	箇所	4	2	-	-
活動指標						
成果指標	事業進捗率	%	66	100	-	-
成果指標						
事業費			88,400	78,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	88,400	78,200		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	監視装置の充実により漏水・機器故障の早期発見が可能となることは安定した水道水の供給により市民生活を支えることに繋がることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	既に改修を終えた簡易水道中央監視システムでは、多くの24時間記録を得ることが可能となり、不具合の早期発見をはじめとする維持管理に役立てています。今後も改修が推進されれば監視機能の強化が図れることから、成果向上の余地は大きいものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	09	簡易水道事業特別会計		政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち					
款	01	簡易水道費		施策	05	水を安心して使えるまち					
項	01	簡易水道費		基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給					
目	02	簡易水道整備費									
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所										
計画年度	平成 24年度～平成 27年度		事業区分	継続事業		プロジェクト		マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
徳佐簡易水道の給水使用者				安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備します。							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				事業としては以下のとおり進めます。							
徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行います。				平成 24年度 水源調査・基本設計 平成 25年度 認可申請・用地購入 平成 26年度 実施設計 平成 26～27年度 水源・浄水施設建設							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	10	4.5	53.9	100	
活動指標							
成果指標	徳佐簡水年間配水量	m3	298,971	298,765	297,765	300,000	
成果指標	断水発生件数	件	0	0	0	0	
事業費			17,000	12,365			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			2,600		
		その他					
		一般財源		17,000	9,765		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	水源調査の結果を踏まえ、新設浄水場の整備事業については安定的に水量を供給する施設の確立を目指しています。事業完了後は水道水の供給体制が強化されることから、成果向上余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水道管路耐震化推進事業

事業の概要

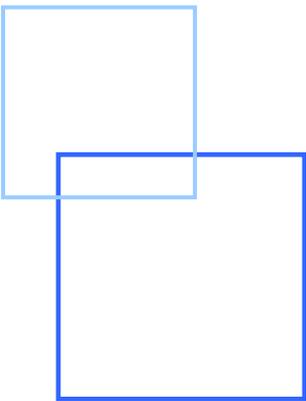
会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	05	水を安心して使えるまち				
項	-	-	基本事業	02	水道水の安定供給と災害対策の充実				
目	-	-							
担当	上下水道局 水道整備課								
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
老朽化した鋳鉄管路			国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新します。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度～平成27年度 更新管路延長 L = 約13 km 補助率 3分の1						
水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	耐震管に更新された鋳鉄管路延長 (国庫補助事業対象管路)	m	3,597	2,863	1,853	1,940
活動指標						
成果指標	鋳鉄管路の耐震化率 (国庫補助事業対象管路)	%	47.6	70.2	84.7	100.0
成果指標						
事業費			239,300	235,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	239,300	235,900		
		一般財源				
付記事項						

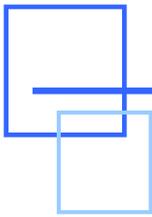
これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業の実施により、鋳鉄管路が耐震化されていくため成果はあがっています。平成23年度末時点で、鋳鉄管路の耐震化率 (国庫補助事業対象管路) は19.3%であり、引き続き事業を実施していくことで耐震化率の向上が十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	86.1	89.1	91.7 ■■■(高)	維持	92.0

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ ISO14001(※①)は、山口市環境方針の基本理念のもと市役所が率先して環境への負荷低減を進めるとともに、環境への配慮行動が進むよう、市民、事業者へ普及啓発を図っていきます。
- ◇ 山口市役所における温室効果ガスの排出削減については、山口市地球温暖化防止行動計画に掲げる目標を達成するため、更なる取り組みの強化を図ります。特に、東日本大震災以降、全国的に節電が求められていることから、電力のピークカット対策をはじめ施設の省エネ改修を推進していくとともに、市民や事業者が行う地球温暖化対策や自然環境の保全に関する取り組みを促していきます。
- ◇ 地球温暖化対策については、山口市環境基本計画において、本市の温室効果ガス排出量を平成29年度には平成2年度比で2%以上削減することとしており、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるつちやネットワークやまぐち)をはじめ、市民、事業者と緊密な連携のもと目標の達成に努めていきます。
- ◇ 東日本大震災に端を発したエネルギー政策の見直しのなかで、本市においても新エネルギーの活用を促すために、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助していきます。また、小水力発電、メガソーラー等の新エネルギー導入の可能性についても検討していき、温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- ◇ 市民レベルでのエコ活動を支援していくことで、個人や団体が行う環境問題への取り組みを啓発していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-①-1 環境保全意識の啓発	一般会計	465	一般会計	718
	特別会計	0	特別会計	0
4-①-2 地球温暖化防止の推進	一般会計	4,902	一般会計	4,956
	特別会計	0	特別会計	0
4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進	一般会計	17,860	一般会計	27,419
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	999	一般会計	464
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	24,226	一般会計	33,557
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①ISO14001 : 国際標準化機構 (ISO) が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	55.7	59.2	■■■(高)	48.2	60.0
【実行計画事業】 環境保全事務 (316 ページ)							

4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ISO14001等 を取得している事業 所数	件	25	60	64	■■■(高)	55	76
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	71.7	74.0	■■■(高)	67.4	76.0
【実行計画事業】 ④ ISO14001推進事業 (317 ページ) 地球温暖化対策推進事業 (318 ページ)							

4-①-3 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のねらい 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5 ※24年度実績	-	-	-	-	25.0
【実行計画事業】 ⑤ 地域新エネルギービジョン策定・推進事業 (319 ページ) 住宅用太陽光発電導入支援事業 (320 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

環境保全事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民、事業者、市内生息鳥獣等			【環境保全に関する次の事業を行います】 ・環境関連の会議、行事へ参加します。 ・市報等での広報に努めます。 ・鳥獣保護に取り組みます。(メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣) ・清流保全協定の事前協議を行い、必要に応じて協定書を結びます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市報等での広報回数	回	3	3	3	3
活動指標	鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養登録等、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数	回	50	50	50	50
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	91.5	92.0	93.0	94.0
成果指標						
事業費			465	718		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	16	16	
			地方債			
			その他	61	55	
			一般財源	388	647	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取り組みを実施するもので、ある程度の貢献が図られています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	環境に優しい行動を何かしている市民の割合が年々順調に向上していますが、ほとんどの市民の方が何らかの行動に関わっている現状です。今後も更に成果向上を図っていくためには、引き続き、市報による啓発や自然環境保護意識の高揚が必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ISO14001推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進				
目	07	環境衛生費							
担当	環境部 環境政策課								
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等				ISO14001の認証を継続し、市長が定めた環境方針に基づき、システムの要であるPDCAサイクルの効果的な運用を図り、継続的な改善に努めます。 主な内容 P：目的目標実施計画の作成、D：目標に向けた取組、職員研修、C：内部環境監査、外部審査機関による定期審査、A：マネジメントレビュー（市長による見直し指示）等 25年度から中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	環境目的・目標設定数	件	100	100	100	100
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	6	6	6	6
成果指標	環境目的・目標の達成率	%	100	100	100	100
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	55	56	57	58
事業費			1,008	1,107		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,008	1,107		
付記事項	EMSとは、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムのことです。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得のうえ、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで、地球温暖化防止の推進に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	環境目的・目標の達成率についても順調に推移し、各所属における取組みの強化により、その成果に寄与しているといえます。今後は、市民・事業者に対する普及・啓発を更に図ることで、成果向上を目指します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地球温暖化対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地球温暖化防止の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境政策課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
職員 市民、事業者等			<p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。</p> <p>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、緑のカーテン推進事業の他、節電コンテストの開催やエコワットの貸出による省エネ活動促進事業、住宅用LED取替促進事業など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまくち）と連携しエコドライブ講習会やエコイベント開催による啓発を進めます。</p>		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。</p> <p>市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	職員研修等の実施回数	回	11	11	11	11
活動指標	啓発事業等の実施回数	回	20	20	20	20
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H23年度比)	%	-	2.0	3.0	4.0
成果指標	山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	15	15	15	15
事業費			3,894	3,849		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		689		
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,894	3,160		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	<p>本事業を具現化する緑のカーテン推進事業や夏冬に実施する節電コンテスト等に市民・事業者が一体となり協働で取り組むことから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	<p>市役所が率先して地球温暖化防止に努めるとともに、市民・事業者を対象とする各種普及啓発事業を行うことで、一定の成果を上げていると考えております。</p> <p>今後は、節電や省エネを重点的な柱として捉え、節電コンテスト等のソフト事業に取り組めます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

地域新エネルギービジョン策定 推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費		
担当	環境部 環境政策課		
計画年度	平成 25年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、事業者		現ビジョンには反映していない阿東地域の新エネルギーの賦存量調査を実施し、新たにビジョンに追加します。また、東日本大震災後の情勢を鑑み、国の新たなエネルギー基本計画及び県の再生可能エネルギー推進指針を踏まえ、より地域性を考慮した内容とします。また、再生可能エネルギーの適地調査を実施し、事業化の可能性を検討します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント委託 (賦存量調査 込) ・導入適地調査 	
市の新エネルギービジョンを合併後の地域へ広げ、またエネルギー政策の変化に対応したビジョンにし、より具体的な新エネルギーの導入方向を示すことで、市民及び事業者は、新エネルギーを効果的に活用します。			

活動、成果、事業費の見直し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	調整会議開催回数	回	-	2	-	-	
活動指標							
成果指標	事業導入見込件数	件	-	1	-	-	
成果指標							
事業費				9,559			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			9,559		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
東日本大震災を受け、国のエネルギー政策は大きな転換期を迎え、災害に強く、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの導入が進められています。また、県も再生可能エネルギーの指針を策定中です。これらのことから、市としてもビジョンの見直しをするとともに、現在反映されていない阿東地域について計画の中に盛り込みます。	エネルギー政策を取り巻く状況が急激に変化してきています。現在のビジョンにその変化を反映する必要があります。また、阿東地域についてビジョンの対象地域に追加する必要があります。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域性を考慮した新エネルギー利活用の方向性を見直し、示していくことは、市民・事業者への新エネルギー導入促進のための新たな施策展開のためには不可欠のことであり、貢献度は大きいと考えます。

住宅用太陽光発電導入支援事業

事業の概要

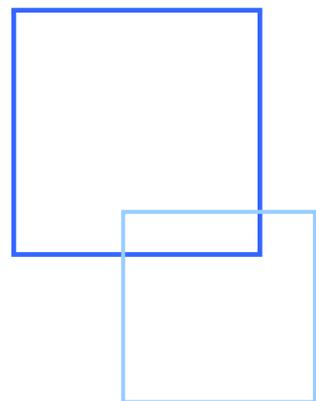
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	地球にやさしいエネルギー対策の推進				
目	07	環境衛生費							
担当	環境部 環境政策課								
計画年度	平成 21年度 ~ 平成 25年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民				市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。 (補助額：1kwあたり1万円で上限が4万円)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	480	480	-	-
活動指標						
成果指標	太陽光発電システム設置件数 (累計)	件	2,715	3,195	-	-
成果指標						
事業費			17,860	17,860		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	17,860	17,860		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地球温暖化防止対策における新エネルギーの活用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	東日本大震災の影響もあり、安心・安全な新エネルギーとして、太陽光発電に対する関心が高まっており、補助金制度もあることから、今後も設置件数の増加が見込まれ、成果向上の余地は大と考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	26.3	32.2	31.6 ■■■ (低)	35.0	35.0

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量 (資源物を除く)

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
トン	80,609	65,630	66,972 ■■■ (低)	64,000	56,600

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成29年度にリサイクル率目標値の35%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。
- ◇ 次期一般廃棄物最終処分場については、候補地周辺自治会の理解、協力を得ながら、計画を着実に推進していきます。
- ◇ 清掃工場、環境センター等の老朽化対策については、施設整備の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行い、施設の延命化を図ります。
- ◇ 資源物拠点回収施設を計画的に適切な場所へ設置・拡充することで、市民のニーズに合わせた資源物排出機会の拡大を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-②-1 ごみ排出量の抑制	一般会計	15,656	一般会計	13,374
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-2 リサイクルの推進	一般会計	148,628	一般会計	242,136
	特別会計	0	特別会計	0
4-②-3 ごみの適正処理	一般会計	2,666,532	一般会計	1,753,307
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	32,371	一般会計	28,521
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,863,187	一般会計	2,037,338
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-②-1 ごみ排出量の抑制

【基本事業のねらい】 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
1人1日当たりごみ 排出量(集団回収を含 む)	g/ 人 日	1,357	1,092	1,108 ■■■ (高)	1,173	1,000
家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,892	50,362 ■■■ (高)	52,000	45,000
事業系ごみ排出量	トン	37,223	25,827	26,559 ■■■ (高)	27,100	23,000
【実行計画事業】 ㊦ 生ごみ処理対策推進事業 (326 ページ) ごみ減量化・資源化啓発事業 (327 ページ) 事業系ごみ削減対策推進事業 (328 ページ)						

4-②-2 リサイクルの推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
分別・リサイクルに取り 組んでいる市民の 割合	%	87.6	-	89.8 ■■■ (高)	90.0	95.0
資源物の混入割合(可 燃、家庭系)	%	19.0	17.8	35.5 ■■■ (低)	15.0	10.0
資源物の混入割合(不 燃、家庭系)	%	9.7	18.3	6.9 ■■■ (高)	7.5	5.0
ごみ排出量に対する 資源物の割合	%	9.8	13.3	12.9 ■■■ (低)	16.0	17.0
【実行計画事業】 ㊦ 資源物拠点回収施設設置事業 (329 ページ) リサイクルプラザ本館管理運営業務 (330 ページ) リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務 (331 ページ)						

4-②-3 ごみの適正処理

【基本事業のねらい】 ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(可燃)	円 / t	46,511	40,203	40,084	■■■(低)	32,000	31,000
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(不燃)	円 / t	47,845	99,162	111,534	■■■(中)	130,000	128,000
ごみ処理・収集1トン 当たりコスト(資源)	円 / t	47,156	41,966	41,648	■■■(低)	38,000	35,000

【実行計画事業】

- ☑ 清掃事務所管理運営業務 (332 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場整備事業 (333 ページ)
- 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業 (334 ページ)
- 搬入物適正化事業 (335 ページ)
- 清掃工場管理運営業務 (336 ページ)
- 環境センター管理事業 (337 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場管理業務 (338 ページ)
- ごみ収集運搬業務 (339 ページ)
- 小郡最終処分場管理業務 (340 ページ)
- 清掃センター管理業務 (341 ページ)
- 秋穂最終処分場管理業務 (342 ページ)
- 阿知須最終処分場管理業務 (343 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

生ごみ処理対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制			
目	04	減量推進費						
担当	環境部 資源循環推進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				市民が家庭から出る生ごみを処理するため、生ごみ処理機等を購入した場合、購入金額の2分の1の補助金を交付します。(ただし、生ごみ処理容器は1個につき3,000円、電動生ごみ処理機は1台につき30,000円が限度)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				「やまぐちエコ倶楽部」と共催により、地域交流センター等の講座で環境問題への理解とリサイクルへの関心を深めるため、ダンボールコンポスト講座を開催します。				
市民が家庭で生ごみを処理することにより、家庭系可燃ごみの処理量が減少します。				平成23年度に家庭系可燃ごみの処理量が増加しているため、更なる生ごみの減量化のため、平成25年度から電動生ごみ処理機及び生ごみ処理容器等の補助上限額を増額します。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	奨励金交付額	千円	2,160	2,850	2,850	2,850
活動指標						
成果指標	電動生ごみ処理機の台数及び生ごみ処理容器の個数(補助分)	台・個	250	275	275	275
成果指標						
事業費			2,420	3,110		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,420	3,110	
付記事項	平成25年度から電動生ごみ処理機及び生ごみ処理容器等の補助上限額の増額状況 生ごみ処理容器[コンポスト](変更前)2,500円(変更後)3,000円、生ごみ処理[E M菌](変更前)2,500円(変更後)3,000円、電動生ごみ処理機(変更前)20,000円(変更後)30,000円					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	家庭から排出される生ごみの資源化・減量化を行うため、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	必要な方には、ある程度浸透したと思われませんが、今後も積極的に周知活動を行うことにより、ごみ減量に取り組む家庭が増え、今後の需要を期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制
目	04	減量推進費			
担当	環境部 資源循環推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 (1) 情報提供 ・市報やホームページの充実を図ります ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します ・地域情報紙(サテ・山口等)による分別啓発広告を行います ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します (2) 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)を実施します		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	18	18	18	18
活動指標	エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	30	30	30	30
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	トン	36,954	34,382	33,763	33,142
成果指標						
事業費			12,692	7,947		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	8,072	7,947	
			4,620			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	家庭系可燃ごみの排出量は年々減少傾向にありましたが、平成23年度は増加に転じました。家庭系可燃ごみ組成分析の結果、可燃ごみの約4割に資源物が混入していることが判明しましたので、分別説明会を積極的に開催し、意識啓発や分別方法の周知を図ることにより、成果が上がるものと期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制
目	04	減量推進費			
担当	環境部 資源循環推進課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
事業者、事業系ごみ			1 環境配慮事業活動支援(チラシ、HP等による情報提供) ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。 3 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限(品目、4トン制限) ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	チラシ等配布回数	件	5	5	5	5
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	300	300	300	300
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量(資源物を除く)	トン	24,419	23,391	22,779	22,166
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	32	30	29	28
事業費			1,300	1,258		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	481	418		
		一般財源	819	840		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業系ごみの搬入量は、ここ数年減少傾向にありましたが、平成23年度はわずかに増加しました。増加要因としては国体開催に伴うもの一因ですが主として消費が増えたためと思われます。意識啓発や分別指導をより強化し、ごみの減量、資源化を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進			
目	04	減量推進費						
担当	環境部 資源循環推進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、資源物拠点回収施設			<p>年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度(中園ほか)開設します。</p> <p>既存の周布町資源物ステーションを拡張(進入路・駐車場を含む)して、排出者の利便性の向上を図ります。</p> <p>阿知須地域のごみの排出方法の市内統一に併せ、更なる分別を推進するため、新たに阿知須資源物ステーションを設置します。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	4	5	5	5
活動指標						
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,400	3,600	3,700	3,700
成果指標						
事業費			3,310	49,810		
財源内訳		国支出金		48,500		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,310	1,310		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新たな資源物ステーションの設置や既存の資源物ステーションの拡充により資源回収量が増加するよう事業に取り組んでいきます。また、新たな資源物ステーションの設置については、市民の要望等を勘案して事業に取り組めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

リサイクルプラザ本館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進			
目	05	リサイクルプラザ運営費						
担当	環境部 資源循環推進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
リサイクルプラザ利用者 (本館) リサイクルプラザ本館				施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化が図られ歳出が削減されます。また、来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ちます。 【利用時間】 午前9時~午後5時(休館日を除く) 【業務内容】 3R推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売や不用品等の引き取りを行います。 清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行います。 平成24年度に実施した施設及び設備の耐久度調査業務により、平成25年度は、最優先の改修が必要となっている屋根及び外壁防水工事をを行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
家庭で使われなくなった品物を再利用する場を提供することで、資源の有効利用の促進を図ります。また、市民が、3R(発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル))を理解し実践します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標						
成果指標	再生された自転車、家具などの購入希望件数	件	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標	苦情率	%	0	0	0	0
事業費			94,216	92,994		
財源内訳			千円	国支出金	40,000	
				県支出金		
				地方債		
				その他	2,893	2,893
				一般財源	91,323	50,101
付記事項	本事業については、平成24年度までは「リサイクルプラザ管理運営業務」の一事業として実施していましたが、平成25年度から事業を分割(「リサイクルプラザ本館管理運営業務」と「リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務」)して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	リサイクルプラザを適切に維持管理することにより、リサイクルの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場を提供するものであり、ひいては、分別・リサイクルを推進するという目的に結びついています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ごみの減量化、再資源化には市民の意識の向上が必要であり、この施設で行う各種啓発事業に支障のないよう維持管理を行うことは必要です。また、今までどおり維持管理を行うことにより、来館者に使用上支障のない状態を保ち、かつ建物の延命化を図ることにより成果向上の余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進			
目	05	リサイクルプラザ運営費						
担当	環境部 資源循環推進課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
リサイクルプラザ利用者 (廃棄物処理施設) リサイクルプラザ廃棄物処理施設				市内で排出されたペットボトルや古紙類等の資源物を回収後、品目ごとに保管又は中間処理して業者へ引き渡しています。 【利用時間】 午前9時~午後4時30分 (年末年始を除く) 【業務内容】 市民・事業所の資源物の直接持込みに対応します。 資源物の圧縮・梱包等中間処理を行います。 資源物の受入れ、排出を行います。 平成25年度はトラックスケールの改修工事を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
資源物が適正に処理されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	リサイクルプラザで適正に処理した資源物量	トン	3,600	3,600	3,600	3,600
活動指標						
成果指標	リサイクル率 (熱回収を含む)	%	35.0	35.0	35.0	35.0
成果指標	適正に処理された資源物の割合	%	100	100	100	100
事業費				49,746		
財源内訳		国支出金		11,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			38,746	
付記事項	本事業については、平成24年度までは「リサイクルプラザ管理運営業務」の一事業として実施していましたが、平成25年度から事業を分割(「リサイクルプラザ本館管理運営業務」と「リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務」)して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資源物の中間処理を行う事業であり、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度(2,085トン)の資源物の中間処理量は、平成22年度(2,205トン)と比較して若干減少(120トン)しています。しかし、処理量は限界に近づいています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃事務所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	01	清掃総務費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
清掃事務所職員・庁舎			清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行います。 <研修等> 全国都市清掃会議総会 全国都市清掃会議中四国協議会 全国都市清掃会議実務研修会 安全運転管理者協議会 庁舎の耐久調査を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
清掃行政に従事する職員の資質が向上します。 庁舎が適正な状態に維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	安全研修回数	回	5	5	5	5
活動指標	修繕件数	件	5	5	5	5
成果指標						
成果指標						
事業費			2,816	5,597		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,816	5,597		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の取組みを通して、効果的な業務遂行を推進していくため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	業務を効果的に適正に処理しています。 一方、職員の意識向上を図るために、職階の職員別の研修を実施することにより、成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境政策課							
計画年度	平成 19年度～平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場施設整備の理解を得ます。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 実施設計等各種委託業務を行います。(平成24年度繰越事業) 土木造成工事、水処理施設工事を行います。(平成24年度繰越し事業～平成27年度) 工事前仮設道路設置等工事を行います。(平成25年度～平成27年度) <p><平成28年度より施設供用開始予定></p>				
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	10	10	10	10
活動指標						
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	28.3	10.9	55.3	100
成果指標						
事業費			847,932	37,000		
財源内訳			国支出金	182,800		
			県支出金			
			地方債	556,700		
			その他			
			一般財源	108,432	37,000	
付記事項	本事業については、平成24年度事業費(847,932千円)のうち303,555千円を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの適正な処理により市民が快適な生活を営むには必要不可欠な施設の整備事業であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市が定めた、「一般廃棄物最終処分場施設整備方針」に基づいて事業計画を推進していますが、地元地域の合意形成を基本にした事業であり、建設同意を得ることで成果向上の余地は大であると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	01	清掃総務費							
担当	環境部 環境施設課								
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市一般廃棄物処理施設 (清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター)					施設の延命化を図るため山口市一般廃棄物処理施設 (清掃工場・不燃物中間処理センター・環境センター) の長寿命化計画を策定します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
機能診断を計画的に行い、機能保全対策を講じることにより、安全に施設を活用しながら処理能力を維持し機能どおりに稼働させます。また保全経費を抑えるとともに施設の有効利用・長寿命化を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	各施設の補修(工事請負)件数	件	35	29	-	-
活動指標	計画策定業務発注件数	件	1	1	-	-
成果指標	各施設の維持管理上の不具合件数	件	0	0	-	-
成果指標	計画策定状況	%	40	100	-	-
事業費			28,100	14,065		
財源内訳			国支出金	9,330	4,655	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,770	9,410	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一般廃棄物処理施設の長期的な機能保全と長寿命化により安全適正かつ効率的な廃棄物処理を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画策定により効率的な維持補修と建て替えを含めた長期的な保全計画・延命化計画が整います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理
目	02	じん芥処理費			
担当	環境部 環境施設課				
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	200	200	200	200
活動指標	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	2	2	2	2
成果指標	可燃ごみの焼却量 (総量)	トン	55,840	60,300	59,600	58,900
事業費			9,419	7,329		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,419	7,329		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者へ廃棄物の種類及び量の把握を求めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は低減しています。 市施設への搬入許可証を発行した事業者数が減少していますので、今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。 なお、平成24年度で宇部市へ委託している阿知須地域の廃棄物処理が終了することから、平成25年度より清掃工場へ搬入される、可燃ごみの焼却量 (総量) は前年より増加します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 環境施設課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
清掃工場に搬入される可燃ごみ				運転管理基準に基づき適正に焼却処理します。 (稼働目標) 24時間連続焼却運転 (開場時間) 月~金 8:30~16:30 土 8:30~12:00				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	焼却により減容化した量 (焼却により減少したごみの量)	トン	49,251	53,064	52,448	51,832
活動指標						
成果指標	減容化率 (焼却することにより容量を減少させた割合)	%	88	88	88	88
成果指標						
事業費			687,743	764,494		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	217,771	326,332	
			一般財源	469,972	438,162	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しています。 焼却に基づく減容化率は施設の設計水準を達成しており、成果向上の余地はありません。 なお、平成24年度で宇部市へ委託している阿知須地域の廃棄物処理が終了するため、平成25年度から清掃工場へ搬入される廃棄物が増加し、前年より焼却により減容化する量が増加します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

環境センター管理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	03	し尿処理費						
担当	環境部 環境施設課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥				搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理（標準脱窒+高度処理）方式において処理します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	58,157	57,000	56,200	55,600
活動指標						
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			219,913	147,560		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	12	12		
		一般財源	219,901	147,548		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
神田一般廃棄物最終処分場				不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理します。 処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				水処理施設が正常に稼動するため、維持管理を行います。 水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。				
処分場が適正な状態に維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	1,400	1,400	1,400	1,400
活動指標						
成果指標	埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			35,257	31,663		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	35,257	31,663		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理
目	02	じん芥処理費			
担当	環境部 清掃事務所				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラ容器包装 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ、 じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ごみ収集量	トン	40,000	40,000	40,000	40,000
活動指標						
成果指標	住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			172,292	178,723		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	16,581	16,268	
			一般財源	155,711	162,455	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの出し方及び違反物の指導と収集ルートの見直しによる、収集の効率化を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
鍛冶畑不燃物埋立処分場				不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理します。 処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。 水処理施設が正常に稼動するため、維持管理をします。 水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				処分場が適正な状態に維持されます。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	330	330	330	330
活動指標						
成果指標	埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			15,853	6,913		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	480	240		
		一般財源	15,373	6,673		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

清掃センター管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
阿知須清掃センター			市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 市民が排出する不燃ごみや資源ごみから有価物を選別し売払を行います。 25年度から、家庭系ごみ(可燃・不燃・資源物)の受入対象区域を全市とし、排出機会の拡大を図ります。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			廃棄物が適正に処理されます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	廃棄物の搬入量	トン	2,741	2,887	2,887	2,887
活動指標						
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			22,031	19,279		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,900	10,747	
			15,131	8,532		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を適正に管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	02	じん芥処理費						
担当	環境部 清掃事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
青江一般廃棄物最終処分場				不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理をします。 処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。 水処理施設が正常に稼動するため、維持管理を行います。 水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
処分場が適正に維持されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	120	120	120	120
活動指標						
成果指標	埋立等に対する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			5,363	3,768		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	330	612		
		一般財源	5,033	3,156		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち		
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理		
目	02	じん芥処理費					
担当	環境部 清掃事務所						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
岡山最終処分場及びび旦西産業廃棄物最終処分場				不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理します。 処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。 水処理施設が正常に稼動するため、維持管理をします。 水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
処分場が適正に維持されます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	不燃物埋立量	トン	300	300	300	300
活動指標						
成果指標	埋立等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			1,471	1,426		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,471	1,426		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設を適正に維持管理することにより、ごみを適正かつ効率的に処理しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	76.6	81.7	84.9 ■■■ (高)	82.0	90.5

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
mg/l	1.0	0.8	0.6 ■■■ (高)	1.0	1.0

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	69.4	75.1	79.3 ■■■ (高)	73.0	80.0

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するために計画に沿って、改築・更新を行っていきます。
- ◇ 管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水道管路施設維持管理計画に沿って、年次的に修繕、改修を行っていきます。
- ◇ 管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(25～27年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)
- ◇ 国補助事業(MICS)を活用して、し尿処理施設及び下水道処理施設における汚水処理を一元化する、汚水処理施設共同整備事業の調査に着手し、運営の効率化と経費節減を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
4-③-1 公共下水道の整備	一般会計	179,477	一般会計	171,780
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	290,182	特別会計	327,667
4-③-3 水洗化の促進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	100,654	一般会計	100,469
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-5 単独都市下水路の整備	一般会計	6,000	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
4-③-6 施設等の適切な維持管理	一般会計	15,959	一般会計	11,018
	特別会計	253,315	特別会計	232,814
施策の総合推進	一般会計	2,741,770	一般会計	2,721,174
	特別会計	6,916	特別会計	16,122
	一般会計	3,043,860	一般会計	3,010,441
	特別会計	550,413	特別会計	576,603

- 用語説明
- ※①公共下水道 : 都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。
 - ※②農業・漁業集落排水施設 : 農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。
 - ※③合併処理浄化槽 : 公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-③-1 公共下水道の整備

【基本事業のねらい】 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	58.6	60.7	■■■ (高)	59.6	64.6
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	53.0	68.7	■■■ (高)	70.0	40.0

【実行計画事業】

- 小郡処理場改築事業 (348 ページ)
- 山口・小郡処理場整備事業 (349 ページ)
- 山口管渠整備事業 (350 ページ)
- 小郡管渠整備事業 (351 ページ)
- 特環管渠整備事業 (352 ページ)

4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

【基本事業のねらい】 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.7	5.6	■■■ (高)	5.4	5.6

【実行計画事業】

- 大海地区農業集落排水機能強化事業 (353 ページ)

4-③-3 水洗化の促進

【基本事業のねらい】 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	107,862	112,177	■■■ (高)	110,538	116,838
公共下水道の水洗化率	%	91.8	94.5	95.1	■■■ (高)	92.0	97.0
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.8	3.7	■■ (低)	3.1	2.6

【実行計画事業】

- 水洗化普及対策事業 (354 ページ)

4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

【基本事業のねらい】 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	22.5	22.8 ■■■ (高)	22.5	24.5
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業 (355 ページ)						

4-③-5 単独都市下水路の整備

【基本事業のねらい】 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地区整備要望件数	件	2	4	3 ■■■ (低)	1	1
【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業 (356 ページ)						

4-③-6 施設等の適切な維持管理

【基本事業のねらい】 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0 ■■■ (高)	100.0	100.0
処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	16.9	17.9 ■■■ (高)	20.0	15.0
下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7 ※23年度実績	-	4.7 -	-	100.0
【実行計画事業】 山口処理場改築事業 (357 ページ) 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 (358 ページ) 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 (359 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】
⑧ 汚水処理施設共同整備事業 (360 ページ)

小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～平成 31年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水				小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H25年度 泥処理施設(ガスタンク)改築(電気・機械) 水処理施設(1・2池目)改築(電気・機械) H26年度 泥処理施設(ガスタンク)改築(機械) 管理棟耐震補強			
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率	%	25	75	75	75
活動指標						
成果指標	BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/-/-	15/-/-	15/-/-	15/-/-
成果指標	合流区のBODの値	mg/l	70.0	70.0	40.0	40.0
事業費			744,350	627,175		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	744,350	627,175	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安全で安定した水処理を行うことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理場の改築・更新については長寿命化計画を策定し、年次的に整備しており、順調に成果は上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口・小郡処理場整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度～平成 36年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口・小郡処理場				山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H25年度 高速ろ過施設整備(小郡処理場) 水処理施設(送風機)整備(小郡処理場)				
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9	76.9
活動指標	小郡処理場の施設整備率	%	100	100	100	100
成果指標	山口処理場の処理能力	m3/日	53,850	53,850	53,850	53,850
成果指標	小郡処理場の処理能力	m3/日	19,225	15,075	15,075	15,075
事業費			78,000	252,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	78,000	252,000		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口・小郡処理場の増設については、水処理量の伸びを踏まえ、計画的に整備を行っており、成果は上がっています。 また、小郡処理場については、高速ろ過施設の実施設計を行い、平成25年度までに整備することとしています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 山口処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。			
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。				H 2 5 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 大内中継ポンプ場のポンプ施設整備 H 2 6 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 H 2 7 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	7,000	5,500	7,000	7,000
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,250	2,275	2,300	2,325
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.8	82.7	83.6	84.5
成果指標						
事業費			979,667	852,072		
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他				979,667	852,072	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口処理区の汚水幹線・面整備管の整備や中継ポンプ場の整備など計画的に実施しており、成果は上がっております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
小郡処理区内の市民 (公共下水道事業計画区域内) 小郡処理区内の河川及び水路 (公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。			
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。				H 2 5 年度 八方原・元橋地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H 2 6 年度 八方原・元橋地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H 2 7 年度 八方原・元橋地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長 (小郡処理区)	m	1,200	750	500	500
活動指標	処理区域面積 (小郡処理区内)	ha	728	730	732	733
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	80.5	80.8	81.0	81.1
成果指標						
事業費			380,162	658,237		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	380,162	658,237		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	小郡処理区の汚水幹線・面整備管について、計画的に整備しており、成果は上がっております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内) 川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内)				【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				特定環境保全下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。			
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。				《H25年度の整備地区》 嘉川地区 (福岡・市・中市・上嘉川・今津が丘・北の江西) 《H26年度の整備地区》 嘉川地区 (福岡・市・中市・上嘉川・今津が丘・北の江西) 《H27年度の整備地区》 嘉川地区 (上中野・中市・上嘉川、岡屋)			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長 (川西処理区内)	m	2,000	3,400	2,000	2,000
活動指標	処理区域内面積 (川西処理区)	ha	23	31	39	47
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	14.9	20.1	25.3	30.5
成果指標						
事業費			391,720	393,817		
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他				391,720	393,817	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、計画的に整備しており、成果は上がっております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大海地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

会計	10	農業集落排水事業特別会計		政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	01	農業集落排水費		施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	01	農業集落排水費		基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備		
目	08	大海地区農業集落排水費						
担当	経済産業部 農業整備課							
計画年度	平成 23年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大海地区農業集落排水施設				真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				補助事業：国 50%				
農業集落排水施設の機能が向上します。				平成 23年度 現地調整、概略設計 平成 24年度 詳細設計、機能強化工事 平成 25年度から 機能強化工事				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	対策済み施設数 (累計)	箇所	14	31	12	-
活動指標						
成果指標	対策済み施設割合	%	20.6	81.3	100	-
成果指標						
事業費			15,000	40,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	7,500	20,000		
		地方債				
		その他		20,000		
		一般財源	7,500			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度に実施した概略設計に基づいて、平成24年度以降に改修工事を行うことで、既設の施設の機能向上・長寿命化が図られ、成果が向上します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進			
目	-	-						
担当	上下水道局 下水道整備課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
処理告示区域内の建物所有者				普及対策として、未接続者に対しては、文書または電話・戸別訪問等による普及促進を行っています。 接続率の低い地域へ重点的に普及促進活動を行います。 秋穂処理区での未接続者への意向調査と普及促進を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				山口処理区のうち、接続率の低い地区(大内、宮野、吉敷)の早期接続に向け、処理告示から2年目の世帯に対する戸別訪問を行います。 また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。				
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	未接続者に対する普及促進件数(文書・電話等)	件	150	2,200	150	150
活動指標	戸別訪問の件数	件	50	260	100	100
成果指標	公共下水道の水洗化率(戸数)	%	94.1	95.0	95.0	95.0
成果指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.1	3.0	3.0	3.0
事業費			7,247	7,359		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	7,247	7,359		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		水洗化の普及促進は、接続に向けての意識向上を促すとともに、時機を逸せず融資あっせん制度を活用していただくための啓発でもあり、地道な啓発活動を継続することにより、水洗化率の向上に繋がるので、貢献度は大きいと考えます。
貢献度・大		
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況		水洗化率(人口)の向上に努めています。 平成20年度末 93.9% 平成21年度末 94.1%(0.2%増) 平成22年度末 94.5%(0.4%増) 平成23年度末 95.1%(0.6%増)
向上		
横ばい		
低下		
成果向上余地		
成果向上余地・大		
成果向上余地・中		
成果向上余地・小		

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	保健衛生費	基本事業	04	合併処理浄化槽の普及促進
目	07	環境衛生費			
担当	上下水道局 下水道整備課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します (補助限度額) 5人槽 382千円 7人槽 464千円 10人槽 598千円		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			(国庫補助制度) 所管官庁 : 環境省 補助率 : 基準額x 1 / 3 基準額 : 332千円 (5人槽) 414千円 (7人槽) 548千円 (10人槽)		
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数 (設置基数)	件	225	225	223	190
活動指標						
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	22.5	22.9	23.0	23.5
成果指標	合併処理浄化槽汚水処理人口 (処理区域外)	人	44,382	44,682	44,982	45,282
事業費			98,375	98,178		
財源内訳		国支出金	28,259	28,259		
		県支出金	11,572			
		地方債				
		その他				
		一般財源	58,544	69,919		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は増加しています。
成果向上余地	平成21年度末 43,383人 (阿東含む) 平成22年度末 43,782人 (399人増) 平成23年度末 44,244人 (462人増)
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

三 下水路整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08	土木費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05	都市計画費	基本事業	05	単独都市下水路の整備
目	07	都市下水路費			
担当	上下水道局 下水道整備課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路			公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<p>目 的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。</p> <p>区 域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外</p> <p>事業対象要件: 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市ミニ下水路整備事業実施要綱によります)</p>		
ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ミニ下水路整備の工事発注件数	件	3	1	2	2
活動指標						
成果指標	ミニ下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	3	5	6	8
成果指標						
事業費			6,000	6,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,000	6,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度の実績は、3か所の整備を行い、その内1か所の整備が完了し、平成22年度からの整備済み水路の累積が2箇所となり、成果は上がっております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち		
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち		
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理		
目	-	-					
担当	上下水道局 下水道整備課						
計画年度	平成 17年度～平成 37年度	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口処理場 山口処理場から出される処理水				山口処理場は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				H25年度 受変電設備・自家発・中央監視改築(電気) 実施設計(汚泥処理施設)			
老朽化している山口処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。				H26年度 汚泥処理施設工事			
				H27年度 汚泥処理施設工事 水処理施設工事 実施設計(汚泥処理施設)			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5	38.5
活動指標						
成果指標	BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3
成果指標						
事業費			398,490	707,865		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	398,490	707,865	
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	処理場の改築・更新については長寿命化計画を策定し、年次的に整備しており、順調に成果は上がっております。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

会計	11	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	長浜地区漁業集落排水費			
担当	上下水道局 下水道施設課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂長浜浄化センター (共同処理) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂長浜浄化センターで共同処理で行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理場等) 点検頻度 (2日に1回 ~ 年1回)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水処理量	m3	36,500	36,500	40,150	40,150
活動指標						
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			4,083	3,996		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	4,083	2,708		
		一般財源		1,288		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標の推移から成果は継続してあがっていると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

会計	12	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費			
担当	上下水道局 下水道施設課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーション地域内住民 佐山ハビテーション排水処理施設 (集中浄化槽) 			<ul style="list-style-type: none"> 佐山ハビテーションの排水施設 (集中浄化槽) の維持管理を行います。 【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般) ユーティリティ (光熱水費等) 施設保全 (処理施設の維持保全業務) 委託：マテリアル (材料発注等) 廃棄処分 (汚泥処分等) 分析試験 (水質等) 運転管理 (処理施設) 点検頻度 (週1回 ~ 年1回) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水処理量 (有収水量)	m3	31,140	31,320	31,320	31,320
活動指標	汚泥処分量	m3	100	100	100	100
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			5,428	5,305		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	4,301	4,301		
		一般財源	1,127	1,004		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果は高い数値で推移しており、成果向上の余地は小程度です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

汚水処理施設共同整備事業

新規

事業の概要

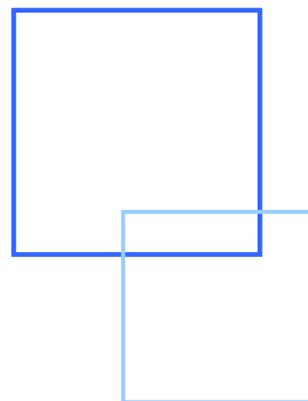
会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	99	施策の総合推進				
目	-	-							
担当	上下水道局 下水道整備課								
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 30年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
山口処理場 山口処理場からの処理水			山口処理場において、し尿・浄化槽汚泥の受け入れを検討し、汚水処理施設の増設や増加が見込まれる消化ガスの発電設備の整備を行います。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 25 年度 汚水処理施設共同整備事業の計画策定						
これまで山口市環境センターで処理を行っていた、し尿と浄化槽汚泥について、山口処理場と共同で処理することにより、両施設の効率的な運営が図られています。			平成 26 年度 汚水処理施設増設の基本設計 消化ガス発電設備の実施設計 平成 27 年度 汚水処理施設増設の実施設計 消化ガス発電設備工事 (H 2 7 ~ H 2 8)						

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	汚水処理共同施設整備率	%	-	0	0	0
活動指標						
成果指標	消化ガス発電量	kwh	-	-	-	-
成果指標						
事業費				10,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		10,000		
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
山口市環境センター（し尿処理場）は建設後 30 年が経過し、施設の改築更新が急務となっています。 一方、山口処理場は、処理区域内の人口の減少、節水指向による 1 人当たりの処理量の減少など処理施設の稼働率が低下しています。 こうしたことから、下水とし尿を共同で処理し、効率的かつ経済的な施設整備、運営体制の確立を図る必要があります。	山口市環境センター（し尿処理場）は建設後 30 年が経過し、老朽化している施設があります。 公共下水道の普及により処理量が減少しています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水処理とし尿処理を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。



施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	63.5	71.9	75.2 ■■■ (高)	64.0	75.0

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ ライフスタイルの多様化等による生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう啓発を行っていきます。
- ◇ 広域な市域を有する本市においては、地域ごとに異なる生活環境の事情や状況もあることから、地域に即した指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 地域の清掃活動などに、新しい工夫を凝らすことで、より積極的な参加を促し、ボランティア活動をさらに活性化させていきます。
- ◇ 増加傾向にあるペット公害について、民間ボランティア団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。
- ◇ 地域づくり協議会と連携し、地域に根ざした環境保全活動の支援を進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
4-④-1 生活公害対策の推進	一般会計	39,403	一般会計	38,890
	特別会計	0	特別会計	0
4-④-2 ペットの適正飼育の促進	一般会計	4,058	一般会計	5,093
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,823	一般会計	2,818
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	48,284	一般会計	46,801
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

4-④-1 生活公害対策の推進

【基本事業のねらい】 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	225	190 ■■■ (高)	200	190
【実行計画事業】 衛生対策事業 (366 ページ)						

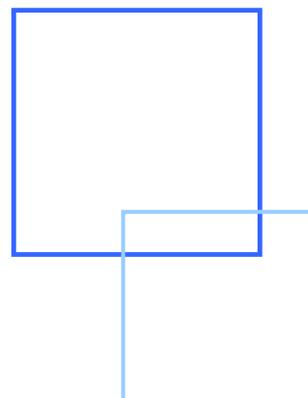
4-④-2 ペットの適正飼育の促進

【基本事業のねらい】 適正にペットが飼育、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	84.7	84.7 ■■■ (低)	85.0	85.0
ペットに関する苦情処理件数	件	50	19	13 ■■■ (高)	45	40
【実行計画事業】 狂犬病予防事業 (367 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



衛生対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進
目	07	環境衛生費			
担当	環境部 環境衛生課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民の生活環境を良好に保つことができます。				
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	啓発行事回数	回	13	13	13	13
活動指標						
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	8.0	6.5	6.5	6.5
成果指標						
事業費			16,470	16,624		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	120	120	
			地方債			
			その他	4,182	4,447	
			12,168	12,057		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ペットや典型7公害(水質汚濁、大気汚染、土壌汚染等)以外の苦情件数は横ばいのため、引き続き環境意識の向上に向けて対応していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

狂犬病予防事業

事業の概要

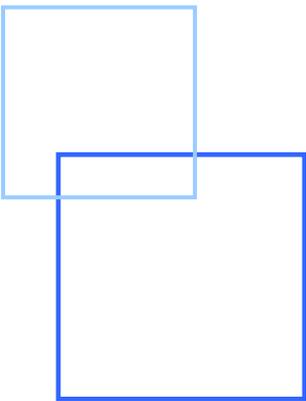
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進
目	06	予防費			
担当	環境部 環境衛生課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行います。 ・狂犬病予防注射を実施します。 ・ペットの適正飼育等のための啓発を行います。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	10,280	10,000	10,000	10,000
活動指標	啓発取り組み回数	回	2	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	85.0	85.0	85.0	85.0
成果指標						
事業費			4,058	5,093		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,058	3,793	
一般財源				1,300		
付記事項						

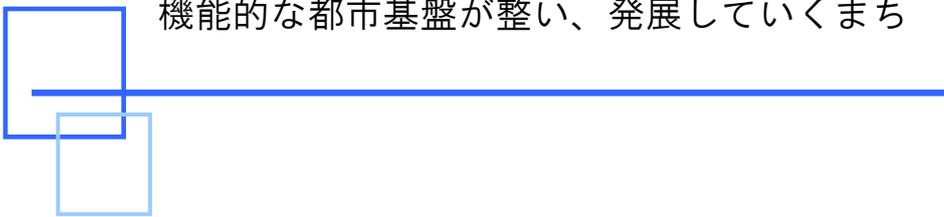
これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	接種率は、ここ数年84%台です。未接種の犬の飼い主に対しては、再度通知をし予防接種の必要性等を周知し、予防接種率の向上に向けて引き続き啓発等を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	73.8	84.3	85.0 ■■■ (高)	維持	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 都市計画マスタープランで示す将来都市構造の実現に向けて、平成 24 年度から実施している都市計画基礎調査等を踏まえ、都市計画用途地域等についての全体的な見直しを進め、適正かつ合理的な土地利用を促進していきます。
- ◇ 中心市街地の活性化については、これまでの中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みと成果をベースとし、タウンマネジメントに立脚した既存ストックの利活用、密集した市街地の解消、交流の拡大と新たなコミュニティの創造といった観点から次期計画の策定を進め、更なるにぎわいの創出と高次都市機能の強化を図っていきます。
- ◇ 一の坂川周辺地区においては、道路美装化、電線類地中化などの修景整備を推進するとともに、公設・川端市場の跡地について、周辺ゾーンとの結節性に配慮した魅力的な空間として整備していきます。また、一の坂川からつながる大内文化ゾーンにおいては、地域の特性を踏まえた景観の保全・形成を促しつつ、まちなみや住環境の整備手法について検討を進めます。
- ◇ 湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、井上公園のリニューアルや湯田温泉拠点施設整備に連動した道路美装化など、公共空間の面的整備を進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。
- ◇ 「小郡地域都心居住プロジェクト推進事業」として、小郡地域の老朽化した市営住宅団地を借上型市営住宅の手法により新山口駅周辺に集約・整備し、都市核内の定住を促進していきます。
- ◇ 民間住宅・建築物の耐震化向上に向けた広報・啓発に努め、建築物の耐震診断・改修を促進していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	61,709	一般会計	52,237
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-2 潤いのある緑環境の創出	一般会計	374,818	一般会計	406,865
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-3 良好な景観の形成	一般会計	5,000	一般会計	6,887
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-4 中心市街地活性化の推進	一般会計	547,262	一般会計	534,162
	特別会計	0	特別会計	0
5-①-5 優良な宅地の整備	一般会計	110,421	一般会計	95,046
	特別会計	430,556	特別会計	268,815
5-①-6 市営住宅による定住促進	一般会計	109,271	一般会計	109,671
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	342,344	一般会計	324,984
	特別会計	39,379	特別会計	39,405
合 計	一般会計	1,550,825	一般会計	1,529,852
	特別会計	469,935	特別会計	308,220

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	18.9	18.7 ■■■ (中)	18.0	17.0
住居表示実施率	%	26.0	37.5	40.4 ■■■ (高)	41.4	48.6
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業 (376 ページ) 住居表示実施事業 (377 ページ)						

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	72.7	75.5 ■■■ (高)	70.0	75.0
【実行計画事業】 公園リフレッシュ整備事業 (378 ページ) 草山公園整備事業 (379 ページ) 県事業負担金(公園整備) (380 ページ)						

5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	79.0	81.1 ■■■ (高)	71.0	85.0
【実行計画事業】 ⑧ 大内文化特定地域修景整備事業 (381 ページ) 都市景観形成事業 (382 ページ)						

5-①-4 中心市街地活性化の推進

【基本事業のねらい】 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
来街者数	人	54,252	53,483	53,225	■■■ (低)	56,000	56,350
中心市街地内の人口	人	3,968	4,271	4,313	■■■ (高)	4,200	4,250
【実行計画事業】 ① 大殿周辺地区整備事業 (383 ページ) ② 中心市街地核づくり推進事業 (384 ページ) ③ 中心市街地活性化計画策定・推進事業 (385 ページ) 一の坂川周辺地区整備事業 (386 ページ) 中心市街地活性化対策事業 (387 ページ) 中心市街地活性化人材育成事業 (388 ページ) 湯田温泉まちなか整備事業 (389 ページ)							

5-①-5 優良な宅地の整備

【基本事業のねらい】 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
用途地域内における 開発面積(10年間の 累計：H20～H29)	㎡	96,736	297,059	378,689	■■■ (高)	450,000	900,000
【実行計画事業】 住宅・建築物耐震化促進事業 (390 ページ) 小郡駅前第三土地区画整理事業 (391 ページ)							

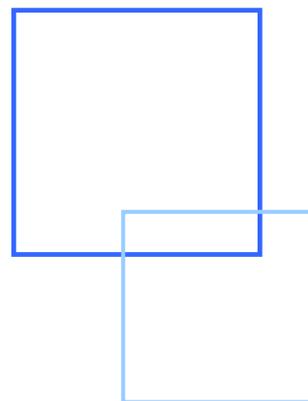
5-①-6 市営住宅による定住促進

【基本事業のねらい】 市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
都市核及び周辺の既 成市街地内での市営 住宅整備戸数	戸	152 ※23年度実績	-	152	-	-	232
【実行計画事業】 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 (392 ページ) 都心居住プロジェクト推進事業 (393 ページ)							

【実行計画事業】

- バリアフリー基本構想推進事業（394 ページ）
- 仁保斎場施設整備事業（395 ページ）
- 嘉川斎場施設整備事業（396 ページ）
- 駐車場管理事務（397 ページ）



都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	01	都市計画総務費						
担当	都市整備部 都市計画課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市域				市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを行います。 平成27年度を目途に緑の基本計画を策定します。 都市計画基礎調査の結果を元に用途地域の見直しを行います。 都市計画道路の見直しを行います。 ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行います。 その他、国・県からの調査依頼への対応を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	調査件数 (基礎調査)	件	1	0	0	0
活動指標						
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	18.0	17.8	17.6	17.4
成果指標						
事業費			26,050	16,400		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	10,000			
		一般財源	16,050	16,400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画マスタープランを策定したことにより、本市の都市計画区域内における土地利用の基本的な方針を明示することができました。こういったことから、上位の基本計画への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本市の土地利用の基本的な方針を示した都市計画マスタープランに沿った施策の着実な推進により、適正かつ合理的な土地利用の増進が図られると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住居表示実施事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費		
担当	市民安全部 生活安全課		
計画年度	平成 17年度～平成 39年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	
		マニフェスト	
		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。	
人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。		平成25年度 ... 大内の一部 平成26年度 ... 大内・小郡の一部 平成27年度 ... 大内・小郡の一部	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実施区域面積	k㎡	1.069	1.690	0.713	1.013
活動指標						
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100	100
成果指標	実施区域延べ面積	k㎡	17.476	19.166	19.879	20.892
事業費			19,047	18,446		
財源内訳			千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	19,047	18,446
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所が表示されている地域について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
開設済みの公園、公園利用者、市民				<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 25年度 緑公園他 3公園施設整備				
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	再整備件数	件	3	4	1	1
活動指標	街灯設置件数	本	5	4	2	2
成果指標	リフレッシュ整備率	%	48	50	50	52
成果指標						
事業費			70,000	59,000		
財源内訳			国支出金	32,000	29,000	
			県支出金			
			地方債	34,200	27,000	
			その他			
			一般財源	3,800	3,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公園を再整備し順調に成果が上がっています。整備が必要な公園箇所はまだあり、余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

草山公園整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	04	公園建設費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 22年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 					秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 22年度 測量設計 平成 23～27年度 施設整備工事				
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整備箇所数	箇所	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	整備進捗率	%	33	57	81	100
成果指標						
事業費			30,000	30,000		
財源内訳		国支出金		30,000		
		県支出金				
		地方債	28,500			
		その他				
		一般財源	1,500			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民等の意見を取り入れ、事業が進捗しています。次年度以降の整備により、効果は上がるものと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	04	公園建設費						
担当	都市整備部 都市整備課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の県所管公園				県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整備実施公園数	箇所	2	3	3	3
活動指標						
成果指標	整備割合	%	0	100	100	100
成果指標						
事業費			151,000	193,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	143,400	183,300		
		その他				
		一般財源	7,600	9,700		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
成果状況	
向上 横ばい 低下	県事業の進捗に伴い、都市環境が整ってきています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大内文化特定地域修景整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成				
目	15	文化振興費							
担当	総合政策部 文化政策課								
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 25年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者				大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進めるため、特定地域内の景観形成や修景整備等について、地元住民や関係団体との協議やアンケート調査を実施し、地元の意向の取りまとめを行うとともに、意識の啓発を図ります。また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、まちづくりに活用する町屋再生・活用事業の効果的な実施に向けた調査を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	-	5	-	-
活動指標						
成果指標	まちづくり構想作成の進捗率	%	-	100	-	-
成果指標						
事業費				3,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,000		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」や平成24年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」の中で、大内文化ゾーンまたは大内文化特定地域において、歴史的な町並み景観の保全・形成を図っていくこととしています。 また、平成25年3月策定の「景観計画」においても、良好な景観形成を目指していくこととしています。	
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地元住民及び関係者による協議、意向の取りまとめを行うことは、景観形成等に関する意識を高め、良好な景観を保存、形成していくとする主体的な活動へとつながっていくことが期待できるため、貢献度は大きいと考えます。

都市景観形成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成			
目	01	都市計画総務費						
担当	都市整備部 都市計画課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、市域、来訪者				・景観形成基本方針に基づき、景観計画関連事務、周知・啓発を行います。 景観計画関連事務：景観計画に基づく届出制度、景観形成重点地区の検討等				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	委員会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	71.0	82.4	83.0	83.7
成果指標						
事業費			4,000	2,887		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,000	2,887		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方策に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成19年度以降市民アンケート等を実施し、本市の景観概況を把握した上で、平成24年3月、「市景観形成基本方針」を定め、その後、景観法に基づく景観計画を策定しました。今後は、景観計画等の市景観形成基本方針に基づく推進方策が実施段階へと移行していくこととなり、成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大殿周辺地区整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費		
担当	都市整備部 都市整備課		
計画年度	平成 25年度～平成 36年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
区域内住民		大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 平成25年度 事業計画策定 平成26年度 アンケート調査	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		1期エリア 平成27年度～平成31年度：道路美装化、電線類の地中化、広場整備、生活道路整備等 2期エリア 平成32年度～平成36年度：道路美装化、電線類の地中化、広場整備、生活道路整備等	
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業実施数	事業	-	0	0	3
活動指標	主要道路整備延長	m	-	0	0	0
成果指標	主要道路の整備率	%	-	0	0	0
成果指標						
事業費				3,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
大殿周辺地区は、「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」の大内文化ゾーンと亀山ゾーンに位置し、「大内文化まちづくり推進計画」が策定されており、周辺の町並みと調和した公共空間など面的な整備が必要となってきました。	
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	周辺の町並みと公共空間の整備による魅力の創出を図り、地区内の回遊導線、住環境の改善等の市街地再生も行うことにより、市街地の活性化が大きく図られます。

中心市街地核づくり推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費		
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民、近隣市町民、中心市街地		中市地区の火災跡地において検討されている民間主導による共同施設整備事業(商業施設、共同住宅等)に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行うものです。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実施事業数	本	-	1	1	1
活動指標						
成果指標	中心市街地の来街者数	人	-	56,000	56,100	56,200
成果指標						
事業費				74,000		
財源内訳		国支出金		37,000		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			37,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
百貨店の目の前という立地場所において、商工会議所、商店街から、早期の復興が望まれています。中心市街地における居住人口の増加、防災性の向上、にぎわい創出の観点から、土地の共同利用による共同施設整備(商業施設、共同住宅等)は、有効な復興策と考えられます。	商店街の中において通行量が多く、空き店舗も少ない場所であり、相対的に商業的ポテンシャルが高い場所であるといえます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の共同施設整備事業の支援を行うことで、来街者数や居住人口の増加に寄与するものであり、中心市街地の活性化に大きく寄与します。

中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	09	市街地再開発事業費							
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地				<p>現行の中心市街地活性化基本計画について総括的なフォローアップの実施及び、引き続き中心市街地の状況把握のための調査、次期基本計画の策定に向けて事業の検討、中心市街地活性化協議会や、国との調整を行います。</p> <p>また、区域内の構造的な課題解決に向けた市の方針として、住宅市街地整備計画の策定を視野に入れ調査を実施します。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	3	3	3
成果指標	計画フォローアップを実施した回数	回	1	1	1	1
事業費			5,762	15,762		
財源内訳			国支出金	6,000		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,762	9,762	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中心市街地活性化については一定の成果が現れています。 具体的には居住人口増加、商店街通行量については計画初年度の平成19年度と比較して増加しています。 今後も効果的な事業を実施することにより成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	09	市街地再開発事業費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 17年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地					御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業(県事業)とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					2期区間 平成22年度 用地買収、美装化工事 平成23年度 用地買収、電柱類地中化、 平成24年度 用地買収、電線類地中化、美装化工事、市場の解体 平成25～26年度 電柱類地中化、美装化工事、広場整備				
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業の実施数	本	4	4	4	-
活動指標						
成果指標	整備エリア通行者数	人/日	500	500	850	-
成果指標						
事業費			407,000	268,500		
財源内訳		国支出金	54,000	80,000		
		県支出金				
		地方債	323,000	178,600		
		その他				
		一般財源	30,000	9,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	工事期間中の交通規制等の影響で一時的に成果指標が減少していますが、計画的な事業実施により、今後は順調に成果指標が推移すると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民、中心市街地				民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、様々な情報の積極的な発信に取り組みます。 また、事業の進行については、中心市街地活性化協議会の中で情報共有、意見交換等を行います。 また、中心市街地の再生のために、新たな都市づくり制度の導入に向けた調査検討を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	54,000	56,000	56,100	56,200
成果指標						
事業費			5,400	5,400		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,400	5,400	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中心市街地に賑わいをもたらす上で、これまで行ってきた取り組みは一定の成果をあげていると考えられますが、今後は、既存の様々なイベントと新たなイベントを整理して来街者にとってより魅力のある事業に発展させる取り組みをしたり、様々な商店街情報をより効果的に発信することで、成果をあげることができると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化人材育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費						
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
中心市街地の住民				中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、実践的な人材育成研修を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	人材育成事業実施件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	人材育成事業参加者数 (延べ人数)	人	100	110	120	130
成果指標						
事業費			3,000	1,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,000	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業を通じて、商店街の個店において魅力を創出するための新たな取り組みが実践されています。また、ワークショップを通じて個店同士のつながりも生まれ、ネットワークづくりに貢献しています。また、商店街において新たなイベントなどの取り組みも始まっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	09	市街地再開発事業費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 22年度～平成 31年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
湯田温泉を訪れる人					湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成 22 年度 湯田駅周辺整備の測量設計 平成 23 年度 湯田温泉駅周辺、用地買収、足湯・駐輪場・公衆トイレ・案内板の整備 平成 24 年度 バス停整備、案内板の整備、井上公園整備、道路美装化 平成 25～26 年度 井上公園整備、道路美装化				
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業の実施数	件	3	3	2	2
活動指標						
成果指標	進捗率	%	54	78	100	20
成果指標						
事業費			125,100	165,000		
財源内訳		国支出金		10,000		
		県支出金				
		地方債	118,800	147,200		
		その他				
		一般財源	6,300	7,800		
付記事項	平成 27 年度以降については、2 期分の数字となっています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	湯田温泉駅を中心に、計画的に事業を進め市街地の再生が図られています。今後は、路地の美装化を行い回遊性の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費		
担当	都市整備部 開発指導課		
計画年度	平成 19年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。平成24年度から木造一戸建て住宅の耐震診断費用を6万円まで全額補助しています。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		(補助限度額)	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。		<ul style="list-style-type: none"> ・木造一戸建て住宅の耐震改修：600千円 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修：8,000千円 ・木造一戸建て住宅の耐震診断：60千円 ・民間建築物の耐震診断：1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断：2,000千円 	

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	耐震診断補助件数	件	39	40	40	40
活動指標	耐震改修補助件数	件	6	6	6	6
成果指標	耐震診断補助累積件数	件	94	134	174	214
成果指標	耐震改修補助累積件数	件	18	24	30	36
事業費			13,520	16,280		
財源内訳		国支出金	6,760	7,760		
		県支出金	3,380	3,500		
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,380	5,020		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	民間建築物への補助は市民の生命、身体、財産を守り、地震時、道路への建築物倒壊を防止することとなりますので、良好な宅地の確保に寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	建築物の耐震診断及び耐震改修促進については意識が浸透しており、毎年効果があがっています。さらに、平成24年度に要綱を改正し、補助金の額を増額したことにより、さらなる需要の掘り起こしが望めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

会計	08	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計		政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費		基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費							
担当	都市整備部 都市整備課								
計画年度	平成 17年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用				土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却					
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	保留地売却面積 (宅地の売却面積)	m ²	2,453	2,221	602	591
活動指標						
成果指標	宅地利用化率	%	78	78	79	79
成果指標	人口増加率	%	1,070	1,080	1,090	1,100
事業費			430,556	268,815		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	140,800		
			その他	201,207	196,342	
			一般財源	88,549	72,473	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	保留地の売却はありませんでしたが、民地部分の開発等が進み、当該地域が発展しています。保留地の売却が進めば、より一層の発展が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進				
目	02	住宅建設費							
担当	都市整備部 建築課								
計画年度	平成 24年度～平成 27年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡地域の8団地79戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等					・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えにあたり、民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。 ・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者が補助します。 事業概要(2期にわたって整備します) 【1期】40戸 平成24年度：事業者募集 平成25年度：事業計画承認等 平成26年度：借上げ建築物の完成 【2期】40戸 平成25年度：事業者募集 平成26年度：事業計画承認等 平成27年度：借上げ建築物の完成				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。街なか居住推進に寄与します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整備補助額	千円	-	-	45,920	45,920
活動指標						
成果指標	整備戸数	戸	-	-	40	40
成果指標						
事業費			100	500		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	100	500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年度計画どおり、事業は進捗しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	06	住宅費	基本事業	06	市営住宅による定住促進			
目	01	住宅管理費						
担当	都市整備部 建築課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
住宅に困窮している市民 (法定月収 15.8 万円以下の世帯)				<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供します。 ・ 建物所有者へ 20 年間借上料を支払います。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				事業概要				
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している市民を減少させます。				平成 16 年度完成 (東山第 2 : 24 戸) 平成 18 年度完成 (湯田 : 25 戸) 平成 22 年度完成 (黄金町 : 38 戸) 平成 26 年度完成予定 (小郡地域 : 40 戸) 平成 27 年度完成予定 (小郡地域 : 40 戸)				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	借上型市営住戸数	戸	87	87	87	127
活動指標						
成果指標	入居率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			79,925	79,925		
財源内訳		国支出金	16,500	15,950		
		県支出金				
		地方債				
		その他	20,753	20,980		
		一般財源	42,672	42,995		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	入居率は 100 % を維持しており、中心市街地の人口定住が促進されています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	都市計画総務費						
担当	都市整備部 都市計画課							
計画年度	平成 19年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、特定事業主体者					新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めます。 心のバリアフリーを推進すべく、行政や事業者、市民を対象に、意識啓発事業を継続的に実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高齢者、障がい者などをはじめ誰もがいきいきと活動し、安心して生活しています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	協議会等開催回数	回	0	0	0	0
活動指標	特定事業計画の策定数	本	0	0	0	0
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	0	0
成果指標	特定事業の着手率	%	85	94	100	100
事業費			300	300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		300	300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新山口駅周辺基本構想に基づき特定事業計画が策定され、各種事業が継続的に推進されており、成果は順調に出ていると判断できます。なお、現在は計画済みの事業が順調に進捗しており、当面、新たな計画策定の予定もないことから、今以上の成果向上余地は少ないと言えます。
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	08	斎場費							
担当	市民安全部 生活安全課								
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
仁保斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				(25年度) 火葬炉制御機器改修工事 (26年度) 残灰処理装置改修工事 燃焼機器改修工事 他 (27年度) 耐火材積替工事					
常に正常な稼働が行えます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修施工箇所数	箇所	3	4	3	1
活動指標						
成果指標	改修進捗率 (単年度)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			28,088	52,080		
財源内訳		国支出金		52,000		
		県支出金				
		地方債	26,600			
		その他				
		一般財源	1,488	80		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	改修計画にもとづき、施設の整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	08	斎場費							
担当	市民安全部 生活安全課								
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
嘉川斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				(25年度) 火葬炉燃焼機器等改修工事					
常に正常な稼働が行えます。				(26年度) 遺体保冷库更新 2,700千円 燃焼機器及び油配管 13,400千円					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	改修施工箇所数	箇所	1	4	4	0
活動指標						
成果指標	改修進捗率 (単年度)	%	100	100	100	-
成果指標						
事業費			43,575	10,206		
財源内訳			国支出金	10,200		
			県支出金			
			地方債	41,300		
			その他			
			一般財源	2,275	6	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	改修計画にもとづき、施設の整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

駐車場管理事務

事業の概要

会計	07	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進
目	01	駐車場管理費			
担当	都市整備部 都市計画課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。山口市直営施設で、施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機の導入により効率的な運営を行います。 中河原駐車場は、8時から19時まで(日曜・年始は休日)の営業で定期券利用者専用駐車場としています。山口市直営施設で、鍵の開閉、簡易清掃等を委託し、効率的に管理・運営します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	維持管理・点検費用	千円	31,388	24,449	24,449	24,449
活動指標	使用料徴収額	千円	39,176	39,176	39,176	39,176
成果指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	7,788	14,727	14,727	14,727
成果指標	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	0
事業費			14,612	7,812		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	14,612	7,812	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今のところ成果は横ばいですが、今後も歳出経費を抑えることにより成果向上の余地はあります。 駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	77.6	81.4	81.6 ■■■ (高)	78.0	80.0

道路の整備状況に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生活道路と幹線道路の整備状況に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	70.4	76.1	79.7 ■■■ (高)	72.0	74.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 暮らしを支える生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮したバリアフリー(※②)化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら推進していきます。
- ◇ 幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、「東山通り下矢原線街路整備」など都市計画道路の整備を推進するとともに、地域間の連携強化、地域活性化、防災機能強化といった課題への対応に資する路線の整備を推進します。
- ◇ 中国自動車道「湯田パーキングエリア」のスマートインターチェンジ整備や山口宇部道路のインターチェンジ機能拡充の検討など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取組みを進めていきます。
- ◇ 市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。
- ◇ 「社会資本整備協働事業」の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改善を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
5-②-1 生活道路の整備	一般会計	787,900	一般会計	843,600
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-2 幹線道路の整備	一般会計	1,286,500	一般会計	874,400
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-3 道路環境の整備	一般会計	111,200	一般会計	154,000
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-4 道路・橋梁の維持管理	一般会計	430,485	一般会計	446,400
	特別会計	0	特別会計	0
5-②-5 広域道路網の整備	一般会計	71,245	一般会計	64,245
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	49,917	一般会計	34,587
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,737,247	一般会計	2,417,232
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①生活道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。
 ※②バリアフリー : 障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。
 ※③幹線道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	78.2	75.8	■■■ (高)	74.0	75.0
【実行計画事業】 湯田温泉周辺地区整備事業 (402 ページ) 生活道路改良事業 (403 ページ) 市道橋調査整備事業 (404 ページ)							

5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.6	87.4	■■■ (高)	82.0	85.0
【実行計画事業】 東山通り下矢原線街路整備事業 (405 ページ) 平井西岩屋線道路改築事業 (406 ページ) 道路整備計画道路改良事業 (407 ページ)							

5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.4	68.6	■■■ (高)	63.0	65.0
【実行計画事業】 道路バリアフリー化事業 (408 ページ)							

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

【基本事業のねらい】 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	9	8	■■■(低)	6	5
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	88.9	80.9	■■■(低)	95.0	100.0
【実行計画事業】 社会資本整備協働事業（409ページ） 橋りょう維持補修事業（410ページ） 道路維持補修事業（411ページ）							

5-②-5 広域道路網の整備

【基本事業のねらい】 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1 ※24年度実績	-	-	-	-	90.0
【実行計画事業】 幹線道路関連整備事業（412ページ）							

施策の総合推進

【実行計画事業】

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費		
担当	都市整備部 都市整備課		
計画年度	平成 22年度～平成 31年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L=948m 幅員 W=4～6m	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23年度 用地買収、道路工事 平成24～31年度 用地買収、道路工事	
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	道路整備延長(単年度)	m	132	54	9	60
活動指標						
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	37	42	43	50
成果指標	利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	0	1
事業費			150,000	150,000		
財源内訳			国支出金	1,000	5,000	
			県支出金			
			地方債	141,500	137,700	
			その他			
			一般財源	7,500	7,300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画的な道路整備を行い、地区内の生活道路の利便性が向上しています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

生活道路改良事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち		
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備		
目	03	道路新設改良費					
担当	都市整備部 道路河川建設課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
道路利用者 地区住民				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 (幅員 5 m 以上) ・ゆずりあい道路 (待避所、交差点) の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
地区内道路の通行が円滑になります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	生活道路の整備延長	m	2,000	5,000	5,000	5,000
活動指標	生活道路の整備路線数	箇所	32	53	50	50
成果指標	(代) 生活道路の整備延長	m	2,000	5,000	5,000	5,000
成果指標	(代) 生活道路の整備路線数	箇所	32	53	50	50
事業費			612,300	660,500		
財源内訳		国支出金		9,900		
		県支出金				
		地方債	578,500	598,700		
		その他				
		一般財源	33,800	51,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、歩行者や自転車利用者の安全性が確保され緊急車両の通行等防災機能も向上するため、成果はあがっています。 生活道路の要望箇所は依然多く、今後も引き続き未整備区間の整備を進める必要があるため、成果向上余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備			
目	05	橋りょう新設改良費						
担当	都市整備部 道路河川建設課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道橋				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成25年度 桜木大橋(小鯖・下部工工事)				
安心、安全に通行できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	2	2
活動指標						
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	1	1	1
成果指標						
事業費			25,600	33,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	24,300	31,300		
		その他				
		一般財源	1,300	1,800		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備は順調に進んでおり、架け替えや補修・補強工事が完了した橋については、安全な通行の確保や耐震性の向上が図られるため、成果はあがっています。 現在橋梁の長寿命化計画を策定中であり、この計画に基づき、今後さらに多くの橋の架け替えや補修・補強工事を行う必要があるため成果向上余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費		
担当	都市整備部 都市整備課		
計画年度	平成 22年度～平成 28年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者		矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23年度 用地買収、移転補償 平成24～28年度 用地買収、移転補償、支障移転、道路整備工事	
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	道路整備延長 (単年度)	m	0	0	135	65
活動指標	用地買収面積 (L=409m× W=16m)	m ²	2,800	1,584	0	0
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	0	0	33	48
成果指標	道路用地買収率	%	67	100	100	100
事業費			460,500	291,000		
財源内訳			国支出金	220,000	132,000	
			県支出金			
			地方債	228,400	150,100	
			その他			
			一般財源	12,100	8,900	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画的に事業用地の取得を行い、道路整備を進めています。今後は事業用地が集積したところから、部分的な供用開始を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	幹線道路の整備				
目	03	道路新設改良費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 19年度～平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成19年度～24年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。 平成25年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施予定。 平成26年度～平成27年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。					
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	740	400	500	785
活動指標						
成果指標	道路整備率	%	75	80	89	100
成果指標						
事業費			349,700	210,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	332,200	199,500	
			その他			
			一般財源	17,500	10,500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備は順調に進んでおり、整備が完了した区間では、円滑な交通の確保により、慢性的な渋滞の解消が図られるため成果は順調に上がっています。 今後については、全体計画のうち半分以上の整備が残っているため、成果向上余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
道路利用者		山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年度整備予定路線(12路線) (山口地域) 氷上橋(歩道橋)、中河原小森線、外3線 (小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑2号線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線	
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	500	1,100	500	500
活動指標	整備路線数	路線	12	12	12	12
成果指標	(代)道路の整備延長	m	500	1,100	500	500
成果指標	(代)整備路線数	路線	12	12	12	12
事業費			448,000	352,100		
財源内訳			国支出金	109,505	83,600	
			県支出金			
			地方債	326,500	258,200	
			その他			
			一般財源	11,995	10,300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備は順調に進んでおり、整備完了後は、安全で円滑な交通の確保と交通混雑緩和が図れるため、成果はあがっています。整備計画路線においては、未整備の区間があるため、成果向上余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費		
担当	都市整備部 道路河川建設課		
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
道路利用者 (主に高齢者、障害者)		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置 	
安心、安全に通行できます。		H25年度(6路線) 黄金町野田1号線、黄金町野田3号線、 石観音伊勢橋2号線、中領・新山口駅線、 自歩道・役場線、岡大塚馬木坂本線(大塚橋)	

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	430	670	600	600	
活動指標	整備路線数	路線	6	6	5	5	
成果指標	(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	430	670	600	600	
成果指標	(代)整備路線数	路線	6	6	5	5	
事業費			111,200	154,000			
財源内訳			国支出金	19,800			
			県支出金				
			地方債	100,000	120,700		
			その他				
			一般財源	11,200	13,500		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障害者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備は順調に進んでおり、整備が完了した路線においては、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間が確保されることから成果はあがっています。 市内には、歩道が未整備や歩道があっても段差や傾斜等により安心・安全に通行できない市道が未だ多いため、成果向上余地は大きいです。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費							
担当	都市整備部 道路河川管理課								
計画年度	平成 23年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
地域住民			公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20~50%)をいただいて、市が直接工事をおこないます。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域住民の利便性などが向上します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整備実施箇所数	件	10	10	10	10
活動指標						
成果指標	整備実施率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			30,000	30,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	9,000	9,000		
		一般財源	21,000	21,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

橋りょう維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理				
目	04	橋りょう維持費							
担当	都市整備部 道路河川管理課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。 ・権現堂橋(小郡)の補修(H22,25,26,27) ・八方原橋(小郡)の補修(H23,24)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				今後、増大が見込まれる橋りょうの維持管理費を軽減するため、橋りょうの点検・長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ予防的な対応を行い、橋りょうを長寿命化(100年程度)することを目標とします。					
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補修等件数	件	10	10	10	10
活動指標	市道橋パトロール回数	回	156	156	156	156
成果指標	市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	52	62	72	82
成果指標						
事業費			53,353	35,100		
財源内訳			国支出金	15,400	7,150	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	37,953	27,950	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路橋が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市道橋を常時良好な状態に保つよう維持管理・修繕をおこなっていますが、一方で経年劣化による補修箇所も増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年化施設への対応を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道路維持補修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理			
目	02	道路維持費						
担当	都市整備部 道路河川管理課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市道 市道利用者								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。				
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	修繕工事件数	件	320	320	320	320	
活動指標	市道パトロール回数	回	156	156	156	156	
成果指標	道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	1,857	2,177	2,497	2,817	
成果指標							
事業費			291,286	322,406			
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	3,000	2,386		
		地方債					
		その他		57	57		
		一般財源		288,229	319,963		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	道路を常時良好な状態に保つよう維持管理・修繕する一方で、経年劣化による補修箇所も増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年化施設への対応を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

幹線道路関連整備事業

事業の概要

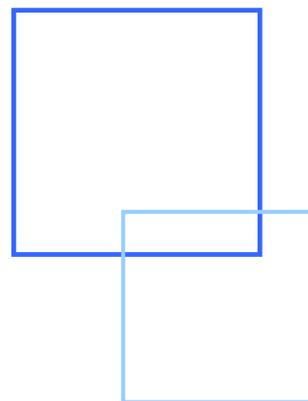
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	05	広域道路網の整備				
目	07	幹線道路費							
担当	都市整備部 道路河川建設課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
幹線道路取付市道			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成25年度 ・中国自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討(測量設計) ・幹線道路関連調査 ・山口宇部道路(長谷整備) ・仁保津釜ヶ淵線(山口宇部小郡IC接続用地費)						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	道路の整備延長	m	0	0	50	50
活動指標						
成果指標	道路の整備率	%	92	92	93	95
成果指標						
事業費			24,900	39,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	19,000			
		その他				
		一般財源	5,900	39,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	幹線道路に関連する市道整備の成果はあがっています。今後、国道等幹線道路整備が進み、関連する市道整備をすれば成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	41.2	49.0	50.5 ■■■ (高)	47.3	55.9

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにして、市民誰もが安心して住み続けられる持続的な公共交通を創り、守っていきます。
- ◇ 基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに利用促進活動を強化しながら、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核、地域核間を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・充実を図っていきます。
- ◇ コミュニティ交通については、地域の主体的な取り組みを基本として、行政も一緒になって、地域に最適な移動手段の確保に取り組みます。コミュニティタクシーやグループタクシー制度については、対象地域を随時拡大していくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証しながら、将来にわたり持続可能なものにしていきます。また、コミュニティバスの現行路線については、地域住民との協議検討を行う中で、見直しを視野に今後の運行方針を定めていきます。
- ◇ 新山口駅ターミナルパーク整備については、平成28年度の完成に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、表口・新幹線口駅前広場については設計及び工事を、また南北自由通路及び橋上駅舎についてはJR西日本との基本合意・工事協定等に基づき、設計及び工事を進めます。
- ◇ 公共交通体系の整備に合わせて、公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行って利用者の確保に努め、公共交通の維持、活性化を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
5-③-1 交通結節点(※①)機能の強化	一般会計	1,696,735	一般会計	1,521,355
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	一般会計	153,434	一般会計	161,053
	特別会計	0	特別会計	0
5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	一般会計	127,541	一般会計	128,670
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	10,100	一般会計	10,000
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,987,810	一般会計	1,821,078
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①交通結節点：異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.1	54.1	■■■(低)	60.0	70.0
【実行計画事業】 新山口駅ターミナルパーク整備事業 (418 ページ) 交通結節点整備事業 (419 ページ)							

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.2	45.5	■■■(高)	45.0	55.0
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	48.3	49.8	■■■(高)	49.0	55.0
公共交通機関利用者数(バス利用者〈市内〉)	万人	250 ※23年度実績	-	250	-	-	265
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数〈市内〉)	万人	508	497	496	■■■(低)	520	550
【実行計画事業】 ⑨ 都市核間幹線バス活性化促進事業 (420 ページ) ⑨ 鉄道活性化促進事業 (421 ページ) 幹線バス確保維持事業 (422 ページ) 徳地生活バス運行事業 (423 ページ)							

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6 ※24年度実績	-	-	-	-	35.0
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	171,040	166,481	■■■ (低)	173,000	180,000
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	35,014	36,971	■■■ (高)	39,000	50,600
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	123	127	■■■ (高)	60	120
【実行計画事業】 困 グループタクシー利用促進事業 (424 ページ) コミュニティバス実証運行事業 (425 ページ) コミュニティタクシー実証運行事業 (426 ページ) コミュニティタクシー運行促進事業 (427 ページ) 阿東生活バス運行事業 (428 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
 公共交通待合環境整備促進事業 (429 ページ)
 交通政策推進事業 (430 ページ)

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	05	都市計画費	基本事業	01	交通結節点機能の強化				
目	10	ターミナルパーク整備費							
担当	ターミナルパーク整備部 建設課								
計画年度	平成 21年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
新山口駅周辺 (表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等)					「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、新山口駅周辺の施設整備を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					表口・新幹線口駅前広場整備 表口は平成25年度から工事着手、新幹線口は実施設計後、平成26年度には工事着手します。併せて、そのための移転補償、用地取得等を引き続き実施します。 南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を引き続き整備していきます。平成26年度中までには橋上駅舎の通路部分完成及びホームへのエレベーター・エスカレーターを設置し、自由通路本体工事へと着手していきます。				
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	表口・新幹線口駅前広場の整備面積	m ²	-	6,700	6,700	6,700
活動指標	自由通路の整備延長	m	-	-	-	80
成果指標	整備率	%	23.9	39.2	54.1	76.2
成果指標						
事業費			1,630,000	1,520,700		
財源内訳			国支出金	808,000	726,000	
			県支出金	15,000	10,000	
			地方債	765,700	693,500	
			その他			
			一般財源	41,300	91,200	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	仮設駅舎等の整備及び橋上駅舎の基礎杭設置工事等を実施しました。今後は、橋上駅舎本体工事及び駅前広場整備着手と着実に事業を進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通結節点整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点				基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え 利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	結節点 (待合施設) の整備箇所数	箇所	1	0	1	1
活動指標						
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	60.0	62.0	64.0	66.0
成果指標						
事業費			3,202	155		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	3,000			
		地方債				
		その他				
		一般財源	202	155		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	乗り継ぎ、乗り換え場所となる交通結節点にバス停上屋を設置することで利便性、快適性を高めています。 今後、中心市街地活性化等、他の施策と連動して整備を図ることにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築				
目	16	交通対策費							
担当	地域振興部 交通政策課								
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 25年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
バス利用者 市民 来訪者				交通事業者と連携して、市内では運行本数の多い山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスを分かりやすいダイヤで運行させ、利便性を向上させます。 対象区間 ・中心市街地～湯田温泉～大歳～新山口駅 実施内容 ・パターンダイヤ化(昼間時間帯) 平日20分間隔、土日祝30分間隔 ・停留所掲示時刻表改善 ・広報活動 ・利便性の高い運賃体系導入に向けた調査研究					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスのダイヤが分かりやすくなり、市民や来訪者等のバス利用者の利便性が向上し、バス利用者が増加します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	対象区間最大運行間隔(平日9時～17時)	分	-	20	-	-
活動指標						
成果指標	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	-	47.0	-	-
成果指標						
事業費				2,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
山口・小郡都市核間を結ぶ路線バスは、JR山口線とともに、基幹交通の要であり、機能強化が求められています。市民交通計画に基づき、基幹交通は、交通事業者主体で取り組み、行政が積極的に支援することとしています。交通事業者が利便性向上策に取り組む際には、行政としての役割をしっかりと果たす必要があります。	山口・小郡都市核間の路線バスは、昼間の需要の多い時間帯で、平日が15分から30分間隔、土日祝が20分から45分間隔の運行間隔となっています。運行間隔を統一して分かりやすいダイヤにするとともに、路線バスに系統番号を付けて案内しやすくすることで、バスの利便性が大幅に向上します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の中でも最も重要な都市核間路線バスの利便性を向上させることにより、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の構築ができますので、貢献度は大きいです。

鉄道活性化促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課		
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 25年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 鉄道を利用する市民 交通事業者		山口線全線開通90周年にあたる平成25年度に、JR西日本等の関係者と連携・役割分担をしながら、重要な基幹交通である鉄道の利用促進を集中的に図り、鉄道利用者の維持確保に努めます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		山口駅発最終便(23時頃)増便実証実験にかかる利用促進 山口駅・宮野駅間1往復増便周知・利用促進 大歳駅、矢原駅案内揭示板改訂 鉄道乗り方教室の開催 定期券、回数券購入促進	
鉄道在来線の運行本数の維持確保ができています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	実施した利用促進活動事業数	事業	-	4	-	-	
活動指標							
成果指標	市内のJR乗車人員合計	万人	-	520	-	-	
成果指標							
事業費				1,500			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			1,500		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
山口線全線開通90周年を迎える平成25年にJR西日本がイベントを実施する中で、山口市として、生活交通の視点に立った利用促進活動を実施し、市民生活や都市活動に大変重要な鉄道の活性化を行い、利用者の減少傾向を反転させる必要があります。	利用者が減少している在来線各線で減便を実施されており、平成25年3月16日のダイヤ改正では、山口線の宮野・益田間が2往復の減便が実施され、宇部線が片道1便の減便が実施されます。一方で、利用者が増加している山口駅・宮野間は、1往復の増便が実施されます。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用促進活動を実施することにより都市核・地域核間を結ぶ重要な基幹交通である鉄道の利用者数の確保ができ、運行便数の維持ができますので貢献度は大きいです。

幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 				基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化を支援します。併せて、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)				
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助路線系統数	系統	42	42	43	43
活動指標	補助金額	千円	108,000	112,000	123,000	123,000
成果指標	廃止された路線系統数	系統	0	0	0	0
成果指標	市内改善系統数	系統	5	5	5	5
事業費			108,000	112,000		
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金			17,000	17,000		
地方債						
その他						
一般財源			91,000	95,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	補助系統数、補助金額ともに増加していますが、系統を改善することで利便性、効率性が高まっています。今後、バス事業者と協力しながら、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・徳地地域の住民				・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証し、より利便性の高い運行を目指します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	3	3	3	3
活動指標	運行便数	便	9,940	9,940	9,940	9,940
成果指標	生活バス利用者数	人	21,700	21,000	21,000	21,000
成果指標						
事業費			40,000	40,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	40,000	40,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	徳地地域の人口減少が進む中、乗車人数は減少していますが、地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保しています。したがって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適な運行ルート及びダイヤとなるよう改善し、成果をあげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課		
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則として4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。 対象者 ・最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の市民 交付するタクシー利用券 ・1人あたり60枚(利用者負担を考慮し最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定。1.0km以上300円券、1.5km以上500円券に加え、新たに4.0km以上700円券を設定) 利用要件 ・1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	500	600	700	700
活動指標						
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	6,000	9,000	12,600	12,600
成果指標	タクシー利用券利用率	%	20.0	25.0	30.0	30.0
事業費			8,000	8,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,000	8,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これまでの利用状況や利用者ヒアリングの結果等を検証した結果、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向けた制度としてある程度成熟し、また、一定の成果が上がっていることから平成24年度より本事業を本格導入することとなりました。また申請をされていない対象地区に対して、積極的に申請や利用を働きかけることで、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。 ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園1日23便(土日祝22便)> 住民とともに、地区全体にとって相応しい交通体系の構築を目指して協議検討を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)> バス事業者、住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。				
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	運行便数	便	17,000	17,000	17,000	17,000
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	173,000	173,000	173,000	173,000
成果指標	1便あたりの平均乗車人数	人	10.2	10.2	10.2	10.2
事業費			47,000	46,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	47,000	46,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	コミュニティバス運行沿線地域でのスクールバス運行開始や通学する附属小学生の減少もあり、利用者が減少しています。今後、改善を図りながら、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立させることにより、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築				
目	16	交通対策費							
担当	地域振興部 交通政策課								
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組み地域組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<p>【平成19年度~平成22年度】 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地(島地)地域</p> <p>【平成24年度】 宮野地域(運営組織と経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施) <24年10月~></p> <p>【平成25年度】 宮野地域<~25年9月>、新たな地域</p>					
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実証運行を行った地域(延べ数)	地域	10	10	11	12
活動指標	勉強会回数(年間)	回	80	80	80	80
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	32,000	33,000	34,000	36,000
成果指標	本格運行へ移行した地域数	地域	8	9	10	11
事業費			5,000	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000	5,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段を確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高いものへと改善されており、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行へ移行させることにより成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費		
担当	地域振興部 交通政策課		
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで） 平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域 平成25年度～ 宮野地域 	
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	運行便数	便	12,000	13,000	13,000	13,500
活動指標	会議（勉強会）開催回数	回	80	80	80	80
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	32,000	33,000	34,000	36,000
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合	%	77.8	80.0	80.0	80.0
事業費			38,000	40,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	38,000	40,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
阿東地域の住民				阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線 (徳佐駅前 ~ 開籠) 毎日運行 ・徳佐生雲線 (徳佐駅前 ~ 柳ヶ線) 月 ~ 土曜運行 ・地福徳地線 (笹ヶ滝 ~ 地福駅前) 月水金運行 ・地福篠生線 (文珠上 ~ 地福駅前) 月木運行 ・徳佐東側線 (下山畠田 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・徳佐西側線 (野坂 ~ 徳佐駅前) 火金運行 ・蔵目喜線 (野地・白井谷 ~ 生雲公民館前) 火金運行 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域核 (徳佐) と生活拠点 (生雲・篠生・地福・嘉年) 間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	運行便数	便	8,900	8,900	8,900	8,900
活動指標						
成果指標	生活バス利用者数	人	24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標						
事業費			20,195	20,324		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,700	1,800	
			一般財源	18,495	18,524	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきたいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域住民と協議し、地域の状況に合わせて減便した後も、乗車人数は増加しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。 したがって、引き続き、地域勉強会や利用者へのアンケート調査等を行いながら地域住民のニーズを把握し、地域に最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果をあげていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	16	交通対策費						
担当	地域振興部 交通政策課							
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 				<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	3	6	9	12
成果指標						
事業費			1,350	1,250		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,350	1,250		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業者や公的団体と一緒に上屋設置を進めることによって、成果が向上する余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

交通政策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	16	交通対策費							
担当	地域振興部 交通政策課								
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者				総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、連合自治会の協力によるモビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・時刻表作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				*モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等を通じた行動変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川】					
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。									

活動、成果、事業費の見通し

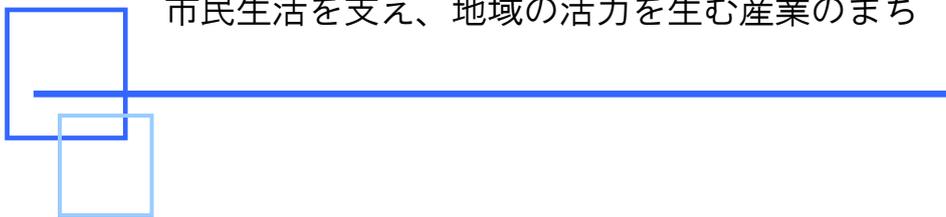
	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	4	4	4	4
活動指標	総合時刻表配布部数	部	50,000	44,000	44,000	44,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	47.3	49.0	50.7	52.4
成果指標						
事業費			8,000	8,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,000	8,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公共交通週間においてバス半額券利用枚数が増加したことや、モビリティマネジメントでの公共交通利用に係る意識転換が図られたことから、利用促進の成果があがっています。しかしながら、事業の性質上、短期的に顕著な成果は表れ難いため、中長期的な視点に立って、継続的に事業に取り組む必要があります。また、より成果向上が見込める方策についても、引き続き調査研究を行います。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人々が訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
万人	327	422	428 ■■■ (高)	430	470※

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

※ここでは、新山口駅北地区重点エリア内における、メッセ、コンベンション等の複合的産業振興機能を導入した場合の影響分は加味していません。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成22年に策定した「観光交流基本計画」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。
- ◇ 県内最大の宿泊拠点である湯田温泉を有する本市の強みを生かし、湯田温泉拠点施設整備事業の推進などにより温泉地としての魅力を高める空間整備を計画的に行い、観光客の回遊性を向上させるとともに、「健康」や「癒し」をテーマとしたヘルスツーリズムに関する事業を展開し、市民と観光客との交流を図り、湯田温泉の更なる「魅力」の創出を促進します。また、平成25年度の日本ジャンボリー、平成27年度の世界スカウトジャンボリーに向けて観光関連団体や宿泊産業、市民団体と一体となって受け入れ体制の整備とおもてなしの向上に努めます。
- ◇ 本市の観光情報を迅速かつ的確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した情報発信の充実や、新たな情報発信ツールの有効活用の方策を検討し取り組んでいきます。また、山口市フィルムコミッションにより国内外における本市の知名度の向上や「山口市」のブランド化を促進するため、積極的な情報発信を行い、映画等のロケ地となることによる新たな観光名所、地域住民の観光意識の高揚など、様々な波及効果を目指した取り組みを行います。
- ◇ 韓国・台湾をはじめとする東アジア地域に対して重点的な観光プロモーションを行い、更なる訪日外国人観光客の誘客を推進していきます。また、観光旅行の小グループ化の傾向から、宿泊拠点である湯田温泉から中山間地域や臨海地域へと観光客が流れていく滞在・体験型旅行商品の開発、販路拡大を推進すると同時に、観光スポットを繋ぎ、観光客の滞在時間の増加や滞在消費額の拡大を目的として、公共交通機関等を利用した回遊ルートの設定など、二次交通手段の実証実験を行います。
- ◇ 山口観光コンベンション協会の一般財団法人化への移行を受け、平成25年度は市内観光協会の統合を進めるとともに、観光産業などの民間企業との連携体制を強化していきます。また、多様なコンベンションニーズに対応するために、山口観光コンベンション協会の体制・機能の充実を図っていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-①-1 観光資源の充実	一般会計	226,919	一般会計	596,608
	特別会計	65,325	特別会計	48,948
6-①-2 観光情報の発信	一般会計	86,672	一般会計	84,777
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-3 観光ホスピタリティの充実	一般会計	24,823	一般会計	26,112
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-4 広域観光の推進	一般会計	34,511	一般会計	27,302
	特別会計	0	特別会計	0
6-①-5 特産品の振興	一般会計	4,605	一般会計	8,035
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	377,530	一般会計	742,834
	特別会計	65,325	特別会計	48,948

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
観光資源数	箇所	48	67	68 ■■■ (高)	68	80
【実行計画事業】 新 願成就温泉センター施設改修事業 (436 ページ) 固 地旅推進事業 (437 ページ) 固 観光ブランド創出事業 (438 ページ) 固 山口お宝展開催助成事業 (439 ページ) 湯田温泉拠点施設整備事業 (440 ページ) 国民宿舎管理運営事業 (441 ページ)						

6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ホームページアクセス 件数	件	266,720	717,445	988,248 ■■■ (高)	400,000	1,200,000
広告宣伝件数	件	252	319	271 ■■■ (高)	280	310
【実行計画事業】 固 広報宣伝事業 (442 ページ) 固 観光重点宣伝助成事業 (443 ページ)						

6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
山口市観光への満足 度	%	73.0	71.0	69.0 ■■■ (低)	77.0	80.0
ボランティアガイド案内 者数	人	12,586	25,317	17,229 ■■■ (高)	12,900	20,000
【実行計画事業】 新 スカウトジャンボリーおもてなし推進事業 (444 ページ) 固 観光施設管理業務 (445 ページ) 固 観光マーケティング推進事業 (446 ページ) 固 観光ボランティアガイド活動支援事業 (447 ページ)						

6-①-4 広域観光の推進

【基本事業のねらい】 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
宿泊客数	人	782,876	716,633	807,072 ■■■ (中)	900,000	950,000
外国人観光客数	人	28,189	18,890	12,360 ■■■ (低)	30,000	32,000
コンベンション参加者数	人	48,736	56,825	55,976 ■■■ (高)	53,000	62,000
【実行計画事業】 ⑨ アートツーリズム推進事業 (448 ページ) ⑩ 広域観光推進事業 (449 ページ) ⑪ 観光キャンペーン開催事業 (450 ページ) フィルムコミッション推進事業 (451 ページ) 東アジア観光誘客推進事業 (452 ページ)						

6-①-5 特産品の振興

【基本事業のねらい】 特産品が有名になり、よく売れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
特産品品目数	品	2	1	1 ■■■ (低)	3	3
特産品販売状況 (H19=100)	-	100	104	87 ■■■ (低)	110	110
【実行計画事業】 ⑫ スカウトジャンボリー特産品振興事業 (453 ページ) 地場産業振興事業 (454 ページ) 特産品PR促進事業 (455 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

願成就温泉センター施設改修事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課		
計画年度	平成 25年度～平成 29年度	事業区分	新規事業
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
願成就温泉センター	施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を実施し、それに基づく施設改修を実施するものです。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業費	千円	-	19,700	20,000	20,000
活動指標						
成果指標	執行率	%	-	100	100	100
成果指標						
事業費				19,700		
財源内訳		国支出金		19,700		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成7年の施設オープンから年数が経過し、施設内の各所において老朽化が進み、景観の低下、さらには将来的な危険箇所も予測されるようになったため、訪れる方へのサービス満足度の低下が懸念されます。	年々入場者が減少しています。 平成19年 92,518人 平成21年 73,768人 平成23年 60,017人
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	計画的な施設改修・整備を実施することで利用者に対し、安全面も含め、快適なサービスを提供することができることから、ある程度貢献すると考えます。

地旅推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 22年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
(財)山口観光コンベンション協会(山口地旅の会)					・(財)山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。 ・地域と地域を結ぶ着地型体験交流商品開発のために、湯田と市内観光地を結ぶ交通手段の整備・実証実験等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化され、交流人口が増加しています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地旅商品造成数	件	20	25	28	30
活動指標						
成果指標	地旅ツアー参加者数	人	600	700	750	800
成果指標	地旅ツアー開催日数	日	40	50	55	60
事業費			3,500	3,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		千円	3,500	3,900		
一般財源			3,500	3,900		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後においても、既存旅行商品のさらなる定着及び新たな観光資源の発掘、旅行商品の造成を行うことで、現状以上の事業効果を上げることが可能です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光ブランド創出事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実		
目	05	観光費					
担当	経済産業部 観光課						
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口観光ブランド				<ol style="list-style-type: none"> 新たな観光ブランドの創出 <ul style="list-style-type: none"> 新たな湯田温泉ブランド創出に向け「健康」「癒し」をテーマとした事業に取り組みます。 足湯を活用した「足湯健康プログラム」を開発し、観光客のみならず、市民にも湯田温泉に足を運んでもらい、交流人口の増加を図ります。 既存観光資源の高付加価値化（ブラッシュアップ） <ul style="list-style-type: none"> 冬のイベントとして定着を目指し、「日本のクリスマスは山口から」を支援します。 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口観光ブランドが創出され定着しています。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	7,130	3,000	3,000	3,000
活動指標						
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	3	3	3	3
成果指標						
事業費			8,130	3,086		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,130	3,086		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「平成大内御膳 第三献」の制作、「日本のクリスマスは山口から」等の山口ブランドの創出・高付加価値化を行い、成果は順調に上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口お宝展開催助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口お宝展実行委員会				実行委員会が実施する「山口お宝展」「明治維新版お宝展」の事業に対し、補助を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<平成25年度開催事業> ・各施設のお宝公開 ・まちめぐりガイドの開催 ・協賛イベント(人力車、着物で歩こう、お茶めぐり、大殿ひなさんぽ、ものづくり体験教室等) ・明治維新関連人物のパネル展示・勉強会 等				
市内の観光資源に対する認識を深めるとともに、日頃見ることのできない観光資源を公開することで、多くの観光客等が山口市を訪れるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	1,800	2,000	2,000	2,000
活動指標						
成果指標	来場者数	人	150,000	150,000	150,000	150,000
成果指標	イベント協賛団体数	件	20	20	20	20
事業費			1,800	2,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,800	2,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口の歴史的文化遺産にスポットをあてた取り組みを実施することは、観光資源の充実につながります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	目玉である瑠璃光寺五重塔内陣公開については、目新しさが薄れ、年々来場者が減少する一方、その他施設の入場者数は増加傾向にあります。今後は新たなお宝の発掘や、体験型のイベントを実施することで、来場者数の増加が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

湯田温泉拠点施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 22年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市 (山口都市核湯田温泉ゾーン)					旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光交流施設を整備します。 <事業概要> ・山口市の案内の拠点 ・山口市の観光案内、湯田のまち歩き案内、地旅案内等 ・中原中也記念館との連携 ・講座、イベント企画、一体利用による屋内足湯でのくつろぎ空間の創出等 ・湯田温泉の活用 ・質の高い足湯、足湯カフェ、足湯を活用した健康プログラムの実施等				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることが出来る観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	進捗率	%	50	100	-	-	
活動指標							
成果指標	(代)進捗率	%	50	100	-	-	
成果指標							
事業費				340,299			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			313,700		
		その他					
		一般財源			26,599		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個性的で獨創性のある施設を整備することにより、湯田温泉の認知度を高め、誘客拡大を図るとともに、施設を観光客の回遊の起点とすることで、街の賑わいを創出できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新たな事業展開の可能性を視野に入れることで、訪れる人が快適な空間として魅力を感じる施設設計となっているものと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後はこれまでの協議内容をもとに、具現化していく段階であるため、内容によってはある程度の成果は向上するものと考えます。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	13	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実
目	01	管理運営費			
担当	経済産業部 観光課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。		
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。			指定管理者期間 平成 23年 4月 1日 ~ 平成 26年 3月 31日		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	営業日数	日	359	359	359	359
活動指標						
成果指標	利用者数 (宿泊者数)	人	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	利用者数 (日帰り客数)	人	37,000	37,000	37,000	37,000
事業費			45,029	28,664		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	45,029	28,664		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	あいお荘の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は国体の影響もあり、宿泊をはじめ、昼食、入浴のみの日帰り客の利用増加にも繋がったところですが、平成24年度は昨年ほどの増加は見込めていない状況です。
成果向上余地	平成25年度以降は、あいお荘のロケーションという最大の資源を生かし、それに附随する食事、温泉などを組み合わせた魅力的な施設として磨き上げるとともに、効果的な広報宣伝を図るなど、利用者の拡大を促進していく必要があります。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

広報宣伝事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟、S L 運行対策協議会他)				<p>多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等) ・観光HPの管理 (維持、更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ・モバイル情報端末等を使用するためのインターネット環境調査等委託 <p>観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年4回) ・県観光連HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ホームページ更新件数	件	350	400	450	500
活動指標	広告宣伝件数	件	310	310	310	310
成果指標	ホームページアクセス件数	件	800,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000
成果指標	観光客数	人	4,300,000	4,400,000	4,450,000	4,500,000
事業費			18,383	12,083		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	10,000			
		地方債				
		その他	400	400		
		一般財源	7,983	11,683		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ホームページのアクセス件数は順調に推移しており、多くの方がホームページを利用しているものと考えます。 観光客の情報ニーズの多様化に合わせたより細やかな情報の発信を、観光関連団体と調整し実施することによって成果の向上の余地があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光重点宣伝助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				県内の宿泊拠点である本市「湯田温泉」に関する観光宣伝を積極的に行うための、補助金の交付、さらには、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みます。				
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金または、委託料の額	千円	5,000	1,500	1,500	1,500
活動指標						
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	620,000	630,000	635,000	640,000
成果指標						
事業費			5,000	1,500		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,000		
			地方債			
			その他			
			1,000	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	湯田温泉への宿泊者数は順調に推移しており、成果は順調に上がっているものと考えます。
成果向上余地	山口観光コンベンション協会や湯田温泉旅館協同組合との連携のもと、当該事業だけでなく、広報宣伝事業及び観光キャンペーン事業実施の中でも、より重点的な湯田温泉の観光PRも可能なことから、向上の余地はあると考えられます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課		
計画年度	平成 25年度～平成 27年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客		ジャンボリーの開催会場となる阿知須きらら浜や最寄りの駅などで観光PRブース等を設置し、本市の魅力を世界に向けて発信するとともに、多言語で作成された観光ガイドブック等を配布し、次回来訪のインセンティブとなるような活動を展開します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		また、観光ブースにおいては、各国からの来訪者と接することにより、各国の観光事情や日本及び山口に対するイメージ、要望等のリサーチ活動を行います。	
世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちになっています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	パンフレット配布数	冊	-	35,000	-	50,000
活動指標	特設観光PRブース設置日数	日	-	10	-	13
成果指標	観光客数	人	-	4,400,000	4,450,000	4,500,000
成果指標						
事業費				8,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			8,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成25年の日本ジャンボリー、平成27年の世界スカウトジャンボリーの開催に際して、県外はもとより、世界から多数の大会関係者が来山されるため、訪れる方に対して心こもったおもてなしをするとともに、本市の魅力をPRすることが求められています。	日本ジャンボリーでは、大会参加者1万6千人、来賓・見学者のべ2万人、世界スカウトジャンボリーでは、世界161の国と地域から約3万人の方が本市を訪れる予定です。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多くの大会関係者や見学者等が、本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光PRを行うことは会期中の観光客増や大会後の観光リピーター創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。

観光施設管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市内観光施設				本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めます。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光サイン整備事業					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				民間団体が主催してきた山口十境詩の詩碑の建立について、残り2詩碑の建立に対して支援を行います。					
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	施設管理に要する光熱水費金額	千円	1,851	2,820	2,820	2,820
活動指標	施設管理に要する委託料金額	千円	7,407	9,144	9,144	9,144
成果指標	山口市の旅行の満足度	%	77	78	79	80
成果指標	観光客数	人	4,300,000	4,400,000	4,500,000	4,500,000
事業費			23,263	16,712		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	11,000			
		その他				
		一般財源	12,263	16,712		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適切に管理することで、観光客が安全・快適に過ごせ、魅力的な観光のできる本市を形成することから、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本市の観光施設の管理業務が主体であることから、成果については現状を維持することとしています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光マーケティング推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光客				1 観光交流基本計画の進行管理を行います。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	調査実施件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	山口市観光への満足度	%	77	78	79	80
成果指標						
事業費			1,000	840		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	840		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市観光への満足度は横ばいですが、内訳として「とても満足」との回答の割合が増えています。 今後、調査の箇所の追加等により回答数を増やし、より精度の高い調査結果を出せるようにすることで、より質の高い観光政策の実現と観光地づくりの推進を行い、成果を向上することができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光ボランティアガイド活動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 17年度～	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市観光ボランティアガイドの会				観光客に対し本市の文化や歴史の魅力を伝えるとともに、多様化する観光客のニーズに応えるためのまち歩きの実施等、様々なガイド活動に対して補助を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
香山公園での定点ガイドに加え、まち歩きツアーの実施など観光客のニーズに幅広く対応できる組織が育成されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	450	450	450	450
活動指標	ガイドの会研修回数	回	8	8	8	8
成果指標	(代) ボランティアガイド案内者数	人	12,900	16,000	17,000	18,000
成果指標	ガイド活動参加延べ人数	人	1,700	1,750	1,800	1,850
事業費			560	560		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	560	560		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の代表的な観光地である香山公園でのガイドの提供、及び予約によるまち歩きガイドの提供などホスピタリティの面で大いに貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本市の観光ボランティアガイドとして幅広く認知されるとともに、スキルアップのための研修会やご当地検定などにも積極的に参加されるなど、観光客を受け入れる上で欠かすことのできない団体と位置づけています。また、近年のガイド件数においても様々な大規模コンベンションもあり、増加傾向にあることから、今後も本市のホスピタリティ向上に大きく寄与するものと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費		
担当	経済産業部 観光課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
国内旅行者 東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者)		平成23年度から継続して実施してきた本事業に係る取り組みを旅行商品として造成、展開し他の地域にない本市の魅力発信するとともに山口情報芸術センター[YCAM]を中心としたツーリズムの定着を図り国内外の新たな観光客層の開拓を試みます。 アートツーリズム旅行商品造成事業 本市のアートツーリズムを推進するため、YCAM 10周年祭と同時期に開催される瀬戸内国際芸術祭と連携した広域旅行商品の造成を行い国内外より新たな観光客の誘客を図ります。 インバウンド官学連携プログラム「Word of Mouth」 韓国の美術系大学院の学生を招聘、連携し、韓国のWebや口コミサイト等においてインバウンドの視点から本市の観光情報の発信を試みます。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口情報芸術センター[YCAM]の機能を活かして、瀬戸内国際芸術祭等と連携したアートツーリズムを展開することにより国内外から多くの観光客が山口市を訪れています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	アートツーリズム旅行商品造成件数	件	-	2	2	2
活動指標	インバウンド官学連携プログラム実施回数	回	-	1	1	1
成果指標	観光客数	人	-	4,400,000	4,450,000	4,500,000
成果指標	外国人観光客数	人	-	30,000	30,000	30,000
事業費				7,000		
財源内訳		国支出金		3,500		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,500	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
近年の本市の観光客数は微増傾向にあるものの、既存観光資源に依存した観光形態には限界があります。今後、新たな観光資源又は観光資源を活用した広域連携商品の造成を行うなど、新たな観光客層又はリピーターを呼び込む方策を明確にし施策として具体化(事業化)していく必要があります。	各地の芸術祭、特に瀬戸内国際芸術祭との連携など、芸術文化を中心としたツーリズムの推進は地域の活性化や観光の起爆剤として有効であると考えられます。本市においても、平成25年11月に10周年を迎える山口情報芸術センター[YCAM]の、観光資源としての付加価値化が求められています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	国内外に向けアートツーリズムを展開することは、本市が有する観光ルートに新たな選択肢を創出することになるとともに、他の芸術祭等との広域連携による観光客誘致が具体化し、観光客の増加が期待できるものと考えられるため、貢献度は大きいと考えます。

広域観光推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者				魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【具体的事業】 ・萩往還観光誘客事業の推進 ・S L 沿線自治体との連携事業の推進 ・山口線全線開通 9 0 周年記念イベント事業 等				
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	広域圏連携事業数 (交流自治体数)	事業	25	25	25	25
活動指標	都市間交流事業数 (交流自治体数)	事業	1	1	1	1
成果指標	観光客数	人	4,300,000	4,400,000	4,450,000	4,500,000
成果指標						
事業費			6,250	4,782		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	200	200	
			一般財源	6,050	4,582	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度に宇部市と観光交流協定を締結したことで、宇部市との観光交流を更に推進し、また市域を越えた観光連携を積極的に行い、県による広域観光交流の調整を踏まえ、多様化する観光客のニーズに応えられる事業推進の可能性は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

観光キャンペーン開催事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
観光予定対象者 旅行代理店 (エージェント)				<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市観光イベントキャラバン隊」に代わり、「山口市観光アンバサダー」を新たな体制として、積極的なキャンペーン事業を展開します。 ・県内外におけるPR活動 (通年) ・市内イベントにおけるPR活動 (通年) ・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 ・JR関連の素材説明会 ・観光情報発信会 (県東京事務所、大阪事務所) ・湯田温泉の有する「食」についても積極的にPRしていき、宿泊につなげます。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	19	20	20	20
活動指標						
成果指標	宿泊客数	人	900,000	910,000	920,000	930,000
成果指標						
事業費			11,761	8,220		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	8,000		
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,761	8,220	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口大学経済学部観光政策学科や大学生ボランティア団体と連携したポストキャラバン隊である「観光アンバサダー」を組織したことにより、3年間のキャラバン隊によるキャンペーンで得たノウハウをもとに、引き続きキャンペーンを行っていくことで成果が向上する可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進			
目	05	観光費						
担当	経済産業部 観光課							
計画年度	平成 23年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
映画・テレビ番組制作会社					平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の製作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。			
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	誘致セールス件数	件	4	10	10	10
活動指標						
成果指標	映画・番組撮影件数	件	2	5	5	5
成果指標						
事業費			5,000	1,700		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	5,000			
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,700	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	正式に山口市フィルムコミッションが発足したことから、今後はジャパン・フィルム・コミッションとの情報共有を行いながら、都市圏の映画等制作会社に対して積極的に誘致活動を展開することとしているため、成果向上の余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

東アジア観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	04	広域観光の推進				
目	05	観光費							
担当	経済産業部 観光課								
計画年度	平成 20年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者) 市民					東アジア地域を重点市場と位置づけインバウンド (訪日外国人旅行者) を対象とした受入態勢を整備します。 インバウンド誘客助成事業 インバウンド誘客に係る受け入れ態勢の整備に対する助成事業を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					海外渡航プロモーション事業 東アジア地域における観光プロモーションを実施します。 インバウンド受入業務委託事業 誘致プロモーション活動、日本文化体験事業を実施します。 美祢市との観光協定の締結 台湾に観光交流事務所を有する美祢市と連携し、台湾をはじめとした東アジア地域からの誘客促進に取り組みます。				
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市 (山口県) へのリピーター化が促進されます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数	件	2	4	4	4
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	10	10	10	10
成果指標	外国人観光客数	人	30,000	30,000	30,000	30,000
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	600	700	800	850
事業費			11,500	5,600		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	8,000		
			地方債			
			その他			
一般財源			3,500	5,600		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	様々な体験・交流事業等のメニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	東日本大震災の影響から、平成23年度の外国人観光客数は落ち込んだものの、平成24年度は、関係団体との連携を強め、積極的な誘致施策、PR活動等を実施したことから、徐々に回復の方向に向かっているため、成果は上がっていると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

スカウトジャンボリー特産品振興事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費		
担当	経済産業部 商工振興課		
計画年度	平成 25年度～平成 27年度	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市内物産事業者		山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、会場内への市内物産事業者の出店を促します。 道の駅等で見学者や観光客等の誘導を促す物産展を開催します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、会場内への市内物産事業者の出店を促します。 道の駅等で見学者や観光客等の誘導を促す物産展を開催します。	
日本ジャンボリー・世界スカウトジャンボリーの開催にあたり、日本各地や世界各国からの参加者等に、山口市の特産品の販売促進をおこなうことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	出店事業者数	件	-	13	-	13
活動指標						
成果指標	(代) 出店事業者数	件	-	13	-	13
成果指標						
事業費				2,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
阿知須・きらら浜において、平成25年に第16回日本ジャンボリー、平成27年に第23回世界スカウトジャンボリーが開催されます。期間中は、全国各地はもとより世界各国から多くの参加者等が山口を来訪されることから、市特産品のPRや販売促進への取り組みが、本市の地場産業の活性化に繋がります。	日本ジャンボリーは全国各地、東アジア各国等から約1万6千人が参加し、家族等の見学者とあわせて約2万人が来場すると見込まれています。また世界スカウトジャンボリーは161の国と地域から約3万人の来場すると見込まれていることから、本市の特産品の魅力をPRする好機となります。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市特産品の販路が拡大し、知名度が向上することで、本市の魅力発信や地場企業の事業活動の活性化等が期待されることから、上位の基本事業に貢献すると考えます。

地場産業振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者				【内容】 ・物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂・増刷。 ・市外のイベント等の参加による参加し、物産PRを実施。 ・新たな伝統工芸の販路開拓支援。 【方法】 ・「おみやげぼん。」の改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し、増刷は市が行います。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等活用します。 ・首都圏、広島、福岡等の市外で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行います。 ・大内塗、萩焼、赤間硯の各産地が実行委員会を結成し、開発した新しい山口の工芸品の販路拡大に対して支援します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	物産パンフレット「おみやげぼん。」掲載事業者数	社	58	58	58	60
活動指標						
成果指標	特産品販売の伸び	%	110	110	110	110
成果指標						
事業費			1,918	3,348		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,918	3,348		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	物産PRに取り組むことで、特産品の販路拡大や事業者の新たな特産品開発に繋げることができます。 更に、広島、福岡等の近隣大都市や首都圏等で開催されるイベントに参加することで、より多くの人に本市の持つ魅力をPRすることができるため、上位の基本事業に貢献できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	物産パンフレット等により特産品のPRに取り組んでいますが、特産品の販売は景気の状況に左右される面もあり、平成23年度については東日本大震災による自粛ムード等の影響により、成果指標の物品販売の伸びが減少したものと考えます。 今後、物産パンフレットや首都圏・近隣大都市等での物産PR活動により、成果が向上する見込みがあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特産品 PR 促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市物産事業者連絡協議会会員				【内容】 ・展示会や見本市への出展等販路拡大にかかる経費の補助を行います。 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	展示会・見本市等出展支援補助件数	件	3	5	5	5
活動指標						
成果指標	(代) 展示会・見本市等出展支援補助件数	件	3	5	5	5
成果指標						
事業費			1,000	1,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,000	1,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特産品の販路拡大の取り組みに対して支援をおこなうことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源や活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これまでの開発支援により新たな特産品が開発されております。また、展示会・見本市等出展支援補助により、見本市等への出展が促進され、より多くの特産品が首都圏を中心として流通の専門家や消費者等の目に触れ、新規取扱事業者の開拓や流通量の増加に繋がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
ha	5,749	7,678	7,667 ■■■(中)	7,500	7,330

農業が持続的に行われているかを見る指標です。

作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、平成22年度に戸別所得補償制度が導入されるなど農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化していますが、県内一広い農地面積を有する本市の強みを活かし、集落営農の法人化等を進めることによる持続可能で安定した担い手を確保するとともに、その担い手への農地集積や経営支援を行うことで、経営基盤の強化を図り、低コスト化や複業化などを促進していきます。
- ◇ 中山間地域など条件不利地の小規模農家等を支援するために、各地域における直売機能の強化や、優良農地を有効活用するための援農システムを構築していきます。
- ◇ 自由貿易構想(TPP・FTA等)の議論が進む中で、足腰が強く、高い競争力を維持した農業経営の確立と、国土保全の観点から、農地の多面的機能が維持できる仕組みを構築していきます。
- ◇ 畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを活かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成を図り、これまで培われてきた地域のブランド力を向上させていきます。
- ◇ 生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、このような生産者と消費者を結ぶ取り組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-②-1 多様な担い手の育成・支援	一般会計	156,895	一般会計	224,477
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	一般会計	82,180	一般会計	97,324
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理	一般会計	841,158	一般会計	740,078
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-4 食と農の関係づくり	一般会計	10,748	一般会計	10,248
	特別会計	0	特別会計	0
6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興	一般会計	72,167	一般会計	63,187
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	47,264	一般会計	42,800
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,210,412	一般会計	1,178,114
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-②-1 多様な担い手の育成・支援

【基本事業のねらい】 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
認定農業者数	経営体	175	311	236 ■■■ (低)	330	330
新規就農者数	人	4	2	3 ■■■ (低)	6	6
特定農業法人数	法人	24	26	28 ■■■ (中)	35	45
担い手への農地集積率	%	26.6	28.3	28.4 ■■■ (低)	34.0	50.0
【実行計画事業】 ④ 集落営農貢献認定農業者支援事業 (460 ページ) ④ 集落営農促進事業 (461 ページ) 農地集積協力金交付事業 (462 ページ) 特定農業法人設立促進事業 (463 ページ) 新規就農者支援事業 (464 ページ)						

6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

【基本事業のねらい】 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
エコファーマー認定者数	人	366	671	594 ■■■ (低)	700	700
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	179,226	208,882 ■■■ (高)	145,000	211,000
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	113.1	137.4 ■■■ (高)	135.0	141.7
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,807	2,645 ■■■ (低)	3,150	3,400
【実行計画事業】 ④ 園芸作物振興事業 (465 ページ) ④ 畜産農家支援事業 (466 ページ)						

6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1 ■■■ (低)	4,014.1	4,215.1
【実行計画事業】 秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業 (467 ページ) 農地・水保全管理支払交付金事業 (468 ページ) 中山間地域等直接支払事業 (469 ページ) 単市土地改良補助事業 (470 ページ) 遊休農地調査指導事業 (471 ページ)						

6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	354,302	339,989 ■■■ (低)	365,000	375,000
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	51.0	55.8 ■■■ (高)	50.0	59.0
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	375	400
【実行計画事業】 朝一から朝市人だかり推進事業 (472 ページ)						

6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,929	1,952 ■■■ (低)	2,150	2,250
【実行計画事業】 道の駅長門峡管理運営業務 (473 ページ) 都市農村交流推進事業 (474 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費		
担当	経済産業部 農業振興課		
計画年度	平成 22年度～平成 27年度	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造
		マニフェスト	
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
利用権設定による農地借受面積と農作業受託(原則として基幹3作業全て)面積の合計が1ha以上となる認定農業者		利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行います。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助件数	件	30	30	30	30
活動指標	支援を行った認定農業者数	経営体	25	30	30	30
成果指標	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	4	5	5	5
成果指標						
事業費			8,000	6,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,000	6,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	法人経営の対象外の地域や集落において、個人認定農業者による農地集積が進んでいることから、成果は順調に出ているといえます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度から対象者要件の緩和及び対象農機具をトラクター・コンバイン・田植機のみから営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具に拡充することによって、更なる成果が見込めます。

集落営農促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
営農集団 (特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等)				営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援します。 <やまぐち集落営農生産拡大事業> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。 <農業生産組織活性化モデル実践事業> 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施します。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円です。 なお、中山間地域組織活性化促進事業の終了に伴い、平成25年度から中山間地域優先枠を設け、予算額も増額します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
各集落等で営農集団が設立され、その農業経営が安定しています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	16	20	20	20
活動指標						
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数 (累計)	経営体	42	58	59	60
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,300	1,350	1,400	1,430
事業費			67,210	78,995		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	54,600	60,375		
		地方債				
		その他				
		一般財源	12,610	18,620		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進される上に、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	1 経営体あたりの米・麦・大豆の作付面積が増加している上に、集落営農の法人化数も大幅に増えていることから成果は順調に出ているといえます。 今後も事業を継続していくことで更なる成果が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農地集積協力金交付事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課							
計画年度	平成 24年度～平成 28年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等 (土地利用型農業から経営転換する農業者リタイアする農業者 農地の相続人等)			集落の話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするためのプランを定め、そのプランに基づいて農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付します。 1. 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成事業 2. 農地集積協力金 (1) 経営転換協力金 ・0.5ha以下 : 30万円/戸 ・0.5ha以上2.0ha以下 : 50万円/戸 ・2.0ha超 : 70万円/戸 (2) 分散錯圃解消協力金 5千円/10a					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	150	150	100	100
活動指標	当該事業により白紙委任を受けた農地面積	ha	220	250	150	150
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	250	250	150	150
成果指標	遊休農地の面積	ha	910	900	890	880
事業費			11,000	23,094		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	11,000	22,928		
		地方債				
		その他			166	
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域で人・農地プランの作成が進んでいることで、地域の中心となる明確化され、利用権設定による農地集積も計画されていることから成果は順調に出ているといえます。 今後、本事業の取り組みに消極的な地域や集落でのプラン作成促進活動を強化することによって更なる成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特定農業法人設立促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援				
目	03	農業振興費							
担当	経済産業部 農業振興課								
計画年度	平成 22年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
集落ぐるみで法人化し、特定農業法人の認定を受けた又は認定されることが確実な法人					新たに設立された集落営農法人で、特定農業法人の認定を受けた、又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対して、設立から1年以内に6年以上の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費(10,000円/10a)を交付します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					ただし、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては、本事業の実施期間はほ場整備事業の進捗に伴って利用権設定による集積を行った農地面積を対象として設立促進費を交付します。				
市内の多くの集落で特定農業法人が設立されています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	当該事業の補助件数	件	6	21	-	-
活動指標						
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	130	300	-	-
成果指標	新たに特定農業法人の認定を受けた法人数	団体	4	19	-	-
事業費			13,000	30,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,000	30,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができることから、基本事業の多様な担い手の育成・支援に関する貢献度は非常に大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	特定農業法人数が順調に増えており、成果はかなり向上しています。特に特定農業団体等の集落営農組織から特定農業法人化する機会が多く、法人化に伴う利用権設定での農地集積も促進されることによって、集落ぐるみで、将来的にも安定的な農業経営が行われることが期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA				認定就農者への研修費助成や青年就農給付金（経営開始型）については対象者に直接交付し、機械・施設整備事業については、JAリースのため、対象事業費の1/2をJAに補助します。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援として15万円/月を助成します。 但し、45歳未満で、県から青年就農給付金（準備型）の交付を受ける場合は、2.5万円/月を助成します。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支払います。 [青年就農給付金（経営開始型）の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円給付します。 [機械・施設整備事業の内容] JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を補助します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	6	29	30	30
活動指標						
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	10	10	13	13
成果指標						
事業費			8,440	40,340		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	3,720	36,220		
		地方債				
		その他	4,720	4,120		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	雇用情勢が悪化している状況において、就農を希望する人は増加傾向にありますが、厳しい農業情勢により現実に就農まで至る新規就農者は限られています。 今後、国・県における支援制度の拡充、市における補完事業の展開によって、新規就農者の増加は十分に見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産				
目	03	農業振興費							
担当	経済産業部 農業振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 				<p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行います。 園芸作物栽培技術等を学ぶ担い手を育成するための委託を行います。 25年度は、地域特産物の生産拡大を支援するため、農協を横断した産地拡大をするための推進費や、出荷体制等の研究費の補助を行います。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金額	千円	35,697	35,697	37,697	37,697
活動指標						
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積 (対前年比の増減)	a	72	600	600	600
成果指標						
事業費			36,800	39,800		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	16,710	18,710	
			地方債			
			その他			
一般財源			20,090	21,090		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	産地計画に基づく、生産面積及び出荷量目標に即した生産がほぼ行われました。今後も産地計画に基づき、継続的な生産が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産				
目	05	畜産業費							
担当	経済産業部 農業振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家 畜産物 				畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業 子牛の保留を図ります。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図ります。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	400
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額	千円	7,119	9,308	7,119	7,119
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	1,150	1,200	1,250	1,250
成果指標	肉用牛飼養頭数	頭	3,150	3,200	3,250	3,300
事業費			7,847	9,708		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		1,129	
			地方債			
			その他			
			7,847	8,579		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	飼養蜂群数が増加傾向にあり、事業の実施により花粉交配用蜜蜂の安定供給を図ることができました。今後も事業の継続により、花粉交配用蜜蜂の安定供給を維持していきます。 阿東ふるさと振興公社が肉用牛の飼養を開始したことにより、阿東地域の飼養頭数の増加が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

秋穂黒瀧地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理				
目	07	土地改良費							
担当	経済産業部 農業整備課								
計画年度	平成 23年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂黒瀧地区の農業者 秋穂黒瀧地区に位置する農地					秋穂黒瀧地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、秋穂黒瀧地区の農地が維持されます。					平成 25年度 施行地域確定業務 平成 26年度 事業計画書作成等				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	農地等の現況調査済面積	ha	175	175	175	-
活動指標	施行地域の確定測量済面積	ha	0	175	175	-
成果指標	基盤整備を実施することとした面積	ha	0	0	175	-
成果指標						
事業費			48,184	5,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	24,184		
			地方債			
			その他			
			24,000	5,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産性の向上に寄与する農業生産基盤の整備につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	国・県補助によるほ場整備事業の採択申請の際には、本事業の成果物が必要不可欠となることから、効率的な農業生産基盤の構築につながります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農地・水保全管理支払交付金事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理				
目	07	土地改良費							
担当	経済産業部 農業整備課								
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境				農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援します。 ・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常の管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。				農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化に対して、追加的に支援します。 ・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など (支援負担割合 国：50%、県：25%、市：25%)					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	共同活動に取り組む組織数	組織	42	43	43	43
活動指標	長寿命化に取り組む組織数	組織	26	28	28	28
成果指標	適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			79,864	76,837		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,164	1,337	
			地方債			
			その他			
			77,700	75,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各活動組織において、効率的・効果的に活動しており、田園環境の向上が図られています。今後も支援を継続していくことで、成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 				<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付します。 集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。 <p>【事業の流れ】</p> <p>集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,347	2,355	2,355	2,355
活動指標	補助金交付協定数	協定	77	78	78	78
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	100
事業費			278,820	281,735		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	207,896	210,080	
			地方債			
			その他			
			70,924	71,655		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに對して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	農業生産活動の維持、農用地の維持に成果を上げていますが、事業実施可能な協定は、既に本事業にほぼ取り組んでおり、今後の対象の拡大や成果の向上は見込めません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

単市土地改良補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理
目	07	土地改良費			
担当	経済産業部 農業整備課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。(法定外公共物を除く。)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助率		
整備され、営農環境が改善されます。			かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金交付件数	件	25	22	22	22
活動指標						
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	200.00	180.00	180.00	180.00
成果指標						
事業費			15,000	13,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,000	13,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市内の農地・農業用施設の整備等に対して、補助金を交付し、営農環境の改善が図られています。引き続き事業を実施することにより、成果を向上させることができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

遊休農地調査指導事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち					
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち					
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理					
目	01	農業委員会費								
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局									
計画年度	平成 22年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地の所有者等					遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。 農業委員会により、農地の利用状況を調査します。 調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行います。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。										

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	農地の利用状況調査面積	ha	4,971	10,118	10,100	-
活動指標	利用改善指導農地面積	ha	12	10	10	-
成果指標	管理されている農地面積	ha	9,575	9,520	9,520	-
成果指標	指導により利用改善された農地の割合	%	55	60	60	-
事業費			552	552		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	552	552		
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農地の利用を指導するので、生産基盤の保全管理が図れ、貢献しているといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	根本的問題として、担い手不足を解消する必要があります。併せて、経営に適する農地を造る必要があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり				
目	03	農業振興費							
担当	経済産業部 農業振興課								
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合				<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度に引き続き、加工設備の導入を支援することで、6次産業化を促し、地産地消の更なる推進を図ります。 					
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	8	9	8	8
活動指標						
成果指標	経営面積25アール未満の農家の作付率	%	65	65	65	65
成果指標						
事業費			8,500	8,500		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,500	8,500	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	整備した直売所の売り上げは要領による報告が事業年度から2年後になるため、現時点では把握できませんが、小規模な生産者にとっては出荷の選択肢が増えることで、出荷を要件とする農家戸別所得補償の対象となる作付面積の増大に繋がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興				
目	03	農業振興費							
担当	経済産業部 農業振興課								
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				<p>【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。</p> <p>【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 ・道の駅の魅力向上のため、設備機能強化を行います。 ・平成25年度は利用者にとって安全で快適に利用できるように道の駅の機能を保つために建物耐久調査を行います。</p>					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	イベント開催回数	回	6	6	6	6
活動指標	施設の修繕件数	件	6	6	6	6
成果指標	農産物販売額	千円	167,000	167,000	167,000	167,000
成果指標	利用者数	人	370,000	370,000	370,000	370,000
事業費			28,991	22,396		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	19,400	10,500	
			その他	9,500	9,500	
			一般財源	91	2,396	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	年間を通じて都市と農村の交流を促すイベント等を実施しました。道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じて、活気あふれる農村づくりや地域の振興がさらに進むと考えられるため、成果の向上が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市農村交流推進事業

事業の概要

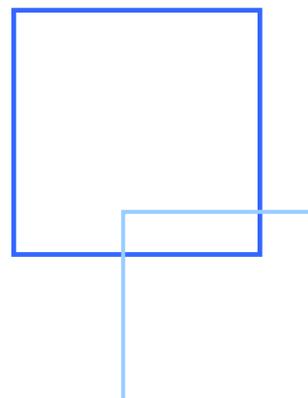
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費						
担当	経済産業部 農業振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
道の駅や直売所等に関わるグループ等				【事業の概要】 都市と農村の交流事業実施や交流機会の創出により交流人口の増加を図ります。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・道の駅や直売所等に関わるグループ等で構成される協議会が実施する都市農村交流イベントの実施費用を支援します。 ・山口市内の道の駅等が合同で、各地域の特産品をPRする等の都市農村交流イベントを実施します。 ・農山村の一次産業に携わるグループ等に、地域資源を活用した加工品等の開発を支援します。H24～H25のモデル事業です。				
多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	都市農村交流イベントの実施件数	件数	3	3	3	3
活動指標	加工品等の試作に取り組むグループ等の数	団体	5	5	-	-
成果指標	都市農村交流イベントへの参加者数	人	5,000	5,500	5,500	5,500
成果指標	試作した加工品等の品目数	品目	5	5	-	-
事業費			2,815	3,295		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,815	3,295		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市農村交流事業や交流機会の創出により都市と農村の交流人口の増加が見込めるため、ある程度の貢献度があると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	イベントが開催され、都市と農山村との交流が行われたり、新しい加工品の開発に取り組むなど成果が上がっています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林経営計画(※①)及び森林施業計画(※②)認定面積

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
ha	10,215	21,931	22,250 ■■■ (低)	23,802	22,250※

森林の持つ多面的機能(※③)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。

森林経営計画及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。

※平成24年度からの制度改正により、計画の認定要件が厳しくなったことから、平成23年度実績値の水準を維持していくこととします。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	12.2	15.3	15.4 ■■■ (高)	15.2	17.7

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。

市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

用語説明	<p>※①森林経営計画：平成24年度からの新たな森林計画制度に基づく計画で、森林所有者又は森林経営の受託者が、面的まとまりをもって、作業路網や森林の保護に関する事項を定めた計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)</p> <p>※②森林施業計画：平成23年度までの森林計画制度に基づく計画で、森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画です。(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)</p> <p>※③森林の持つ多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。</p>
------	---

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「育てる森林から活用する森林」及び「すべての主体の関与で行う森林環境の維持管理」を基本的な考え方とする本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。
- ◇ すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に着手し、森林施業の集約化を加速するとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。
- ◇ 本市の森林所有者は、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者も高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。そこで、新たな森林経営制度に沿って、森林施業計画から森林経営計画への早期の移行及びその着実な実施に取り組んでいきます。
- ◇ 低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。
- ◇ 市内産木材の利用を促進するため、公共施設における利用を推進するとともに、民間住宅等においても市内産木材の利用に対する補助制度を継続し、市内産木材の地域内消費に取り組んでいきます。
- ◇ 有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の捕獲隊は、減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が急務となっています。本市は、捕獲隊員の狩猟税等に係る費用の負担軽減を図るとともに、捕獲実績に応じた奨励制度を実施します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-③-1 森林の適正な整備・保全	一般会計	178,436	一般会計	188,858
	特別会計	9,397	特別会計	7,896
6-③-2 林業経営の安定化	一般会計	94,660	一般会計	49,371
	特別会計	0	特別会計	0
6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	一般会計	17,271	一般会計	17,266
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	107,936	一般会計	81,811
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	398,303	一般会計	337,306
	特別会計	9,397	特別会計	7,896

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-③-1 森林の適正な整備・保全

【基本事業のねらい】 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
人工造林面積	ha	64.75	120.81	60.67 ■■■ (低)	98.98	98.98
人工林の間伐面積	ha	444.96	1031.34	1016.74 ■■■ (低)	1226.94	1226.94
【実行計画事業】 ⑧ 森林境界明確化促進事業 (480 ページ) 造林等補助事業 (481 ページ) 市有林育成事業 (482 ページ) 特別林野管理事業 (483 ページ)						

6-③-2 林業経営の安定化

【基本事業のねらい】 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
林産物の生産量(木材 の素材生産量)	m ³	23,045	29,679	34,619 ■■■ (低)	41,442	41,442
林産物の生産量(特用 林産物の生産量)	トン	235.7	180.2	93.1 ■■■ (低)	370.0	370.0
林業作業従事者数	人	40	114	118 ■■■ (高)	110	150
【実行計画事業】 日本型フォレスター等育成支援事業 (484 ページ) 林道七房線開設事業 (485 ページ) 特用林産物関係事業 (486 ページ)						

6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

【基本事業のねらい】 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
体験プログラム参加 者数	人	1,672	861	983 ■■■ (低)	1,000	1,000
森の案内人による案内 人数	人	914	820	422 ■■■ (低)	2,000	2,000
【実行計画事業】 森林セラピー推進事業 (487 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ⑧ 未利用林地材活用拡大モデル事業（488 ページ）
- ⑨ 有害鳥獣捕獲促進事業（489 ページ）
- 山口市内産木材利用促進事業（490 ページ）
- 小規模治山事業（491 ページ）

森林境界明確化促進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全				
目	02	林業振興費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。 【持続的森林経営確立総合対策実践事業】 ・森林境界明確化促進協議会設置 ・境界明確化事前調査実施 【森林整備地域活動支援交付金事業】 ・森林境界明確化調査 (事業説明会、現地踏査等)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成 25年度 対象地：徳地地域					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧を図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施策の集約化及び低コスト化が促進されます。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	明確化調査済面積 (単年)	ha	-	100	100	100
活動指標						
成果指標	森林経営計画認定面積	ha	-	21,400	21,600	21,800
成果指標						
事業費				9,150		
財源内訳			国支出金			
			県支出金		4,500	
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,650	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
国において、森林・林業再生プランが示され、従来の森林・林業政策が大きな転換期を迎える中、東日本大震災が発生しました。こうした中で、新たな森林・林業の施策を効果的に実行するには、その基礎となる森林の境界明確化は、必要不可欠です。	対象予定地 (徳地地域) の国有林を除く、森林面積：22,838ha
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応 (時限的) コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応 (恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森林・林業施策の実施に不可欠となる土地情報を確定させることは、すべての森林・林業施策の遂行に貢献します。

造林等補助事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費						
担当	経済産業部 林業振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
森林所有者 森林施策が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等 【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施策） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
個人負担が軽減し、施策意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	650	650	700	700
活動指標						
成果指標	造林事業等実施面積	ha	309	280	400	400
成果指標						
事業費			18,000	20,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,000	20,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 22 年度に補助率や補助対象の見直しを行った結果、制度利用者、実施面積が増加し成果は向上しました。今後は、適宜必要な見直しを行いながら、引き続き事業を実施することで、森林の多面的機能の維持を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有林育成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち																																
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち																																
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全																																
目	02	林業振興費																																			
担当	経済産業部 林業振興課																																				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト																																
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)																																		
市有林野のうち直営林野			山口市森林経営計画及び集約化実施計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、除伐等)を実施します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・再造林</td> <td>12.30ha</td> <td>26.00ha</td> <td>26.00ha</td> </tr> <tr> <td>・下刈</td> <td>115.22ha</td> <td>123.00ha</td> <td>123.00ha</td> </tr> <tr> <td>・除伐</td> <td>4.57ha</td> <td>2.00ha</td> <td>2.00ha</td> </tr> <tr> <td>・枝打ち</td> <td>30.51ha</td> <td>43.00ha</td> <td>43.00ha</td> </tr> <tr> <td>・切捨間伐</td> <td>66.69ha</td> <td>78.00ha</td> <td>78.00ha</td> </tr> <tr> <td>・搬出間伐</td> <td>53.01ha</td> <td>59.00ha</td> <td>59.00ha</td> </tr> <tr> <td>・作業道</td> <td>7,000m</td> <td>8,000m</td> <td>8,000m</td> </tr> </tbody> </table>				平成25年度	平成26年度	平成27年度	・再造林	12.30ha	26.00ha	26.00ha	・下刈	115.22ha	123.00ha	123.00ha	・除伐	4.57ha	2.00ha	2.00ha	・枝打ち	30.51ha	43.00ha	43.00ha	・切捨間伐	66.69ha	78.00ha	78.00ha	・搬出間伐	53.01ha	59.00ha	59.00ha	・作業道	7,000m	8,000m	8,000m
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																		
・再造林	12.30ha	26.00ha	26.00ha																																		
・下刈	115.22ha	123.00ha	123.00ha																																		
・除伐	4.57ha	2.00ha	2.00ha																																		
・枝打ち	30.51ha	43.00ha	43.00ha																																		
・切捨間伐	66.69ha	78.00ha	78.00ha																																		
・搬出間伐	53.01ha	59.00ha	59.00ha																																		
・作業道	7,000m	8,000m	8,000m																																		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																					
直営林野が健全な状態で保たれています。																																					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	208.50	282.30	331.00	331.00	
活動指標							
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	208.50	282.30	331.00	331.00	
成果指標							
事業費			81,738	128,333			
財源内訳		国支出金					
		県支出金	千円	51,040	66,886		
		地方債		28,000	56,500		
		その他		139			
		一般財源		2,559	4,947		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	山口市森林施業計画に基づき、計画的な施業を実施し、成果は順調に上がっています。 今後、成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより、成果向上の可能性はありと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特別林野管理事業

事業の概要

会計	14	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全
目	01	仁保特別林野費			
担当	経済産業部 林業振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				定住自立	
特別林野のうち直営林野			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。		
森林が健全な状態で保たれています。			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業		

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	100	100	100	100
活動指標	林野委員会開催回数	回	14	14	14	14
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			9,397	7,896		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	9,397	7,896		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	成果指標だけみると成果は横ばいです。しかし、木材価格の低迷が続き、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にある中での状況であり、地域全体での取り組みや新たな管理手法等の導入を検討すれば、成果向上の余地はあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化				
目	02	林業振興費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
森林組合の職員等				新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 ・新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 ・日本型フォレスター等の各階層別研修に関する経費 ・森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 					
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	8	10	10	10
活動指標						
成果指標	新規林業就業者数	人	3	2	2	2
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	8	10	10	10
事業費			1,000	500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	従来の新規就労者とプランナーといった両極のみならず、林野庁が打ち出した林業従事者の段階的な育成支援を市としても行うことで、新規就労者の確保及び全体的なスキルアップを図ることが期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

林道七房線開設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化				
目	03	林道費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 21年度～平成 28年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,075m W=4.0m)を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=200m 平成22年度 L=360m 平成23年度 L=320m 平成24年度 L=180m 平成25年度 L= 0m (平成24年度補正 L=200m) 平成26年度 L=260m 平成27年度 L=290m 平成28年度 L=265m						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。						

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	林道開設延長	m	180	380	260	290
活動指標	林道整備率(進捗率)	%	51	61	73	87
成果指標	森林施業実施面積(累計)	ha	7.44	7.88	8.31	8.89
成果指標						
事業費			44,107	1,307		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	25,680			
		地方債	15,400			
		その他				
		一般財源	3,027	1,307		
付記事項	林道七房線開設に係る平成24年度3月補正予算(42,800千円)を平成25年度に繰越して事業実施します。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると思えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	計画通りに事業の進捗がなされています。整備中であるため、具体的な森林施業に至っていないものの、完成時には、計画区域内の森林施業の効率化に寄与します。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化				
目	02	林業振興費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
特用林産物の生産を目的とする協業体				特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林(クヌギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	特用林産物関係事業補助金額	千円	1,300	1,300	1,300	1,300
活動指標	補助金支出先数	件	3	3	3	3
成果指標						
成果指標						
事業費			1,300	1,300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	900	900		
		地方債				
		その他				
		一般財源	400	400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は林業経営の安定化であり、基本事業に大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	限定的な補助金ではありますが、特用林産物生産に向けた裾野を広げる事業として有効と考え、継続した取り組みでさらに裾野の拡大を図ることが期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	03	森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 林業振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市内外の住民等			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・山口大学との連携(森林セラピーモニタリング) ・ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発 		
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	35	40	45	45
活動指標	森の案内人の活動回数	回	100	100	100	100
成果指標	森林セラピー体験者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標	サービスを提供する事業者数等	人	30	30	30	30
事業費			6,956	6,953		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	6,600	6,500	
			その他			
			一般財源	356	453	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	森林散策は少数での体験が好ましく、体験プログラム参加者数の急激な増加は困難ですが、プログラムの充実により、森林セラピー体験者の満足度は上がっていると考えます。これまでの活動により体験イベントのリピーターも増えつつあり、森林セラピーの魅力が浸透しつつあると考えます。また、PRに力を注ぐことで、体験プログラム参加者数や自分自身で森林散策をされる来訪者数の増加が見込まれ、成果向上の余地はありと考えています。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

未利用林地材活用拡大モデル事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	林業振興費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者・製材工場等				森林所有者が、未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額でこれを買取る制度を構築します。 森林所有者 (未利用林地材搬出)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				製材工場等 (一定額で買い取り) チップ化 (バイオマス利用等)					
未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。				【平成25年度】 取り扱い目標：50トン					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	未利用材搬出量 (単年)	トン	-	50	50	50
活動指標						
成果指標	未利用材買取額 (単年)	千円	-	200	200	200
成果指標						
事業費				2,700		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,700	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
東日本大震災以降、再生可能なエネルギーの活用は、我が国の緊急の命題となっています。そうした中、森林資源は、再生可能なエネルギーとして注目されており、活用拡大を通して、従来無価値であった未利用林地材に価値を創造し、森林所有者の所得向上を図り、森林経営意欲を喚起します。	軽トラ 1 台あたりの積載量：350 kg 未利用材の予定買取価格：4,000円 ~ 6,000円 / トン
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森林所有者の森林経営意欲を喚起するとともに、地域内での経済循環を創造します。

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 農業振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣			有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員の確保を図るため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣(ノウサギ、サル、カラス、タヌキ、アナグマ、イノシシ)の捕獲を促進するため、奨励金を交付しており、平成25年度よりシカとアライグマに対しても、新たに奨励金を交付します。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	10,979	11,774	12,700	13,600
活動指標	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	4,000	2,000	2,000	2,000
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数(実数)	人	376	380	390	400
成果指標	イノシシの捕獲数	頭	2,300	2,300	2,500	2,500
事業費			19,137	18,286		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	165	200	
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,972	18,086	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 捕獲従事者の増加を図るため、新たな担い手の確保や支援を増強することにより、成果は向上すると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	林業振興費							
担当	経済産業部 林業振興課								
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者				森林整備の基本となる林業・環境・消費といった循環においては現在停滞した状態にあります。この循環エネルギーの一端となる「消費」における加速の一つとして、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				要件 床面積 1 平方メートル当たり 0.1 立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円 (最高 50 万円) の補助 新築・全部改築・増築 (建築基準法に基づくもの)					
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。 市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m3	612	612	612	612
活動指標	補助対象となった件数	件	20	20	20	20
成果指標	素材生産量 (市統計調査・針葉樹)	m3	14,703	24,241	24,241	24,241
成果指標						
事業費			11,000	11,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	11,000	11,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	森林所有者の山への関心が回帰し生産意欲を刺激した面がある一方、住宅建築の需要が横ばいであることから、今後の成果向上に向けた制度の検討が必要です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

小規模治山事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進
目	02	林業振興費			
担当	経済産業部 林業振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山林所有者 山林隣接住民			崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 25年度 5件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。 25年度 5件		
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	復旧工事件数	件	10	5	10	10
活動指標						
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			41,500	19,750		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	15,500	8,000		
		地方債				
		その他	7,750	4,000		
		一般財源	18,250	7,750		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	崩壊した山地やがけ地の復旧工事の実施により被害を抑制し、山林隣接住民の安心、安全を確保しており、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一 漁業経営体(※①)当たり平均漁業生産金額

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
万円	155	129	134 ■■■ (低)	155	155

漁業経営が安定しているかを見る指標です。

平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 本市は、県漁協のうち、3支店(秋穂、大海、嘉川)1支所(山口きらら)を有していますが、いずれも漁業就業者、漁獲量の減少、高齢化が急速に進んでいることから、新規漁業就業希望者の就業促進と定着に向けての支援を引き続き行っていきます。
- ◇ 水産資源の回復や漁場環境の保全に努め、また、漁港施設等の公共財については機能を適正に維持し長寿命化を図る仕組みを構築することで、漁業従事者の所得向上と安心して従事できる環境整備を図っていきます。
- ◇ 海川の豊かな恵みをとりまく地域資源(地場産業、生活、食、文化、環境)を活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流できる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。
- ◇ 南部ルーラル・アメニティづくりを進めるにあたっては、新鮮な魚介類、美しい海岸等の海洋資源は、交流人口を呼び込む上で重要な役割を果たすことから、直売所の整備、潮干狩りや漁業体験等のブルーツーリズムの開発、景観と一体となったマリンロードの整備、さらには農山漁村交流促進事業など、地域と連携した取組みを推進します。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	64,121	一般会計	39,613
	特別会計	0	特別会計	0
6-④-2 漁業経営の安定化	一般会計	2,009	一般会計	905
	特別会計	0	特別会計	0
6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	800	一般会計	1,000
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,433	一般会計	5,313
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	72,363	一般会計	46,831
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

【基本事業のねらい】 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
総漁業生産量	トン	636	422	362 ■■■ (低)	604	362
【実行計画事業】 海浜景観再生・保全事業 (496 ページ) 漁港施設機能保全事業 (497 ページ) 藻場・干潟保全活動支援事業 (498 ページ) 漁港内航路浚渫等整備業務 (499 ページ)						

6-④-2 漁業経営の安定化

【基本事業のねらい】 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
漁業従事者数	人	248	242	204 ■■■ (低)	236	224
【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業 (500 ページ)						

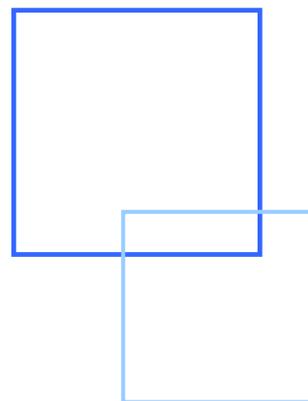
6-④-3 海洋資源を生かした地域づくり

【基本事業のねらい】 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
交流事業参加者数	人	5,200	5,200	5,263 ■■■ (低)	6,000	8,950
【実行計画事業】 農山漁村交流促進事業 (501 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】



海浜景観再生 保全事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	02	水産業振興費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
海浜地域の遊休地等				植樹と松林保全のためのボランティア団体を育成し、海浜地域の遊休地等に松食い虫被害に強い松の植林を行い景観再生を目指します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
瀬戸内海の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ボランティア団体の活動日数	日	10	10	10	10
活動指標						
成果指標	植林した松の本数	本	10	10	30	30
成果指標						
事業費			100	100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	100	100		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	瀬戸内海の典型的な風景の回復への展開、松林の適正な維持管理や総合利用の推進は「里海の荒廃」へ歯止めをかけるため欠かすことのできない事業で、ある程度基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	24年度にはボランティア団体の設立はできませんでしたが、海浜地域の遊休地(民地)所有者の協力が得られたことから、虫害耐性松(きらら松)樹高H=1.0m10本を、大海保育園の園児を招いて25年3月に植樹しました。 小さな取り組みですが、継続的に行うことで環境活動や地域づくりに広がっていくと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	03	漁港管理費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂(浦、大海地区)、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設(外郭施設、係留施設)及び輸送施設(道路、橋)					近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、ストックマネジメント(施設の長寿命化)を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事(補助・単独)の検討をしていきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度は補助で山口漁港、単独で阿知須、相原漁港の業務に着手し、漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定を行います。				
水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	機能保全診断箇所数	件	44	15	-	-
活動指標						
成果指標	機能保全計画策定の進捗率	%	50	100	-	-
成果指標						
事業費			12,000	9,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	6,000	3,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,000	6,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にも大きく貢献します。よって貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	秋穂(浦・大海地区)漁港施設の現地調査と機能診断を行い機能保全計画書を策定しました。この機能保全計画書を基に、今後の施設の長寿命化対策や保全工事の計画を検討していくとともに、通常の維持管理業務についても参考にします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

藻場・干潟保全活動支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	02	水産業振興費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 21年度～平成 29年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
藻場・干潟			<p>・アサリに関する管理(被覆網管理)・モニタリング・母貝団地の形成 干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着促進を図り、その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングを実施します。大海湾では漁協との協同による観光潮干狩りを行います。(活動組織団体)山口湾の干潟を守る会、大海支店</p> <p>・食害生物の駆除 榎野川河口部では刺し網等によるナルトビエイの駆除を行います。(活動組織団体)山口湾の干潟を守る会 (実施時期/回数)5月から10月の期間中に数回程度</p>						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
干潟の機能が改善され、稚貝等(アサリ)の沈着が促進されます。また、藻場・干潟の保全活動として食害生物であるナルトビエイを駆除し、貝類の食害被害が減少します。またかつてのような潮干狩りができるような干潟を再生します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ナルトビエイの駆除作業回数	回	20	20	20	20
活動指標	干潟の耕耘作業回数	回	2	2	2	2
成果指標	ナルトビエイの駆除数	匹	60	60	60	60
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高	kg	100	150	200	300
事業費			1,050	1,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	50	50	
			地方債			
			その他			
			1,000	950		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることにより、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながっています。わずかですがアサリの回復がみられ、今後も継続して取り組むことで、漁業従事者の所得の向上にもつながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	干潟の耕耘作業やナルトビエイの駆除を行うことで、干潟の機能改善や貝類の食害の減少につながり、アサリが一部の範囲では回復しつつありますが、更なる回復を行うには人手と費用が必要となります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	04	漁港建設費						
担当	経済産業部 水産振興課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
主に漁港の漁業従事者 (主に県漁協各支店組合員)				近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになっていきます。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成25年度浚渫予定箇所 ・秋穂漁港 (大海地区) の泊地				
円滑な漁業活動ができるようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	泊地及び航路の浚渫延長	m	250	250	250	250
活動指標	浚渫土量	m ³	3,800	3,800	3,800	3,800
成果指標	整備進捗率 (単年度)	%	100	100	100	100
成果指標	浚渫完了漁港数 (単年度)	箇所	1	1	1	1
事業費			20,000	20,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	20,000	20,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	干潮時の出入港時は当初に比べてスムーズに行えるようになりましたが、現存の漁港機能を保全するには、泊地及び航路の浚渫を定期的に行うしかありません。よって成果向上余地は小さいと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化
目	02	水産業振興費			
担当	経済産業部 水産振興課				
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
新規漁業就業希望者			山口市にある県漁協各支店及び支所（事業実施主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際必要な漁業技術、知識等を習得するための研修を行い、また、着業後の経営開始に必要な漁船・漁具のリース事業を実施します。市はその経費の一部を補助します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・新規漁業就業者定着支援事業 ・新規漁業就業者生産基盤整備事業（通称：リース事業） 補助率 県：1/2 市：1/2		
新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	研修日数（支援事業）	日	0	120	240	120
活動指標	補助件数（支援事業）	件	0	1	1	1
成果指標	研修期間終了後、漁業に就業した者	人	0	0	0	1
成果指標	着業後、リース事業を活用した件数	件	1	0	0	0
事業費			2,000	900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	1,000	450		
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	450		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	研修を通じて漁業に着業し、さらには漁協組合員として地域定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の活力にも大きく貢献します。よって、貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、また、生活基盤の整備支援も図ってきたことで一定の成果は上がっていますが、更なる新規漁業就業希望者を確保するには、本市独自の取り組み（補助金の嵩上げや支援制度の創設等）を行えば、成果が向上する余地はあると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

農山漁村交流促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり				
目	02	水産業振興費							
担当	経済産業部 水産振興課								
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市内在住の児童・生徒及びその育成者			漁業体験などを通して、中山間地域（阿東、徳地）の子どもと臨海地域（秋穂）の生産者や子ども等の交流を促進し、魚食の普及促進に取り組みます。 今年度は臨海地域（秋穂）で開催します。 また、秋穂湾では旧山口市と南部地域の小学生（高学年）を対象としたタコ漁や魚釣りの漁業体験と料理教室を開催します。						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
生産者と消費者の交流の一環として、未来の消費者へ魚食をアピールし、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また合併後の域内の人的交流を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	交流活動・漁業体験の活動日数	日	3	3	-	-
活動指標	交流事業・漁業体験の開催計画数	回	2	1	-	-
成果指標	交流事業・漁業体験に参加した児童・生徒数	人	60	60	-	-
成果指標	交流事業・漁業体験の開催数	回	2	1	-	-
事業費			800	1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	800	1,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	将来の生産者と消費者を食を通して育むことで貢献度は大きいといえます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度から始まった事業ですが、参加者も多く好評だったことから成果は順調です。本市の地域資源を生かした交流の場を市民に提供することで、水産物の消費拡大、交流人口の増加も目指すことも可能であることから、成果向上余地は十分にあると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

所

9,502

9,567

-

-



起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

百万円

639,930

671,660

-

-



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

人

87,159

86,600

-

-



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 企業誘致については、本市の成長戦略の一環として、今後、成長が見込まれる分野・業種の企業や本市の地域資源を見極め、優遇制度の拡充を行うなど、域外企業の進出や地場企業の設備投資を積極的に促していきます。
- ◇ 既存の産業基盤の強化とともに新たに地域資源を活用した産業の創出(内発型産業の強化の取組み)が見込まれる民間事業者や地域団体等の先進的かつ独創的な取組みを支援することで、地域資源のフル活用と付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。
- ◇ 中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。
- ◇ 新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、県内外の交流を促進する拠点として、複合的な産業振興機能の導入を進めていきます。
- ◇ ビジネスマッチングの促進により、企業の成長分野への進出や新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図っていきます。
- ◇ 本市の強みである農産品等のブラッシュアップを行うことによって商品開発を行い具体的な商品の付加価値化を図る商品開発事業や、市内をはじめ県内外の企業や大学研究機関等と連携して販路拡大パートナーや中小企業マッチングの構築に取り組みます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
6-⑤-1 企業立地の促進	一般会計	226,441	一般会計	141,433
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-2 起業の促進	一般会計	7,503	一般会計	7,923
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-3 ビジネスマッチング(※①)の促進	一般会計	4,194	一般会計	10,474
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-4 匠のまちの創出	一般会計	37,007	一般会計	41,005
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑤-5 中心商店街の活性化	一般会計	59,001	一般会計	46,853
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	70,720	一般会計	119,520
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	404,866	一般会計	367,208
	特別会計	0	特別会計	0

用語説明 ※①ビジネスマッチング：中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新たに立地した誘致 企業数(累計)	社	3	15	19 ■■■ (高)	21	41
新たに立地した誘致 企業の雇用従業員数(累計)	人	85	441	784 ■■■ (高)	535	1,200
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 立地等奨励事業 (506 ページ) 戦略的成長産業集積特別事業 (507 ページ) 企業誘致推進事業 (508 ページ)						

6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新規起業者数	件	43	18	21 ■■■ (低)	45	45
延べ起業相談件数	件	845	608	209 ■■■ (低)	850	850
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> ビジネス化学習支援事業 (509 ページ) 起業化支援事業 (510 ページ)						

6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
産学連携・事業連携に よる共同研究事業数	件	1	7	5 ■■■ (高)	3	3
【実行計画事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 新事業創出チャレンジ事業 (511 ページ)						

6-⑤-4 匠のまちの創出

【基本事業のねらい】 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	8	9	■■■ (中)	12	48
伝承施設利用者数	人	53,094	55,030	59,599	■■■ (高)	54,000	55,000
【実行計画事業】 ④ ふるさと伝承総合センター管理運営業務 (512 ページ) 匠のまち創造支援事業 (513 ページ)							

6-⑤-5 中心商店街の活性化

【基本事業のねらい】 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	53,483	53,225	■■■ (低)	56,000	56,350
山口市中心商店街会員数	人	224	227	222	■■■ (低)	230	240
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	9.9	10.5	■■■ (低)	12.0	14.0
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	-	11,000	11,000
空き店舗率	%	7.1	12.3	16.8	■■■ (低)	14.0	4.8
【実行計画事業】 ④ 中心市街地活性化事業 (514 ページ) ④ あきないのまち支援事業 (515 ページ) 中心市街地活性化整備事業 (516 ページ) にぎわいのまち支援事業 (517 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】
 ④ 食と地域のブランド形成事業 (518 ページ)
 地域資源活用型新産業創出調査事業 (519 ページ)
 新山口駅北地区重点エリア整備事業 (520 ページ)

立地等奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 産業立地推進室							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)				<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30~40) ・立地奨励金 (固定資産税相当額3~7年間) ・雇用奨励金 (山口市民の雇用1人につき15~100万円) ・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	19	22	28	31
活動指標						
成果指標	立地企業数(年間)	社	3	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	75	100	100	100
事業費			200,843	111,370		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	13,075	10,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源	187,768	101,370	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は、大型の企業誘致に成功したこともあり、増設を含め4社の企業誘致と343名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。合併後の累計では、増設を含め21社の企業誘致と1,140名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。奨励金制度は、企業誘致における地域間競争において、非常に有効な手段であり、本市の優遇制度について、立地企業から一定の評価が得られた結果と考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進		
目	03	企業振興費					
担当	経済産業部 産業立地推進室						
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)				今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業誘致を目指し、本市独自の取組みを展開します。 ・成長産業向けの企業展示会への出展や新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行っていきます。 ・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 ・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
成長産業分野企業が本市に立地します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	誘致折衝回数	回	20	20	20	20
活動指標	アンケート調査を実施する企業数	社	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	1	1	1	1
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	25	25	25	25
事業費			10,681	8,688		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,681	8,688		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は、大型の企業誘致に成功したこともあり、増設を含め4社の企業誘致と343名の雇用創出といった大きな成果を収めることが出来ました。この内、2社の誘致と140名の雇用創出については、いわゆる成長産業の企業であり、本事業が大きく寄与したものと考えています。引き続き、成長分野に特化した取組みを展開し、成長分野はもとより、それ以外の企業に対しても誘致を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち		
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち		
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進		
目	03	企業振興費					
担当	経済産業部 産業立地推進室						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)				企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。 ・市外企業に対し、本市への立地を促進します (新規誘致)。 ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します (投資誘致)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行います。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。			
企業が本市に立地します。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	誘致活動回数	回	50	50	50	50
活動指標	立地済企業折衝回数	回	150	150	150	150
成果指標	立地企業数 (年間)	社	3	4	4	4
成果指標	立地企業の雇用従業員数 (年間)	人	75	100	100	100
事業費			4,246	6,194		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,246	6,194		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は、大型の企業誘致に成功したこともあり、増設を含め4社の企業誘致と343名の雇用創出という大きな成果を収めることが出来ました。合併後の累計では、増設を含め21社の企業誘致と1,140名の雇用創出となっており、成果は順調にあがっていると言えます。 引き続き、本市の持つ地理的優位性はもちろんですが、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ビジネス化学習支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進				
目	03	企業振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
起業家、起業を志す人 中小事業者 山口商工会議所				【内容】 起業及び企業の成長段階に応じたセミナーや海外展開を考える企業を対象としたセミナーを開催します。 【やり方】 企業支援のノウハウや専門相談員を有する山口商工会議所の主催の起業セミナー、マネジメント策定講座への一部助成や委託を行ないます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市が主催するセミナーの回数	回	1	-	-	-
活動指標	山口商工会議所がセミナーを開催した回数 (平成23年度より追加)	回	4	6	6	6
成果指標	市が開催するセミナーの参加者数	人	30	-	-	-
成果指標	山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数 (平成23年度より追加)	人	120	160	160	160
事業費			3,780	4,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,780	4,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の実施により、新規創業や既存企業の経営革新や国際化の環境が整備されます。受講生は取得した創業・経営ノウハウなどを実践することにより、起業の実現や事業の経営安定化を図ることが出来ます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市が補助を行い、山口商工会議所が開催する起業カレッジ及び経営革新塾では、自身の計画書を作成することにより、特に高い効果が得られています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	今後も市内事業者等のニーズに対応したカリキュラムの提供及び事業支援について高い専門性を持つ山口商工会議所との連携により、成果の向上を目指します。

起業化支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
創意工夫をもって新たに創業する人				【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。事業の独創性や発展性について審査をおこない、補助対象の指定事業者を決定します。 【対象】創業6ヶ月未満の市内事業者				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				【補助金の種類】				
新事業に取り組む起業家が増加します。				<ul style="list-style-type: none"> ・事業所開設費補助 (補助率1/2 上限50万円 1回限り) ・販売促進費補助 (補助率1/2 上限30万円 5年以内) ・産業財産権出願費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・法人化申請費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) ・出資受入支援費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限り) 等 				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	指定事業者件数	件	4	4	4	4
活動指標	補助金交付件数	件	18	18	18	18
成果指標	指定事業者数 (累計)	件	49	53	57	61
成果指標	事業を継続している指定事業者数	件	40	43	46	49
事業費			3,723	3,723		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,723	3,723		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度中の指定申請はまだありませんが、経済団体への創業相談は、前年同期に比べて増加しており、本市の起業ニーズは高いものと考えられます。 今後も起業家のニーズに合わせた制度の見直しや周知等により成果が向上する見込みがあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	ビジネスマッチングの促進			
目	03	企業振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 21年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内企業				【内容】市内企業のビジネスマッチングの促進により、成長分野への進出や新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出により、本市の産業振興を図ります。 【やり方】ビジネスマッチングを核として、マッチングセミナーや各種補助金制度等による総合的な企業の事業活動支援を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市内企業相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発及び成長分野への進出が行われています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	新規補助金交付件数	件	5	5	5	5
活動指標	セミナー等の参加者数	人	-	20	20	20
成果指標	補助事業により新たなサービス・商品等が開発された件数	件	5	5	5	5
成果指標	事後アンケートによる参加者の満足度割合	%	-	80	80	80
事業費			4,194	10,474		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,194	10,474		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度の資金的な支援により、市内企業、農林漁業者、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ビジネス連携支援補助金制度により中小企業等のビジネス連携が促進されています。今後、ビジネスマッチングの促進による、新商品開発や販路開拓、成長分野進出など、市内企業の事業活動の支援に繋げるために、補助金制度の見直し等を行うことで、成果が大きく向上する見込みがあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出				
目	07	ふるさと伝承総合センター運営費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業		プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・ 市民					山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター (H25~H27) 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 平成25年度は、耐久調査を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座実施数	回	17	17	17	17
活動指標	自主事業数	回	11	15	17	19
成果指標	施設利用者数	人	33,750	35,950	36,130	36,310
成果指標	施設稼働率	%	35.0	36.9	37.2	37.5
事業費			34,807	38,805		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	34,807	38,805		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内塗をはじめ、伝統産業・ものづくりの拠点施設として貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度は施設利用者数が増加しましたが、自主事業数は減少しました。施設の稼働率は上昇しているため、今後も伝統産業・ものづくりの拠点施設としての機能を強化しながら、利用者のニーズを反映させた講座等を開催することで成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	04	匠のまちの創出			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内 (上限 200 万円) 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内 (上限 150 万円) 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内 (上限 100 万円)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	2	2	2	2
活動指標						
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	2	2	2	2
成果指標						
事業費			2,200	2,200		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,200	2,200	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成 21 年度から出店件数はありませんでしたが、23 年度には 1 件の出店、3 人からの出店相談がありました。また、24 年度には 2 件の出店が既に決定しています。23 年度には要綱を改正し、2 号店出店に対する補助金交付を可としました。また、まちづくりセンターが出店希望者と空家のマッチングを担う等、出店の環境を整備しており、今後も成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等				商店街通行量調査を実施します。(簡易調査200千円) 中心商店街活力向上事業 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努めます。 中心市街地活性化支援事業 タウンマネージャーを設置して、空店舗対策や空店舗を活用した中山間・産学公連携による事業を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	7	6	3	3
活動指標						
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	14.0	14.0	14.0
成果指標	商店街通行量 (休日10地点)	人	56,000	56,000	56,100	56,200
事業費			45,501	26,953		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	37,187	10,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,314	16,953		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	タウンマネージャーの設置による空き店舗対策やイベントの充実等により、中心商店街に新たな魅力が生まれ、賑わいと活性化が図れています。今後も事業を継続して実施していくことで、中心商店街の活性化に繋がり、成果の向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】・山口商工会議所 【事業実施期間】・平成20年度~ 【補助内容】 ・店舗改装等に係る費用の一部を補助します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
中心商店街の空店舗に入店が促進されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	10	15	20	10
活動指標						
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	10	15	20	10
成果指標	空店舗率	%	14	10.2	6.6	6.0
事業費			9,400	15,800		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,400	15,800		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援することにより空店舗の増加を食い止め、商店街の商業振興を行うことから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度にタウンマネージャーを設置し空き店舗対策の強化を図り、加えて、要綱改正により商店街の不足業種である飲食店の出店に対する補助限度額の増額や2号店に対する補助金の交付等、出店しやすい環境を整え、入店件数は増加しています。今後は、空き店舗への入店とあわせて空き店舗を増加させない取り組みも強化していくこととします。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中心市街地活性化整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会				修景整備事業 中心商店街のカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を支援します (補助率 2 / 3)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	中心市街地活性化整備事業数	事業	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	14.0	14.0	14.0	14.0
成果指標	商店街通行量 (休日 10 地点)	人	56,000	56,000	56,100	56,200
事業費			1,500	1,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,500	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業の取り組みにより、来街者への安心・安全に繋がり、加えて中心商店街に新たな魅力的空間も生まれ、賑わいを図ることが出来ます。今後も事業を継続して実施することで、魅力ある商店街の形成により賑わいの創出に繋がります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化
目	02	商工振興費			
担当	経済産業部 商工振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等			中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付します。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】・山口商工会議所 ・補助額、補助率は実施主体の審査会で決定します。 事業の概要】平成25年度実施予定分(参考) スペインフィエスタ(スペインフィエスタ実行委員会) サマナイトフェスティバル「女みこし」(山口市商店街連合会) 西門前100円商店街(山口市本町商店街振興組合) ハロウィン仮装パレード(サークルセブン) 商店街「職場体験」「フォトコレ」(サークルセブン)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助によるイベント事業数	件	7	7	7	7
活動指標						
成果指標	商店街通行量(休日10地点)	人	56,000	56,000	56,100	56,200
成果指標						
事業費			2,600	2,600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,600	2,600		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	商店街でさまざまなイベントが開催され、来街者が増加し、賑わいの創出を図っています。今後も引き続き制度を継続することで、イベントの充実に繋げ、商店街の賑わいを図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

食と地域のブランド形成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 交流産業企画室								
計画年度	平成 24年度～平成 26年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事業者、生産者、地域、大学等 (以下「事業者等」)					<p>概要 山口の食、食の関連産業領域における付加価値化や成長産業化を促進し、交流人口や新産業の創出を図り、地域内外の経済活力を呼び込みます。</p> <p>(1) 6次産業化・農商工連携 (産学公連携含む)</p> <p>(2) 山口都市核等と地域資源連携 (情報発信含む)</p> <p>(3) 海外展開・連携支援</p> <p>視点 以下の点を重視して、事業を推進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と消費者の交流及び地産地消の促進 ・人材育成や事業者の育成 ・産学公や農商工等との連携等の促進 ・農林水産業と食品産業との連携促進 ・学校給食や湯田温泉等での利用促進による食育や需要拡大 ・産地の育成及び拡大、並びに資源の維持。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者や事業者の所得向上と、特産品を通じた山口の情報発信がなされている状態を目指します。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	連携組織の協議件数	件	5	10	10	-
活動指標	地域ブランドの掘り起こし件数	件	10	15	15	-
成果指標	地域ブランド形成の取組件数	件	2	4	4	-
成果指標						
事業費			5,000	14,200		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000	14,200		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組のため、貢献度は大きいものです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新しい食の付加価値化や情報発信事業が実現しました。本事業を活用した食の関連事業者の所得向上、並びに山口の食の魅力、情報発信力の向上の可能性は引き続き高いと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域資源活用型新産業創出調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費							
担当	経済産業部 交流産業企画室								
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
企業・研究機関・地域等 (以下「企業等」)					成熟社会の地域戦略としての産業振興の手法を開発・検証するため、民間事業者や地域団体等の先進的・独創的な取組やその提案に対して、市の委託事業として調査を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度 1 「環境(グリーン・エネルギー)」 2 「健康」 3 「文化・教育」 の3分野を重点調査分野とし、本市だからこそ可能な産業創出等の可能性について実証的な調査を実施します。				
生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	企業、生産者団体等の協議件数	件	40	40	-	-
活動指標	新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数	件	15	15	-	-
成果指標	調査・実証実験・共同事業を行った件数	件	5	5	-	-
成果指標	事業化への目処がついた件数	件	1	1	-	-
事業費			5,000	5,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000	5,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策1～6に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるよう取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことが出来ます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事業化の前段階で本事業が活用されたことにより、乾物事業など、新たなビジネスやビジネスモデルが創出されました。本調査事業により、地域資源を活用した新産業創出の可能性は引き続きあると考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

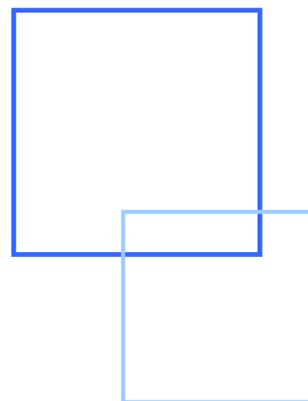
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	10	ターミナルパーク整備費							
担当	ターミナルパーク整備部 計画課								
計画年度	平成 21年度～平成 28年度		事業区分	継続事業		プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯)			小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究・計画策定等を行います。 (H25年度) 複合的産業振興施設整備に係る仕様書作成、エリア内道路測量設計等 (H26年度) 基本設計・実施設計等 (H27年度) 複合的産業振興施設建設工事等						
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	調査・研究・計画策定等	件	2	1	1	1
活動指標						
成果指標	計画等の策定件数	件	2	1	1	1
成果指標						
事業費			48,400	93,000		
財源内訳		国支出金		1,500		
		県支出金	28,000	40,000		
		地方債		47,500		
		その他				
		一般財源	20,400	4,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度に実施したコンベンション施設に係る経済波及効果の算定や「小郡都市拠点の機能強化に向けた整備基本計画」の策定等により、重点エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

所	1,640	1,929	-	-	↓	↓
---	-------	-------	---	---	---	---

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

所	4,049	4,140	4,199	■■■ (高)	→	→
---	-------	-------	-------	---------	---	---

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

◇ハローワーク山口管区内(徳地地域除く)有効求人倍率

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
----	-----	---------------	---------------------------	--	-----------------	-----------------

倍	0.96	0.63	0.73	■■ (低)	0.80	1.00
---	------	------	------	--------	------	------

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。

有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 世界景気の減速等を背景として、厳しい経済情勢、雇用環境が続いていることから、成長戦略を展開していくとともに、国、県、商工団体、地域金融等との連携を図る中で、地域経済を下支えする地場産業を包括的かつ機動的に支援していきます。
- ◇ 経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。
- ◇ 大手半導体メーカーの工場閉鎖等による離職者や新規学卒者(高校生・大学生等)、障がい者の雇用を確保するため、平成 22 年 11 月に設置した「山口市経済活性化・雇用対策本部」において、部局を超えた横断的な取組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。
- ◇ 新規学卒者(高校生・大学生)の雇用のミスマッチを解消するため、学生と企業とのマッチングを行い就職率の向上を図ります。

施策の構成とコスト

基本事業	(千円)			
	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
6-⑥-1 中小企業の経営安定化	一般会計	1,058,973	一般会計	1,053,640
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-2 働く環境の充実	一般会計	57,220	一般会計	57,910
	特別会計	0	特別会計	0
6-⑥-3 就業の促進	一般会計	16,977	一般会計	109,943
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,237	一般会計	535
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,134,407	一般会計	1,222,028
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

6-⑥-1 中小企業の経営安定化

【基本事業のねらい】 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
商工会議所及び各商 工会の会員数	人	3,656	3,599	3,559 ■■■ (低)	3,900	3,950
山口市の制度融資利 用件数	件	28	82	62 ■■■ (高)	30	60
【実行計画事業】 ㊦ 住まい安心安全・省エネ改修促進事業 (526 ページ) ㊦ 中小企業等金融対策事業 (527 ページ)						

6-⑥-2 働く環境の充実

【基本事業のねらい】 就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
中小企業勤労福祉共 済会加入者数	人	3,267	2,823	2,783 ■■■ (低)	3,300	3,350
勤労福祉施設の利用 者数	人	88,846	82,877	84,680 ■■■ (低)	90,000	91,000
【実行計画事業】 ㊦ 勤労者総合福祉センター管理運営業務 (528 ページ) 働く婦人の家管理運営業務 (529 ページ)						

6-⑥-3 就業の促進

【基本事業のねらい】 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
新規学卒及びパート を除く一般の職業就 職率	%	32.1	30.6	31.5 ■■■ (低)	35.0	35.0
新規高卒就職率	%	96.9	98.8	98.5 ■■■ (高)	95.0	99.0
【実行計画事業】 ㊦ 求職者支援緊急対策事業 (530 ページ) ㊦ 雇用対策事業 (531 ページ) 就職支援事業 (532 ページ)						

施策の総合推進

【実行計画事業】

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 25年度 ~ 平成 25年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
改修工事をする施工主(市民) 改修工事をする事業者					山口市内に本社本店を置く施工業者(法人および個人)が実施する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%(限度額10万円：共通商品券)			
山口市の住環境における防災対策や環境負荷の軽減を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助件数	件	-	1,100	-	-
活動指標						
成果指標	事業実施効果額	億円	-	10	-	-
成果指標						
事業費				80,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			80,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
平成23年度及び平成24年度に住民の生活環境の向上とあわせて地域経済の活性化を図るため「住宅リフォーム資金助成事業」を実施しました。現在も経済の低迷が続いていますが、防災や環境問題に対する意識が高まっており、安心して暮らせる住環境整備や経済活性化のための施策が必要です。	平成20年度に実施された土地・住宅統計調査における築年数別戸数や平成24年9月から11月の山口県が公表している「県勢やまぐち」による、県内企業倒産状況(負債1000万円以上)の業種別によっています。 建物全体73,550戸のうち30年以上経過23,640戸 企業倒産9月～11月：倒産件数19件うち建設業6件
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内事業者に限定していることや市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環による地域経済の活性化が図られ、企業の経営安定化にも貢献できます。

中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	商工費	基本事業	01	中小企業の経営安定化			
目	02	商工振興費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内の中小企業者				【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等によりおこないます。 【平成25年度金融支援策】平成24年度11月からのセーフティネット保証制度の認定業種の縮小や、平成25年3月末の中小企業等金融円滑化法の終了に伴う金融支援策として、中小企業事業資金の保証料補助対象を中小企業全般に拡充し、対象融資額を300万円から500万円に引き上げます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	制度融資申し込み件数(長期資金)	件	75	75	75	75
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	918,353	918,353	918,353	918,353
成果指標	制度融資利用件数(長期資金)	件	70	70	70	70
成果指標	制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	500,000	500,000	500,000	500,000
事業費			940,313	938,874		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	928,358	928,358	
			一般財源	11,955	10,516	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中小企業事業資金等の長期資金の需要は引き続き多く、景気低迷により資金繰りに苦しむ市内中小企業の資金需要に一定の貢献がなされたと考えられます。 また、長期資金・短期資金について制度運用の改善、融資条件等の拡充を行うことにより、今後成果が向上する可能性が見込めます。
成果向上余地 大	
成果向上余地 中 成果向上余地 小	

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実				
目	02	労働施設費							
担当	経済産業部 商工振興課								
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市勤労者総合福祉センター (サンフレッシュ山口) 市内の勤労者				山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社 さんびる (H23~H25) 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				平成25年度は、施設の耐久調査を実施します。					
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	自主事業開催回数	回	210	210	210	210
活動指標	施設貸館件数	件	5,400	5,500	5,600	5,600
成果指標	施設利用者数	人	68,400	69,000	69,600	69,600
成果指標	施設稼働率	%	86.0	87.0	88.0	88.0
事業費			15,193	19,228		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,193	19,228		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	利用率は増加しており、勤労者の福祉の向上に寄与しています。今後も自主事業の充実やホームページなどによる広報活動の推進により、利用者の増加が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実
目	02	労働施設費			
担当	経済産業部 商工振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦	山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館 (H25～H27) 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座開催数	回	650	650	650	650
活動指標	相談件数	件	295	295	295	295
成果指標	講座受講者数	人	6,350	6,350	6,350	6,350
成果指標	施設利用者数	人	17,850	17,850	17,850	17,850
事業費			13,950	13,950		
財源内訳		千円				
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,950	13,950		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設の設定目的や基本方針に合った事業の実施、管理運営が行われており、安定した利用率があり、自主事業も充実しています。各種講座等の自主事業の内容の検討やホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

求職者支援緊急対策事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 25年度～平成 27年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
<p>・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者 ・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者を雇用した市内の中小企業者</p>					<p>大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者（高校生及び大学生等）について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の中小企業者に対して、1人につき30万円を交付します。また、障がい者の雇用について、一定条件を満たした者を雇用した市内の中小企業者に対して1人につき12万円を交付します。</p> <p>市内事業者と求職者とのマッチングに取り組みます。離職者の資格取得を支援します。緊急雇用創出事業を活用し人材育成事業等を実施します。</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<p>大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。</p>								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	助成金交付件数	件	-	60	60	60
活動指標						
成果指標	就職決定者数	人	-	60	60	60
成果指標	雇用事業者数	社	-	60	60	60
事業費				45,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		25,900		
		地方債				
		その他				
		一般財源			20,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
<p>大規模事業所の合理化により平成24年10月以降、この事業所の従業員が多数離職となりました。また、新規学卒者の雇用状況も厳しさが続いており、加えて求人と求職のニーズが一致しない、いわゆる雇用のミスマッチが問題となっています。さらに、障がい者の法定雇用率が平成25年4月から1.8%から2.0%に引き上げられることから障がい者の雇用促進が求められます。</p>	<p>事業撤退の方針を決定している大規模事業所の従業員において、山口市民が56人が離職者となりました。また、新規学卒者の求人倍率の低迷も続いています。</p>
<p>緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</p>	<p>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他</p>
上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>雇用助成金や雇用のミスマッチ解消を図ることにより、離職者及び新規学卒者、障がい者の早期就職及び地元での就職が期待できることから、貢献度は大きいです。</p>

雇用対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費						
担当	経済産業部 商工振興課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
求職者			<ul style="list-style-type: none"> ・雇用に関する情報を収集し提供します。 【実施方法】・ハローワークと連携 ・企業に求人要請をします。 【実施方法】・ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 【実施方法】・(財)山口県婦人教育文化会館に委託 ・起業支援型地域雇用創造事業を活用します。 国の緊急雇用制度を活用し、起業して10年以内の企業が地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施する場合に新たに雇う人件費相当分について支援していきます。 					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
求職者の就職が促進されます。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	12	12	12
活動指標						
成果指標	求人要請企業就職者数	人	6	6	6	6
成果指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	170	210	210	210
事業費			669	50,669		
財源内訳		国支出金				
		県支出金		50,000		
		地方債				
		その他				
		一般財源	669	669		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内企業を訪問し求人要請を行い雇用の確保に結びつくなどの成果も出ています。また、企業や商工団体等からの情報収集や仕事と家庭の両立を支援するための講座等も実施し意識啓発も図っていることからある程度貢献していると考えています。	
成果状況		
向上 横ばい 低下	求人要請企業の就職者数が増加しています。また、仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数及び受講者数も増加しています。経済情勢が不透明な状況であり、今後も雇用の確保や雇用環境の安定の重要性が高まります。求人要請の実施や各種講座の開催を効果的に実施することで成果は向上します。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

就職支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進
目	01	労働諸費			
担当	経済産業部 商工振興課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・ 高校卒業予定者 ・ 山口市内の大学3年生等	【内容】 就職支援セミナー等を開催します。 【方法】 高校就職支援セミナー 高校にセミナー開催について問い合わせ 開催校決定 専門業者への委託、開催打合せ セミナー開催 市内の大学が実施する就職説明会等と連携を図ります。 (対象：基本的に大学3年生)				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。					

活動、成果、事業費の見通し

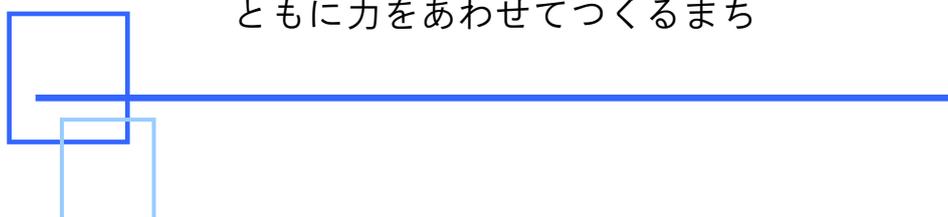
	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	高校セミナー開催数	回数	6	6	6	6
活動指標	就職説明会開催数	回数	1	1	1	1
成果指標	高校セミナー参加者数	人	441	450	450	450
成果指標	就職説明会参加者数	人	100	650	650	650
事業費			600	600		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	600	600	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。また、市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催により、様々な企業の事業内容等を知ることができ、市内及び県内への就職を促すことからある程度貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	高校就職セミナーにおいては、アンケート結果によると満足度が9割を超えています。各高校との協議を行い、セミナー内容を見直すことで、より効果的に就職・職業意識の向上や就職後の早期離職防止につながる事が期待できます。
成果向上余地	また、大学との連携した市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催については、今後、参加事業所を増やすことで学生へのPR効果も上がっていくと考えます。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	37.5	36.0	37.2 ■■■ (低)	45.0	50.0

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	15.2 ※24年度実績	-	-	-	18.0

「地域交流センター」や「地域づくり協議会」が取り組む活動、運営等に関与している市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、関わったことがあると回答した市民の割合です。

〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	25.5 ※24年度実績	-	-	-	30.0

地域交流センターを拠点に、地域づくりや地域の課題解決等に向けた取り組みを行っている住民自治組織「地域づくり協議会」を知っている市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	10.8	10.5	11.6 ■■■ (中)	13.0	15.0

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO(※②)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 住民自治組織である地域づくり協議会が、行政と連携・協働して、地域課題を主体的に解決できるよう、地域づくり交付金制度の充実と柔軟な運用等を図るとともに、将来の地域自治区の導入を見据え、交付金の事業の評価・検証を行いながら、地域づくり協議会の組織力の強化を最優先課題として取り組んでいきます。
- ◇ 市民活動支援センター「さぼらんて」において市民活動に対する理解・浸透、運営支援等を図りながら市民活動の活性化を推進し、真に公共を担う市民活動の底上げを図ります。
- ◇ 地域づくりの拠点である地域交流センターについては、老朽化、狭隘化していることから計画的に整備を進めていきます。
- ◇ 急速に進む人口減少や高齢化を踏まえ、中山間地域において、地域コミュニティ活動や農林業の担い手となる人材の定住促進、生活拠点における日常生活機能の維持・確保の仕組みを検討します。
- ◇ 南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を回遊しやすく、また訪れたいくなるような仕掛けづくりを進めるとともに、南部地域内の連携とあわせ域外との交流人口の拡大を図ります。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
7-①-1 地域コミュニティの充実	一般会計	36,374	一般会計	45,897
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	一般会計	361,152	一般会計	367,802
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-3 市民活動の促進	一般会計	60,362	一般会計	55,362
	特別会計	0	特別会計	0
7-①-4 活動しやすい環境の整備	一般会計	500,927	一般会計	593,362
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,500	一般会計	7,000
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	965,315	一般会計	1,069,423
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-①-1 地域コミュニティの充実

【基本事業のねらい】 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7 ※23年度実績	-	25.7	-	-	27.0
認可地縁団体(※①)数	団体	141	260	277	■■■(中)	270	290
【実行計画事業】 ④ 中山間地域活力サポート事業 (538 ページ) ④ 新たな地域の担い手定住促進事業 (539 ページ) 自治会等支援事業 (540 ページ) 集会所管理運営業務 (541 ページ)							

7-①-2 地域自治の意識の高揚としくみづくり

【基本事業のねらい】 地域交流センターを中心に、地域の自治意識が高まり、地域における課題解決や、地域の誇り再生につながる魅力的なまちづくりが行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域づくり計画(※②)を作成した地域自治組織数	地域	9	19	19	■■■(高)	15	21
地域づくり計画(※②)の内容を知っている市民の割合	%	17.6 ※24年度実績	-	-	-	-	20.0
地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	77.2	78.4	■■■(低)	100.0	100.0
【実行計画事業】 ④ 地域の個性を活かす交付金事業 (542 ページ)							

7-①-3 市民活動の促進

【基本事業のねらい】 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
NPO 法人数	団体	65	67	73 ■■■ (中)	85	100
ボランティア団体数	団体	147	164	157 ■■■ (低)	170	190
認定 NPO 法人(※③) 数	団体	-	-	-	-	2

【実行計画事業】

市民活動支援センター管理運營業務 (543 ページ)

7-①-4 活動しやすい環境の整備

【基本事業のねらい】 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市民活動支援センター の利用者数	人	17,535	26,241	30,124 ■■■ (低)	33,050	33,300
地域交流センターの整 備率	%	23.8 ※23年度実績	-	23.8	-	71.4

【実行計画事業】

- ① 地域交流センター機能強化事業 (544 ページ)
- ① 二島地域交流センター建設事業 (545 ページ)
- ① 陶地域交流センター建設事業 (546 ページ)
- ① 宮野地域交流センター建設事業 (547 ページ)

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ① 南部ルーラルアメニティ推進事業 (548 ページ)
- ① 南部地域広域連携事業 (549 ページ)

用語説明 ※①認可地縁団体: 自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有者名義による名義変更等の不具合が生じていました。

※②地域づくり計画: 防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。

※③認定NPO法人: 特定非営利活動法第2条2項に規定するNPO法人のうち、その運営組織や事業活動が適正かつ公益の増進に資することにつき一定の要件を満たしていることについて国税庁長官の認定を受けているものをいいます。平成24年4月1日から、従来国税庁長官によって行われてきた特定非営利活動法人の認定制度が、NPO法人を所管する都道府県等に移管され、新しい認定制度が施行されました。

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費						
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室						
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本市の中山間地域の住民を中心にした市民				過疎地域を対象とした「地域おこし協力隊」事業として、外部人材（都市部の若者等）の長期受入（最大3年間）を行い、都市農村交流や農林業の6次産業化による生業づくり活動や、地域コミュニティ活動に従事してもらいます。 ・対象地域・・・徳地・阿東地域 ・受入人数・・・5名（予定）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域おこし協力隊の受入人数	人	3	5	5	5
活動指標						
成果指標	中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	42	43	44	45
成果指標						
事業費			8,321	16,083		
財源内訳			国支出金	1,100		
			県支出金			
			地方債	3,700		
			その他			
			一般財源	3,521	16,083	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域（特に過疎地域）の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「地域おこし協力隊」が任期終了後も定住（平成22年度受入隊員1名）し、地域も外部人材を積極的に受け入れていることから、成果はあがっていると考えられます。 今後は、農村地域での生業づくりに精通する民間事業者と連携し、地域のニーズに適した「地域おこし協力隊」を受け入れることで、外部人材の定住と地域課題の解決という成果が向上するものと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	07	企画費			
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			<ul style="list-style-type: none"> ・定住サポーターによる定住希望者の受け皿構築を行います。 ・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行います。 ・空き家の情報収集を行い、利活用を図るための支援を検討し、実施していきます。 ・都市部での定住促進フェアへの参加やお試し暮らしツアーを実施し、都市部への情報発信を強化します。 ・空き家改修が必要な場合に改修費の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図ります。(空き家バンク制度を利用して、契約成立した物件が対象) 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数	件	10	10	10	10
活動指標	定住促進フェア等への参加回数	件	1	2	2	2
成果指標	中山間地域へのUJIターン件数	件	2	3	5	5
成果指標	定住サポーターの登録人数	人	20	22	24	24
事業費			2,000	2,500		
財源内訳		国支出金	1,000			
		県支出金				
		地方債	800	900		
		その他				
		一般財源	200	1,600		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	空き家バンク制度は、17件の空き家登録、7件の成約(移住)の実績があります。(平成23年度) 今後、定住サポーターの活動強化を図るとともに受入先の基盤整備を行い定住希望者のニーズに適した受入体制を整備することで定住促進を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

自治会等支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 (自治会等)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	777	776	776	776
活動指標	コミュニティ活動保険への加入金額	千円	4,115	4,115	4,115	4,115
成果指標	総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	74.5	75.0	75.5	76.0
成果指標	自治会等の加入率	%	83.5	84.0	84.5	85.0
事業費			4,900	4,900		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,900	4,900		
付記事項	()総合的な地域活動を行っている自治会とは、自治会等自治振興交付金の対象事業として掲げる7項目全てを実施している自治会のことをいいます。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担でのコミュニティ活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度の総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は平成22年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動が行われています。 今後も引き続き、活動手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、更なる成果向上に取り組みます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

集会所管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
(小郡、小郡南、徳地、阿知須)の集会所			<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の維持管理を委託します (直営業務) 使用許可 使用利用の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整 (委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	修繕件数	件	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	不具合の件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			6,579	8,804		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	900	720		
		一般財源	5,679	8,084		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動しやすい環境の整備がされていると交流や活動が活発化するため、ある程度基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地元管理による準備が進められるとともに、地域活動は徐々に活発になってきており、成果があがっていると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域自治の意識の高揚としくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 22年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域づくり協議会 自治会等			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	21
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	777	776	776	776
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	30.0	31.2	32.4	33.6
成果指標	自治会等の加入率	%	83.5	84.0	84.5	85.0
事業費			358,002	367,802		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,501	2,463	
			一般財源	355,501	365,339	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域は、交付金を活用し、組織的な運営のもとに、地域における課題解決やニーズにしっかりと対応する中で、地域自治力の向上を図っており、地域づくりが着実に浸透しています。今後も、ひとつひとつ目の前の地域課題を解決していくことが、新たな公共を担う活動に寄与していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の促進
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 (業務内容) ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	308	308	309	308
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	235	240	245	245
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	13.0	13.8	14.5	15.0
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	437	445	450	450
事業費			26,513	26,513		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	60	60		
		一般財源	26,453	26,453		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合は、少しずつ向上しており、微増ながら成果は向上しています。今後は、市民活動の活発化を図るため、市民活動団体数を多くすることはもちろん、真に公共を担える市民活動団体の育成にも力を注いでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域交流センター機能強化事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
地域住民 地域交流センター			施設が狭隘な地域交流センターを増築し、利用者の利便性を向上させるためエレベータの設置工事を行います。併せて、バリアフリー未対応の施設については、今後、施設の改善に向け、調査を行います。 平成25年度：大殿地域交流センター		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	増築面積	m ²	-	145	0	100
活動指標	増築工事実施施設数	施設	-	1	0	1
成果指標	該当年度に施工した地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	18.3	0	20
成果指標	地域交流センター利用者数	人	-	445,000	460,000	475,000
事業費				83,300		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		83,300		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
21地域を単位とした「やまぐち式協働」を推進するためには、地域づくりの活動拠点として地域交流センターの活用が不可欠ですが、現在、十分なスペースが確保できていない施設やバリアフリー未対応の施設があります。	狭隘な地域交流センターについては、基本的には老朽施設から計画的に建替えを進めていますが、現在、十分なスペースが確保できていない施設やバリアフリー未対応の施設で、具体的な整備計画がないセンターが6施設あります。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域づくりの場として活用する十分なスペースが確保されることで、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整い、活動が活性化することから、貢献度は大きいと考えます。

二島地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費						
担当	地域振興部 協働推進課						
計画年度	平成 25年度～平成 30年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
二島地域住民 二島地域交流センター				施設が老朽化した二島地域交流センターを建て替えます。 平成25年度：測量業務、補償算定、用地交渉 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査 平成27年度：造成工事、構造設計、設備設計、建設設計 平成28年度：造成工事、建設工事 平成29年度：建設工事 平成30年度：施設備品購入、外構工事、解体工事 供用開始			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	-	0.6	6.6	23.9
活動指標						
成果指標	二島地域交流センターの延床面積の増加率	%	-	0	0	0
成果指標						
事業費				3,658		
財源内訳			千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債	3,500	
				その他		
				一般財源	158	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景 根拠を示すデータ
施設が老朽化しています。	二島地域交流センターは、昭和54年に建設された施設で、築後33年が経過しています。敷地面積1,624㎡、延床面積が427㎡の施設で、年間5,000人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域づくりの活動拠点として位置付ける地域交流センターを整備することで、活動拠点としての機能が拡充されることから、貢献度は大きいと考えます。

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 24年度～平成 27年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
陶地域住民 陶地域交流センター			施設が老朽化した陶地域交流センターを建て替えます。 平成24年度：測量業務、補償算定、用地交渉 平成25年度：土地購入、造成設計、造成工事 建設設計、設備設計、構造設計、地質調査 平成26年度：建設工事 平成27年度：外構工事、施設備品購入、建物解体、供用開始		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	4.4	16.8	88.0	100
活動指標						
成果指標	陶地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	0	100
成果指標						
事業費			22,658	71,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	21,500	71,000		
		その他				
		一般財源	1,158			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	H24年度は事業用地取得に向け、用地測量・物件移転補償調査を実施しました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備
目	09	地域交流センター費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 22年度～平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
宮野地域住民 宮野地域交流センター			施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地を確保し、建替えを実施します。 平成23年度：測量業務、用地交渉、補償算定 平成24年度：用地交渉 平成25年度：土地購入 平成26年度：造成設計、建設設計、構造設計、設備設計 地質調査 平成27年度：造成工事、建設工事 平成28年度：建設工事、施設備品購入、供用開始 平成29年度：旧館解体工事、外構工事 施設概要：延べ床面積(1,100～1,200㎡)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	1.1	30.1	33.9	90.7
活動指標						
成果指標	宮野地域交流センターの延床面積の増加率	%	0	0	0	0
成果指標						
事業費			11,000	241,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	10,400	241,000		
		その他				
		一般財源	600			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	H24年度は事業用地取得に向け、地権者及び地元との調整を行いました。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

南部ルーラルアメニティ推進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 とともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 コミュニティ推進費		
担当	地域振興部 協働推進課		
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
南部地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の掘り起こし 大学や市民活動団体との連携、調査・研究事業など ・地域内経済の活性化、6次産業化の推進検討 農漁産物直売所、道の駅の支援や販売商品の企画検討、地域独自の農産物の企画、地域・生産者間のネットワーク形成など ・南部地域の道路網や交通体系の整備の進行管理 アメニティ道路網の整備、基幹交通、コミュニティ交通の推進など ・地域内の交流拠点(公共施設)の整備の進行管理 地域交流センター、文化スポーツ施設、観光施設、公園等の整備充実など 	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
南部地域の田園や海といった自然や風景のほか、文化・伝統行事、産業などの地域資源を活用し、南部地域の9地域がともに手をたずさえた地域づくり、まちづくりが進みます。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	6	6	6	
活動指標							
成果指標	(代)地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	6	6	6	
成果指標							
事業費				500			
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			500		
付記事項							

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景 根拠	背景 根拠を示すデータ
南部地域の振興を図るため、南部地域のエリア内にある既存の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を回遊しやすく、また訪れたいくなるような仕組みづくり、仕掛けづくりに取り組む必要があります。	南部地域の住民の人口は、市全体の人口の約3割を占め、南部地域の振興が小郡都市核の求心力及び拠点性を高め、広域県央中核都市づくりに寄与します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	南部地域のエリア内にある既存の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を回遊しやすく、また訪れたいくなるような仕組みづくり、仕掛けづくりに取り組むことにより、南部地域の振興が図られることから、基本事業への貢献度があると考えます。

南部地域広域連携事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち				
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	08	コミュニティ推進費							
担当	地域振興部 協働推進課								
計画年度	平成 25年度～平成 27年度		事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
南部地域の住民					・多様な特性を持つ南部地域の住民同士の交流促進を図る事業を展開し、併せて南部地域外の住民との交流も含め活力あふれる地域づくりに取り組みます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
多様な特性を持った南部の地域が相互に交流し、活力ある地域となっています。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	南部地域広域連携事業を実施した地域の数	地域	-	9	9	9
活動指標	南部地域広域連携事業の実施回数	回	-	1	1	1
成果指標	南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合	%	-	60	65	70
成果指標						
事業費				1,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,000	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
広域県中央核都市の創造に向けて、小郡都市核の有する広域的な求心力及び拠点性を高めるため、南部地域振興ビジョンに基づき、南部地域の多様性を活かした南部ルール・アメニティなどの南部地域振興を図る必要があります。	南部地域の住民の人口は、市全体の人口の約3割を占め、南部地域の振興が小郡都市核の求心力及び拠点性を高め、広域県中央核都市づくりに寄与します。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	南部地域の広域連携事業により南部の地域が相互に交流し、活力のあふれる地域づくりに取り組むことにより南部地域のきずな、連携が強化されることから、基本事業への貢献度があると考えます。

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	18.8	19.9	22.1 ■■■ (中)	23.0	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	26.0	25.9	29.3 ■■■ (高)	30.0	35.0

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。
- ◇ 協働のまちづくり推進委員会において、山口市協働のまちづくり条例や協働推進プランの進行管理を行うとともに、地域の個性を活かす交付金の事業成果の評価・検証を行います。
- ◇ 様々なまちづくりの主体が連携して新しい公共領域に取り組むためのコーディネート機能として地域づくり支援センターを設置します。当面は地域づくり協議会が安定的な組織運営を継続的に行うための支援として人材育成や研修体制を構築するとともに、地域ごとのノウハウの蓄積や助言も行います。
- ◇ 産・学・官・民の連携により、全市域で地域課題の解決や地域資源の利活用に向けて、調査・研究を行います。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計		一般会計	
7-②-1 市民との情報共有化の推進	一般会計	66,449	一般会計	66,653
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-2 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	4,971	一般会計	1,348
	特別会計	0	特別会計	0
7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり	一般会計	6,425	一般会計	11,309
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	15,128	一般会計	14,068
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	92,973	一般会計	93,378
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

7-②-1 市民との情報共有化の推進

【基本事業のねらい】 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
行政の情報が十分に 伝わっていると思う市 民の割合	%	76.6	79.8	80.3	■■■ (高)	80.0	85.0
【実行計画事業】 市公式ウェブサイト運営事業 (554 ページ)							

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

【基本事業のねらい】 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市に意見を伝える手段 や場が身近にあると思 う市民の割合	%	57.6	60.5	61.4	■■■ (高)	62.0	66.0
市民の意見を収集する 媒体・手段数	件	10	9	10	■■ (低)	11	12
【実行計画事業】 移動市長室運営事業 (555 ページ)							

7-②-3 新しい公共領域を支えるしくみづくり

【基本事業のねらい】 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成していま
す。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
地域づくり支援センター の活用件数	件	-	-	-	-	-	50
産・学・官・民の連携で 有効的に事業が展開さ れた事例数	事例	4	5	6	■■■ (中)	9	14
【実行計画事業】 ① 地域づくり支援センター管理運営事業 (556 ページ) やまぐち式提案型協働モデル事業 (557 ページ) 協働のまちづくり推進事業 (558 ページ) 大学連携推進事業 (559 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

- ⑧ バイオマス地域内循環構築モデル事業（560 ページ）
- 中山間地域資源利活用事業（561 ページ）
- 中山間地域広域的価値創造発信事業（562 ページ）

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民等			<ul style="list-style-type: none"> 市公式ウェブサイトを開設し、暮らしに関する情報や、政策的な情報、観光情報などの情報を積極的に公開し、情報の共有化を図ります。 問い合わせメール機能により、市民等からの意見などを収集します。 アクセシビリティの向上に努めます。 		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。					

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ページの延べ更新回数	回	1,200	2,500	2,500	2,500
活動指標						
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合 (山口市公式ウェブサイト)	%	10	12	15	18
成果指標						
事業費			3,076	4,481		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	840			
		一般財源	2,236	4,481		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	ウェブサイト内の情報分類を整理し、市民が情報をほしいと思うタイミングに効果的に情報発信を行うことで、さらなる成果向上が期待できます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進
目	03	広報費			
担当	総合政策部 広報広聴課				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々が参加しやすい開催に努めます。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。 市政への関心が深まります。		

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	移動市長室の開催回数	回	21	21	21	21
活動指標						
成果指標	平均参加者数	人	41	50	50	50
成果指標	市政への関心が深まった参加者の割合	%	60	76	78	80
事業費			655	625		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	655	625		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	地域ごとに懇談内容を決めるなど、地域にあった内容とすることにより成果指標は向上しています。 今後も、内容や時間帯等を検討することにより、更に成果が向上する余地があると考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

地域づくり支援センター管理運営事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 地域活性化センター準備室				
計画年度	平成 25年度 ~	事業区分	新規事業	プロジェクト	生活満足 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域づくり協議会 ・単位自治会 			地域づくり支援センターの管理運営業務を行います。 業務内容 1. 情報の収集・提供及び相談 ・研修等のための人材に関する情報の収集と提供 ・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供 等 2. 活動支援 ・地域づくり協議会支援 ・自治会活動支援 等 3. ひとつづくり・調査研究 ・地域リーダー養成 ・担い手育成 等		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。 ・地域住民主体の地域づくり(地域自治力の強化)が進んでいます。 					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	30	35	40
活動指標	地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数	件	-	8	8	8
成果指標	(代) 地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	10	10	10
成果指標	センターが行う研修会・説明会等に参加した市民(協議会の構成員等)のうち、参考になったと思う人の割合	%	-	23.5	24.0	24.5
事業費				6,748		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,748		
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
本市では、合併し広域化した市域において個性豊かで活力のある地域社会づくりを進めていくため、地域づくり協議会を中心とした地域自治の充実を図る取り組みを進めています。こうした中、地域自治の充実強化を目指し、市民と市民、市民と行政などの間に立つパイプ役として、中立的な立場で協働のまちづくりを支える仕組み、いわゆる中間支援組織の必要性が高まっています。	本市では、平成21年度の協働のまちづくり条例の制定を皮切りに、地域づくり協議会を中心とした地域づくりを進めて参りましたが、4年を経過する中で、各地域では担い手不足や単位自治会長単年度の交代に伴う地域活動の停滞など、地域コミュニティ特有の課題が顕在化しており、こうした課題解決に向けた、長期継続的な地域コミュニティ活動の支援体制の構築が求められています。
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 23年度 ~ 平成 25年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・地域づくり協議会 ・市民活動団体	地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施。				
・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	協働事業の実施件数	件	2	2	-	-
活動指標						
成果指標	市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	2	2	-	-
成果指標	地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	30	30	-	-
事業費			400	400		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	400	400		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することでより協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	
向上 横ばい 低下	各地域への制度周知により、市民活動団体と地域コミュニティの協働意識は高まっており、さらなる成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08	コミュニティ推進費			
担当	地域振興部 協働推進課				
計画年度	平成 18年度～平成 29年度	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市 (行政、職員)	山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。 ・条例の運用管理を行う「協働のまちづくり推進委員会」を開催 ・協働推進プランの進行管理 ・広報活動 (市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立 (地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	講座・説明会開催回数	回	20	20	20	20
活動指標	職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2	2
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	23.0	24.0	26.0	27.0
成果指標	協働を理解している職員の割合	%	100	100	100	100
事業費			731	927		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		千円	731	927		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	協働推進プランにより各種事業を推進しており、各地域で地域づくり協議会による地域づくり活動が活発に展開される等、協働のまちづくりは着実に進んでいます。 今後も、協働によるまちづくりの理念の浸透により、さらに進んでいくことが考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

大学連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	07	企画費			
担当	総合政策部 成長戦略推進室				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	住民 山口大学、山口県立大学				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。				
	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
	山口大学・山口県立大学との包括的な連携協力のもと、人的・知的資源の交流・活用を図り、教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業振興等の分野で相互に協力し、大学の知を生かした地域づくりを図ります。 また、高等教育機関という地域資源を生かした、産学官民が連携・協働したまちづくりを推進するための体制づくりや事業構築に向け、関係機関との協議や「やまぐち街なか大学」の取組を進めるとともに、地域課題の解決に向けた研究事業を行います。				

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	5	20	20	20
活動指標						
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	5	5	5	5
成果指標						
事業費			134	3,234		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	134	3,234	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大学の知を生かした事業展開は、住民との協働による、地域の個性を生かしたまちづくりに大きく貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	連携事業数や連携により市の行政課題が解決された数は増加しています。現在、包括的連携・協力協定を締結していない山口学芸大学や山口芸術短期大学の持つ多様な知的資源の活用や産学官民の包括的な連携体制の構築による各主体の特長を活かした取り組みの推進により、更なる成果向上が期待されます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

バイオマス地域内循環構築モデル事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費						
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室						
計画年度	平成 25年度～平成 27年度	事業区分	新規事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本市の中山間地域				本市中山間地域の未利用の木質系バイオマス資源の活用を図るため、資源付加価値化の実証実験を実施します。 ・木質バイオマス燃料(薪、ペレット)の製造 ・燃料製造に係る経費分析 ・里山保全に係る人材育成			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
中山間地域の持つ資源を、新たな産業創出へ結び付けます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	実証実験で製造された木質ペレット及び薪の製造量	トン	-	10	10	10
活動指標						
成果指標	実証実験にあたり、本市の公共施設で利用したペレット及び薪の利用量	トン	-	10	10	10
成果指標						
事業費				2,400		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,400	
付記事項						

事業立案にあたっての事前評価

立案に対する背景・根拠	背景・根拠を示すデータ
主幹産業である農林業の低迷という課題を抱える中山間地域では、バイオマスというクリーンエネルギーの供給源であるという強みを有しており、まずは需要を拡大することが求められています。	本市における木質バイオマスの利用可能量 熱量 46,195GJ/年 発電電力量 1,509,644KWh/年 (山口市地域新エネルギービジョン)
緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)	まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他
上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が主体となった新エネルギーの利活用のモデル事業を実施することにより、市全域での普及啓発を行うことができ、基本事業へ貢献していると考えます。

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	07	企画費			
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室				
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本市の中山間地域の住民を中心にした市民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円)を実施します。 ・地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行っていきます。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	5	5	5	5
活動指標						
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	10	7	7	7
成果指標						
事業費			2,020	1,500		
財源内訳		国支出金	1,400			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	620	1,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくること、最終的に本市全体の経済活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	中山間地域資源付加価値創造支援事業を活用した地域団体の取組みが活発になってきており、成果が順調にあがっているといえます。 【平成23年度実績：9件】 一方で、活用が不十分な地域があることから、更に制度の周知を図り、地域団体の掘り起こしを行うことで、成果が向上する余地があると考えられます。また、制度開始から5年が経過したことから、補助率を10/10から2/3に改めることとしています。(平成25年度以降)
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進
目	07	企画費			
担当	地域振興部 中山間地域活性化推進室				
計画年度	平成 24年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造
				マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
市民			中山間地域広域的価値創造発信事業 中山間地域(主に徳地・阿東地域)の地域ぐるみによる地域の魅力創出、都市部との交流拡大、定住促進に資する事業など、地域特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けて、調査・研究を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			北部グリーンアメニティプロジェクト推進事業 地域や行政が課題解決に向けた方向性を共有し、北部振興局が中心になって、交流人口の拡大に向けた事業を進めます。		
中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることで、地域に新たな雇用を生み出すなど、若者が定住できる環境づくりを行います。			<事業例> スロー・ツーリズムの推進、農林業の6次産業化、アートのまちづくり等		

活動、成果、事業費の見通し

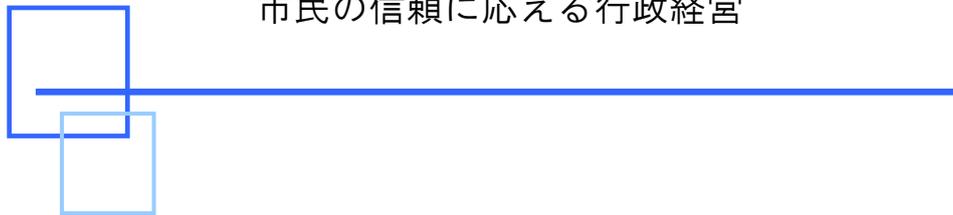
	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	事業可能性の調査委託事業の件数	件	5	2	2	2
活動指標						
成果指標	中山間地域についての認知度	%	50	51	52	53
成果指標	中山間地域の果たす役割が重要になるとする市民の割合	%	68	69	70	71
事業費			6,000	4,000		
財源内訳		国支出金	6,000			
		県支出金				
		地方債		4,000		
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取組みであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	本事業を通して地域資源が最大限に活用され、新たな雇用の受け皿ができることで、若者の定住に結びつく可能性があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

政策 8

市民の信頼に応える行政経営



施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	90.6	88.7	89.5 ■■■ (中)	88.5	85.0

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
施策	0	10	13 ■■■ (中)	28	33

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 新たに策定した山口市総合計画後期まちづくり計画(H25～H29)に基づき、本市を取り巻く環境変化や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、山口市財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、山口市定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを基に、行政サービス向上の視点から公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等の施設の耐震化、長寿命化に向けた取組みを進めます。
- ◇ 電子化による行政手続きの簡素化や庁内システムの最適化を図るとともに、統合型GISを導入し、地理空間情報を中心とした行政情報の電子化・共有化を進めることで、内部業務の効率化と市民サービスの向上に努めていきます。また、社会的な電子化の進展を踏まえた新たな情報化施策について検討し、取り組んでいきます。
- ◇ 都市としての活力を有し、地域経済や雇用を支え、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の創造に向け、地域資源を活用した新たな産業・雇用の創出を可能とする事業スキームづくりや、都市の発展・成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた仕掛けづくりなど、本市の成長戦略の取組みを進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立	一般会計	10,610	一般会計	6,162
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-2 健全な財政運営の推進	一般会計	11,241,516	一般会計	10,823,295
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実	一般会計	116,873	一般会計	136,040
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進	一般会計	383,931	一般会計	498,222
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-5 市有財産の有効活用	一般会計	350,868	一般会計	580,857
	特別会計	0	特別会計	0
8-①-6 広域行政の推進	一般会計	600	一般会計	600
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	13,102,519	一般会計	13,399,480
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	25,206,917	一般会計	25,444,656
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

【基本事業のねらい】 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	49.0	55.9	■■■ (高)	50.0	80.0
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	52.3	57.2	■■■ (高)	50.0	80.0
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業 (570 ページ)							

8-①-2 健全な財政運営の推進

【基本事業のねらい】 健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
実質公債費比率(※①)	%	17.9	11.5	11.0	■■■ (高)	17.8	12.7
将来負担比率(※②)	%	86.5 ※21年度実績	72.2	63.2	-	-	86.5
基金取崩額(決算額) (財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 財政運営健全化計画策定・推進業務 (571 ページ)							

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

【基本事業のねらい】 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	72.7	73.6	■■■ (高)	70.0	80.0
職員の削減数	人	26	158	188	■■■ (高)	205	250 ※27年度目標値
【実行計画事業】 定員・勤務条件管理業務 (572 ページ) 公平委員会運営業務 (573 ページ)							

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

【基本事業のねらい】 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	43.63	49.10	■■■ (低)	100.00	100.00
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	69.2	70.4	■■■ (高)	70.0	75.0
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8 ※23年度実績	-	95.8	-	96.5	99.0
【実行計画事業】 統合型GIS導入事業 (574 ページ) 事務改善推進事業 (575 ページ)							

8-①-5 市有財産の有効活用

【基本事業のねらい】 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
財産貸付収入額	千円	34,088	36,631	43,473	■■■ (高)	35,809	50,000
市保有財産の売却額 (5年間(H25~H29)の 累積)	千円	48,487 (参考) 23年度 単年度実績	-	-	-	-	300,000
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	245	244	■■■ (高)	250	300
【実行計画事業】 庁舎維持管理業務 (576 ページ) 総合支所維持管理業務 (577 ページ) 市有財産有効活用事業 (578 ページ)							

8-①-6 広域行政の推進

【基本事業のねらい】 広域的な行政や合併で効率化されます。

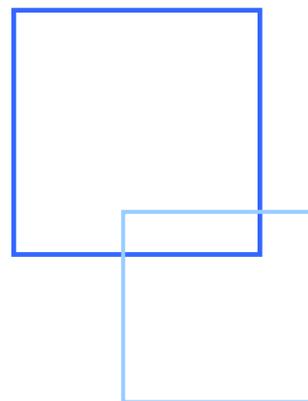
成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	■■■ (低)	7	8
【実行計画事業】 中核都市づくり推進事業 (579 ページ)							

【実行計画事業】

- 新成長戦略具現化調査・実証事業（580 ページ）
- シティセールス推進事業（581 ページ）
- 都市づくり推進事業（582 ページ）
- 都市連携推進事業（583 ページ）
- 行政改革大綱推進事業（584 ページ）
- 改正省エネ法計画推進事業（585 ページ）

用語説明 ※①実質公債費比率 : 財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。

※②将来負担比率 : 実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。



行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 				<p>本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	1,200	1,000	1,000	1,000
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数	回	2	2	2	2
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	70.00	75.00	75.00	75.00
成果指標	行政評価を理解している職員の割合	%	85.00	90.00	90.00	90.00
事業費			7,449	6,162		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,449	6,162		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事後評価の結果を踏まえた取組みの方針決定や、施策別の予算配分を通じた事業の組み立て、また、市民への説明責任としての総合計画の進捗状況の公表など、行政経営のPDSサイクルは確立されつつあります。 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありません。特に若手職員の意識が低いことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することにより、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	-	-						
担当	総合政策部 財政課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政 市職員 市民 				平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> 財政が健全な状況となります。 全職員が財政健全化を意識して行動します。 市民と情報を共有しています。 								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10	10
活動指標	財政情報の公表回数	回	7	7	7	7
成果指標	将来負担比率	%	-	-	-	-
成果指標	財政調整基金年度末残高 (= 翌年5月末現在)	千円	-	-	-	-
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。 成果指標目標 (平成27年度) ・ 将来負担比率 : 平成21年度数値 (86.5%) を下回ること ・ 財政調整基金年度末残高 : 3,800百万円					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況		
向上 横ばい 低下	将来負担比率が改善するとともに、財政調整基金の残高も順調に増加しています。財政運営健全化計画を全職員にさらに周知徹底すること、市民の皆様にもご理解とご協力をいただくため、よりわかりやすい財政情報の広報にも努めることにより、向上の余地はあります。	
成果向上余地		
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小		

定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	-	-						
担当	総務部 職員課							
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市職員 (臨時・嘱託職員を含む)				定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。				
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。				労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。				

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数	日	17	17	17	17
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項	人件費のみの事業となります。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	職員数の適正化については、成果は順調であると認識しています。今後とも、定員管理計画を基本に計画的に取り組み、少数精鋭の組織体制づくりを進めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	10	公平委員会費						
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
職員				勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の不服申立て 職員への不利益処分の不服申立てに対する裁決、決定を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	公平委員会開催回数	回	2	2	2	2
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			1,833	1,833		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,833	1,833		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	近年、職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の不服申立て等はなく、望ましい状況であると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

統合型GIS導入事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進				
目	07	企画費							
担当	総務部 情報管理課								
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員 ・市民 					統合型GIS(地理情報システム)は、各部署が日常業務で利用する地図情報を庁内全体で共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムです。 特定の業務に利用している個別GISとは、地図データの連携を基本としながらも、統合型GISの導入によるGISの全体最適化の中で、個別GISの整理を進めていきます。また、統合型GISの共用データとして蓄積された地図情報を、公開型GISである“やまぐちiマップ”に取り込むことで、公開情報の充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築(25年度) ・システム稼働(H26.4予定) 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。									

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	基盤地図データ数	個	-	7	-	-
活動指標	共用主題データ数	個		25		
成果指標	個別GIS数	個	-	14	-	-
成果指標	公開型GISへの追加データ数	個		5		
事業費			4,600	64,300		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	4,300	61,000	
			その他			
			300	3,300		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	統合型GISを利活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	24年度に「山口市地理空間情報利活用実施計画」を策定し、統合型GISの導入と地図情報の利活用の方向性を決定しました。25年度は計画に基づいたシステム構築を行うことで、全庁的な地図情報の共有化を促進しながら、個別GISの整理やデータ連携を含めたGISの全体最適化を進めていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	01	一般管理費						
担当	総務部 行革推進課							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
事務・業務 職員				<p>事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。</p> <p>これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<p>事務・業務は、常に改善されます。</p> <p>職員は、常に業務改善意識を持って行動します。</p>								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	業務改善等の提案等の件数	件	40	40	40	40
活動指標						
成果指標	業務改善等を実施した件数	件	15	15	15	15
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	100	100	100	100
事業費			33	33		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	33	33		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>	<p>事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	<p>事業の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を言える場を提供することで、意欲の向上が図れるなど一定の成果があったと判断しています。</p> <p>今後も、改善メールによる啓発や各部局からの提案を促すことなど運用面の改善を行い、更なる制度の充実に努めます。</p>
成果向上余地	
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	

庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費						
担当	総務部 管財課							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
本庁舎及び別館					庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度は別館空調機器をリニューアルし、より一層の省エネルギー化を図るとともに、庁舎の深刻な狭隘問題に対応するため、リニューアルによって生まれたスペースの有効活用を図ります。また、山口総合支所の建築・設備・電気関係の耐久度調査を実施し、長寿命化計画を策定するとともに、昨年度実施した耐震診断に基づき耐震補強に関する設計を行います。			
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
活動指標	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	160	159	159	159	
活動指標	建物の補修件数(大規模なもの)	件	20	25	25	25	
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	10	10	10	10	
成果指標	主な設備の故障発生件数	件	15	20	20	20	
事業費			140,780	210,626			
財源内訳			国支出金	32,400			
			県支出金				
			地方債	7,900	35,000		
			その他	2,922	2,802		
			一般財源	129,958	140,424		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設、設備の老朽化に伴い、故障件数は若干増加しましたが、苦情件数は抑制されており、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

総合支所維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用				
目	06	財産管理費							
担当	総務部 管財課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト	生活満足	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
総合支所庁舎					庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度は、小郡総合支所の空調設備改修工事や、阿東総合支所庁舎の一部の解体に伴う各種改修、移設工事を行います。				
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数 (年間保守管理している設備等)	回	392	392	392	392
活動指標	建物の補修件数 (大規模なもの)	件	30	30	30	30
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	20	20	20	20
成果指標	主な設備の故障発生件数	件	12	12	12	12
事業費			127,937	316,464		
財源内訳			国支出金	5,100	130,000	
			県支出金			
			地方債		62,400	
			その他	860	20,713	
			一般財源	121,977	103,351	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	施設、設備の老朽化に伴い、故障件数は若干増加しましたが、苦情件数は抑制されており、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費						
担当	総務部 管財課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
普通財産								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。				
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	107	110	110	110
活動指標	不動産売却のため入札に付した件数	件	5	4	4	4
成果指標	土地建物貸付収入額	千円	45,000	50,000	50,000	50,000
成果指標	不動産売却収入額	千円	50,000	60,000	60,000	60,000
事業費			5,100	5,100		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,100	5,100		
付記事項	「不動産売却収入額」についても、平成25年度から29年度までの5年間で合計3億円の収入を目標としているため、単年度においては5年間の平均収入額を計画値として設定しています。					

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民								
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。				
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性に対する市民意識を醸成します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数 (移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	21	21	21	21
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	5	5
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	65	70	70	70
成果指標						
事業費			600	600		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	600	600		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「広域県央中核都市づくり」の必要性については、移動市長室での反応やまちづくりアンケートの結果から、まだ十分に市民に浸透しているとは言えない状況にあります。今後、移動市長室等による市民との対話を回数、内容の両面から充実させることに加えて、ホームページや情報誌等を活用した広報活動をより積極的に行うことにより、成果の向上を図っていきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

新成長戦略具現化調査・実証事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費							
担当	総合政策部 成長戦略推進室								
計画年度	平成 24年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内事業者					都市としての活力を有し、地域経済や雇用を支え、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の創造に向け、地域資源を活用した新たな経済価値や雇用の創出、都市核を中心とした新たな都市の価値創造に資する本市の成長戦略の取組みを進めていきます。具体的には、「健康」「観光」「環境」等の分野を中心に、地域資源を活用した新たな産業創出を可能とする事業スキームづくりや、情報通信技術と伝統工芸等を融合させた新たなものづくりの可能性の研究、都市発展・成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた取組みなどを想定しています。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
本市の成長戦略に資する事業モデルが確立されます。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	調査・実証を実施した数	本	1	1	-	-
活動指標						
成果指標	事業モデルが確立された数	本	1	1	-	-
成果指標						
事業費			30,000	50,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	30,000	50,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たな事業モデルを構築することで、経済活性化とそれに伴う財政基盤の強化が期待できます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	産・学・官の様々な団体と協議は行いましたが、調査・実証事業の実施には至っていません。現在、事業を実施していないことから、成果向上の余地は大きいと考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 企画経営課							
計画年度	平成 23年度～平成 29年度		事業区分	継続事業	プロジェクト	交流創造	マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
民間企業・団体、市民・市民団体、行政					環境・新エネルギーなど今後の成長が見込まれる分野を中心にトップセールスを行うとともに、山口市のブランド力向上に取り組めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成25年度はYCAM10周年記念祭や中原中也記念館開館20周年記念事業を活用した文化、環境都市としてのブランド力の創造を図ります。			
地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市(まち)のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創ります。					また、平成30年に明治改元後150年を迎えることから、官民協働による明治維新150年を切り口にしたシティセールスについて、検討・実施します。			

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	トップセールス実施回数	回	5	5	5	5
活動指標	地域資源を活用したセールス事業数(イベント、情報発信数)	件	10	20	30	40
成果指標	観光客数	万人	430	440	445	450
成果指標	企業誘致件数	件	3	4	4	4
事業費			5,000	3,000		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,000	3,000		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交流人口並びに観光客数や宿泊客数の増加につながる戦略的な取り組みです。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成24年度までは、「食」ブランドの開発や「観光地」ブランドの構築を図り、県内外に向けた情報発信に取り組んできましたが、将来的には教育や福祉などを含め、本市全体のまちづくり施策の中で事業拡大することにより、更なる成果向上が見込まれます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 成長戦略推進室							
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
山口市 (都市)					都市が将来にわたり持続的に成長し続ける上で不可欠な、都市価値の差別化に向けた戦略軸の設定、事業への落とし込み、都市価値の向上に向けた定点観測等といった調査・研究を、定住自立圏構想等の国の施策を活用し、広域都市連携を図りながら実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	都市づくり関連調査研究件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-	-
成果指標						
事業費			15,196	13,527		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,196	13,527		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市づくりや都市核の地域づくり、整備についての調査は、市総合計画に基づく基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	「広域県中央核都市」の形成は、本市のまちづくりの基本的な考え方であり、その実現に向けて、これまで山口・小郡都市核づくりマスタープランの策定等を行うとともに、平成22年度からは定住自立圏構想の取り組みを開始したところです。今後も目指すべきまちの姿として、引き続き定住自立圏構想の取り組みを進めていくとともに、都市価値の向上に向けた調査を実施するなど、事業を推進していきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

都市連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費						
担当	総合政策部 成長戦略推進室							
計画年度	平成 20年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
近隣市町、連携事業				広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において求心力を発揮し、圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携の強化を図っていきます。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	近隣市町との協議回数	回	10	10	10	10
活動指標						
成果指標	近隣市町と連携して実施する事業数	事業	3	3	3	3
成果指標						
事業費			433	413		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	433	413		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源、都市機能の相互利活用が図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	近隣市町との協議は行いましたが、事業実施には至っていません。連携事業の実施に向け、地域資源の相互活用など、経済的連携に加え、その他の分野での幅広い連携について検討することで成果向上の余地があると考えます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費						
担当	総務部 行革推進課							
計画年度	平成 18年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市の業務 (事務事業) 市の組織体制 市の財政				<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図ります。 ・ 56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直します。 ・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市ホームページに公開し、市民との情報共有を図ります。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	2	1	1	2
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	2	2	2	4
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	91	98	98	100
成果指標						
事業費			910	676		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	910	676	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	平成23年度から推進計画<改訂版>に掲げた56項目の推進項目に取り組み、概ね計画どおりの進捗となっているところです。今後もこれらの推進項目について、その実施に向けて取り組んでいきます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費		
担当	総務部 管財課		
計画年度	平成 23年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	交流創造 マニフェスト 定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
本庁舎、各総合支所		H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位をH21年度比5カ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに303kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。平成25年度は山口総合支所の一部及び阿東総合支所の蛍光灯を省エネタイプのものに交換します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
使用エネルギーを平成25年度末までに30kl削減します。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	省エネ改修にかかった経費	千円	10,000	10,000	6,000	6,000
活動指標						
成果指標	エネルギーの削減量 (平成21年度比)	kl	22	30	-	-
成果指標						
事業費			10,500	10,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,500	10,500		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	省エネ蛍光灯への交換のほか、空調機器の冷水温度の調整や節電の徹底した取り組みにより、大幅にエネルギーを削減することができました。24年度以降も引き続き蛍光灯の交換を実施するため、一定の成果向上が見込めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	15 ※23年度実績	-	15 -	-	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇個人情報漏えい事件数

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。

市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	中間目標値 (24年度)	最終目標値 (29年度)
%	65.9	70.4	71.2 ■■■ (高)	70.0	75.0

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 行政サービスにおいては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに上げていくために、本市が行う事務において、現在の事務体制・予算規模の中で、これまで以上に、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な市民サービスの提供に努めていきます。
- ◇ 課税・徴収事務においては、税負担の公平性の確保や納税秩序維持の観点から、市税の適正な賦課、そして、徴収率向上対策に継続的に取り組み、滞納繰越額の縮減を図るなど、自主財源の確保に努めていきます。
- ◇ 入札契約制度においては、透明性、競争性、公平性の一層の確保を図っていく中で、地域経済の活性化を考慮した取り組みを進めていきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (H24)		事業費 (H25)	
8-②-1 契約・監理事務	一般会計	1,238	一般会計	1,269
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-2 課税・徴収事務	一般会計	363,766	一般会計	433,071
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-3 会計処理事務	一般会計	305	一般会計	305
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-4 議会事務	一般会計	382,167	一般会計	372,577
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-5 選挙事務	一般会計	101,380	一般会計	249,623
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-6 監査事務	一般会計	4,769	一般会計	4,769
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	34,757	一般会計	40,348
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-8 文書管理事務	一般会計	72,652	一般会計	29,652
	特別会計	0	特別会計	0
8-②-9 情報公開事務	一般会計	275	一般会計	390
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	123,770	一般会計	118,131
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,085,079	一般会計	1,250,135
	特別会計	0	特別会計	0

施策を実現する手段(基本事業の構成)

8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	1	0 ■■■ (高)	0	0
公共工事の落札率	%	92.3	92.4	92.2 ■■■ (低)	89.0	90.0
一般競争入札の実施率	%	0.0	21.6	45.0 ■■■ (中)	70.0	70.0
【実行計画事業】 工事に係る入札・契約制度管理事務 (592 ページ) 工事検査業務 (593 ページ)						

8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
課税誤りがあると認定された件数(※①)	件	1	1	0 ■■■ (高)	0	0
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	91.12	91.89 ■■■ (高)	92.50	95.00
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	97.96	98.34 ■■■ (高)	98.20	98.70
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業 (594 ページ)						

用語説明 ※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産税課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされたうち、課税に誤りがあったと認定された件数です。

8-②-3 会計処理事務

【基本事業のねらい】 正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
会計処理トラブル件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 決算書作成業務 (595 ページ)						

8-②-4 議会事務

【基本事業のねらい】 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
議会に関する事務処理 ミス・トラブル件数	件	0	0	1 ■■■ (中)	0	0
議会だよりを読んでいる 市民割合	%	70.2	67.9	69.1 ■■■ (低)	76.0	80.0
【実行計画事業】 議会広報業務 (596 ページ)						

8-②-5 選挙事務

【基本事業のねらい】 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
選挙に関する事務処理 ミス・トラブル件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
この1年間に行われた各 選挙の投票率(市長)	%	52.94	-	-	54.61	57.94
この1年間に行われた各 選挙の投票率(市議会)	%	60.04	55.98	-	62.54	65.04
この1年間に行われた各 選挙の投票率(県知事)	%	37.21	-	-	38.71	40.21
この1年間に行われた各 選挙の投票率(県議会)	%	52.33	-	46.97 ■■■ (低)	53.83	55.33
この1年間に行われた各 選挙の投票率(衆議院)	%	66.48	-	-	67.48	69.48
この1年間に行われた各 選挙の投票率(参議院)	%	59.95	58.50	-	60.95	62.95
【実行計画事業】 選挙常時啓発事業 (597 ページ)						

8-②-6 監査事務

【基本事業のねらい】 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
監査による改善率	%	-	-	- ■■■ (高)	100.0	100.0
法令違反件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 監査委員事務 (598 ページ)						

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

【基本事業のねらい】 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
個人情報漏えいにつながる 山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
住民票・戸籍発行での トラブル・ミス件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務 (599 ページ) 住民基本台帳事務 (600 ページ) 戸籍事務 (601 ページ)						

8-②-8 文書管理事務

【基本事業のねらい】 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)	目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
文書管理上のトラブル 件数	件	0	0	0 ■■■ (高)	0	0
【実行計画事業】 公文書整理事業 (602 ページ) 文書・公印管理業務 (603 ページ)						

8-②-9 情報公開事務

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (22年度)	実績値及び24年度対比 達成状況(23年度)		目標値 (24年度)	目標値 (29年度)
情報コーナーへの設置 資料数	件	164	170	178	■■■ (低)	240	250
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務 (604 ページ)							

施策の総合推進

【実行計画事業】

工事に係る入札・契約制度管理事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費						
担当	総務部 契約監理課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
建設工事の入札・契約				<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円以上の工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行います。また、入札・契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表を行います。 ・ 制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行います。 ・ さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため入札監視委員会を設置しました。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	指導件数	件	0	0	0	0
活動指標						
成果指標	適正な契約率	%	100	100	100	100
成果指標	総合評価方式により発注した件数	件	25	5	5	5
事業費			440	210		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	440	210		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	適正な契約を締結できることにより、「不正行為を排除し適正な執行の確保」「最小経費で最大効果を生み出し、予算を有効に使う」に結びつきます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	これ以上の成果を見込む可能性はありません。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

工事検査業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費						
担当	総務部 契約監理課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事				<p>工事成績評価は、請負代金の額が500万円以上の工事終了後に成績評価を行います。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。)</p> <p>平成23年度に工事成績評価システムを導入し、検査職員の研修会を開催することにより評価方法の標準化を行います。また、総合評価方式については、適切な活用が図られるよう制度改正を行うとともに試行を継続します。</p>				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	220	220	220	220
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数	件	10	5	5	5
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			124	412		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	124	412	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評価により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。
成果状況	
向上 横ばい 低下	技術力等の向上が図られていることから、現在の状況を維持できるよう努めます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務		
目	03	徴収費					
担当	総務部 収納課						
計画年度	平成 19年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
初期滞納者・少額滞納者				市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に委託することにより、実施します。 業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				対象税目 市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料			
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	30,000	30,000	31,000	32,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数	件	13,200	13,200	14,000	15,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	8,280	10,200	10,400	10,600
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額	千円	222,000	300,000	310,000	320,000
事業費			18,166	18,166		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	167	167	
			一般財源	17,999	17,999	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	コールセンターに電話催告等を委託することにより、初期滞納者等に対して早期に接触を図れるとともに、収納担当職員は滞納整理に重点的に取り組むことができ、徴収率の向上に繋がっていくため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	近年、市税の徴収率が向上してきていることから、コールセンターによる電話催告等の効果が現れてきていると考えています。今後も、初期滞納者への電話接触率が高まるような方法を検討し、市税等の納め忘れや少額滞納の防止に努めることにより、徴収率の向上を図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

決算書作成業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務			
目	05	会計管理費						
担当	会計課 会計課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市の公金				決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼を行います。 ・決算書及び添付書類を作成し市長に提出します。 ・決算書印刷業者の決定・発注を行います				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します								

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数	日	60	60	60	60
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			305	305		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		305	305	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	
向上 横ばい 低下	事務の効率化等により多少の成果向上は見られるが、正確さが求められることから、めざましく向上させることは困難です。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

議会広報業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費						
担当	市議会事務局 市議会事務局							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行います。議会インターネット録画中継を行います。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 広報広聴活動の実施 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
市議会に関する情報を得ることができるようにします。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	ホームページの更新件数	件	69	80	80	80
活動指標	広報広聴活動の回数	回	3	-	3	3
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	42,600	43,000	44,000	45,000
成果指標	広報広聴活動への参加者数	人	180	-	180	210
事業費			4,961	6,222		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,961	6,222		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	新たな情報ネットワークの活用等により成果向上の余地は考えられるものの、議会広報という性格上、議会としての信頼性を損なうことのないよう検討にあたっては十分に配慮する必要があります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

選挙常時啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費		
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業
		プロジェクト	マニフェスト
			定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月 研修を委託します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬～9月上旬 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。			

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	74,400	75,000	75,000	75,000
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	1
成果指標	国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	-	61.95	-	-
成果指標	地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	38.71	57.94	65.04	55.33
事業費			713	729		
財源内訳			国支出金			
			県支出金	50	50	
			地方債			
			その他			
			一般財源	663	679	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	
成果向上余地	平成23年度には、国政選挙はありませんでした。地方選挙では、県議会議員選挙の投票率が、前年の市議会議員選挙と比べ、9.01ポイント減少し、前回の平成19年の県議会議員選挙(基準値)52.33%に阿東分を加えた52.92%と比べても、5.95ポイント減少しましたが、県全体の投票率の6.43ポイント低下に比べ、低下を0.48ポイント抑制できました。投票率の低下が続く全国的傾向の中、この事業が投票率の低下を抑制しています。
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

監査委員事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務
目	01	監査委員費			
担当	監査委員事務局 監査委員事務局				
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト	マニフェスト
					定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		
会計・基金 監査対象課・団体			監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・工事監査(地方自治法第199条第1項、第5項) ・住民監査請求(地方自治法第242条)等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。					

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	延べ実施日数	日	92	92	92	92
活動指標	監査対象件数	件	60	60	60	60
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	100	100	100	100
成果指標						
事業費			4,769	4,769		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,769	4,769		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能の充実・強化、研修会での監査手法の研究等を行うことによって、監査事務全体の機能が高まるため、上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	単純な誤りを指摘することに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査結果等により必要な改善措置や予算への反映等が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務				
目	02	文書費							
担当	総務部 総務課								
計画年度	平成 17年度 ~		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市職員 市の事務事業					個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。 このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。				
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。									

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	20	20	20	20
活動指標						
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			248	248		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	248	248		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	個人情報保護制度及び情報公開制度については既に組織的に取り組み続けている課題であり、一定程度の周知等は図られているものと見込まれます。 今後、審議会等の運営を通じて個別にさらなる普及啓発を図ることが必要となるものと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務		
目	01	戸籍住民基本台帳費					
担当	市民安全部 市民課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
住所を有する人(住民) 住民票の写し等の証明を必要とする人				住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行います。 請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。 住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	住民異動届の受理件数	件	22,500	22,500	22,500	22,500
活動指標	住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	112,000	112,000	112,000	112,000
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			17,520	17,500		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	72	72		
		地方債				
		その他	17,448	17,428		
一般財源						
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正な住民基本台帳の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないよう図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

戸籍事務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営		
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上		
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務		
目	01	戸籍住民基本台帳費					
担当	市民安全部 市民課						
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト	定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)			
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人							
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行います。 請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行います。			
戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。							

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	戸籍に記録した事件数	件	11,000	11,000	11,000	11,000
活動指標	戸籍関係証明発行件数 (公用等無料交付分を含む)	件	83,000	83,000	83,000	83,000
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			12,742	15,145		
財源内訳		国支出金				
		県支出金	171	171		
		地方債				
		その他	12,571	11,236		
		一般財源		3,738		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行より、トラブル・ミスをなくすよう図ります。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

公文書整理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営					
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務					
目	02	文書費								
担当	総務部 総務課									
計画年度	平成 23年度～平成 25年度		事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
公文書										
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					平成24年度に山口市役所別館に設置した公文書庫に、平成23年度に整理された公文書を適正に配置するとともに、公文書の適正に保存します。					
今後とも文書量の増加が見込まれるため、新たに公文書庫の設置を行うことにより、歴史的文書も含めた文書保存の適正化が図られます。 また、業務の効率が向上し、情報公開にも迅速に対応できるようになります。										

活動、成果、事業費の見通し

指標名称		単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	整理する簿冊数	冊	40,000	40,000	-	-
活動指標						
成果指標	整理できた簿冊数	冊	40,000	40,000	-	-
成果指標						
事業費			44,000	1,000		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	40,800		
			その他			
			一般財源	3,200	1,000	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の保有する公文書は公共の財産であり、適正な公文書管理は市政の透明性の向上及び公平性の確保を図るために必要不可欠であるとともに、歴史的文書の適正な保存により後世への正確な情報伝達を図ることができます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	公文書庫内のリスト化により、保存文書の状況を明らかにすることができました。 今後は文書のサイクルを体系づけることにより、公共の財産としての価値を高めていくことができます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

文書・公印管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務			
目	02	文書費						
担当	総務部 総務課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
文書・公印 職員				文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。				
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。								

活動、成果、事業費の見通し

	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	1,500	1,500	1,500	1,500
活動指標						
成果指標						
成果指標						
事業費			300	300		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	300	300	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	
向上 横ばい 低下	現状の文書管理システムにおいては、一定程度のシステムの限界があり、飛躍的な成果の向上余地は少ないものと考えられます。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	

情報公開 個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務			
目	02	文書費						
担当	総合政策部 広報広聴課							
計画年度	平成 17年度 ~	事業区分	継続事業	プロジェクト		マニフェスト		定住自立
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等				<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。 ・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 				
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。								

活動、成果、事業費の見通し

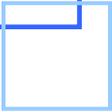
	指標名称	単位	24年度計画	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標	条例で定める処理期限内(正式に期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数	件	80	95	95	95
活動指標						
成果指標	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費			275	390		
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	178	226		
		一般財源	97	164		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	
向上 横ばい 低下	情報公開・個人情報の開示に係る事務は、処理基準に従い処理しており、事務処理に関する苦情は無い状況にあります。また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。
成果向上余地	
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	



3章 プロジェクト別計画



3章 プロジェクト別計画

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

このプロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

ここでは主要な事業（事務事業）のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧で示します。なお、平成25年度に事業実施するものには「25年度予算」欄に予算額を表示し、平成26年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成24年度3月補正予算のうち、平成25年度への繰越分については、「24年度補正」欄に予算額を表示しています。）

まちづくりの総合的な指標

・ 住まいの地域の住みやすさ（市民意識調査）

基準値（平成23年）	目標値（平成30年）	指標の推移
88.9%	95.0%	UP↑

・ 定住に関する意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	目標値（平成30年）	指標の推移
84.3%	90.0%	UP↑

・ 人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	目標値（平成30年）	指標の推移
196,628人	195,000人	維持

※市では、平成30年の推計人口を19万2,500人としています。定住化に向けた施策をはじめ、都市としての求心力の強化、経済活性化策等により、人口減少を抑制していきます。

(I) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」としています。

(1) 協働によるまちづくり ～人々の絆に支えられた温かみのある地域社会～

① やまぐち式協働のまちづくり

・ 地域づくり協議会の機能強化

平成22年度から導入した「地域づくり交付金」の充実と柔軟な運用を図っていくとともに、地域防災力の強化をはじめ、社会教育の充実による地域づくりを担う人材育成など、それぞれの地域特性にあった、多様な地域力の強化を図っていきます。あわせて、本市にふさわしい将来の地域自治のフレーム研究等を進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		一般会計	-	367,802	●	●	542
地域防災活動促進事業	防災危機管理課		一般会計	-	8,505	●	●	248
社会資本整備協働事業	道路河川管理課		一般会計	-	30,000	●	●	409
明るいまちづくり推進事業	生活安全課		一般会計	-	33,958	●	●	300
グループタクシー利用促進事業	交通政策課		一般会計	-	8,000	●	●	424

・ 地域交流センターの計画的な整備等

地域づくりの活動拠点となる老朽化、狭隘化した地域交流センターを順次整備をしていくとともに、地域の防災拠点及び避難場所として機能するように施設の点検、整備を行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	●	一般会計	-	3,658	●	●	545
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	241,000	●	●	547
陶地域交流センター建設事業	協働推進課		一般会計	-	71,000	●	●	546
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	●	一般会計	-	83,300	-	●	544

3章 プロジェクト別計画

・(仮称)地域活性化センター機能の導入

地域づくりを推進するための人材育成や、地域と市民活動等の連携を図ることなど、地域づくりを専門的に支援する地域活性化センター機能を導入していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域づくり支援センター管理運営事業	地域活性化センター準備室	●	一般会計	-	6,748	●	●	556

・新たな公共空間の形成

地域住民、事業者、行政が連携して、地域特性に応じたコミュニティ交通の充実、強化を図っていきます。また、大学、企業との連携による地域課題解決のスキーム構築やコミュニティファンドの創設検討など、新たな公共の活動が活発化する仕組みづくりを研究していきます。あわせて、引き続き、「やまぐち路傍塾」による人材バンク機能の強化等を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		一般会計	-	5,000	●	●	426
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		一般会計	-	40,000	●	●	427
新成長戦略具現化調査・実証事業	成長戦略推進室		一般会計	-	50,000	-	-	580
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課		一般会計	-	11,137	●	●	179
地域づくり支援センター管理運営事業(再掲)	地域活性化センター準備室	●	一般会計	-	6,748	●	●	556

・ボランティアや地域活動への参加割合(市民意識調査)

基準値(平成23年)	目標値(平成30年)	指標の推移
24.6%	50.0%	UP↑

※協働によるまちづくりを展開していくことで、市民の地域活動や市民活動への参画を促していきます。なお、国は「新しい公共」への参加割合を目標に設定しています。

②安心、安全なまちづくり

・地域防災力の強化

地域交流センターの防災拠点としての強化に向け、地域と連携した防災訓練の実施、災害時応急対策用名簿の作成・管理、避難所機能の充実等を行っていきます。また、地域単位及び単位自治会単位の自主防災組織の育成を図り、相互の連携強化を図っていくほか、防災リーダーの育成、災害時要援護者の支援体制の強化、消防団機能の維持、強化等を行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域防災活動促進事業(再掲)	防災危機管理課		一般会計	-	8,505	●	●	248
防災対策推進事務	防災危機管理課		一般会計	-	9,490	●	●	270
自主防災組織助成事業	防災危機管理課		一般会計	-	4,000	●	●	247
防災意識啓発事業	防災危機管理課		一般会計	-	12,432	●	●	246
避難者対策推進事業	防災危機管理課		一般会計	-	8,000	●	●	267
災害時要援護者支援業務	社会課		一般会計	-	45	●	●	115
非常備消防施設等維持管理業務	警防課		一般会計	-	34,775	●	●	282
救急業務推進事業	警防課		一般会計	-	15,908	●	●	277

・災害リスクを低減させるハード整備

情報伝達手段の整備として、デジタル防災行政無線の整備、サイレンの設置、多様な防災情報発信機能の充実等を行っていきます。また、急激な増水や浸水、高潮等の被害を防ぐために、河川改修(浚渫含む)、海岸、危険ため池等の整備を計画的に実施していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		一般会計	-	20,100	●	●	265
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課		一般会計	-	42,827	●	●	268
防災情報配信事業	防災危機管理課		一般会計	-	3,257	●	●	266
(河川改修事業等)								
準用河川維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	-	72,192	●	●	252
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	106,000	●	●	253
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	41,000	●	●	257
大塚川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	41,000	●	●	255
小路川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	43,000	●	●	256
中川河川改修事業	道路河川建設課		一般会計	-	41,000	●	●	254

3章 プロジェクト別計画

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
(海岸高潮対策事業)								
海岸保全施設整備事業	水産振興課		一般会計	50,000	253,340	●	●	261
山口漁港海岸高潮対策事業	水産振興課		一般会計	-	30,000	-	-	262
(ため池改修事業)								
単県危険ため池整備事業	農業整備課		一般会計	-	38,000	●	●	250
楮川地区ため池等整備事業	農業整備課		一般会計	20,000	46,000	-	-	251
(浸水対策事業)								
雨水流出抑制施設調査事業	下水道整備課	●	企業会計	-	1,000	●	●	249
(砂防事業)								
小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	●	一般会計	-	15,000	●	●	269
がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課		一般会計	-	10,000	●	●	271
(水道管路耐震化事業)								
水道管路耐震化推進事業	水道整備課		企業会計	-	235,900	●	●	309

・ 災害に対する安全意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	目標値（平成30年）	指標の推移
57.9%	75.0%	UP↑

※地域防災力を高めていくことで、市民の災害に対する安全意識の向上を図ります。

③文化、スポーツで地域元気プロジェクト

・国民体育大会等で培った地域力の向上

やまぐち国体を契機として培われた地域力、スポーツへの関心を地域づくりに生かすために、地域、団体等が行う生涯スポーツ、競技スポーツ、そして、健康づくりの受け皿の活動促進、スポーツ環境の充実を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	3,003	●	●	232
国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課		一般会計	-	10,000	●	●	233
山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	40,000	●	●	219
大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	11,000	●	-	217
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	31,500	●	●	235

・歴史、文化・芸術による地域の個性、誇りづくり

市民の多様な文化、芸術活動を促すとともに、個性的な地域づくりにつながる歴史資源の再整備、付加価値化を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
観光施設管理業務	観光課		一般会計	-	16,712	●	●	444
山口お宝展開催助成事業	観光課		一般会計	-	2,000	●	●	436
十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	●	一般会計	-	630	●	●	195
広域観光推進事業	観光課		一般会計	-	4,782	●	●	450
創造的歴史公園整備事業	文化政策課		一般会計	-	20,000	●	●	210
常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課		一般会計	-	3,401	●	●	197

3章 プロジェクト別計画

(2) いきいき健康長寿 ～健康都市づくりの推進～

①健康づくり、食育の推進

生涯にわたるライフステージに応じた健康づくりの推進が図られるように、地域づくり協議会や関係機関と連携した実証的な取り組みをはじめ、がん検診や特定健康診査等の受診率向上に向けた取り組みを推進していくとともに、高齢者に対する予防接種の助成を行っていきます。また、循環器疾患や糖尿病等の発症・重症化予防への対応強化に向けた計画づくり、仕組みづくりを行っていきます。あわせて、生活習慣病の予防、改善につながる食育の推進を図っていくとともに、地域の食文化や食材、スローフードに関する学習機会の拡大や地産地消の推進を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
保健活動業務	健康増進課		一般会計	-	8,867	●	●	22
予防接種事業	健康増進課		一般会計	-	695,781	●	●	25
健康診査事業	健康増進課		一般会計	-	152,342	●	●	26
特定健康診査事業	保険年金課		特別会計	-	83,210	●	●	27
食育推進事業	健康増進課		一般会計	-	3,483	●	●	35

②高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実

日常生活圏における医療・介護サービス等に円滑にアクセスできる地域包括ケアシステムの構築と、それを担う機関、人材育成を図っていく中で、医療、介護等の連携強化による認知症対策や介護予防事業などを推進していきます。また、障がい者に対しては相談支援体制の強化等を図るため、基幹相談支援センターの創設に向けた準備を進めていきます。更には、高齢者や障がい者が自立した生活や社会参加が行えるよう、安心して外出できる移動手段の確保を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課		特別会計	-	188,153	●	●	92
二次予防事業対象者把握事業	高齢・障害福祉課		特別会計	-	26,073	●	●	79
二次予防通所型介護予防事業	高齢・障害福祉課		特別会計	-	46,695	●	●	80
成年後見制度普及啓発事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	1,862	●	●	88
地域福祉計画策定・推進事業	社会課		一般会計	-	3,370	●	●	114
認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	4,368	●	●	77
相談支援事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	31,789	●	●	103
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課		一般会計	-	847,331	●	●	102
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	150,059	●	●	83
高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	13,942	●	●	84
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		一般会計	-	33,281	●	●	106

③地域医療体制の充実

医師不足等の対応も含め、一次、二次救急医療体制の維持確保を図っていくとともに、へき地の医療体制の維持確保に向けた調査研究を進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課		一般会計	-	33,650	●	●	36
へき地診療所事業	健康増進課		一般会計	-	5,545	●	●	37

3章 プロジェクト別計画

(3) 山口で生まれ、育ち、学ぶ、いきいき幸せライフ

①子育て、子育て環境の整備

・保育サービスの充実等

待機児童ゼロに向けた保育所の整備や児童クラブの整備を行うとともに、子育て世帯の家計を支援する小児医療費の助成を未就学児まで引き上げていきます。そして、すべての子どもが健やかに育つことができるよう、また、子育てと仕事の両立が図れるよう、保育・幼児教育それぞれのニーズに対応する推進計画を策定していきます。あわせて、幼稚園、保育園の園舎の耐震化を計画的に進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課		一般会計	-	505,571	●	●	49
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		一般会計	-	193,843	●	-	54
市立保育園施設整備事業	こども家庭課		一般会計	-	543,953	●	●	56
私立保育園運営事業	こども家庭課		一般会計	-	1,733,524	●	●	55
市立保育園管理運営業務	こども家庭課		一般会計	-	476,748	●	●	57
児童健全育成事業	こども家庭課		一般会計	-	11,103	●	●	50
児童クラブ整備事業	こども家庭課		一般会計	-	46,305	●	●	59
児童クラブ運営事業	こども家庭課		一般会計	-	324,096	●	●	60
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課		一般会計	-	118,982	●	●	65
へき地保育所管理運営業務	こども家庭課		一般会計	1,218	52,696	●	●	58
幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	一般会計	94,380	11,836	●	●	163

・地域の子育て支援環境の充実

地域の子育て環境の整備として、地域における子育て支援サービスの充実や情報提供、ネットワーク化を図る拠点機能の創設に向けた準備を進めていくとともに、地域型つどいの広場などの子育て関連施設を整備していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
子育て福祉総合センター設置準備事業	こども家庭課	●	一般会計	-	1,000	-	-	48
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課		一般会計	-	543,953	●	●	56
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課		一般会計	-	21,580	●	●	51

②特色ある“学び”環境の整備

・子どもの教育環境の充実

本市のまちづくりの特色を生かす視点から、地域の人々に触れ合うことで、人々の関係性や地域のコミュニティを大切にす人材や、山口情報芸術センター（YCAM）のメディア技術を活用した教育普及プログラムや芸術作品との触れあい、異文化体験等による感性と想像力が豊かな人材の育成を進めていきます。また、学校施設や給食共同調理場の整備など教育環境の充実をはじめ、「日本一本を読むまち」を目指し、中央図書館と学校図書館で閲覧できる図書数の増加を図っていきます。さらには、日本ジャンボリーや、平成27年の世界スカウトジャンボリーに向けて、社会教育活動団体、学校等との連携強化を図っていきます。

（単位：千円）

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課		一般会計	-	11,137	●	●	179
山口情報芸術センター企画運営事業 (次世代育成体験・鑑賞事業)	文化政策課		一般会計	-	217,343 (70,884)	●	●	207
スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課		一般会計	-	10,000	●	●	180
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館		一般会計	-	71,879	●	●	225
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		一般会計	-	157,509	●	●	223
学校図書館整備推進事業	学校教育課		一般会計	-	45,691	●	●	153
英語指導助手配置事業	学校教育課		一般会計	-	39,709	●	●	150
小学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	9,600	●	-	157
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	一般会計	458,110	-	-	-	161
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	134,500	●	-	159
秋穂小学校校舎改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	404,191	●	-	155
宮野小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	159,025	●	-	156
名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課		一般会計	-	128,000	-	-	164
中学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	4,800	●	-	158
中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	一般会計	70,700	18,000	●	-	162
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	-	36,200	●	●	160
大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課		一般会計	-	432,601	-	-	165
大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		一般会計	-	355,038	-	-	166
潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		一般会計	-	318,101	-	-	167
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	94,380	11,836	●	●	163
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	●	一般会計	214,083	30,800	-	-	151

3章 プロジェクト別計画

③若者、女性、高齢者等の社会参画の促進

地域交流センターを拠点にした社会教育活動の強化、大学と連携した地域人材の育成を図っていきます。また、子育て経験者が地域等で活躍できる環境整備、保育環境の充実、起業化への支援等による女性の就業率の向上を図るとともに、男女共同参画推進条例の制定に向けた調査等を行っていきます。さらには、退職者の学習意欲を満たす機会の拡充や若者等への知識や技術を伝承する場づくりの創出を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課		一般会計	-	11,137	●	●	179
社会教育活動推進事業	社会教育課		一般会計	-	37,150	●	●	221
社会教育活動事業	社会教育課		一般会計	-	11,460	●	●	220
男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課		一般会計	-	1,900	●	●	139
求職者支援緊急対策事業	商工振興課	●	一般会計	-	45,900	●	●	530
私立保育園整備費助成事業(再掲)	こども家庭課		一般会計	-	193,843	●	-	54
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課		一般会計	-	543,953	●	●	56

(4) 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・成果向上に向けた資源配分の適正化

市民満足度調査の結果から各行政分野に対する市民の評価を的確に把握し、P D S のマネジメントサイクルを反映した予算編成を行うことにより、市民満足度の向上に取り組むとともに、持続可能なサービス供給体制の仕組みづくりを行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
行政経営システム推進事業	企画経営課		一般会計	-	6,162	●	●	570
統合型GIS導入事業	情報管理課		一般会計	-	64,300	●	●	574

・老朽化した施設の耐震補強、長寿命化

庁舎等の公共施設等や災害時に避難所となる学校施設等の耐震補強、長寿命化を計画的に進めていくとともに、老朽化が進む道路、橋りょうの適正な維持管理を行っていくなど、ストックマネジメントの強化を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
(庁舎等)								
庁舎維持管理業務	管財課		一般会計	-	210,626 (51,500)	●	●	576
総合支所維持管理業務	管財課		一般会計	-	316,464 (130,000)	●	●	577
消防庁舎維持管理業務	消防総務課		一般会計	-	70,884 (5,565)	●	●	279
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	●	一般会計	-	3,658 (3,658)	●	●	545
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	241,000 (241,000)	●	●	547
陶地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課		一般会計	-	71,000 (71,000)	●	●	546
(保健福祉施設)								
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課		一般会計	-	103,189 (5,000)	●	●	41
保健センター管理運営業務	健康増進課		一般会計	-	88,143 (60,000)	●	●	42
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課		一般会計	-	543,953 (543,953)	●	●	56
へき地保育所管理運営業務(再掲)	こども家庭課		一般会計	1,218 (1,218)	52,696 (0)	●	●	58
山口児童館管理運営業務	こども家庭課		一般会計	-	15,911 (2,500)	●	●	62
老人福祉館管理運営業務	高齢・障害福祉課		一般会計	-	13,533 (2,500)	●	●	75
徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢・障害福祉課		一般会計	-	14,809 (6,000)	●	●	76
老人憩の家管理運営業務	高齢・障害福祉課		一般会計	-	40,418 (7,720)	●	●	82

※()は事業費のうちの耐震改修等に係る金額

3章 プロジェクト別計画

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
(文化・社会教育施設)								
市民会館施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	142,410 (24,477)	●	●	191
C.S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	50,561 (32,300)	●	●	188
中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課		一般会計	-	107,538 (76,191)	●	●	204
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課		一般会計	-	23,687 (5,500)	●	●	198
山口南総合センター整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	40,000 (40,000)	●	●	219
山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	12,300 (12,300)	●	-	218
大海総合センター整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	11,000 (11,000)	●	-	217
やまぐちリフレッシュパーク整備事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	●	一般会計	-	31,500 (31,500)	●	●	235
(環境施設)								
清掃事務所管理運営業務	清掃事務所		一般会計	5,000 (5,000)	5,597 (3,000)	●	●	332
リサイクルプラザ本館管理運営業務	資源循環推進課		一般会計	-	92,994 (40,284)	●	●	330
リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務	資源循環推進課		一般会計	-	49,746 (11,025)	●	●	331
一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環境施設課		一般会計	-	14,065 (14,065)	●	●	334
(観光・勤労者福祉施設)								
道の駅長門峡管理運営業務	農業振興課		一般会計	-	22,396 (2,300)	●	●	473
願成就温泉センター施設改修事業	観光課	●	一般会計	-	19,700 (19,700)	●	●	440
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課		一般会計	-	38,805 (4,000)	●	●	512
勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課		一般会計	-	19,228 (4,000)	●	●	528
(学校施設) ※詳細は615ページに掲載								
小学校施設非構造部材耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	-	9,600 (9,600)	●	-	157
小学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	458,110 (458,110)	825,716 (825,716)	●	-	158他
中学校施設非構造部材耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	-	4,800 (4,800)	●	-	158
中学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	70,700 (70,700)	1,159,940 (1,159,940)	●	●	159他
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	●	一般会計	94,380 (94,380)	11,836 (11,836)	●	●	163
(その他の施設)								
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		一般会計	32,000 (32,000)	35,100 (35,100)	●	●	410
漁港施設機能保全事業	水産振興課		一般会計	-	9,000 (9,000)	●	●	497
山口隣保館管理運営業務	人権推進課		一般会計	2,500 (2,500)	7,894 (0)	●	●	136
仁保斎場施設整備事業	生活安全課		一般会計	-	52,080 (52,080)	●	●	395
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課		一般会計	-	10,206 (10,206)	●	-	396
元町市営アパート建替事業	建築課		一般会計	-	539,075 (539,075)	●	-	128

※()は事業費のうちの耐震改修等に係る金額

・ 快適な「居住」空間を実現する生活インフラの整備

効率的かつ衛生的な汚水処理機能の強化を進めていきます。また、民間の住宅ストックの活用など市民の住宅ニーズに沿った取組みの研究等を進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	●	企業会計	-	10,000	●	●	360
市営住宅建替等調査事業	建築課	●	一般会計	-	5,000	●	●	127

3章 プロジェクト別計画

(Ⅱ) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」とします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

(1) 広域県央中核都市づくり ～広域的な視点に立った都市づくり～

① 求心力を発揮する都市核の機能強化

(小郡都市核)

交通結節、アクセス機能の強化による広域的な拠点性を高めるために、新山口駅ターミナルパーク整備における南北自由通路及び駅前広場の整備を進めていくとともに、新山口駅北地区重点エリアについては、複合的な産業機能の導入など、新たな市街地形成を進めていきます。あわせて、市営住宅の整備により、都市居住を進めていきます。



(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課		一般会計	1,880,000	1,520,700	●	●	418
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課		一般会計	—	93,000	●	●	520
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課		一般会計	—	500	●	●	392

小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	目標値（平成30年）	指標の推移
24,250人	26,500人	UP↑

※市では、平成30年の小郡地域の推計人口を約2万6,000人としていますが、小郡都市核の新たな市街地形成等により居住人口の増加を図っていきます。

小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	目標値（平成30年）	指標の推移
18,827人	20,600人	UP↑

※平成30年の小郡地域の推計就業人口は、平成21年に比べ、小郡都市核を中心に増加していくと見込んでいます。今後、小郡都市核の重点エリア整備等を進めていくことで、更なる就業人口の増加を図っていきます。

[参考]

新山口駅北地区重点エリア整備の目標値（約12ha）

	目標値（平成30年）	目標値（平成42年）
就業人口	600人	2,600人
居住人口	500人	1,200人

（山口都市核）

・ 中心市街地の活性化

次期「中心市街地活性化基本計画」の策定を図っていく中で、民主導の居住環境整備や空き店舗対策に対して支援していくとともに、人口減少対策として、密集した居住空間の再構築を図っていきます。

（単位：千円）

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課		一般会計	52,000	268,500	●	-	386
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	●	一般会計	-	74,000	●	●	384
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室		一般会計	-	15,762	●	●	385
中心市街地活性化事業	商工振興課		一般会計	-	26,953	●	●	514
あきないのまち支援事業	商工振興課		一般会計	18,000	15,800	●	●	515

3章 プロジェクト別計画

・湯田温泉の魅力創造

広域観光の拠点として、湯田温泉地区の街並み等の整備や拠点施設整備に引き続き取り組むとともに、「食」「健康」をテーマにした取り組みや、情報環境の整備等に取り組んでいきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		一般会計	—	165,000	●	●	389
湯田温泉拠点施設整備事業	観光課		一般会計	—	340,299	—	—	439
観光ブランド創出事業	観光課		一般会計	—	3,086	●	●	438
食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室		一般会計	—	14,200	●	—	518
広報宣伝事業	観光課		一般会計	—	12,083	●	●	442

湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	目標値（平成30年）	指標の推移
507,081人	65万人以上	UP↑

※湯田温泉の魅力創造や、新山口駅北重点エリアに導入していく複合的産業振興機能との連携を図ることで、湯田温泉の宿泊客数の増加を図っていきます。

・大内文化薫る歴史空間の再構築

大内文化特定地域においては、新たな観光資源の整備に取りかかるとともに、大内文化まちづくり推進計画に基づいて、今後の町並み、景観形成の進め方等について地域住民と共通認識を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	●	一般会計	—	3,000	—	—	381
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	●	一般会計	—	3,000	●	●	383
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課		一般会計	—	3,400	●	●	200
十朋亭周辺整備事業(再掲)	文化財保護課	●	一般会計	—	630	●	●	195
創造的歴史公園整備事業(再掲)	文化政策課		一般会計	—	20,000	●	●	210

大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	目標値（平成30年）	指標の推移
30,025人	30,000人	維持

※大殿、白石、湯田地域は、人口減少が進んでいますが、中心市街地など山口都市核を中心に、官民が連携して、居住環境の整備、再構築を図っていくことで、中心部への定住増加、コンパクトなまちづくりを進めていきます。

(ネットワーク機能の強化)

国、県と連携して、引き続き、広域道路網の整備を進めていきます。また、公共交通については、鉄道の利用促進や路線バスの活性化を図るとともに、都市核間及び近隣市を結ぶ広域ネットワークの利用を促していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
鉄道活性化促進事業	交通政策課	●	一般会計	—	1,500	—	—	421
都市核間幹線バス活性化促進事業	交通政策課	●	一般会計	—	2,000	—	—	420
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		一般会計	—	39,900	●	●	412
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課		一般会計	—	210,000	●	●	406
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		一般会計	—	291,000	●	●	405
幹線バス確保維持事業	交通政策課		一般会計	—	112,000	●	●	422
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		一般会計	—	46,000	●	●	425
交通政策推進事業	交通政策課		一般会計	—	8,000	●	●	430

②新たな交流や民間の活力が発揮できる成長戦略の展開

「健康」「観光」「環境」など成長の見込まれる分野を中心に、これからの都市発展、成長の起爆剤となる都市機能の導入に向けた取組みを進めていきます。そして、企業誘致については、成長分野を中心に優遇措置の拡大を図り、域外からの新たな設備投資等を促していきます。更には、大学等と連携した地域課題の解決や人材育成等に取り組んでいきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
新成長戦略具現化調査・実証事業(再掲)	成長戦略推進室		一般会計	—	50,000	—	—	580
立地等奨励事業	産業立地推進室		一般会計	—	111,370	●	●	506
新事業創出チャレンジ事業	商工振興課		一般会計	—	10,474	●	●	511
ビジネス化学習支援事業	商工振興課		一般会計	—	4,200	●	●	509
地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室		一般会計	—	5,000	—	—	519

《企業誘致に関すること(市)》

基準値(平成21年)	目標値(平成30年)	指標の推移
—	20社、500人以上 ※5年間の累計	UP↑

※今後成長が見込まれる分野を中心に企業を誘致し、新たな雇用の場を創出していきます。

3章 プロジェクト別計画

＜大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）＞

基準値（平成23年）	目標値（平成30年）	指標の推移
12,899人	13,000人	維持

※大学等と連携して、知の集積など都市としての価値を高めていくとともに、身近な地域課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

③都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

本市固有の歴史・文化等を、国内外の多くの人々が共感できるブランドに昇華させていきます。山口情報芸術センターの「アート」「環境」「ライフ」をテーマにした10周年記念祭の開催や、中原中也記念館20周年を記念した中也の新たな魅力発信等を通じて、国内外に芸術文化都市としてのイメージを高めていきます。

（単位：千円）

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
YCAM10周年記念祭開催事業	文化政策課	●	一般会計	—	150,000	—	—	202
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)					217,343			
(先進的メディア芸術創造発信事業)	文化政策課		一般会計	—	(77,892)	●	●	207
(優れた劇場・舞台芸術創造発信事業)		(68,567)						
(次世代育成体験・鑑賞事業)		(70,884)						
中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	●	一般会計	—	7,892	●	—	203
シティセールス推進事業	企画経営課		一般会計	—	3,000	●	●	581

(2) 産業交流力アップ ～山口らしさの創造～

①地域経済の活性化と雇用創出

・農業、林業の経営基盤強化、担い手の育成

集落営農の法人化や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、6次産業化の促進や、新たな担い手の育成や優良農地を活用する仕組みづくりに向けた研究を行っていきます。

また、森林の整備を計画的に進めるために、市森林・林業ビジョンに沿って、森林整備の担い手の育成、私有林整備の促進、地域産木材の消費拡大等を図っていくとともに、新たな取組みとして、林地残材など木質バイオマスの活用や特用林産物の生産拡大を促す仕組みづくりを図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課		一般会計	—	6,000	●	●	462
園芸作物振興事業	農業振興課		一般会計	—	39,800	●	●	465
特定農業法人設立促進事業	農業振興課		一般会計	—	30,000	—	—	463
新規就農者支援事業	農業振興課		一般会計	—	40,340	●	●	460
秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業	農業整備課		一般会計	—	5,000	●	—	471
畜産農家支援事業	農業振興課		一般会計	—	9,708	●	●	466
朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課		一般会計	—	8,500	●	●	472
森林境界明確化促進事業	林業振興課	●	一般会計	—	9,150	●	●	480
未利用林地材活用拡大モデル事業	林業振興課	●	一般会計	—	2,700	●	●	488
山口市内産木材利用促進事業	林業振興課		一般会計	—	11,000	●	●	490
特用林産物関係事業	林業振興課		一般会計	—	1,300	●	●	486
日本型フォレスター等育成支援事業	林業振興課		一般会計	—	500	●	●	484
造林等補助事業	林業振興課		一般会計	—	20,000	●	●	481
林道七房線開設事業	林業振興課		一般会計	42,800	1,307	●	●	485

3章 プロジェクト別計画

・交流人口拡大に向けた取組み

「S L」「萩往還」等をキーワードにした近隣市と連携した広域観光の推進をはじめ、農山漁村地域の魅力的な地域資源を活用したツーリズムの開発、東アジアからの観光客誘致等を積極的に展開していきます。また、日本ジャンボリーの開催と、それを契機とした新たな交流を促す情報発信に力を入れていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地旅推進事業	観光課		一般会計	—	3,900	●	●	437
観光キャンペーン開催事業	観光課		一般会計	—	8,220	●	●	448
観光重点宣伝助成事業	観光課		一般会計	—	1,500	●	●	443
広報宣伝事業(再掲)	観光課		一般会計	—	12,083	●	●	442
広域観光推進事業(再掲)	観光課		一般会計	—	4,782	●	●	450
フィルムコミッション推進事業	観光課		一般会計	—	1,700	●	●	451
東アジア観光誘客推進事業	観光課		一般会計	—	5,600	●	●	449
アートツーリズム推進事業	観光課	●	一般会計	—	7,000	●	●	452
スカウトジャンボリー開催支援事業(再掲)	社会教育課		一般会計	—	10,000	●	●	180
スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	●	一般会計	—	8,000	●	●	447
スカウトジャンボリー特産品振興事業	商工振興課	●	一般会計	—	2,000	●	●	455

《交流人口(市)》

基準値(平成23年)	目標値(平成30年)	指標の推移
428万人	500万人	UP↑

※交流人口については、平成30年の目標を470万人と設定していますが、小郡都市核の新山口駅周辺整備や産業交流機能の導入、広域観光拠点である湯田温泉の魅力創造等により、目標値を470万人から500万人に上方修正します。

・ものづくりの価値再興

中小企業等が有する優れた技術を地域経済の活性化につなげていくとともに、伝統工芸、建築、農林業等の技術、知識の活用及び伝承を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
特産品PR促進事業	商工振興課		一般会計	—	1,000	●	●	454
地場産業振興事業	商工振興課		一般会計	—	3,348	●	●	453
新成長戦略具現化調査・実証事業(再掲)	成長戦略推進室		一般会計	—	50,000	—	—	580
新規就農者支援事業(再掲)	農業振興課		一般会計	—	40,340	●	●	460
日本型フォレスター等育成支援事業(再掲)	林業振興課		一般会計	—	500	●	●	484

・足元の景気、雇用対策

厳しい景気、雇用情勢を下支えする視点から、国の緊急経済対策と連動した取組みや、地元での消費活動、販売拡大を促す「BUY（バイ）やまぐち」活動など市内消費を喚起する取組みにより、市域内における資金の循環を高めていきます。あわせて、離職者、新規学卒者の就職支援体制の強化を図っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	●	一般会計	—	80,000	●	●	526
山口市内産木材利用促進事業(再掲)	林業振興課		一般会計	—	11,000	●	●	490
中小企業等金融対策事業	商工振興課		一般会計	—	938,874	●	●	527
求職者支援緊急対策事業(再掲)	商工振興課	●	一般会計	—	45,900	●	●	530
雇用対策事業	商工振興課		一般会計	—	50,669	●	●	531

②地域資源、環境資源を活用した地域づくり

・環境資源の活用

山口市地域新エネルギービジョンの改定を進めるとともに、持続可能な地域づくりの視点から、バイオマス、太陽光、小水力発電など新エネルギー創出に向けた取組みを進めていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	●	一般会計	—	9,559	●	●	319
住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課		一般会計	—	17,860	—	—	320
未利用林地材活用拡大モデル事業(再掲)	林業振興課	●	一般会計	—	2,700	●	●	488

・中山間地域の活性化

中山間地域の個性的な地域資源の掘り起こしや高付加価値化を通じて、様々な交流を生み出していくとともに、空き家等の活用による定住の受け皿づくりの充実を図っていきます。また、持続可能な生活機能の確保等に向けた仕組みづくりや、外部人材の受入によるコミュニティ活動や農林業等の担い手確保を図っていきます。あわせて、小規模農家に対応した流通システムの研究等を行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
中山間地域活力サポート事業	中山間地域活性化推進室		一般会計	—	16,083	●	●	538
中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域活性化推進室		一般会計	6,000	4,000	●	●	562
新たな地域の担い手定住促進事業	中山間地域活性化推進室		一般会計	—	2,500	●	●	539
バイオマス地域内循環構築モデル事業	中山間地域活性化推進室	●	一般会計	—	2,400	●	●	560
未利用林地材活用拡大モデル事業(再掲)	林業振興課	●	一般会計	—	2,700	●	●	488
園芸作物振興事業(再掲)	農業振興課		一般会計	—	39,800	●	●	465

3章 プロジェクト別計画

・南部ルーラルアメニティづくり

南部地域においては、小郡都市核に隣接するという地理的優位性を生かし、「健康」「食」「遊び」をテーマに、海や田園といった豊かな自然から生み出される地域資源の付加価値化や魅力的な空間形成を図るとともに、食農文化等を発信できる拠点形成に向けた取組みを、地域、民間企業と連携して行っていきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
南部ルーラルアメニティ推進事業	協働推進課	●	一般会計	—	500	●	●	548
南部地域広域連携事業	協働推進課	●	一般会計	—	1,000	●	●	549
藻場・干潟保全活動支援事業	水産振興課		一般会計	—	1,000	●	●	498
農山漁村交流促進事業	水産振興課		一般会計	—	1,000	—	—	501
海浜景観再生・保全事業	水産振興課		一般会計	—	100	●	●	496
農地・水保全管理支払交付金事業	農業整備課		一般会計	—	76,837	●	●	470
草山公園整備事業	都市整備課		一般会計	—	30,000	●	●	379
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課		一般会計	—	7,030	●	●	196

・地球環境にやさしい取組みの推進

循環型社会の形成に向けて、資源物拠点回収施設や一般廃棄物最終処分場の整備など、リサイクルやごみの適正処理の推進を図るとともに、地球温暖化対策として、率先して庁舎の省エネルギー化や節電等の取組みを進めていくほか、市民、民間企業の地球にやさしいライフスタイルへの転換を促していきます。

(単位:千円)

事業名	担当	新規	会計区分	24年度補正	25年度予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課		一般会計	—	37,000	●	●	333
資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課		一般会計	—	49,810	●	●	329
生ごみ処理対策推進事業	資源循環推進課		一般会計	—	3,110	●	●	326
ISO14001推進事業	環境政策課		一般会計	—	1,107	●	●	317
改正省エネ法計画推進事業	管財課		一般会計	—	10,500	●	●	585
住宅用太陽光発電導入支援事業(再掲)	環境政策課		一般会計	—	17,860	—	—	320
住まい安心安全・省エネ改修促進事業(再掲)	商工振興課	●	一般会計	—	80,000	●	●	526

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	目標値（平成30年）	指標の推移
98,016人	100,000人以上	UP↑

※人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれていますが、都市核の求心力の強化、企業誘致の推進、成長戦略の展開等により、市内における就業の場の拡大を図っていきます。

[参考]

・労働人口（国勢調査）

基準値（平成22年）	目標値（平成30年）	指標の推移
93,111人	95,300人以上	UP↑
第1次産業 5,709人 第2次産業 15,986人 第3次産業 69,191人 分類不能 2,225人	※15歳以上の就業率 57%（国目標）	

※生産年齢人口が減少する中で、若者、女性、高齢者など、より多くの市民が経済活動等に参加することで、生産、消費の両面から地域経済の活性化を図っていきます。

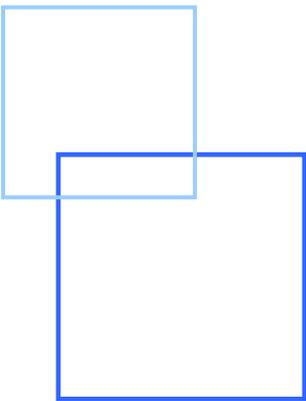
・年代別就業率

	基準値（平成22年）	目標値（平成30年）
60～64歳の就業率（男女）	58.8%	60%程度
20～34歳の就業率（男女）	69.0%	75%程度
25歳～44歳の女性就業率	67.4%	70%程度

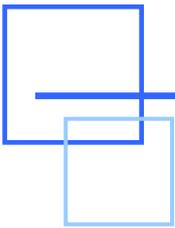
・名目GDP（市町経済計算書）

基準値（平成21年）	目標値（平成30年）	指標の推移
7,762億円	プラス成長	UP↑

※国の経済活性化策や成長戦略と呼応するかたちで、地域における経済活動を活発化し、新たな経済的な価値を生み出していきます。



4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

1市4町合併当初は、国の三位一体改革の影響等もあり、財源不足を補うための基金の取崩しに頼る財政運営を余儀なくされていましたが、「山口市集中改革プラン」をはじめ、「山口市財政運営健全化計画」や「山口市定員適正化計画」を着実に実行し、歳入・歳出の両面から財源確保に取り組んできました。特に、平成20年度当初予算編成からは「施策別包括的予算制度」を導入し、行政評価システムに基づく施策内の優先度に応じた効果的な事業展開を図る中で財政健全化に努め、こうした取り組みにより平成22年度以降の当初予算においては、「山口市財政運営健全化計画」の大きな目標のひとつであった財源不足を補うための基金からの繰入に頼らない予算編成を行うことができています。

本市における中期財政フレームである平成25年度から平成27年度までの財政収支は、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎として、合併に関する国県の財政支援措置や経費の削減効果、地域経済の活性化に向けた取り組み等を反映して算定しています。歳入においては、市税のうち、個人市民税は増収が見込まれるものの、固定資産税は土地価格の下落等により減収が見込まれています。また、歳出においては、都市核の整備や学校施設の耐震化などの投資的経費が拡大することに加え、扶助費などの社会保障関係経費の増加が見込まれています。更には、平成27年度から、普通交付税の合併算定替（約35億円）が段階的に縮小され、平成33年度にはこうした合併支援措置が終了するなど、中長期的には厳しい財政運営を迫られることが見込まれています。

こうしたことから、「山口市財政運営健全化計画（平成23年度～平成27年度）」に基づいて、国の動向にも注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、持続可能な財政運営に努めていきます。なお、今後、国の地方財政対策の見直しや消費増税が行われた場合には、必要に応じて本市の中期財政フレームも見直していきます。

ここでは普通会計ベースの中期的な財政見通しを示します。なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市の普通会計には、一般会計、土地取得事業特別会計、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

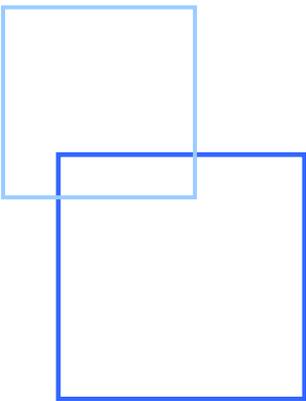
区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
地 方 税	25,475	25,475	24,894
地 方 交 付 税	16,025	16,215	16,291
国 庫 支 出 金	9,998	9,844	10,250
県 支 出 金	4,876	5,030	5,184
地 方 債	11,585	14,115	15,097
うち臨時財政対策債	3,830	3,830	3,822
そ の 他	8,179	8,408	7,669
歳 入 合 計	76,138	79,087	79,385

(2) 歳出の見通し

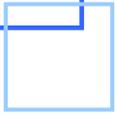
【歳出】

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人 件 費	13,834	13,192	13,051
うち退職手当	1,364	811	627
扶 助 費	14,386	14,534	14,685
公 債 費	9,705	10,468	9,741
繰 出 金	6,741	6,775	6,809
普 通 建 設 事 業 費	12,366	15,455	16,391
そ の 他	19,106	18,532	18,308
歳 出 合 計	76,138	78,956	78,985

財政収支（歳入－歳出）	0	131	400
-------------	---	-----	-----



資料



資料

(1) 第6次実行計画事業一覧

ここでは、第6次実行計画に掲載している414の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成25年度に事業実施するものには「25年度当初予算」欄に予算額を表示し、平成26年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課		●	一般会計	8,867	●	●	22・612
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課			一般会計	4,807	●	●	23
1	①	1	運動推進事業	健康増進課			一般会計	668	●	●	24
1	①	2	予防接種事業	健康増進課		●	一般会計	695,781	●	●	25・612
1	①	2	健康診査事業	健康増進課		●	一般会計	152,342	●	●	26・612
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課		●	特別会計	83,210	●	●	27・612
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課			特別会計	6,859	●	●	28
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課			特別会計	119,445	●	●	29
1	①	2	妊産婦歯科保健事業	健康増進課			一般会計	1,950	●	●	30
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課			一般会計	183,355	●	●	31
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課			一般会計	29,094	●	●	32
1	①	3	母子健康教育事業	健康増進課			一般会計	4,269	●	●	33
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課			一般会計	9,848	●	●	34
1	①	4	食育推進事業	健康増進課		●	一般会計	3,483	●	●	35・612
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課		●	一般会計	33,650	●	●	36・613
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課		●	一般会計	5,545	●	●	37・613
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	42,794	●	●	38
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課			一般会計	21,000	●	●	39
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	10,000	●	●	40
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課		●	一般会計	103,189	●	●	41・617
1	①	99	保健センター管理運営業務	健康増進課		●	一般会計	88,143	●	●	42・617
1	②	1	子育て福祉総合センター設置準備事業	こども家庭課	●	●	一般会計	1,000			48・614
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	505,571	●	●	49・614
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課		●	一般会計	11,103	●	●	50・614
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課		●	一般会計	21,580	●	●	51・614
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課			一般会計	79,038	●	●	52
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課			一般会計	3,013,138	●	●	53
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課		●	一般会計	193,843	●	●	54・614・616
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課		●	一般会計	1,733,524	●	●	55・614
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課		●	一般会計	543,953	●	●	56・614・616・617
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課		●	一般会計	476,748	●	●	57・614
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課		●	一般会計	52,696	●	●	58・614・617
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課		●	一般会計	46,305	●	●	59・614
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課		●	一般会計	324,096	●	●	60・614
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課			一般会計	41,860	●	●	61
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課		●	一般会計	15,911	●	●	62・617

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課			一般会計	700	●	●	63
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課			一般会計	3,824	●	●	64
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	118,982	●	●	65・614
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課			一般会計	3,897	●	●	66
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障害福祉課			一般会計	15,148	●	●	74
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢・障害福祉課		●	一般会計	13,533	●	●	75・617
1	③	1	徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢・障害福祉課		●	一般会計	14,809	●	●	76・617
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	4,368	●	●	77・612
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障害福祉課			特別会計	481	●	●	78
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障害福祉課		●	特別会計	26,073	●	●	79・612
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障害福祉課		●	特別会計	46,695	●	●	80・612
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障害福祉課			特別会計	19,604	●	●	81
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢・障害福祉課		●	一般会計	40,418	●	●	82・617
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	150,059	●	●	83・612
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	13,942	●	●	84・612
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障害福祉課			特別会計	11,200	●	●	85
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障害福祉課			一般会計	21,610	●	●	86
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業	介護保険課			一般会計	50,000	●	●	87
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	1,862	●	●	88・612
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障害福祉課			特別会計	2,989	●	●	89
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障害福祉課			特別会計	307	●	●	90
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障害福祉課			一般会計	4,870	●	●	91
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障害福祉課		●	特別会計	188,153	●	●	92・612
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	2,402,095	●	●	98
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	269,312	●	●	99
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	47,395	●	●	100
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	176,817	●	●	101
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課		●	一般会計	847,331	●	●	102・612
1	④	2	相談支援事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	31,789	●	●	103・612
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障害福祉課			一般会計	18,820	●	●	104
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障害福祉課			一般会計	44,439	●	●	105
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障害福祉課		●	一般会計	33,281	●	●	106・612
1	④	3	移動支援事業	高齢・障害福祉課			一般会計	17,440	●	●	107
1	④	99	障害者福祉計画策定・推進事業	高齢・障害福祉課			一般会計	509	●	●	108

資料

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計 区分	25年度 当初予算	26年度 計画	27年度 計画	記載 ページ
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課		●	一般会計	3,370	●	●	114・612
1	⑤	1	災害時要援護者支援業務	社会課		●	一般会計	45	●	●	115・609
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課			一般会計	59,017	●	●	116
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課			一般会計	211,886	●	●	117
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課			特別会計	14,656	●	●	122
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課			特別会計	26,211	●	●	123
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課			特別会計	8,043	●	●	124
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課			一般会計	229	●	●	125
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課			一般会計	2,478	●	●	126
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	●	●	一般会計	5,000	●	●	127・619
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課		●	一般会計	539,075	●		128・618
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課			一般会計	5,961	●	●	129
1	⑥	99	住宅手当緊急特別措置事業	社会課			一般会計	10,099			130

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課		●	一般会計	7,894	●	●	136・618
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課			一般会計	2,004	●	●	137
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課			一般会計	1,535	●	●	138
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課		●	一般会計	1,900	●	●	139・616
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課			一般会計	11,202	●	●	140
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課			一般会計	462	●	●	141
2	②	1	学習支援事業	学校教育課			一般会計	137,792	●	●	148
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課			一般会計	1,200	●	●	149
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	39,709	●	●	150・615
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	30,800	●	●	151・615
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	4,345	●	●	152
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課		●	一般会計	45,691	●	●	153・615
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課			一般会計	247,433	●	●	154
2	②	4	秋穂小学校校舎改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	404,191	●	●	155・615
2	②	4	宮野小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	159,025	●	●	156・615
2	②	4	小学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	9,600	●	●	157・615・618
2	②	4	中学校施設非構造部材耐震補強事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	4,800	●	●	158・615・618
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	134,500	●	●	159・615・618
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	36,200	●	●	160・615・618
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	0	●	●	161・615・618
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	18,000	●	●	162・615・618
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	11,836	●	●	163・614・615・618
2	②	4	名田島小学校校舎増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	128,000			164・615
2	②	4	大内中学校校舎増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	432,601			165・615
2	②	4	大殿中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	355,038			166・615
2	②	4	潟上中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	318,101			167・615
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課			一般会計	3,591	●	●	168
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課			一般会計	2,228	●	●	169
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課			一般会計	268,820	●	●	170
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課			一般会計	37,371	●	●	171
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課			一般会計	202,618	●	●	172
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課			一般会計	853	●	●	178
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課		●	一般会計	11,137	●	●	179・608・615・616
2	③	3	スカウトジャンポリー開催支援事業	社会教育課		●	一般会計	10,000	●	●	180・615・626
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課			一般会計	6,363	●	●	181
2	④	1	C.S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課		●	一般会計	50,561	●	●	188・618
2	④	1	C.S赤れんが企画運営事業	文化政策課			一般会計	2,000	●	●	189
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課			一般会計	1,200	●	●	190
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化政策課		●	一般会計	142,410	●	●	191・618
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課			一般会計	85,826	●	●	192
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課			一般会計	14,296	●	●	193
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課			一般会計	2,328	●	●	194

資料

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
2	④	3	十朋亭周辺整備事業	文化財保護課	●	●	一般会計	630	●	●	195・611・622
2	④	3	名田島南蛮櫓保存整備事業	文化財保護課		●	一般会計	7,030	●	●	196・628
2	④	3	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課		●	一般会計	3,401	●	●	197・611
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課		●	一般会計	23,687	●	●	198・618
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課			一般会計	13,858	●	●	199
2	④	3	大内氏遺跡等ガイドンス事業	文化財保護課		●	一般会計	3,400	●	●	200・622
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課			一般会計	1,901	●	●	201
2	④	5	YCAM10周年記念祭開催事業	文化政策課	●	●	一般会計	150,000			202・624
2	④	5	中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	●	●	一般会計	7,892	●		203・624
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課		●	一般会計	107,538	●	●	204・618
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課			一般会計	9,502	●	●	205
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課			一般会計	43,067	●	●	206
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課		●	一般会計	217,343	●	●	207・615・624
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課			一般会計	4,576	●	●	208
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課			一般会計	4,804	●	●	209
2	④	5	創造的歴史公園整備事業	文化政策課		●	一般会計	20,000	●	●	210・611・622
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課			一般会計	1,000	●	●	211
2	⑤	1	お気軽講座開催事業	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	0	●	●	216
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	●	一般会計	11,000	●		217・611・618
2	⑤	3	山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	●	一般会計	12,300	●		218・618
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	●	一般会計	40,000	●	●	219・611・618
2	⑤	3	社会教育活動事業	社会教育課		●	一般会計	11,460	●	●	220・616
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課		●	一般会計	37,150	●	●	221・616
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	240	●	●	222
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	157,509	●	●	223・615
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	3,998	●	●	224
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	71,879	●	●	225・615
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館			一般会計	7,874	●	●	226
2	⑥	1	体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課		●	一般会計	3,003	●	●	232・611
2	⑥	1	国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課		●	一般会計	10,000	●	●	233・611
2	⑥	1	全国中学校駅伝大会助成事業	社会教育課			一般会計	9,000	●	●	234
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	●	●	一般会計	31,500	●	●	235・611・618
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	17,807	●	●	236
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課			一般会計	1,136	●	●	237

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計 区分	25年度 当初予算	26年度 計画	27年度 計画	記載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課		●	一般会計	12,432	●	●	246・609
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課		●	一般会計	4,000	●	●	247・609
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課		●	一般会計	8,505	●	●	248・607・609
3	①	3	雨水流出抑制施設調査事業	下水道整備課	●	●	企業会計	1,000	●	●	249・610
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農業整備課		●	一般会計	38,000	●	●	250・610
3	①	3	楮川地区ため池等整備事業	農業整備課		●	一般会計	46,000			251・610
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課		●	一般会計	72,192	●	●	252・609
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	106,000	●	●	253・609
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	41,000	●	●	254・609
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	41,000	●	●	255・609
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	43,000	●	●	256・609
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課		●	一般会計	41,000	●	●	257・609
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	10,000	●	●	258
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課			企業会計	138,443	●	●	259
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課			企業会計	1,397,850	●	●	260
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産振興課		●	一般会計	253,340	●	●	261・610
3	①	4	山口漁港海岸高潮対策事業	水産振興課		●	一般会計	30,000			262・610
3	①	4	港湾等管理業務	港湾課			一般会計	14,875	●	●	263
3	①	5	水防活動業務	防災危機管理課			一般会計	13,281	●	●	264
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課		●	一般会計	20,100	●	●	265・609
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課		●	一般会計	3,257	●	●	266・609
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課		●	一般会計	8,000	●	●	267・609
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課		●	一般会計	42,827	●	●	268・609
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	●	●	一般会計	15,000	●	●	269・610
3	①	99	防災対策推進事務	防災危機管理課		●	一般会計	9,490	●	●	270・609
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課		●	一般会計	10,000	●	●	271・610

資料

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	警防課			一般会計	1,100	●	●	276
3	②	1	救急業務推進事業	警防課		●	一般会計	15,908	●	●	277・609
3	②	1	救急救命士等養成事業	警防課			一般会計	4,825	●	●	278
3	②	2	消防庁舎維持管理業務	消防総務課		●	一般会計	70,884	●	●	279・617
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課			一般会計	38,309	●	●	280
3	②	2	消防団員研修訓練等活動事業	警防課			一般会計	59,698	●	●	281
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課		●	一般会計	34,775	●	●	282・609
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課			一般会計	0	●	●	283
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	2,791	●	●	284
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課			一般会計	1,071	●	●	290
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課			一般会計	10,482	●	●	291
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課			一般会計	30,200	●	●	292
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課			一般会計	4,219	●	●	298
3	④	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	●		一般会計	2,100	●	●	299
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課		●	一般会計	33,958	●	●	300・607
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課			一般会計	4,022	●	●	301
3	⑤	1	篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	●		特別会計	8,193	●	●	306
3	⑤	1	簡易水道中央監視システム改修事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	78,200			307
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	12,365	●	●	308
3	⑤	2	水道管路耐震化推進事業	水道整備課		●	企業会計	235,900	●	●	309・610

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課			一般会計	718	●	●	316
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課		●	一般会計	1,107	●	●	317・628
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境政策課			一般会計	3,849	●	●	318
4	①	3	地域新エネルギービジョン策定・推進事業	環境政策課	●	●	一般会計	9,559	●	●	319・627
4	①	3	住宅用太陽光発電導入支援事業	環境政策課		●	一般会計	17,860			320・627・628
4	②	1	生ごみ処理対策推進事業	資源循環推進課		●	一般会計	3,110	●	●	326・628
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課			一般会計	7,947	●	●	327
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課			一般会計	1,258	●	●	328
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課		●	一般会計	49,810	●	●	329・628
4	②	2	リサイクルプラザ本館管理運営業務	資源循環推進課		●	一般会計	92,994	●	●	330・618
4	②	2	リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務	資源循環推進課		●	一般会計	49,746	●	●	331・618
4	②	3	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所		●	一般会計	5,597	●	●	332・618
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課		●	一般会計	37,000	●	●	333・628
4	②	3	一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業	環境施設課		●	一般会計	14,065			334・618
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課			一般会計	7,329	●	●	335
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課			一般会計	764,494	●	●	336
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課			一般会計	147,560	●	●	337
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	清掃事務所			一般会計	31,663	●	●	338
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所			一般会計	178,723	●	●	339
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	清掃事務所			一般会計	6,913	●	●	340
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所			一般会計	19,279	●	●	341
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	清掃事務所			一般会計	3,768	●	●	342
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	清掃事務所			一般会計	1,426	●	●	343
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課			企業会計	627,175	●	●	348
4	③	1	山口・小郡処理場整備事業	下水道整備課			企業会計	252,000	●	●	349
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	852,072	●	●	350
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	658,237	●	●	351
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	393,817	●	●	352
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農業整備課			特別会計	40,000	●		353
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道整備課			企業会計	7,359	●	●	354
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課			一般会計	98,178	●	●	355
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課			一般会計	6,000	●	●	356
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課			企業会計	707,865	●	●	357
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課			特別会計	3,996	●	●	358
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管	下水道施設課			特別会計	5,305	●	●	359
4	③	99	汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	●	●	企業会計	10,000	●	●	360・619
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課			一般会計	16,624	●	●	366
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課			一般会計	5,093	●	●	367

資料

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課			一般会計	16,400	●	●	376
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課			一般会計	18,446	●	●	377
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課			一般会計	59,000	●	●	378
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課		●	一般会計	30,000	●	●	379・628
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課			一般会計	193,000	●	●	380
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	●	●	一般会計	3,000			381・622
5	①	3	都市景観形成事業	都市計画課			一般会計	2,887	●	●	382
5	①	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	●	●	一般会計	3,000	●	●	383・622
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	●	●	一般会計	74,000	●	●	384・621
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	15,762	●	●	385・621
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	268,500	●		386・621
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	5,400	●	●	387
5	①	4	中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	1,500	●	●	388
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		●	一般会計	165,000	●	●	389・622
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課			一般会計	16,280	●	●	390
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課			特別会計	268,815	●	●	391
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課		●	一般会計	500	●	●	392・620
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課			一般会計	79,925	●	●	393
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課			一般会計	300	●	●	394
5	①	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課		●	一般会計	52,080	●	●	395・618
5	①	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課		●	一般会計	10,206	●	●	396・618
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課			特別会計	7,812	●	●	397
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	150,000	●	●	402
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	660,500	●	●	403
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課			一般会計	33,100	●	●	404
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課		●	一般会計	291,000	●	●	405・623
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課		●	一般会計	210,000	●	●	406・623
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	352,100	●	●	407
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課			一般会計	154,000	●	●	408
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課		●	一般会計	30,000	●	●	409・607
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課		●	一般会計	35,100	●	●	410・618
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	322,406	●	●	411
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課		●	一般会計	39,900	●	●	412・623



(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計 区分	25年度 当初予算	26年度 計画	27年度 計画	記載 ページ
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課		●	一般会計	1,520,700	●	●	418・620
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課			一般会計	155	●	●	419
5	③	2	都市核間幹線バス活性化促進事業	交通政策課	●	●	一般会計	2,000			420・623
5	③	2	鉄道活性化促進事業	交通政策課	●	●	一般会計	1,500			421・623
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課		●	一般会計	112,000	●	●	422・623
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	40,000	●	●	423
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課		●	一般会計	8,000	●	●	424・607
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課		●	一般会計	46,000	●	●	425・623
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課		●	一般会計	5,000	●	●	426・608
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課		●	一般会計	40,000	●	●	427・608
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	20,324	●	●	428
5	③	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課			一般会計	1,250	●	●	429
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課		●	一般会計	8,000	●	●	430・623

資料

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
6	①	1	山口お宝展開催助成事業	観光課		●	一般会計	2,000	●	●	436・611
6	①	1	地旅推進事業	観光課		●	一般会計	3,900	●	●	437・626
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課		●	一般会計	3,086	●	●	438・622
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課		●	一般会計	340,299			439・622
6	①	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光課	●	●	一般会計	19,700	●	●	440・618
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課			特別会計	28,664	●	●	441
6	①	2	広報宣伝事業	観光課		●	一般会計	12,083	●	●	442・622・626
6	①	2	観光重点宣伝助成事業	観光課		●	一般会計	1,500	●	●	443・626
6	①	3	観光施設管理業務	観光課		●	一般会計	16,712	●	●	444・611
6	①	3	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光課			一般会計	560	●	●	445
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課			一般会計	840	●	●	446
6	①	3	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	●	●	一般会計	8,000	●	●	447・626
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課		●	一般会計	8,220	●	●	448・626
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課		●	一般会計	5,600	●	●	449・626
6	①	4	広域観光推進事業	観光課		●	一般会計	4,782	●	●	450・611・626
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課		●	一般会計	1,700	●	●	451・626
6	①	4	アートツーリズム推進事業	観光課	●	●	一般会計	7,000	●	●	452・626
6	①	5	地場産業振興事業	商工振興課		●	一般会計	3,348	●	●	453・626
6	①	5	特産品PR促進事業	商工振興課		●	一般会計	1,000	●	●	454・626
6	①	5	スカウトジャンボリー特産品振興事業	商工振興課	●	●	一般会計	2,000	●	●	455・626
6	②	1	新規就農者支援事業	農業振興課		●	一般会計	40,340	●	●	460・625・626
6	②	1	集落営農促進事業	農業振興課			一般会計	78,995	●	●	461
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農業振興課		●	一般会計	6,000	●	●	462・625
6	②	1	特定農業法人設立促進事業	農業振興課		●	一般会計	30,000			463・625
6	②	1	農地集積協力金交付事業	農業振興課			一般会計	23,094	●	●	464
6	②	2	園芸作物振興事業	農業振興課		●	一般会計	39,800	●	●	465・625・627
6	②	2	畜産農家支援事業	農業振興課		●	一般会計	9,708	●	●	466・625
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局			一般会計	552	●		467
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農業振興課			一般会計	281,735	●	●	468
6	②	3	単市土地改良補助事業	農業整備課			一般会計	13,000	●	●	469
6	②	3	農地・水保全管理支払交付金事業	農業整備課		●	一般会計	76,837	●	●	470・628
6	②	3	秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業	農業整備課		●	一般会計	5,000	●		471・625
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農業振興課		●	一般会計	8,500	●	●	472・625
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農業振興課		●	一般会計	22,396	●	●	473・618
6	②	5	都市農村交流推進事業	農業振興課			一般会計	3,295	●	●	474

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
6	③	1	森林境界明確化促進事業	林業振興課	●	●	一般会計	9,150	●	●	480・625
6	③	1	造林等補助事業	林業振興課		●	一般会計	20,000	●	●	481・625
6	③	1	市有林育成事業	林業振興課			一般会計	128,333	●	●	482
6	③	1	特別林野管理事業	林業振興課			特別会計	7,896	●	●	483
6	③	2	日本型フォレスター等育成支援事業	林業振興課		●	一般会計	500	●	●	484・625・626
6	③	2	林道七房線開設事業	林業振興課		●	一般会計	1,307	●	●	485・625
6	③	2	特用林産物関係事業	林業振興課		●	一般会計	1,300	●	●	486・625
6	③	3	森林セラピー推進事業	林業振興課			一般会計	6,953	●	●	487
6	③	99	未利用林地材活用拡大モデル事業	林業振興課	●	●	一般会計	2,700	●	●	488・625・627
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農業振興課			一般会計	18,286	●	●	489
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	林業振興課		●	一般会計	11,000	●	●	490・625・627
6	③	99	小規模治山事業	林業振興課			一般会計	19,750	●	●	491
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産振興課		●	一般会計	100	●	●	496・628
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産振興課		●	一般会計	9,000			497・618
6	④	1	藻場・干潟保全活動支援事業	水産振興課		●	一般会計	1,000	●	●	498・628
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課			一般会計	20,000	●	●	499
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産振興課			一般会計	900	●	●	500
6	④	3	農山漁村交流促進事業	水産振興課		●	一般会計	1,000			501・628
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室		●	一般会計	111,370	●	●	506・623
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室			一般会計	8,688	●	●	507
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室			一般会計	6,194	●	●	508
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課		●	一般会計	4,200	●	●	509・623
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課			一般会計	3,723	●	●	510
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課		●	一般会計	10,474	●	●	511・623
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課		●	一般会計	38,805	●	●	512・618
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課			一般会計	2,200	●	●	513
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課		●	一般会計	26,953	●	●	514・621
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課		●	一般会計	15,800	●	●	515・621
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課			一般会計	1,500	●	●	516
6	⑤	5	にぎわいのまち支援事業	商工振興課			一般会計	2,600	●	●	517
6	⑤	99	食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室		●	一般会計	14,200	●		518・622
6	⑤	99	地域資源活用型新産業創出調査事業	交流産業企画室		●	一般会計	5,000			519・623
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課		●	一般会計	93,000	●	●	520・620
6	⑥	1	住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	●	●	一般会計	80,000			526・627・628
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課		●	一般会計	938,874	●	●	527・627
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課		●	一般会計	19,228	●	●	528・618
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課			一般会計	13,950	●	●	529
6	⑥	3	求職者支援緊急対策事業	商工振興課	●	●	一般会計	45,900	●	●	530・616・627
6	⑥	3	雇用対策事業	商工振興課		●	一般会計	50,669	●	●	531・627
6	⑥	3	就職支援事業	商工振興課			一般会計	600	●	●	532

資 料

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計 区分	25年度 当初予算	26年度 計画	27年度 計画	記載 ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	中山間地域 活性化推進室		●	一般会計	16,083	●	●	538・627
7	①	1	新たな地域の担い手定住促進事業	中山間地域 活性化推進室		●	一般会計	2,500	●	●	539・627
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	4,900	●	●	540
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課			一般会計	8,804	●	●	541
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		●	一般会計	367,802	●	●	542・607
7	①	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課			一般会計	26,513	●	●	543
7	①	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	●	●	一般会計	83,300	●	●	544・607
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	●	●	一般会計	3,658	●	●	545・607・617
7	①	4	陶地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	71,000	●	●	546・607・617
7	①	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課		●	一般会計	241,000	●	●	547・607・617
7	①	99	南部ルーラルアメニティ推進事業	協働推進課	●	●	一般会計	500	●	●	548・628
7	①	99	南部地域広域連携事業	協働推進課	●	●	一般会計	1,000	●	●	549・628
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課			一般会計	4,481	●	●	554
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課			一般会計	625	●	●	555
7	②	3	地域づくり支援センター管理運営事業	地域活性化 センター準備室	●	●	一般会計	6,748	●	●	556・608
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課			一般会計	400			557
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課			一般会計	927	●	●	558
7	②	3	大学連携推進事業	成長戦略推進室			一般会計	3,234	●	●	559
7	②	99	バイオマス地域内循環構築モデル事業	中山間地域 活性化推進室	●	●	一般会計	2,400	●	●	560・627
7	②	99	中山間地域資源利活用事業	中山間地域 活性化推進室			一般会計	1,500	●	●	561
7	②	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	中山間地域 活性化推進室		●	一般会計	4,000	●	●	562・627

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事業名	担当	新規	プロジェクト	会計区分	25年度当初予算	26年度計画	27年度計画	記載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課		●	一般会計	6,162	●	●	570・617
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課			一般会計	0	●	●	571
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課			一般会計	0	●	●	572
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所			一般会計	1,833	●	●	573
8	①	4	統合型GIS導入事業	情報管理課		●	一般会計	64,300			574・617
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課			一般会計	33	●	●	575
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課		●	一般会計	210,626	●	●	576・617
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課		●	一般会計	316,464	●	●	577・617
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課			一般会計	5,100	●	●	578
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	600	●	●	579
8	①	99	新成長戦略具現化調査・実証事業	成長戦略推進室		●	一般会計	50,000			580・608・623
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課		●	一般会計	3,000	●	●	581・624
8	①	99	都市づくり推進事業	成長戦略推進室			一般会計	13,527	●	●	582
8	①	99	都市連携推進事業	成長戦略推進室			一般会計	413	●	●	583
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課			一般会計	676	●	●	584
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課		●	一般会計	10,500	●	●	585・628
8	②	1	工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課			一般会計	210	●	●	592
8	②	1	工事検査業務	契約監理課			一般会計	412	●	●	593
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課			一般会計	18,166	●	●	594
8	②	3	決算書作成業務	会計課			一般会計	305	●	●	595
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局			一般会計	6,222	●	●	596
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局			一般会計	729	●	●	597
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局			一般会計	4,769	●	●	598
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課			一般会計	248	●	●	599
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課			一般会計	17,500	●	●	600
8	②	7	戸籍事務	市民課			一般会計	15,145	●	●	601
8	②	8	公文書整理事業	総務課			一般会計	1,000			602
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課			一般会計	300	●	●	603
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課			一般会計	390	●	●	604

YAMAGUCHI

山口市総合政策部企画経営課

〒753-8650 山口県山口市龜山町2番1号
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>
発行 平成25年（2013年）3月

2013-2015